

産業連関表を用いた雇用分析

埼玉大学大学院経済科学研究科

主指導教員：李 潔 教授

副指導教員：田中 恭子 教授

副指導教員：金井 郁 准教授

S12VE104

大西 雄基

平成 27 年 3 月

論文要旨

昨今の雇用情勢をみると、リーマン・ブラザーズ破綻に象徴される世界的な金融危機によって急激に悪化した。その後、緩やかな回復基調にあり、有効求人倍率は平成 25 年 11 月に全国で 1 倍を回復した。平成 26 年 12 月には 1.15 倍となっており、地域ごとにみても、北海道 (0.91 倍)、九州 (0.97 倍)、沖縄 (0.80 倍) を除いて 1 倍を回復している

また、世界的な金融危機によって、いわゆる「派遣切り」が社会問題化したこともあり、それまで拡大し続けてきた労働者派遣制度も見直されることとなった。

このような雇用に対する分析において、産業連関表は有効なツールであると考えられる。しかし、経済産業省が作成している地域間産業連関表及び地域産業連関表並びに延長産業連関表において、雇用表は公表されていない。産業連関表は都道府県等によっても作成されているが、雇用表はすべての都道府県が作成しているわけではない。また、山田・朝日 (1999a) にも指摘されたように、都道府県ごとに雇用表の作成方法には違いがあることが示されており、地域間比較を行うには不適當である。

上記の状況を鑑み、本論文においては様々な産業連関表を用いた雇用分析を行った。主な特徴は次の 3 点である。

- ① 雇用表が公表されていない産業連関表に対して事後的に雇用表を推計する際に、国勢調査及び事業所・企業統計調査等の従業者数に関する一次統計に加えて、賃金に関する一次統計である毎月勤労統計調査も用いた。先行研究はいずれも、従業者数に関する一次統計のみを用いている。この場合、雇用表上の賃金と一次統計が大きく乖離する可能性がある。なお、両一次統計の調整には標準誤差を用いた (第 3 章～第 5 章)。
- ② 平成 7-12-17 年接続地域間産業連関表を推計し、地域間産業連関表を用いた時系列分析を行った。平成 7 年、12 年及び 17 年の各年の地域間産業連関表は、それぞれの表章年次の産業構造を反映した部門分類となっており、部門の概念・定義・範囲が異なる (第 3 章)。
- ③ 労働者派遣サービス部門に使用者主義を適用した労働生産性分析を行った。現行の産業連関表において労働者派遣サービス部門は所有者主義として扱われるため、派遣労働者は派遣先に関わらず、すべて労働者派遣サービス部門に計上されることとなる。この場合、必要な労働力に変化がなくとも直接雇用の労働者から派遣労働者に雇用形態が変化することにより、労働生産性が高く出ることを意味している (第 4 章)。また、他地域からの派遣が他地域への派遣を上回っている地域においても労働生産性が高く

出る（第5章）。

第3章では、平成7年、12年及び17年地域間産業連関表と整合した地域雇用表を推計するとともに、平成7-12-17年接続地域間産業連関表も推計した。これらを用いることにより、就業構造の変化及びその要因を明らかにした。

第4章では、労働者派遣サービス部門に使用者主義を適用した労働力分析用産業連関表を推計するとともに、平成20年、21年、22年及び23年の延長産業連関表と整合した延長雇用表を推計した。これらを用いることにより、雇用形態の変化による影響を排除した労働生産性の推移を明らかにした。主な結果は以下のとおりである。

- ① 物の製造業務への労働者派遣が可能となった平成16年改正前後において、製造業の労働生産性は所有者主義と使用者主義との乖離が拡大し、平成17年には4%程度となっていることが明らかとなった。製造業のうち所有者主義と使用者主義との乖離が大きい部門は輸送機械や情報・通信機器といった加工組立型であり、10%弱となっていた。
- ② 製造業の労働生産性は平成20年から平成21年の間に大きく減少した。これはリーマン・ショック後に余剰人員を抱え続けていたことを示していると考えられる。
- ③ 世界的な金融危機、東日本大震災ともに、製造業の就業者は大きく減少したが、所有者主義と使用者主義における就業者数の乖離には大きな変化が認められなかった。これは、この間の雇用調整が派遣労働者に偏ったものではなかったことを示している。

第5章では、地域内産業連関表においても労働者派遣サービス部門に使用者主義を適用し、労働生産性の地域比較を行った。関東及び近畿は派遣労働者の移出入に関して移出超過となっており、他部門との関係のみならず他地域との関係である地域比較においても使用者主義が有効であることが示された。

本論文において扱った派遣労働者以外にも非正規労働者が増加し多様な雇用形態が広まるなか、非正規労働者に関する分析が求められるところである。平成22年国勢調査から雇用形態の変化に対応するため従業上の地位に関する項目が変更されるなど、非正規労働者に関する一次統計が整備されつつあることから、これらについては今後の課題としたい。

目次

序章	1
第1章 産業連関モデル	7
はじめに	7
第1節 産業連関表とは	7
第2節 雇用表とは	9
第3節 産業連関表の種類	10
第4節 地域間産業連関モデル	13
まとめ	14
第2章 雇用表推計に用いる一次統計	16
はじめに	16
第1節 事業所・企業統計調査	16
第2節 国勢調査	17
第1項 調査項目	17
第2項 標本設計	20
第3節 就業構造基本調査	21
第1項 調査項目	21
第2項 標本設計	25
第4節 労働力調査	25
第1項 調査項目	26
第2項 標本設計	28
第5節 毎月勤労統計調査	29
第1項 調査項目	29
第2項 標本設計	30
まとめ	30
第3章 地域間産業連関表を用いた地域雇用分析	31
はじめに	31
第1節 先行研究	31
第2節 地域雇用表の推計方法	33
第1項 推計方法	33

第 2 項	標準誤差率について.....	35
第 3 節	接続地域間産業連関表の推計方法.....	37
第 4 節	平成 7-12-17 年接続地域間産業連関表における就業構造.....	38
第 5 節	平成 7-12-17 年の就業者数の変化に関する要因分解.....	46
第 1 項	就業者数と最終需要の関係.....	46
第 2 項	要因分解の式(3.5.3)の導出について.....	47
第 3 項	要因分解.....	49
第 6 節	就業誘発数.....	56
第 1 項	最終需要地域別就業誘発数.....	56
第 2 項	最終需要項目別就業誘発数.....	56
まとめ	57
第 4 章	産業連関表における労働者派遣サービス部門の取扱いについて.....	65
はじめに	65
第 1 節	先行研究.....	65
第 2 節	労働者派遣サービス部門の取扱いと労働生産性の関係.....	67
第 3 節	労働者派遣事業報告書の集計結果.....	69
第 1 項	報告事項.....	69
第 2 項	国勢調査との比較.....	70
第 4 節	労働力分析用産業連関表の推計方法.....	71
第 5 節	延長産業連関表と整合した雇用表の推計方法.....	72
第 6 節	就業者数及び労働生産性の推移.....	74
第 1 項	平成 7-12-17-22 年の推移.....	75
第 2 項	平成 20-21-22-23 年の推移.....	76
第 7 節	部門別派遣業務構成割合の影響に関する検証.....	83
まとめ	87
第 5 章	派遣労働の使用者主義による地域比較.....	88
はじめに	88
第 1 節	労働力分析用地域内表の推計方法.....	88
第 2 節	地域雇用表の推計方法.....	89
第 3 節	就業者数及び労働生産性の地域比較.....	94

まとめ	100
終章	101
第1節 本論文のまとめ	101
第2節 インプリケーションと今後の課題	103
参考文献	106
付表	109

図表リスト

図 1	地域別有効求人倍率の推移	2
図 2	派遣労働者数の推移	5
図 3	競争輸入型産業連関表のイメージ	7
図 4	雇用表のイメージ	9
図 5	各種産業連関表の位置付け	11
図 6	非競争移入・競争輸入型地域間産業連関表のイメージ	15
図 7	国勢調査における就業状態	18
図 8	平成 17 年国勢調査抽出詳細集計における人口推計値の標準誤差率	21
図 9	就業構造基本調査における就業状態	22
図 10	平成 19 年就業構造基本調査における推計値の標準誤差率	25
図 11	労働力調査における就業状態	26
図 12	平成 17 年労働力調査における推計値の標準誤差率	29
図 13	第 3 章において取り扱う時間及び地域の範囲	31
図 14	最終需要項目別就業誘発依存度（平成 17 年）	64
図 15	第 4 章において取り扱う時間及び地域の範囲	65
図 16	労働者派遣の仕組み	67
図 17	労働者派遣における金銭の流れ（所有者主義）	68
図 18	労働者派遣における金銭の流れ（使用者主義）	68
図 19	請負の仕組み	69
図 20	労働力分析用産業連関表への変換のイメージ	72
図 21	製造業における労働生産性上昇率の推移	83
図 22	第 5 章において取り扱う時間及び地域の範囲	88
図 24	中間投入率の推移	104
図 23	雇用形態別雇用者数の推移	105

表 1	地域別東日本大震災関連倒産件数	2
表 2	雇用表の公表状況.....	3
表 3	地域間表における地域区分	12
表 4	雇用者所得の比較.....	13
表 5	労働力調査における地域区分	28
表 6	平成 7－12－17 年接続地域間産業連関表の部門分類	38
表 7	地域別部門別就業者数、構成比及び特化係数（平成 7 年）	40
表 8	地域別部門別就業者数、構成比及び特化係数（平成 12 年）	42
表 9	地域別部門別就業者数、構成比及び特化係数（平成 17 年）	44
表 10	就業者数の変化に対する要因分解	51
表 11	最終需要地域別就業誘発数、就業誘発係数及び就業誘発依存度（平成 7 年）	58
表 12	最終需要地域別就業誘発数、就業誘発係数及び就業誘発依存度（平成 12 年）	60
表 13	最終需要地域別就業誘発数、就業誘発係数及び就業誘発依存度（平成 17 年）	62
表 14	総産出ベース労働生産性と付加価値ベース労働生産性.....	66
表 15	平成 17 年労働力分析用産業連関表の部門分類.....	74
表 16	就業者数とその構成割合	78
表 17	労働生産性とその上昇率	81
表 18	最終需要項目別誘発依存度.....	83
表 19	派遣料金及び派遣労働者の賃金（平成 17 年度）	85
表 20	部門別派遣業務構成割合による就業者数の変化	86
表 21	平成 17 年労働力分析用地域内表の部門分類	93
表 22	地域別就業者数とその構成割合	95
表 23	地域別労働生産性.....	98
表 24	地域別最終需要項目別誘発依存度	100

付表 1	平成 7 年接続地域雇用表	110
付表 2	平成 12 年接続地域雇用表	115
付表 3	平成 17 年接続地域雇用表	120
付表 4	平成 20 年延長雇用表	125
付表 5	平成 21 年延長雇用表	126
付表 6	平成 22 年延長雇用表	127
付表 7	平成 23 年延長雇用表	128
付表 8	平成 17 年地域雇用表	129

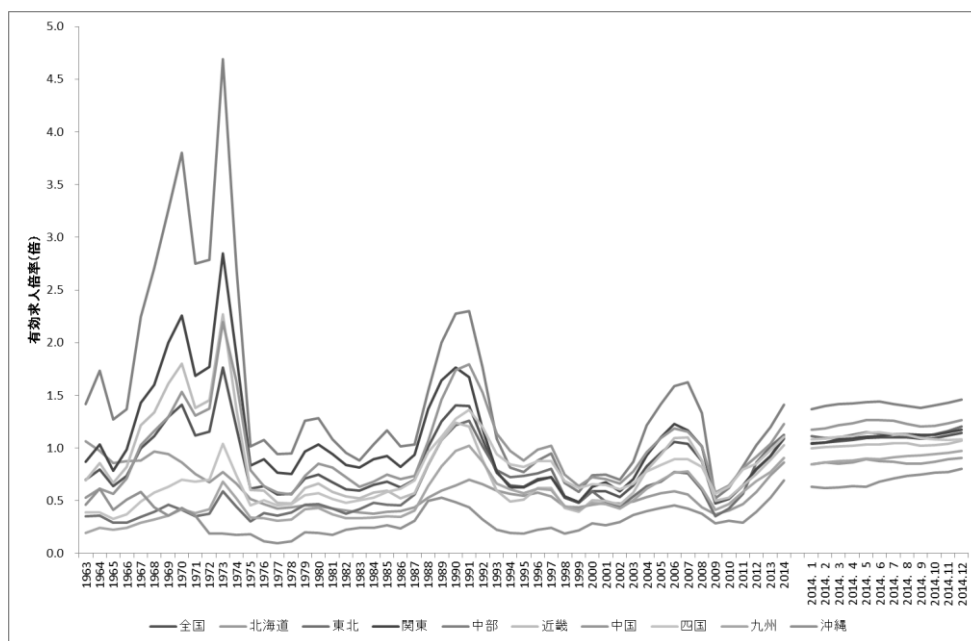
序章

昨今の雇用情勢をみると、バブル崩壊後、雇用情勢は急激に悪化し、1993年には有効求人倍率が1倍を割り込み0.76倍となり、有効求人数が有効求職者数を下回った。政府は公共事業を中心とした様々な経済対策を打ったが、1999年には0.5倍を割り込み0.48倍となり、有効求職者数に対して有効求人数が半分しかない状況になった。2000年代に入ると、景気拡大が続き、2006年には1倍を回復し1.06倍となった。この景気拡大は73か月という長期にわたったが、それに終止符を打ったのが2008年のリーマン・ブラザーズの破綻に象徴される世界的な金融危機である。この金融危機により雇用情勢は再度急激に悪化し、2008年には1倍を、2009年には0.5倍も割り込み0.47倍となった。

その後、東日本大震災によって宮城県等被災県を中心に一時的な落ち込みがあったものの、緩やかな回復傾向にある。有効求人倍率は震災後に一時落ち込んだ（平成23年5月：0.61倍）ものの、6月には震災前の水準（0.62倍）に戻った。東北についても震災を契機に0.5倍を割ったが、全国同様、6月には震災前の水準（0.51倍）に戻った。

直近の状況は、年平均でみると、平成26年において全国の有効求人倍率は1.09倍となっており2007年以来7年ぶりに1倍を回復した。月次でみると、平成26年12月において全国の有効求人倍率は1.15倍となっている。地域ごとにみても、北海道（0.91倍）、九州（0.97倍）、沖縄（0.80倍）を除いて1倍を回復している（図1）。

図 1 地域別有効求人倍率の推移



一般職業紹介状況より筆者作成

帝国データバンク（2014）によると、平成 26 年 2 月までの東日本大震災に関連する倒産件数は 1,485 件、そのうち 1,352 件が得意先被災等による売上減少や消費マインドの低下といった間接被害型となっている。このことは地域別倒産件数にも現れており、被災地である東北の倒産件数は 269 件と全体の 2 割弱に止まるが、関東は 824 件と全体の 5 割強を占めている（表 1）。これは、阪神大震災時に被災地である近畿が約 3/4 を占めたことと大きく状況が異なる。

表 1 地域別東日本大震災関連倒産件数

地域	倒産件数	構成比
北海道	85	5.72%
東北	269	18.11%
関東	824	55.49%
中部	81	5.45%
近畿	89	5.99%
中国	18	1.21%
四国	17	1.14%
九州	98	6.60%
沖縄	4	0.27%
地域計	1,485	100.00%

帝国データバンク（2014）より筆者作成

このような地域間のつながりを分析するのに有効なツールが地域間産業連関表（以下、「地域間表」という。）である。地域間表は、全国を対象にした産業連関表（以下、「ベンチマーク表」という。）からは分からない地域の経済・産業構造を明らかにすることを目的として、昭和 35 年から 5 年ごとに作成されてきた。最新のものは、平成 22 年 3 月に経済産業省より公表された平成 17 年地域間表になる。

また、ベンチマーク表には付帯表として雇用表が作成されている。雇用表を用いることにより、雇用構造を把握し、就業誘発効果等の労働力の産業連関分析を行うことが可能となる。雇用表も地域間表が作成され始めたのと同じ昭和 35 年からベンチマーク表において作成され始めた。

しかしながら、各種産業連関表における雇用表の公表状況は表 2 のとおりであり、地域間表において雇用表は公表されていない。産業連関表は都道府県等によっても作成されているが、雇用表を公表している県は 45 都道府県¹（平成 26 年 12 月 31 日現在）であり、すべての都道府県が公表しているわけではない。また、産業連関表作成機関に対してアンケート調査を行った山田・朝日（1999a）によると、都道府県ごとに雇用表の作成方法には違いがあることが示されており、仮に 47 都道府県において雇用表が公表されるようになったとしても、各都道府県が公表している雇用表を用いて地域間比較を行うことは不適當である。

表 2 雇用表の公表状況

	雇用表の有無
全国産業連関表	有り
接続産業連関表	有り
延長産業連関表	無し
簡易延長産業連関表	無し
地域間産業連関表	無し
地域産業連関表	無し
都道府県産業連関表	有り: 45、無し: 2

（平成26年12月31日現在）

筆者作成

このため、古くから地域間表に対応する雇用表（以下、「地域雇用表」という。）推計に関する研究が行われてきた。昭和 35 年地域間表の雇用表を推計した労働省（1967）に始

¹ 都道府県産業連関表については、平成 17 年表の状況を示している。なお、平成 17 年表において雇用表を公表していないのは富山県と高知県である。

まり、昭和 50 年、55 年及び 60 年地域間表の雇用表を推計した日本労働研究機構(1992)、三重県の雇用表を推計した山田・朝日(1999b)、電中研 10 地域に対応する雇用表を推計した篠崎・人見(2003)、昭和 60 年、平成 2 年及び 7 年地域間表に対応した雇用表を推計した高林・下山(2005)、平成 17 年地域間表の雇用表を推計した中野(2011)があるが、いずれも国勢調査等の従業者数に関する一次統計を用いて雇用表を推計している。しかし、従業者数に関する一次統計のみを用いて雇用表を推計した場合、1 人当たり有給役員・雇用の雇用者所得及び 1 人当たり常用雇用者賃金額が一次統計から大きく乖離する可能性がある。そこで、本論文では、国勢調査等に加え毎月勤労統計調査を用いることにより、賃金も考慮した雇用表を推計した。

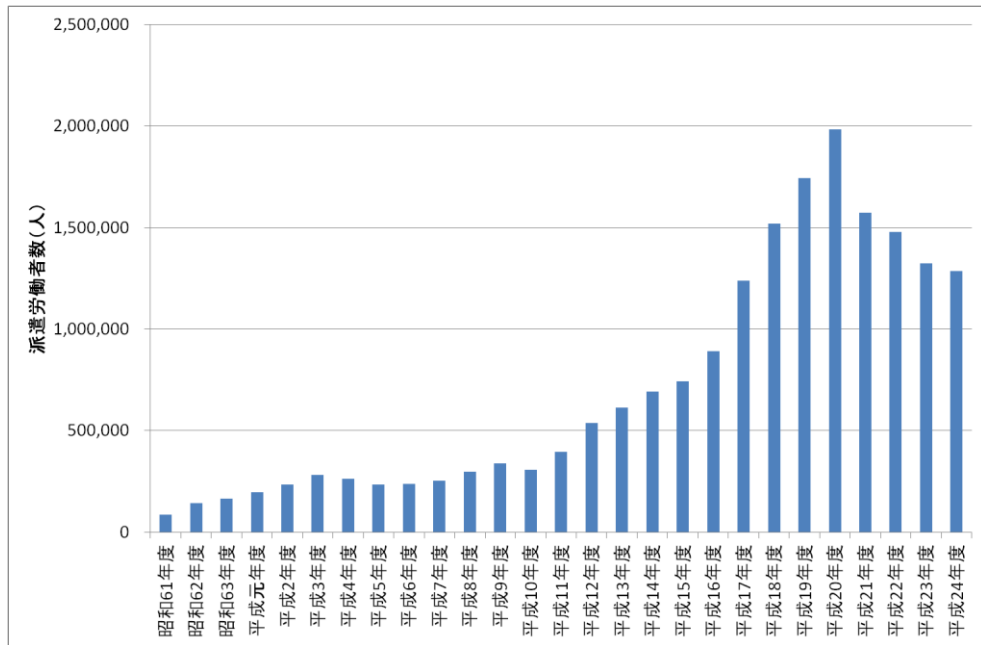
本論文の目的の 1 つは、平成 7-12-17 年接続産業連関表(以下、「接続表」という。)における雇用表(以下、「接続雇用表」という。)と整合した地域雇用表(以下、「接続地域雇用表」という。)を推計し、それを用いた労働力の産業連関分析を行うことにより、地域ごとの雇用構造の変化及びその要因を明らかにすることである。

雇用表が作成されても労働生産性の測定においてなお残る課題がある。それは派遣労働者の取扱いである。

「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」(以下、「労働者派遣法」という。)は、「職業安定法と相まって労働力の需給の適正な調整を図るため労働者派遣事業の適正な運営の確保に関する措置を講ずるとともに、派遣労働者の就業に関する条件の整備等を図り、もつて派遣労働者の雇用の安定その他福祉の増進に資することを目的と」(第一条)して、昭和 61 年 7 月 1 日に施行された法律である。当時はソフトウェア開発等 13 業務に関してのみ労働者を派遣することが認められていた。その後、昭和 61 年 10 月 1 日に 16 業務、平成 8 年 12 月 1 日に 26 業務と労働者派遣可能な業務が順次拡大されてきた。平成 11 年 12 月 1 日には港湾運送業務、建設業務、警備業務、医療関係業務及び物の製造業務以外の業務に労働者派遣が可能となり、平成 16 年 3 月 1 日には物の製造業務への労働者派遣も可能となった。労働者派遣可能な業務の拡大に伴い派遣労働者数も増加し、当初 10 万人程度であったものが平成 20 年度には 200 万人弱に達した。その後、世界的な金融危機が発生し、派遣切り等が社会問題となったこともあり、労働者派遣法の規制強化の動きが出てきた。平成 24 年 10 月 1 日には日雇派遣の原則禁止等の規制強化が行われ、平成 27 年 10 月には労働契約申込みみなし制度の創設が予定

されている。そのような動きの影響もあり、派遣労働者数は平成 20 年度をピークに減少している（図 2）。

図 2 派遣労働者数の推移



労働者派遣事業報告書の集計結果より筆者作成

一方、産業連関表においては、労働者派遣法の施行に伴い、平成 2 年産業連関表において労働者派遣サービス部門がその他の対事業所サービス部門から分割特掲された。平成 17 年産業連関表において、労働者派遣サービス部門の国内生産額は 3.7 兆円（部門計に占める割合：0.4%）、従業者総数は 128 万人（同 1.9%）となっている。労働者派遣サービス部門は物品賃貸サービス部門²と同様に所有者主義として扱われている。所有者主義として扱われることにより、雇用表において派遣労働者はすべて労働者派遣サービス部門に計上されることとなる。このことは、ある部門において直接雇用の労働者から派遣労働者に雇用形態が変化することにより、必要な労働力に変化がなくとも労働生産性が高くなることを

² 総務省（2009）によると、物品賃貸サービス部門の扱いは次の通りである。

「昭和 60 年表までは、日本産業分類における物品賃貸業のうち、「電子計算機・同関連機器賃貸業」、「事務用機械器具（除電算機等）賃貸業」、「貸自動車業」の 3 部門と「不動産賃貸業」については「所有者主義」により推計し、その他の「各種物品賃貸業」及び「産業用機械器具賃貸業」に該当する範囲は「使用者主義」により推計していた。

しかし、平成 2 年表からは、記述の通り物品賃貸業のウェイトの高まりに伴い、これを独立部門としてとらえる必要があること、一方、「使用者主義」による推計は基礎統計の現状からみて非常に困難であることなどから、物品賃貸業を全面的に「所有者主義」で扱うこととした。」

示している。

図 2 のとおり、派遣労働者数の増加が顕著に現れ始めたのは、港湾運送業務、建設業務、警備業務、医療関係業務及び物の製造業務以外の業務に労働者派遣が可能となった平成 11 年や、物の製造業務への労働者派遣も可能となった平成 16 年頃からである。そのため、労働者派遣サービス部門が所有者主義として扱われることによる上記のような問題に対する先行研究は存在しない。

本論文のもう 1 つの目的は、労働者派遣サービス部門を使用者主義として扱うことにより、雇用形態の変化による影響を排除した労働生産性の測定を行うことである。

本論文の構成は次の通りである。

第 1 章では、本論文において終始用いることとなる産業連関モデルについてまとめる。

第 2 章では、本論文での雇用表の推計に用いた一次統計についてまとめる。

第 3 章では、第 2 章でまとめた一次統計を用いて地域雇用表と推計した地域雇用分析を行う。併せて平成 7-12-17 年接続地域間産業連関表（以下、「接続地域間表」という。）を推計することにより、実質値による時系列比較を可能とする。

第 4 章では、労働者派遣サービス部門に使用者主義を適用した労働力分析用産業連関表を用いて労働生産性分析を行う。併せて平成 20 年、平成 21 年及び平成 22 年延長産業連関表に対応した雇用表（以下、「延長雇用表」という。）を推計することにより、分析期間を直近の平成 23 年まで拡張する。

第 5 章では、第 4 章における労働力分析用産業連関表の推計方法を地域産業連関表（以下、「地域内表」という。）にも適用し、労働生産性の地域比較を行う。なお、労働者派遣サービス部門を分割特掲するため、第 3 章で推計した地域雇用表を再推計する。

第 1 章 産業連関モデル

はじめに

この章では、初めに一般的な産業連関モデルを確認し、それに雇用表がどのように関わっていくのかについて述べる。また、序章の表 2 に示したように、我が国には様々な種類の産業連関表が存在するため、それらの位置付けについてまとめる。最後に、地域間表はベンチマーク表の各部門を 9 地域に分割した複雑なものとなっているため、地域間産業連関モデルについて確認する。

第 1 節 産業連関表とは

産業連関表は、表章年次における 1 年間の取引を金額で表した行列である (図 3)。縦方向にみるとある産業の費用構造が、横方向にみるとある産業の販売先情報が明らかになる。また、 x_{ij} は部門 j から部門 i に支払われた金額を表す。

図 3 競争輸入型産業連関表のイメージ

		中間需要					国内 最終 需要	輸出	輸入	国内 生産 額
		部門 1	...	部門 j	...	部門 n				
中間 投入	部門 1	x_{11}	...	x_{1j}	...	x_{1n}	Y_1	E_1	$-M_1$	X_1
	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	
	部門 i	x_{i1}	...	x_{ij}	...	x_{in}	Y_i	E_i	$-M_i$	X_i
	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	
	部門 n	x_{n1}	...	x_{nj}	...	x_{nn}	Y_n	E_n	$-M_n$	X_n
粗付加価値		V_1	...	V_j	...	V_n				
国内生産額		X_1	...	X_j	...	X_n				

総務省 (2009) より筆者作成

部門 i について国内需給バランスみると、

$$\sum_{j=1}^n x_{ij} + Y_i + E_i - M_i = X_i \quad (1.1.1)$$

という関係が成り立つ。投入係数を

$$a_{ij} = \frac{x_{ij}}{X_j} \quad (1.1.2)$$

とすると、式(1.1.1)は、

$$\sum_{j=1}^n a_{ij} X_j + Y_i + E_i - M_i = X_i \quad (1.1.3)$$

すなわち、

$$\mathbf{AX} + \mathbf{Y} + \mathbf{E} - \mathbf{M} = \mathbf{X} \quad (1.1.4)$$

ここで、

$$\mathbf{A} = \begin{pmatrix} a_{11} & \cdots & a_{1n} \\ \vdots & \ddots & \vdots \\ a_{n1} & \cdots & a_{nn} \end{pmatrix}, \quad \mathbf{Y} = \begin{pmatrix} Y_1 \\ \vdots \\ Y_n \end{pmatrix}, \quad \mathbf{E} = \begin{pmatrix} E_1 \\ \vdots \\ E_n \end{pmatrix}, \quad \mathbf{M} = \begin{pmatrix} M_1 \\ \vdots \\ M_n \end{pmatrix}, \quad \mathbf{X} = \begin{pmatrix} X_1 \\ \vdots \\ X_n \end{pmatrix}$$

と変形できる。また、産業連関表において輸入品を何も加工することなく輸出することはないため、国内需要に占める輸入品の割合は一定であると仮定すると、投入係数を

$$m_i = \frac{M_i}{\sum_{j=1}^n a_{ij} X_j + Y_i} \quad (1.1.5)$$

と定義できる。式(1.1.5)を行列表記すると、

$$\mathbf{M} = \hat{\mathbf{M}}(\mathbf{AX} + \mathbf{Y}) \quad (1.1.6)$$

ここで、

$$\hat{\mathbf{M}} = \begin{pmatrix} m_1 & \cdots & 0 \\ \vdots & \ddots & \vdots \\ 0 & \cdots & m_n \end{pmatrix}$$

となる。式(1.1.6)を式(1.1.4)に代入すると、

$$\begin{aligned} \mathbf{AX} + \mathbf{Y} + \mathbf{E} - \hat{\mathbf{M}}(\mathbf{AX} + \mathbf{Y}) &= \mathbf{X} \\ \Leftrightarrow \mathbf{X} &= (\mathbf{I} - (\mathbf{I} - \hat{\mathbf{M}})\mathbf{A})^{-1} ((\mathbf{I} - \hat{\mathbf{M}})\mathbf{Y} + \mathbf{E}) \end{aligned} \quad (1.1.7)$$

となり、国内最終需要 \mathbf{Y} 及び輸出 \mathbf{E} を与えることにより、国内生産額 \mathbf{X} を求めることができる。

第2節 雇用表とは

雇用表は、従業者数を列部門別及び従業上の地位別に年平均で示したものである(図4)。なお、有給役員数、常用雇用者数及び臨時・日雇雇用者数は雇用者所得の推計基礎となっている。

図4 雇用表のイメージ

列部門	従業者数								雇用者所得単価	常用雇用賃金単価
	個人業主	家族従業者	有給役員・雇用者							
			有給役員	雇用者						
				常用雇用	臨時・日雇					
部門1	P_1									
⋮	⋮									
部門j	P_j									
⋮	⋮									
部門n	P_n									

総務省(2009)より筆者作成

ここで、従業上の地位の定義は以下のとおりである。

① 個人業主

個人経営の事業所の事業主で、実際にその事業所を経営している者をいう。

② 家族従業者

個人業主の家族で、賃金や給料を受けずに仕事に従事している者をいう。一般の従業員と同等の賃金や給料を受けている者は雇用者に分類する。

③ 有給役員

常勤及び非常勤の法人団体の役員であって有給の者をいう。役員や理事であっても、職員を兼ねて一定の職務に就き、一般の従業員と同じ給与規則に基づいて給与の支給を受けている者は、雇用者に分類する。

④ 常用雇用者

1か月以上の期間を定めて雇用されている者、及び18日以上雇用されている月が2

か月以上継続している者をいう。この条件をみだす限り、見習、パートタイマー、臨時・日雇など名称がどのようなものであっても常用雇用者に分類される。休職者も含まれる。

⑤ 臨時・日雇

1 か月未満の期間を定めて雇用されている者及び日々雇い入れられている者のうち、1 か月のうち 18 日以上雇用される月が継続しない者をいう。

雇用表からは、投入係数等に対応する労働投入係数等が計算される。これらを用いることにより、労働力の産業連関分析を行うことが可能となる。就業者数 \mathbf{P} については、就業係数

$$p_j = \frac{P_j}{X_j} \quad (1.2.1)$$

と定義し、対角行列

$$\mathbf{L}_p = \begin{pmatrix} p_1 & \cdots & 0 \\ \vdots & \ddots & \vdots \\ 0 & \cdots & p_n \end{pmatrix} \quad (1.2.2)$$

とすると、 \mathbf{L}_p を式(1.1.7)に左側から乗じることにより、就業者数 \mathbf{P} についても同様の関係

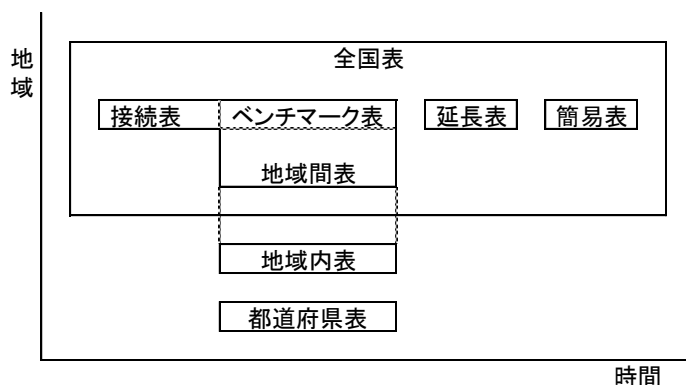
$$\mathbf{P} = \mathbf{L}_p \mathbf{X} = \mathbf{L}_p (\mathbf{I} - (\mathbf{I} - \hat{\mathbf{M}}) \mathbf{A})^{-1} ((\mathbf{I} - \hat{\mathbf{M}}) \mathbf{Y} + \mathbf{E}) \quad (1.2.3)$$

が成り立ち、国内最終需要 \mathbf{Y} 及び輸出 \mathbf{E} を与えることにより、就業者数 \mathbf{P} を求めることができる。

第 3 節 産業連関表の種類

我が国には様々な産業連関表が存在するが、それぞれの位置付けを確認する。表 2 に様々な産業連関表の名称を列記したが、その関係を図にしたものが図 5 である。

図 5 各種産業連関表の位置付け



筆者作成

まず、表章年次の経済状況を正確に記述することを目的とするベンチマーク表が基礎となる。ベンチマーク表はその性格上、前回表と部門が同じであるとは限らない。たとえば、インターネット関連産業のように成長分野では部門分割が行われ、石炭産業のような衰退分野では部門統合が行われることとなる。そのため、時系列比較を行うことが難しい。また、ベンチマーク表は表章年次の物価を反映したものである。様々な要因による物価変動分を取り除くことにより数量ベースでの産業構造の変化等を把握することが可能となる。以上 2 つの問題を解決するために作成されるのが接続表である。

ベンチマーク表は、非常に多くの基礎資料を用いて作成される精度の高い加工統計である。そのため作成に時間を要し、公表と表章年次とのズレが大きくなってしまう³。そこで可能な限り直近の産業構造等を反映した分析を行うために作成されるのが、延長産業連関表（以下、「延長表」という。）及び簡易延長産業連関表（以下、「簡易表」という。）である。簡易表は延長表の速報としての性格を有しており、表章年次の 2 年後に簡易表、3 年後に延長表が公表される⁴。また、部門数は延長表がベンチマーク表と同じであるのに対し、簡易表では 80 部門となっている。

ここまでの産業連関表は、全国を 1 つの地域として扱っており、日本をさらに細かい地域に分けた分析を行うことはできない。そこで作成されるのが、地域間表である。地域間表は経済産業局の管区に従い地域設定が行われている（表 3）。また、地域間の移出入に関する正確な情報を得ることは難しいこともあり、ベンチマーク表では行方向に 520 部門、

³ 平成 17 年産業連関表は、平成 20 年 8 月に速報、平成 21 年 3 月に確報が公表された。平成 23 年産業連関表は平成 26 年 12 月に速報が公表されており、平成 27 年 6 月に確報が公表される予定である。

⁴ 平成 23 年簡易表は平成 25 年 3 月に、平成 23 年延長表は平成 26 年 4 月に公表された。

列方向に 407 部門あるものを 53 部門まで統合したものが地域間表における最も細かい部門分類となっている。

地域内表は、地域区分は地域間表と同じであるが、部門分類は行方向に 519 部門、列方向に 406 部門であり、ベンチマーク表と同程度に細かい設定となっている、一方で、他地域からのはね返り効果を反映することができないため、一国経済における輸出入に比べ、はるかに大きなウェイトを占める移出入の影響により生産誘発係数等において漏れが大きくなるという点に注意が必要である。

表 3 地域間表における地域区分

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県
中部	富山県、石川県、岐阜県、愛知県、三重県
近畿	福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄	沖縄県

(出典) 経済産業省 (2010b)

最後に、都道府県産業連関表（以下、「都道府県表」という。）は、都道府県ごとの経済状況を正確に表現することを目的として作成されている。そのため、作成方法や部門設定等には都道府県によって差異が存在する。上記のとおり、雇用表は公表されていない県が存在するため、すべての都道府県において公表されている雇用者所得についてベンチマーク表、地域間表及び都道府県表を比較する。表 4 をみると、地域間表の地域計はベンチマーク表と一致しているが、都道府県計はベンチマーク表及び地域間表の地域計に比べて 0.74%少なくなっている。地域ごとにみると、関東、近畿及び九州のように 1%の乖離もない地域もあれば、四国のように 5%を超える乖離が存在する地域もあり、都道府県による作成方法の違い等が原因と思われる。ただし、沖縄については、沖縄県も地域間表の作成に参加しているため、地域間表と都道府県表との乖離が 0.00%となっている。

表 4 雇用者所得の比較

(単位:百万円)

	ベンチマーク表	地域間表		都道府県表	
	雇用者所得	雇用者所得	単年表 との乖離	雇用者所得	地域間表 との乖離
全国	258,817,524	258,817,524	0.00%	256,864,662	-0.75%
北海道	-	10,201,626	-	10,461,651	2.55%
東北	-	16,764,784	-	16,356,950	-2.43%
関東	-	110,778,096	-	110,526,113	-0.23%
中部	-	31,176,261	-	30,554,629	-1.99%
近畿	-	42,372,459	-	42,565,482	0.46%
中国	-	15,537,507	-	15,078,299	-2.96%
四国	-	7,261,081	-	6,731,853	-7.29%
九州	-	22,898,256	-	22,802,633	-0.42%
沖縄	-	1,827,454	-	1,827,454	0.00%

筆者作成

第 4 節 地域間産業連関モデル

地域間表は、図 3 の各部門を地域ごとに分割した産業連関表である。図 6 において、地域 p 部門 i における需給バランスをみると、

$$\sum_{q=1}^r \left(\sum_{j=1}^n x_{ij}^{pq} + Y_i^{pq} \right) + E_i^p - M_i^p = X_i^p \quad (1.4.1)$$

という関係が成り立っている。投入係数を

$$a_{ij}^{pq} = \frac{x_{ij}^{pq}}{X_j^q} \quad (1.4.2)$$

とすると、式(1.4.1)は、

$$\sum_{q=1}^r \left(\sum_{j=1}^n a_{ij}^{pq} X_j^q + Y_i^{pq} \right) + E_i^p - M_i^p = X_i^p \quad (1.4.3)$$

すなわち、

$$\mathbf{AX} + \mathbf{Y} + \mathbf{E} - \mathbf{M} = \mathbf{X} \quad (1.4.4)$$

ここで、

$$\mathbf{A} = \begin{pmatrix} \mathbf{A}^{11} & \cdots & \mathbf{A}^{1r} \\ \vdots & \ddots & \vdots \\ \mathbf{A}^{r1} & \cdots & \mathbf{A}^{rr} \end{pmatrix}, \quad \mathbf{Y} = \begin{pmatrix} \sum_{q=1}^r \mathbf{Y}^{1q} \\ \vdots \\ \sum_{q=1}^r \mathbf{Y}^{rq} \end{pmatrix}, \quad \mathbf{E} = \begin{pmatrix} \mathbf{E}^1 \\ \vdots \\ \mathbf{E}^r \end{pmatrix}, \quad \mathbf{M} = \begin{pmatrix} \mathbf{M}^1 \\ \vdots \\ \mathbf{M}^r \end{pmatrix}, \quad \mathbf{X} = \begin{pmatrix} \mathbf{X}^1 \\ \vdots \\ \mathbf{X}^r \end{pmatrix},$$

$$\mathbf{A}^{pq} = \begin{pmatrix} a_{11}^{pq} & \cdots & a_{1n}^{pq} \\ \vdots & \ddots & \vdots \\ a_{n1}^{pq} & \cdots & a_{nn}^{pq} \end{pmatrix}, \quad \mathbf{Y}^{pq} = \begin{pmatrix} Y_1^{pq} \\ \vdots \\ Y_n^{pq} \end{pmatrix}, \quad \mathbf{E}^p = \begin{pmatrix} E_1^p \\ \vdots \\ E_n^p \end{pmatrix}, \quad \mathbf{M}^p = \begin{pmatrix} M_1^p \\ \vdots \\ M_n^p \end{pmatrix}, \quad \mathbf{X}^p = \begin{pmatrix} X_1^p \\ \vdots \\ X_n^p \end{pmatrix}$$

と変形できる。また、地域間表においても輸入品を何も加工することなく移輸出することはないため、地域内需要に占める輸入品の割合は一定であると仮定すると、輸入係数を

$$m_i^p = \frac{M_i^p}{\sum_{j=1}^n a_{ij}^{pp} X_j^p + Y_i^{pp}} \quad (1.4.5)$$

と定義できる。式(1.4.5)を行列表記すると、

$$\mathbf{M} = \hat{\mathbf{M}}(\mathbf{A}^* \mathbf{X} + \mathbf{Y}^*) \quad (1.4.6)$$

ここで、

$$\hat{\mathbf{M}} = \begin{pmatrix} \hat{\mathbf{M}}^1 & \cdots & 0 \\ \vdots & \ddots & \vdots \\ 0 & \cdots & \hat{\mathbf{M}}^r \end{pmatrix}, \quad \mathbf{A}^* = \begin{pmatrix} \mathbf{A}^{*11} & \cdots & 0 \\ \vdots & \ddots & \vdots \\ 0 & \cdots & \mathbf{A}^{*rr} \end{pmatrix}, \quad \mathbf{Y}^* = \begin{pmatrix} \mathbf{Y}^{*11} \\ \vdots \\ \mathbf{Y}^{*rr} \end{pmatrix},$$

$$\hat{\mathbf{M}}^p = \begin{pmatrix} m_1^p & \cdots & 0 \\ \vdots & \ddots & \vdots \\ 0 & \cdots & m_n^p \end{pmatrix}, \quad \mathbf{A}^{*pp} = \begin{pmatrix} a_{11}^{pp} & \cdots & 0 \\ \vdots & \ddots & \vdots \\ 0 & \cdots & a_{nn}^{pp} \end{pmatrix}, \quad \mathbf{Y}^{*pp} = \begin{pmatrix} Y_{11}^{pp} \\ \vdots \\ Y_{nn}^{pp} \end{pmatrix}$$

となる。式(1.4.6)を式(1.4.4)に代入すると、

$$\begin{aligned} \mathbf{A}\mathbf{X} + \mathbf{Y} + \mathbf{E} - \hat{\mathbf{M}}(\mathbf{A}^* \mathbf{X} + \mathbf{Y}^*) &= \mathbf{X} \\ \Leftrightarrow \mathbf{X} &= (\mathbf{I} - (\mathbf{A} - \hat{\mathbf{M}}\mathbf{A}^*))^{-1} (\mathbf{Y} - \hat{\mathbf{M}}\mathbf{Y}^* + \mathbf{E}) \end{aligned} \quad (1.4.7)$$

となり、国内最終需要 \mathbf{Y} 、地域内最終需要 \mathbf{Y}^* 及び輸出 \mathbf{E} を与えることにより、地域内生産額 \mathbf{X} を求めることができる。

まとめ

この章では、本論文において終始用いることとなる産業連関モデルについてまとめた。第3節で各種産業連関表の位置付けを整理したが、第3章では地域間表を用いた地域雇用の時系列分析を、第4章では接続表、ベンチマーク表及び延長表において労働者派遣サービス部門を使用者主義として扱った場合の労働生産性測定を、第5章では地域内表において労働者派遣サービス部門を使用者主義として扱った場合の労働生産性の地域比較を行う。また、第4節でまとめた地域間産業連関モデルは第3章で用いることとなる。

図 6 非競争移入・競争輸入型地域間産業連関表のイメージ

			中間需要									地域内最終需要			輸出	輸入	地域内生産額												
			地域 l			地域 q			地域 r			地域 l	地域 q	地域 r															
			部門 l	部門 j	部門 n	部門 l	部門 j	部門 n	部門 l	部門 j	部門 n																		
中間投入	地域 l	部門 l	x_{11}^{11}	\dots	x_{1j}^{11}	\dots	x_{1n}^{11}	\dots	x_{11}^{1q}	\dots	x_{1j}^{1q}	\dots	x_{1n}^{1q}	\dots	x_{11}^{1r}	\dots	x_{1j}^{1r}	\dots	x_{1n}^{1r}	Y_1^{11}	\dots	Y_1^{1q}	\dots	Y_1^{1r}	E_1^1	$-M_1^1$	X_1^1		
		部門 i	x_{i1}^{11}	\dots	x_{ij}^{11}	\dots	x_{in}^{11}	\dots	x_{i1}^{1q}	\dots	x_{ij}^{1q}	\dots	x_{in}^{1q}	\dots	x_{i1}^{1r}	\dots	x_{ij}^{1r}	\dots	x_{in}^{1r}	Y_i^{11}	\dots	Y_i^{1q}	\dots	Y_i^{1r}	E_i^1	$-M_i^1$	X_i^1		
		部門 n	x_{n1}^{11}	\dots	x_{nj}^{11}	\dots	x_{nn}^{11}	\dots	x_{n1}^{1q}	\dots	x_{nj}^{1q}	\dots	x_{nn}^{1q}	\dots	x_{n1}^{1r}	\dots	x_{nj}^{1r}	\dots	x_{nn}^{1r}	Y_n^{11}	\dots	Y_n^{1q}	\dots	Y_n^{1r}	E_n^1	$-M_n^1$	X_n^1		
	地域 p	部門 l	x_{11}^{p1}	\dots	x_{1j}^{p1}	\dots	x_{1n}^{p1}	\dots	x_{11}^{pq}	\dots	x_{1j}^{pq}	\dots	x_{1n}^{pq}	\dots	x_{11}^{pr}	\dots	x_{1j}^{pr}	\dots	x_{1n}^{pr}	Y_1^{p1}	\dots	Y_1^{pq}	\dots	Y_1^{pr}	E_1^p	$-M_1^p$	X_1^p		
		部門 i	x_{i1}^{p1}	\dots	x_{ij}^{p1}	\dots	x_{in}^{p1}	\dots	x_{i1}^{pq}	\dots	x_{ij}^{pq}	\dots	x_{in}^{pq}	\dots	x_{i1}^{pr}	\dots	x_{ij}^{pr}	\dots	x_{in}^{pr}	Y_i^{p1}	\dots	Y_i^{pq}	\dots	Y_i^{pr}	E_i^p	$-M_i^p$	X_i^p		
		部門 n	x_{n1}^{p1}	\dots	x_{nj}^{p1}	\dots	x_{nn}^{p1}	\dots	x_{n1}^{pq}	\dots	x_{nj}^{pq}	\dots	x_{nn}^{pq}	\dots	x_{n1}^{pr}	\dots	x_{nj}^{pr}	\dots	x_{nn}^{pr}	Y_n^{p1}	\dots	Y_n^{pq}	\dots	Y_n^{pr}	E_n^p	$-M_n^p$	X_n^p		
	地域 r	部門 l	x_{11}^{r1}	\dots	x_{1j}^{r1}	\dots	x_{1n}^{r1}	\dots	x_{11}^{rq}	\dots	x_{1j}^{rq}	\dots	x_{1n}^{rq}	\dots	x_{11}^{rr}	\dots	x_{1j}^{rr}	\dots	x_{1n}^{rr}	Y_1^{r1}	\dots	Y_1^{rq}	\dots	Y_1^{rr}	E_1^r	$-M_1^r$	X_1^r		
		部門 i	x_{i1}^{r1}	\dots	x_{ij}^{r1}	\dots	x_{in}^{r1}	\dots	x_{i1}^{rq}	\dots	x_{ij}^{rq}	\dots	x_{in}^{rq}	\dots	x_{i1}^{rr}	\dots	x_{ij}^{rr}	\dots	x_{in}^{rr}	Y_i^{r1}	\dots	Y_i^{rq}	\dots	Y_i^{rr}	E_i^r	$-M_i^r$	X_i^r		
		部門 n	x_{n1}^{r1}	\dots	x_{nj}^{r1}	\dots	x_{nn}^{r1}	\dots	x_{n1}^{rq}	\dots	x_{nj}^{rq}	\dots	x_{nn}^{rq}	\dots	x_{n1}^{rr}	\dots	x_{nj}^{rr}	\dots	x_{nn}^{rr}	Y_n^{r1}	\dots	Y_n^{rq}	\dots	Y_n^{rr}	E_n^r	$-M_n^r$	X_n^r		
	粗付加価値	地域 l	V_1^{11}	\dots	V_j^{11}	\dots	V_n^{11}	\dots	V_1^{1q}	\dots	V_j^{1q}	\dots	V_n^{1q}	\dots	V_1^{1r}	\dots	V_j^{1r}	\dots	V_n^{1r}										
		地域 p	V_1^{p1}	\dots	V_j^{p1}	\dots	V_n^{p1}	\dots	V_1^{pq}	\dots	V_j^{pq}	\dots	V_n^{pq}	\dots	V_1^{pr}	\dots	V_j^{pr}	\dots	V_n^{pr}										
		地域 r	V_1^{r1}	\dots	V_j^{r1}	\dots	V_n^{r1}	\dots	V_1^{rq}	\dots	V_j^{rq}	\dots	V_n^{rq}	\dots	V_1^{rr}	\dots	V_j^{rr}	\dots	V_n^{rr}										
地域内生産額		X_1^1	\dots	X_j^1	\dots	X_n^1	\dots	X_1^q	\dots	X_j^q	\dots	X_n^q	\dots	X_1^r	\dots	X_j^r	\dots	X_n^r											

経済産業省 (2010b) より筆者作成

第2章 雇用表推計に用いる一次統計

はじめに

総務省（2009）には、雇用者所得の推計資料として国勢調査をはじめとした48の一次統計等が記載されている。それらのうち、本論文において用いた5つの一次統計⁵について、調査項目、標本設計等をまとめる。また、昨今の非正規労働者の増加等に現れている雇用形態の変化に対応するため、国勢調査等も変わりつつある。平成17年ベンチマーク表に用いられたものから変更があったものに関しては、その変更点についても触れている。

第1節 事業所・企業統計調査⁶

事業所・企業統計調査は、西暦年の末尾が3及び8の年の10月1日に全事業所を対象として行われ、西暦年の末尾が1及び6の年の6月1日に民営事業所のみを対象として行われる全数調査である。雇用表の推計においては、事業所ベースの推計の基礎となっている。

平成18年事業所・企業統計調査の調査票をみると、設問6は従業員数に関するものである。従業上の地位別に記入を求めており、各地位の定義は以下のとおりである。

① 個人業主

個人経営の事業所で、実際にその事業所を経営しているものをいう。

② 個人業主の家族で無給の者

個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、事業所の仕事を手伝っている人をいう。家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている人は、「常用雇用者」又は「臨時雇用者」に含める。

③ 有給役員

有給役員とは、個人経営以外の場合で、役員報酬を得ている人をいう。重役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含める。

④ 常用雇用者

⁵ 第4章及び第5章において、労働者派遣サービス部門を派遣先に対するマージンと派遣労働者に対する賃金とに分割するために用いた労働者派遣事業報告書の集計結果については、第4章第3節で述べる。

⁶ 事業所・企業統計調査は平成18年調査をもって廃止され、平成21年調査からは経済センサスとして行われた。

事業所に常時雇用されている人をいう。期間を定めずに雇用されている人若しくは 1 か月を超える期間を定めて雇用されている人又は調査日前 2 か月間でそれぞれ 18 日以上雇用されている人をいう。

⑤ 臨時雇用者

常用雇用者以外の雇用者で、1 か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。

産業連関表作成対象年を調査対象とする国勢調査に比べると、時間的なずれは大きくなるが、産業小分類においても全件集計しているという特徴がある。また、1 人の従業者が複数の事業所において仕事をしている場合、それぞれの事業所において 1 人ずつ計上するため、副業分も含まれている。なお、事業所・企業統計調査では、農林水産業における個人経営の事業所並びに家事サービス業及び外国公務を調査対象外としている。

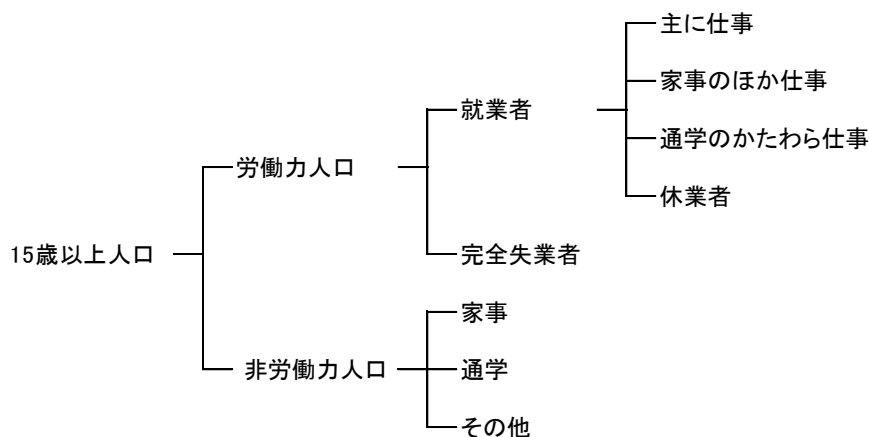
第 2 節 国勢調査

国勢調査は、西暦年の末尾が 0 及び 5 の年の 10 月 1 日に世帯を対象として行われる全数調査である。雇用表の推計においては、個人ベースの推計の基礎となっている。

第 1 項 調査項目

平成 17 年国勢調査の調査票をみると、設問 6 は就業状態（図 7）に関するものである。「9 月 24 日から 30 日までの 1 週間に仕事をしたか」について聞くことにより、就業状態を特定している。ここで、「仕事」とは収入を伴うものを指している。

図 7 国勢調査における就業状態



(出典) 平成 17 年国勢調査報告

設問 6 において「主に仕事」、「家事などのほか仕事」、「通学のかたわら仕事」及び「仕事を休んでいた」に該当した者は、次問以降に進む。

設問 7 は、9 月 24 日から 30 日までの 1 週間に実際にした仕事の時間に関するものである。この時間には、本業だけではなく副業及び内職等も含むこととなっている。なお、設問 6 において「仕事を休んでいた」者は、この設問の回答が「0 時間」となるはずであるため、記入が免除されている。

設問 8 は、従業地に関するものである。地域間表における雇用者所得は生産地に計上されるため、雇用表における就業者も生産地に計上する必要があるが、この設問があることにより地域雇用表の推計にも利用可能となる。

設問 9 は、従業上の地位に関するものである。各地位の定義は以下のとおりである。

① 雇われている人（常雇）

会社員・公務員・団体職員・個人商店の従業員・住み込みの家事手伝い・日々雇用されている人・臨時雇いなど、会社・団体・個人や官公庁に雇用されている人で、次にいう「役員」でない人のうち、期間を定めずに又は 1 年を超える期間を定めて雇われている人をいう。

② 雇われている人（臨時雇）

会社員・公務員・団体職員・個人商店の従業員・住み込みの家事手伝い・日々雇用されている人・臨時雇いなど、会社・団体・個人や官公庁に雇用されている人で、次にいう「役員」でない人のうち、日々又は 1 年以内の期間を定めて雇用されている人をいう。

③ 会社などの役員

会社の社長・取締役・監査役、団体の理事・監事、公団や事業団の総裁・理事・監事などの役員をいう。

④ 自営業主（雇人あり）

個人経営の商店主・工場主・農業主などの事業主や開業医・弁護士などで、雇人がいる人をいう。

⑤ 自営業主（雇人なし）

個人経営の商店主・工場主・農業主などの事業主や開業医・弁護士・著述家・家政婦などで、個人又は家族とだけで事業を営んでいる人をいう。

⑥ 家族従業者

農家や個人商店などで、農仕事や店の仕事などを手伝っている家族をいう。

⑦ 家庭内の賃仕事（内職）

家庭内で賃仕事(家庭内職)をしている人をいう。

本論文において推計する雇用表の従業上の地位は上記の平成 17 年調査の従業上の地位に準じたものであるが、平成 22 年調査では雇用形態の変化に対応するため、上記①及び②が以下のように変更された。

①' 雇われている人（正規の職員・従業員）

会社員・工員・公務員・団体職員・個人商店の従業員・住み込みの家事手伝い・日々雇用されている人・パートタイムやアルバイトなど、会社・団体・個人や官公庁に雇用されている人で、「役員」でない人のうち、勤め先で一般職員又は正社員と呼ばれている人をいう。

②' 雇われている人（労働者派遣事業所の派遣社員）

会社員・工員・公務員・団体職員・個人商店の従業員・住み込みの家事手伝い・日々雇用されている人・パートタイムやアルバイトなど、会社・団体・個人や官公庁に雇用されている人で、「役員」でない人のうち、労働者派遣法に基づく労働者派遣事業所に雇用され、そこから派遣されている人をいう。

③' 雇われている人（パート・アルバイト・その他）

会社員・工員・公務員・団体職員・個人商店の従業員・住み込みの家事手伝い・日々雇用されている人・パートタイムやアルバイトなど、会社・団体・個人や官公庁に雇用

されている人で、「役員」でない人のうち、就業の時間や日数に関係なく、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれらに近い名称で呼ばれている人及び専門的職種に従事させることを目的に契約に基づき雇用され、雇用期間の定めのある「契約社員」や、労働条件や雇用期間に関係なく、勤め先で「嘱託職員」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいう。

設問 10 は、産業分類に関するものである。勤め先の事業の内容の記入を求めることにより、産業分類の格付けを行っている。ただし、1 人を 1 産業に格付けるため、本業のみに関する情報であり副業に関する情報は得られない。

設問 11 は、職業分類に関するものである。仕事の内容の記入を求めることにより、職業分類の格付けを行っている。職業分類についても、産業分類と同様に 1 人を 1 職業に格付けるため、副業に関する情報は得られない。

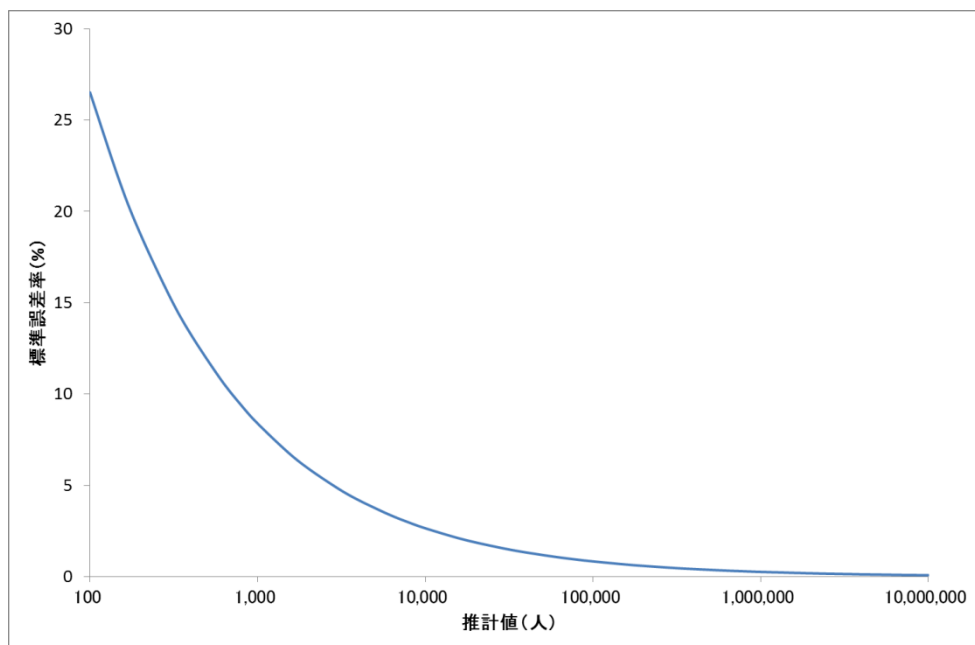
また、産業連関表も西暦年の末尾が 0 及び 5 の年を対象として作成される。そのため、年平均を表す雇用表との時間的なずれが小さいという利点がある。

一方で、産業連関表の各部門は、産業分類ではなくアクティビティによって定義されている。そのため、産業分類による調査結果をアクティビティへと変換しなければならない。細かい産業分類の方がアクティビティへと変換しやすいが、国勢調査における産業中分類及び産業小分類は抽出集計であるため、誤差が生じることとなる。

第 2 項 標本設計

国勢調査の抽出詳細集計は、市区町村別結果においても一定の精度が確保されるように抽出が行われている。図 8 は推計値と標準誤差率の関係を描いたものであり、推計値が 100,000 人のとき、真の値が 98,323 人 ($=100,000 - 100,000 \times 0.8383\% \times 2$) から 101,677 人 ($=100,000 + 100,000 \times 0.8383\% \times 2$) の範囲に約 95% の確率で存在するということを表している。

図 8 平成 17 年国勢調査抽出詳細集計における人口推計値の標準誤差率



平成 17 年国勢調査報告より筆者作成

第 3 節 就業構造基本調査

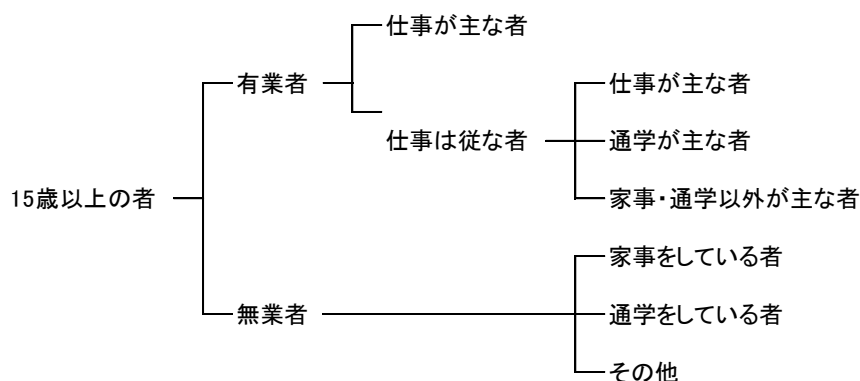
就業構造基本調査は、西暦年の末尾が 4 及び 9 の年の 10 月 1 日に世帯を対象として行われる標本調査である。標本抽出の名簿には国勢調査が用いられており、国勢調査において把握できない副業に関する情報を得ることができる。そのため、雇用表の推計においては、国勢調査から推計した本業分に副業分を追加するために用いられる。

第 1 項 調査項目

平成 19 年就業構造基本調査の調査票をみると、設問 6 は就業状態（図 9）に関するものである。国勢調査の設問 6 と類似しているが、国勢調査が「9 月 24 日から 30 日までの 1 週間に仕事をしたか」を聞いているのに対し、就業構造基本調査は「ふだん仕事をしているか」を聞いている。ここで、「仕事をしている」とはふだん仕事をしており今後もしていくことになっている場合をいう。たとえば、9 月 24 日から 30 日の 1 週間にたまたま仕事をした場合、国勢調査においては仕事をしたということになるが、就業構造基本調査においては仕事をしていないということになる。逆に、たまたま仕事をしなかった場合、国勢調査においては仕事をしなかったということになるが、就業構造基本調査においては仕事をしているということになる。国勢調査のように 1 週間等の短期間を調査対象とする方法

を労働力方式といい、就業構造基本調査のようにより長期間を調査対象とする方法を有業者方式という。

図 9 就業構造基本調査における就業状態



(出典) 平成 19 年就業構造基本調査報告

設問 6 において、「仕事をおもにしている」、「家事がおもで仕事もしている」、「通学がおもで仕事もしている」及び「家事・通学以外がおもで仕事もしている」に該当した者は、設問 A に進む。

設問 A1 は本業の従業上の地位に関するもので、設問 A10 は副業の従業上の地位に関するものである。各地位の定義は以下のとおりである。

① 雇われている人のうち常雇

役員を除く、会社員、団体職員、公務員、個人商店の従業員など、会社、団体、個人、官公庁、個人商店などに雇われている者のうち、「臨時雇」及び「日雇」以外の者をいう。

② 雇われている人のうち臨時雇

1 か月以上 1 年以内の雇用契約で雇われている者をいう。

③ 雇われている人のうち日雇

日々又は 1 か月未満の雇用契約で雇われている者をいう。

④ 会社などの役員

会社の社長、取締役、監査役、各種団体の理事、監事などの役職にある者をいう。

⑤ 自営業主（雇人あり）

個人経営の商店主、工場主、農業主、開業医、弁護士など自分で事業を営んでいる者のうち、ふだん有給の従業員を雇い、事業を営んでいる者をいう。

⑥ 自営業主（雇人なし）

個人経営の商店主、工場主、農業主、開業医、弁護士、著述家、家政婦など自分で事業を営んでいる者のうち、ふだん従業員を雇わず、自分ひとりで又は家族と事業を営んでいる者をいう。

⑦ 自家営業の手伝い

自営業主の家族で、その自営業主の営む事業に従事している者をいう。なお、原則的には無給の者をいうが、小遣い程度の収入のある者についても家族従業者としている。

⑧ 内職

自宅で材料の支給を受け、人を雇わず、作業所や据付機械など大がかりな固定的設備を持たないで行う仕事をしている者をいう。

本論文において推計する雇用表の従業上の地位は上記の平成 19 年調査の従業上の地位に準じたものであるが、平成 24 年調査では雇用形態の変化に対応するため、上記①～③が以下のように変更された。

①' 雇われている人のうち正規の職員・従業員

会社員、団体職員、公務員、個人商店の従業員など、会社、団体、個人、官公庁、個人商店などに雇われている者で、「会社などの役員」以外の者のうち、一般職員又は正社員などと呼ばれている者をいう。

②' 雇われている人のうちパート

会社員、団体職員、公務員、個人商店の従業員など、会社、団体、個人、官公庁、個人商店などに雇われている者で、「会社などの役員」以外の者のうち、就業の時間や日数に関係なく、勤め先で「パートタイマー」又はそれらに近い名称で呼ばれている者をいう。

③' 雇われている人のうちアルバイト

会社員、団体職員、公務員、個人商店の従業員など、会社、団体、個人、官公庁、個人商店などに雇われている者で、「会社などの役員」以外の者のうち、就業の時間や日数に関係なく、勤め先で「アルバイト」又はそれらに近い名称で呼ばれている者をいう。

④' 雇われている人のうち労働者派遣事業所の派遣社員

会社員、団体職員、公務員、個人商店の従業員など、会社、団体、個人、官公庁、個人商店などに雇われている者で、「会社などの役員」以外の者のうち、労働者派遣法に基

づく労働者派遣事業所に雇用され、そこから派遣されて働いている者をいう。ただし、次のような業務に従事する者は含めない。

- ・港湾運送業務、建設業務、警備業務、医療関係の業務
- ・デパートの派遣店員など
- ・民営の職業紹介機関やシルバー人材センターなどの紹介による場合や請負、出向

⑤' 雇われている人のうち契約社員

会社員、団体職員、公務員、個人商店の従業員など、会社、団体、個人、官公庁、個人商店などに雇われている者で、「会社などの役員」以外の者のうち、専門的職種に従事させることを目的に契約に基づき雇用され、雇用期間の定めのある者をいう。

⑥' 雇われている人のうち嘱託

会社員、団体職員、公務員、個人商店の従業員など、会社、団体、個人、官公庁、個人商店などに雇われている者で、「会社などの役員」以外の者のうち、労働条件や契約期間に関係なく、勤め先で「嘱託職員」又はそれに近い名称で呼ばれている者をいう。

⑦' 雇われている人のうちその他

会社員、団体職員、公務員、個人商店の従業員など、会社、団体、個人、官公庁、個人商店などに雇われている者で、「会社などの役員」以外の者のうち、上記以外の呼称の者をいう。

設問 A2 は本業の産業分類に関するもので、設問 A11 は副業の産業分類に関するものである。勤め先の事業の内容の記入を求めることにより、産業分類の格付けを行っている。

設問 A10 及び A11 におもな仕事以外の仕事に関する問を設けているため、副業に関する情報を得ることができる。ただし、副業をいくつ有しているかまでは把握できない。したがって、個人ベースの推計においては、副業を持っていても高々1 つという仮定をおいていることになる。

設問 A3 は、職業分類に関するものである。仕事の内容の記入を求めることにより、職業分類の格付けを行っている。この問は副業に対しては設けられていないため、職業に関して得られる情報は本業に関するもののみである。

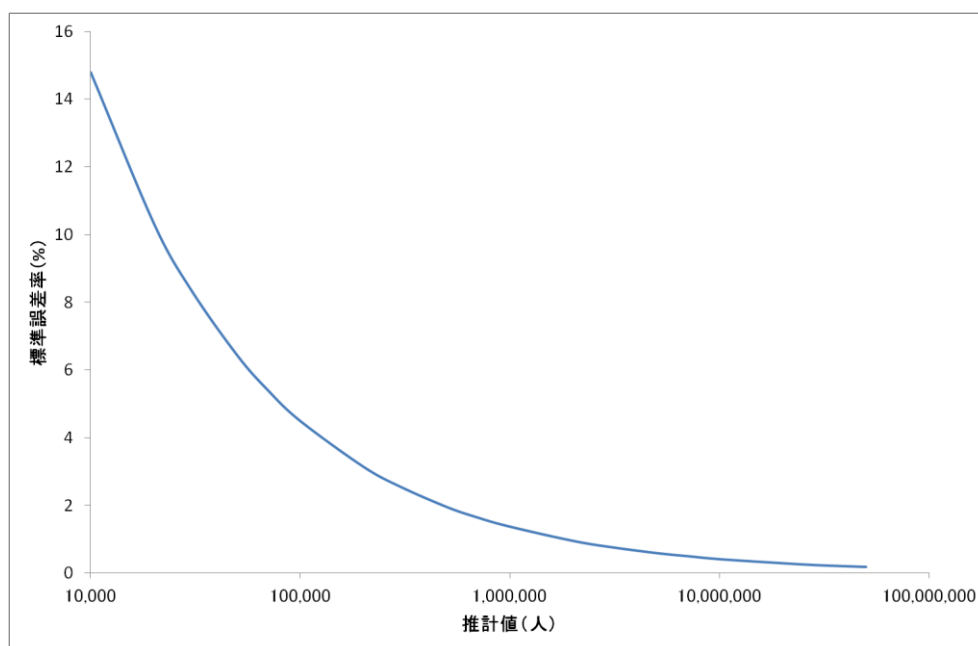
設問 A6 は、収入または営業利益（＝売上高－必要経費）に関するものである。300 万円未満については 50 万円ごと、1,000 万円未満については 100 万円ごとに選択肢が設けられており、それ以上については 1,500 万円未満と 1,500 万円以上の選択肢を設けている。

この間は副業に対しては設けられていないため、本業の収入または営業利益についての情報のみ把握可能である。

第2項 標本設計

就業構造基本調査は都道府県別推計値の大きさ別標準誤差率が示されている。図10は、図8と同様に推計値と標準誤差率の関係を描いたものであるが、標本数が国勢調査の抽出詳細集計に比べ少ないため、同じ推計値であっても標準誤差率は大きくなっている。たとえば、推計値が100,000人のとき、真の値が91,020人(=100,000-100,000×4.49%×2)から108,980人(=100,000+100,000×4.49%×2)の範囲に約95%の確率で存在するということを表している。

図10 平成19年就業構造基本調査における推計値の標準誤差率



平成19年就業構造基本調査報告より筆者作成

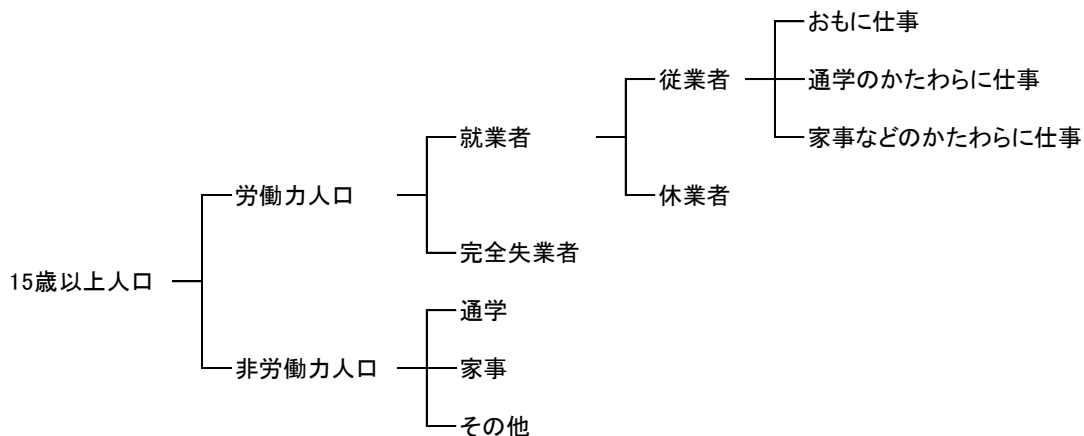
第4節 労働力調査

労働力調査は、毎月末に世帯を対象として行われる標本調査であり、標本抽出の名簿には国勢調査が用いられている。雇用表の推計においては、1時点の調査結果である国勢調査及び事業所・企業統計調査から推計された数値を年平均化するために用いられる。

第 1 項 調査項目

基礎調査票をみると、設問 5 は就業状態（図 11）に関するものである。「月末 1 週間⁷に仕事をしたか」について聞くことにより、就業状態を特定している。

図 11 労働力調査における就業状態



（出典）平成 17 年労働力調査年報

設問 5 において「おもに仕事」、「通学のかたわら仕事」、「家事などのかたわらに仕事」及び「仕事を休んでいた」に該当した者は、設問 9 に進む。

設問 9 は、従業上の地位に関するものである。各地位の定義は以下のとおりである。

① 雇われている人のうち常雇

1 年を超える又は雇用期間を定めない契約で雇われている者で「役員」以外の者をいう。

② 雇われている人のうち臨時雇

1 か月以上 1 年以内の期間を定めて雇われている者をいう。

③ 雇われている人のうち日雇

日々又は 1 か月未満の契約で雇われている者をいう。

④ 会社などの役員

会社、団体、公社などの役員（会社組織になっている商店などの経営者を含む。）をいう。

⑤ 自営業主（雇い人あり）

⁷ 12 月は 20 日から 26 日が調査期間となっている。

一人以上の有給の従業者を雇って個人経営の事業を営んでいる者をいう。

⑥ 自営業主（雇い人なし）

従業者を雇わず自分だけで、又は自分と家族だけで個人経営の事業を営んでいる者をいう。

⑦ 自家営業の手伝い

自営業主の家族で、その自営業主の営む事業に無給で従事している者をいう。

⑧ 内職

自宅で内職（賃仕事）をしている者をいう。

本論文において推計する雇用表の従業上の地位は上記の平成 24 年 12 月調査までの従業上の地位に準じたものであるが、平成 25 年 1 月調査からは雇用形態の変化に対応するため、上記①が以下のように変更された。

①' 雇われている人のうち常雇の人（無期の契約）

1 年を超える又は雇用期間を定めない契約で雇われている者で「役員」以外の者のうち、雇用契約期間の定めがない者（定年までの場合を含む。）をいう。

②' 雇われている人のうち常雇の人（有期の契約）

1 年を超える又は雇用期間を定めない契約で雇われている者で「役員」以外の者のうち、雇用契約期間が 1 年を超える者（定年までの場合を含む。）をいう。

さらに、雇われている人には勤め先における呼称に関する問が設けられた。呼称の種類は以下のとおりである。

- ・ 正規の職員・従業員
- ・ パート
- ・ アルバイト
- ・ 労働者派遣事業所の派遣社員
- ・ 契約社員
- ・ 嘱託
- ・ その他

設問 10 は、産業分類に関するものである。勤め先の事業の内容の記入を求めることに

より、産業分類の格付けを行っている。ただし、1人を1産業に格付けるため、本業のみに関する情報であり副業に関する情報は得られない。

設問 11 は、職業分類に関するものである。仕事の内容の記入を求めることにより、職業分類の格付けを行っている。職業分類についても、産業分類と同様に1人を1職業に格付けるため、副業に関する情報は得られない。

第2項 標本設計

労働力調査は、表5に示す10地域のうち九州・沖縄を九州と沖縄に分けた11地域別人口が一定の精度を保つように標本設計を行っている。ただし、推計値及び標準誤差率を公表する際は、九州及び沖縄を九州・沖縄としてまとめている。

表5 労働力調査における地域区分

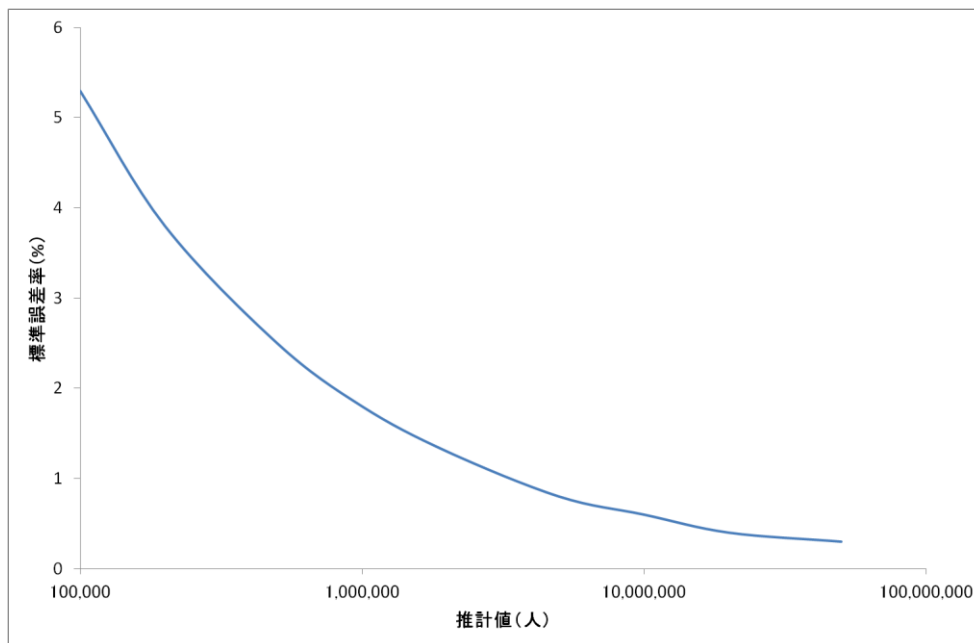
地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
南関東	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
北関東・甲信	茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県
北陸	新潟県、富山県、石川県、福井県
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

(出典) 平成17年労働力調査年報

表3と比較すると、労働力調査における北陸は地域間表において関東に含まれる新潟県、中部に含まれる富山県及び石川県並びに近畿に含まれる福井県から構成されている。また、労働力調査における東海は地域間表において関東に含まれる静岡県並びに中部に含まれる岐阜県、愛知県及び三重県から構成されている。

図12は、図8と同様に推計値と標準誤差率の関係を描いたものであるが、標本数が国勢調査の抽出詳細集計に比べ少ないため、同じ推計値であっても標準誤差率は大きくなっている。たとえば、推計値が100,000人のとき、真の値が89,400人(=100,000-100,000×5.3%×2)から110,600人(=100,000+100,000×5.3%×2)の範囲に約95%の確率で存在するというを表している。

図 12 平成 17 年労働力調査における推計値の標準誤差率



平成 17 年労働力調査年報より筆者作成

第 5 節 毎月勤労統計調査

毎月勤労統計調査は、事業所を対象として毎月行われる標本調査であり、標本抽出の名簿には事業所・企業統計調査が用いられている。賃金に関する情報は、事業所・企業統計調査、国勢調査及び労働力調査⁸からは得られず、就業構造基本調査から得られるものは限られたものとなる。雇用表においては、1 人当たり常用雇用者賃金額を得るために用いられる。

第 1 項 調査項目

調査票をみると、設問 8 は現金給与額に関するものである。調査対象が常用労働者のみであるため、得られる情報は常用雇用者 1 人当たり賃金単価に関するものである。ここで、常用労働者とは、期間を定めずに、または 1 ヶ月を超える期間を定めて雇われている者及び臨時または日雇労働者で、前 2 ヶ月の各月にそれぞれ 18 日以上雇われた者をいう。

なお、毎月勤労統計調査は、事業所・企業統計調査が調査対象外としている産業に加え、公務も調査対象外となっている。

⁸ 特定調査からは賃金に関する情報が得られるが、本業と副業の区別はなく、選択肢も就業構造基本調査よりも粗いものとなっている。

第 2 項 標本設計

毎月勤労統計調査は、常用労働者一人平均月間きままって支給する給与が一定の精度を保つように設計されている。全国調査の調査対象のみでは都道府県ごとに精度を保つことができないため、地方調査においては調査対象を追加することにより精度を保っている。これにより都道府県別表章が可能となる。

まとめ

この章では第 3 章～第 5 章で雇用表の推計に用いる一次統計についてまとめた。

全数調査である事業所・企業統計調査（第 1 節）を除いて標準誤差について触れた。これは本論文の特徴の 1 つが雇用表の推計に標準誤差を用いたことであるからである。従来、推計されてきた地域雇用表は、人数に関する一次統計のみを用いている。この場合、雇用表上の賃金が一次統計と大きく乖離する可能性がある。そこで、本論文では人数に関する一次統計に加え、賃金に関する一次統計も使い、両者の調整に標準誤差を使用している。

第3章 地域間産業連関表を用いた地域雇用分析

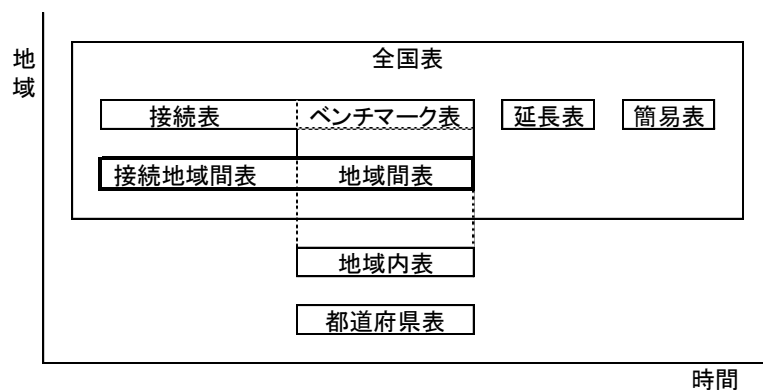
はじめに

この章では、平成7年、12年及び17年地域間表に対応した地域雇用表を推計し、各地域の就業構造の変化を追う。先行研究における地域雇用表は人数に関する一次統計に基づいたものであるため、雇用表上の賃金が一次統計の賃金と大きく乖離する可能性がある。そこで、賃金に関する一次統計も考慮して地域雇用表を推計する。

また、平成7-12-17年接続表のデフレータを用いて接続地域間表も推計することにより実質値による時系列比較を行う。

なお、この章で扱う範囲は図13の太線部分である。

図13 第3章において取り扱う時間及び地域の範囲



筆者作成

第1節 先行研究

地域間表に対応した雇用表を推計し労働力の産業連関分析を行った研究は、労働省（1967）が先駆的である。労働省（1967）は、昭和35年産業連関表の雇用表を国勢調査に基づいて各地域に配分することにより、地域雇用表を推計している。

日本労働研究機構（1992）は、昭和50年、55年及び60年のそれぞれの地域間表を41部門に再構成した表に対して雇用表を推計している。雇用表の推計方法は、労働省（1967）と同様に、ベンチマーク表における雇用表（以下、「ベンチマーク雇用表」という。）を国勢調査に基づいて各地域に配分している。

平成2年には47都道府県において各都道府県の産業連関表が作成されるようになった。山田・朝日（1999a）は、産業連関表作成機関に対してアンケート調査を行い、雇用表推

計方法について作成機関ごとの比較を行っている。主に用いる一次統計が国勢調査及び事業所・企業統計調査である点で共通しているものの、それらの利用の仕方等において異なる点も示されている。

山田・朝日（1999a）に基づいて雇用表を推計した研究に山田・朝日（1999b）及び篠崎・人見（2003）がある。山田・朝日（1999b）は三重県の雇用表を、篠崎・人見（2003）は電中研 10 地域に対応する雇用表をそれぞれ推計している。また、篠崎・人見（2003）は、推計した地域雇用表の地域計がベンチマーク雇用表と一致するように処理されており、ベンチマーク雇用表と整合している。

さらに、山田・朝日（2000）は山田・朝日（1999b）から得られた雇用表を用いて製造業の海外進出による雇用への影響分析を行っている。

バブル崩壊後の 1990 年代には景気を押し上げるために積極的に公共投資が行われてきたが、財政の逼迫化に伴い 2000 年代は減少の一途となった。このような時代背景もあり地域間表を用いた公共投資の効果に関する研究が行われた。鶴田（2003）は、事業所・企業統計調査の有給役員＋常用雇用者数をベースに平成 7 年地域間表に対応した雇用表を作成し、公的支出について分析した。

高林・下山（2005）は、篠崎・人見（2003）の雇用表作成方法をもとに、昭和 60 年、平成 2 年及び 7 年の地域間表に対応した雇用表を作成し、公共投資の効果について分析した。

1990 年代はサービス業の就業者数が製造業を上回ってきた時期でもあり、経済のサービス化に関する研究も行われた。阿部・パク・永禮（2005）は、国勢調査の就業者数及び事業所・企業統計調査の従業者数を用いて昭和 55 年、60 年、平成 2 年及び 7 年の地域内表に対応した雇用表を作成し、サービスの経済化が雇用創出に及ぼした影響について分析した。

阿部・小林・立間（2005）は、国勢調査の就業者数及び事業所・企業統計調査の従業者数を用いて昭和 50 年、55 年、60 年、平成 2 年及び 7 年の地域内表に対応した雇用表を作成し、阿部・パク・永禮（2005）のうち中国地方に特化した分析を行った。

是友・阿部・新家（2009）は、国勢調査の就業者数及び事業所・企業統計調査の従業者数を用いて昭和 50 年、55 年、60 年、平成 2 年及び 7 年の地域内表に対応した雇用表を作成し、サービス業だけではなく、かつて産業の中心であった製造業にも着目した。

本論文と同様に平成 17 年地域間表の雇用表を推計したものに中野（2011）がある。中

野（2011）は、都道府県産業連関表を積極的に活用するとともに、労働力調査等との比較を容易にするために国勢調査と整合的な雇用表を推計している。この点において、アクティビティを重視する山田・朝日（1999a）の系列とは異なる。また、中野（2011）の雇用表は個人業主及び家族従業者が含まれておらず雇用者のみとなっている。

上記の先行研究はいずれも、国勢調査等の雇用者数に関する一次統計を用いて雇用表を推計している。本論文においては、国勢調査等に加え毎月勤労統計調査を用いることにより、賃金も考慮した雇用表を推計した。

なお、大西（2013）では本社・営業所経費の移出入分に係る調整を有給役員、常用雇用者及び臨時・日雇雇用者の合計に対して行った。本論文では上記調整を有給役員、常用雇用者及び臨時・日雇雇用者それぞれに対して行うことにより精緻化を図っている。

第2節 地域雇用表の推計方法

第1項 推計方法

本論文では、ベンチマーク雇用表の推計方法を参考として地域雇用表を推計した。そのため、初めにベンチマーク雇用表の推計方法を確認する。総務省（2009）からベンチマーク雇用表が以下のように推計されていることがわかる。

(1) 個人ベースの従業者数推計

個人ベースの従業者数推計の基礎となるのは国勢調査⁹である。ただし、国勢調査においては、1人の労働者を1つの産業に格付けており、本業分のみが把握されることとなる。そこで、就業構造基本調査を用いて副業分の補間推計を行った。

(2) 事業所ベースの従業者数推計

事業所ベースの従業者数推計には、事業所・企業統計調査¹⁰を用いて補間推計を行った。

(3) 個人ベース及び事業所ベースの従業者数の比較

上記(1)及び(2)から得た各推計値を比較して、個人ベース及び事業所ベースを考慮した従

⁹ 国勢調査には常住地による人口と従業地による人口が存在するが、本論文では従業地による人口を用いた。

¹⁰ 事業所・企業統計調査は事業所を対象として行われる調査であり、従業者数には副業分も含まれている。

業者数推計値とした。

(4) 年平均化

国勢調査及び事業所・企業統計調査は1時点の調査結果であるため、労働力調査を参考に年平均化を行った。

上記(1)~(4)により従業者数ベースの地域雇用表が推計される。さらに、賃金額に関する一次統計も考慮した上で、地域雇用表が全国雇用表と整合するように、本論文では以下の手順を踏んだ。ただし、個人業主及び家族従業者については、所得が営業余剰に含まれており、また、所得に関する一次統計も充実していないことから、下記(7)及び(9)の手順のみを行っている。

(5) 賃金単価ベースの地域雇用表推計

雇用表には従業者数に関する数値の外に、1人当たり有給役員・雇用者の雇用者所得及び1人当たり常用雇用者賃金額が示されている。従業者数ベースの地域雇用表のみを推計した場合、1人当たり有給役員・雇用者の雇用者所得及び1人当たり常用雇用者賃金額が一次統計から大きく乖離する可能性がある。そこで、毎月勤労統計調査及び1人当たり常用雇用者賃金額を用いて、賃金単価ベースの地域雇用表を推計した。

(6) 標準誤差による調整

公表された産業連関表に対して雇用表を推計しようとする場合に計数調整をどのように考慮するかが課題となる。産業連関表は、

- ① 国内生産額の推計
- ② 投入額の推計
- ③ 産出額の推計
- ④ 計数調整

という過程を経て計数が確定される。雇用表は、単に分析用資料としての性格のみならず、雇用者所得の推計資料としての性格も有している。そのため、雇用者所得の調整過程において雇用表の調整も同時に進められていくことになる。しかし、公表された産業連関表に対して雇用表を推計しようとする場合には、既に確定された雇用者所得に対して、雇用者

数及び賃金単価を調整することになる。

そこで、従業者数ベースの地域雇用表及び賃金単価ベースの地域雇用表の推計に用いた一次統計の標準誤差を指標として両地域雇用表の調整を行った。なお、標準誤差率については次項において詳述する。

(7) ベンチマーク雇用表との調整

地域雇用表の地域計における個人業主数、家族従業者数、有給役員数、常用雇用者数及び臨時・日雇雇用者数をベンチマーク雇用表のものとそれぞれ一致させた。

(8) 本社・営業所経費の移出入分に係る調整

地域間表においては本社・営業所経費の移出入によって生じる費用負担を考慮している。一方で、国勢調査等における従業者数は、常住地又は従業地による人口であり、本社・営業所経費の移出入によって生じる費用負担を考慮していない。したがって、国勢調査等による推計結果は、地域間表における地域計（列）の雇用者所得に対応するものとなる。そこで、本社・営業所経費の移出入分を調整し、地域間表における地域計（行）の雇用者所得に対応する有給役員数、常用雇用者数及び臨時・日雇雇用者数をそれぞれ推計した。

(9) 接続雇用表との調整

最後に、接続雇用表との調整を行い、接続地域雇用表の数値を確定した。

第2項 標準誤差率について

本項では、前項の手順(6)において従業者数ベースの地域雇用表と賃金単価ベースの地域雇用表との調整に用いた標準誤差率について詳述する。

従業者数ベースの推計値は、

$$L_{ij} = L_{ij}^{10} \left(1 + \frac{S_{ij}^s}{S_{ij}^m} \right) \frac{R_{ij}^{ave}}{R_{ij}^g} \quad (3.2.1)$$

と考えることができる。ここで、

i : 産業、 j : 従業上の地位

L_{ij} : 産業 i 、従業上の地位 j の推計就業者数

L_{ij}^{10} : 国勢調査における産業 i 、従業上の地位 j の就業者数

S_{ij}^m : 就業構造基本調査における本業の産業 i 、従業上の地位 j の有業者数

S_{ij}^s : 就業構造基本調査における副業の産業 i 、従業上の地位 j の有業者数

R_{ij}^9 : 労働力調査¹¹における産業 i 、従業上の地位 j の 9 月末の就業者数

R_{ij}^{ave} : 労働力調査における産業 i 、従業上の地位 j の年平均就業者数

$1 \gg \frac{S_{ij}^s}{S_{ij}^m}$ なので、

$$L_{ij} \approx L_{ij}^{10} \frac{R_{ij}^{ave}}{R_{ij}^9} \quad (3.2.2)$$

ここで、

$$f(L_{ij}^{10}, R_{ij}^9, R_{ij}^{ave}) = L_{ij}^{10} \frac{R_{ij}^{ave}}{R_{ij}^9} \quad (3.2.3)$$

とおき、 $f(L_{ij}^{10} \pm se(L_{ij}^{10}), R_{ij}^9 \mp se(R_{ij}^9), R_{ij}^{ave} \pm se(R_{ij}^{ave}))$ をテイラー展開すると、

$$\begin{aligned} & f(L_{ij}^{10} \pm se(L_{ij}^{10}), R_{ij}^9 \mp se(R_{ij}^9), R_{ij}^{ave} \pm se(R_{ij}^{ave})) \\ &= L_{ij}^{10} \pm se(L_{ij}^{10}) \frac{R_{ij}^{ave} \pm se(R_{ij}^{ave})}{R_{ij}^9 \mp se(R_{ij}^9)} \\ &= f(L_{ij}^{10}, R_{ij}^9, R_{ij}^{ave}) + \left(se(L_{ij}^{10}) \frac{\partial}{\partial L_{ij}^{10}} + se(R_{ij}^9) \frac{\partial}{\partial R_{ij}^9} + se(R_{ij}^{ave}) \frac{\partial}{\partial R_{ij}^{ave}} \right) f(L_{ij}^{10}, R_{ij}^9, R_{ij}^{ave}) \\ &+ \frac{1}{2!} \left(se(L_{ij}^{10}) \frac{\partial}{\partial L_{ij}^{10}} + se(R_{ij}^9) \frac{\partial}{\partial R_{ij}^9} + se(R_{ij}^{ave}) \frac{\partial}{\partial R_{ij}^{ave}} \right)^2 f(L_{ij}^{10}, R_{ij}^9, R_{ij}^{ave}) + \dots \end{aligned} \quad (3.2.4)$$

となる。 $se(L_{ij}^{10}) \ll L_{ij}^{10}$ 、 $se(R_{ij}^9) \ll R_{ij}^9$ 及び $se(R_{ij}^{ave}) \ll R_{ij}^{ave}$ より、式(3.2.4)の第 3 項以降は微少項の二乗以上になるので、

$$\begin{aligned} & f(L_{ij}^{10} \pm se(L_{ij}^{10}), R_{ij}^9 \mp se(R_{ij}^9), R_{ij}^{ave} \pm se(R_{ij}^{ave})) \\ & \approx f(L_{ij}^{10}, R_{ij}^9, R_{ij}^{ave}) \pm \left(se(L_{ij}^{10}) \frac{\partial}{\partial L_{ij}^{10}} + se(R_{ij}^9) \frac{\partial}{\partial R_{ij}^9} + se(R_{ij}^{ave}) \frac{\partial}{\partial R_{ij}^{ave}} \right) f(L_{ij}^{10}, R_{ij}^9, R_{ij}^{ave}) \\ &= L_{ij}^{10} \frac{R_{ij}^{ave}}{R_{ij}^9} \left\{ 1 \pm \left(\frac{se(L_{ij}^{10})}{L_{ij}^{10}} + \frac{se(R_{ij}^9)}{R_{ij}^9} + \frac{se(R_{ij}^{ave})}{R_{ij}^{ave}} \right) \right\} \end{aligned} \quad (3.2.5)$$

と近似できる。さらに、 L_{ij}^{10} 、 R_{ij}^9 及び R_{ij}^{ave} は独立と仮定すると、

¹¹ 労働力調査は、毎月末日を調査対象としている。

$$\begin{aligned}
& f(L_{ij}^{10} \pm se(L_{ij}^{10}), R_{ij}^9 \mp se(R_{ij}^9), R_{ij}^{ave} \pm se(R_{ij}^{ave})) \\
&= L_{ij}^{10} \frac{R_{ij}^{ave}}{R_{ij}^9} \left\{ 1 \pm \left(\frac{se(L_{ij}^{10})}{L_{ij}^{10}} + \frac{se(R_{ij}^9)}{R_{ij}^9} + \frac{se(R_{ij}^{ave})}{R_{ij}^{ave}} \right) \right\} \\
&= L_{ij}^{10} \frac{R_{ij}^{ave}}{R_{ij}^9} \left(1 \pm \sqrt{\left(\frac{se(L_{ij}^{10})}{L_{ij}^{10}} \right)^2 + \left(\frac{se(R_{ij}^9)}{R_{ij}^9} \right)^2 + \left(\frac{se(R_{ij}^{ave})}{R_{ij}^{ave}} \right)^2} \right)
\end{aligned} \tag{3.2.6}$$

と変形できる。従業者数ベースの推計値の標準誤差率は式(3.2.6)を用いた。

第3節 接続地域間産業連関表の推計方法

平成7-12-17年接続地域間表の推計方法は以下のとおりである。

(1) 部門統合

各年の地域間表において部門の概念・定義・範囲等が異なるため、接続地域間表の部門(表6)へと統合した。

(2) 名目表の推計

上記(1)で統合した表の地域計を平成7-12-17年接続表の名目表と一致させた¹²。このとき、部門間の取引額ごとに $\frac{\text{接続表の名目表における取引額}}{\text{地域間表の地域計における取引額}}$ を乗じているため、各地域・部門列和と行和は一致しない。そこで、列和を地域内生産額とし、行方向と列方向のバランスをとるために、ラグランジュの未定乗数法により調整した。なお、最終需要部門に誤差項¹³を設けた。

(3) 実質表の推計

名目表に平成7-12-17年接続表から推計した行別インフレータ¹⁴を乗じ、これによって生じた行和と列和の差はダブルインフレーション調整項に計上した。

¹² 地域産業連関表には独自の部門(熱間圧延鋼半製品)が設定されているが、当該部門は地域間表において鉄鋼に含まれているため、接続表の名目表と機械的に一致させている。

¹³ 「その他」部門を除いて誤差項は地域内生産額の1%未満である。

¹⁴ インフレータは、国内生産額 X 及び輸出額 E には国産品のもの、輸入額 M には輸入品のもの、国内需要額には $\frac{X(\text{実質}) - E(\text{実質}) + M(\text{実質})}{X(\text{名目}) - E(\text{名目}) + M(\text{名目})}$ をそれぞれ用いた。

表 6 平成 7-12-17 年接続地域間産業連関表の部門分類

平成7年地域間表 (46部門)	平成12年地域間表 (52部門)	平成17年地域間表 (53部門)	平成7-12-17年接続表 (34部門)	平成7-12-17年接続地域間表 (26部門)
農業 林業 漁業 鉱業	農業 林業 漁業 鉱業 石炭・原油・天然ガス	農林水産業 鉱業 石炭・原油・天然ガス	農林水産業 鉱業	農林水産業 鉱業
食料品・たばこ 繊維製品	食料品・たばこ・飲料 繊維工業製品 衣服・その他の繊維製品	飲食品 繊維工業製品 衣服・その他の繊維製品	飲食品 繊維製品	飲食品 繊維製品
製材・木製品 家具・装備品 パルプ・紙・紙加工品 化学製品	製材・木製品・家具 パルプ・紙・板紙・加工紙 化学基礎製品 合成樹脂 化学最終製品 医薬品	製材・木製品・家具 パルプ・紙・板紙・加工紙 化学基礎製品 合成樹脂 化学最終製品 医薬品	パルプ・紙・木製品 化学製品	パルプ・紙・木製品 化学製品
石油・石炭製品 窯業・土石製品 鉄鋼製品 非鉄金属製品 金属製品 一般機械 事務用・サービス用機器	石油製品・石炭製品 窯業・土石製品 鉄鋼 非鉄金属 金属製品 一般機械 事務用・サービス用機器	石油・石炭製品 窯業・土石製品 鉄鋼 非鉄金属 金属製品 一般機械 事務用・サービス用機器	石油・石炭製品 窯業・土石製品 鉄鋼 非鉄金属 金属製品 一般機械	石油・石炭製品 窯業・土石製品 鉄鋼 非鉄金属 金属製品 一般機械
民生用電気機械 電子・通信機械 その他の電気機械	民生用電子・電気機器 電子計算機・同付属装置 通信機械 その他の電子・通信機械 重電機器 その他の電気機器	産業用電気機器 その他の電気機械 民生用電気機器 通信機械・同関連機器 電子計算機・同付属装置 電子部品	電気機械 情報・通信機器 電子部品	電気機械
自動車 その他の輸送用機械 精密機械 プラスチック製品 ゴム製品 皮革・同製品 その他の製造業	乗用車 その他の自動車 その他の輸送機械 精密機械 プラスチック製品 その他の製造工業製品	乗用車 その他の自動車 自動車部品・同付属品 その他の輸送機械 精密機械 プラスチック製品 その他の製造工業製品	輸送機械 精密機械 その他の製造工業製品	輸送機械 精密機械 その他の製造工業製品
再生資源回収 建築・建設補修 公共事業 その他の土木建設 電力 ガス・熱供給 水道・廃棄物処理 商業 金融・保険 不動産	再生資源回収・加工処理 建築及び補修 公共事業 その他の土木建設 電力 ガス・熱供給 水道・廃棄物処理 商業 金融・保険・不動産 住宅賃貸料(帰属家賃)	再生資源回収・加工処理 建設 電力 ガス・熱供給 水道・廃棄物処理 商業 金融・保険 不動産 住宅賃貸料(帰属家賃)	部門削除 建設 電力・ガス・熱供給 商業 金融・保険 不動産	部門削除 建設 電力・ガス・熱供給 商業 金融・保険・不動産
運輸 公務 教育・研究 医療・保健・社会保障 その他の公共サービス 出版・印刷 通信・放送 対事業所サービス 対個人サービス	運輸 公務 その他の公共サービス 出版・印刷 通信・放送 調査・情報サービス その他の対事業所サービス 対個人サービス	運輸 公務 教育・研究 医療・保健・社会保障・介護 印刷・製版・製本 その他の情報通信 情報サービス 広告 物品賃貸サービス その他の対事業所サービス 対個人サービス	運輸 公務 教育・研究 医療・保健・社会保障・介護 情報通信 対事業所サービス 対個人サービス	運輸 公務 公共サービス その他のサービス
その他	その他	その他	事務用品 分類不明	その他

経済産業省（2010b）及び総務省（2011）より筆者作成

第 4 節 平成 7-12-17 年接続地域間産業連関表における就業構造

本論文において推計した接続地域雇用表及び平成 7-12-17 年接続地域間表を用いて、平成 7-12-17 年における就業構造の推移を追う。なお、分析には表 6 の 26 部門を用いた。

各年の地域別部門別就業者数、構成比及び特化係数は表 7～表 9 のとおりである。

地域計の部門別就業者数（構成比）をみると、サービスが増加しており、平成 17 年に

においては 2,648 万人（39.70%）に達している。商業、製造業及び建設は減少しており、平成 17 年においてそれぞれ 1,211 万人（18.15%）、934 万人（14.01%）、563 万人（8.44%）となっている。地域別にみると、サービスは第Ⅰ期、第Ⅱ期ともにすべての地域において増加している。商業は第Ⅰ期に関東及び沖縄、第Ⅱ期に沖縄において、製造業は第Ⅱ期に沖縄において、建設は第Ⅰ期に沖縄においてそれぞれ増加しているものの、その外においては減少している。

部門計の地域別雇用者数をみると、沖縄のみ第Ⅰ期、第Ⅱ期ともに増加しており、関東は第Ⅰ期、中部は第Ⅱ期において増加した。平成 17 年において関東は 2,620 万人（39.29%）、近畿は 1,084 万人（16.25%）、中部は 755 万人（11.32%）、九州は 700 万人（10.50%）となっている。

特化係数をみると、北海道は鉱業（2.28）及び公務（1.58）が高い（括弧内の数値は平成 17 年のものである。以下同じ。）。

東北は農林水産業（2.07）への特化を強めてきている。製造業は地域計と同程度（0.92）であるが、精密機械（1.54）及び電気機械（1.53）は高く、電気機械については上昇傾向にある。

中部は製造業（1.57）への特化を強めてきており、輸送機械（3.05）が特に高い。

近畿の製造業は地域計と同程度（1.09）であるが、繊維製品（1.78）は高く、上昇傾向にある。

中国の製造業は地域計と同程度（1.08）であるが、石油・石炭製品（2.40）及び鉄鋼（2.39）は高い。

四国は農林水産業（1.91）及び鉱業（1.79）が高い。製造業は地域計を若干下回る程度（0.87）となっているが、パルプ・紙・木製品（1.97）及び石油・石炭製品（1.63）は高い。

九州は農林水産業（1.61）が高い。

沖縄は鉱業（2.70）及び公務（1.78）が高く、鉱業は上昇傾向にある。また、製造業（0.33）は低い、石油・石炭製品（1.71）は高い。

なお、関東は雇用者数で全体の 4 割を占めていることもあり地域計との乖離は小さい。

表 7 地域別部門別就業者数、構成比及び特化係数（平成 7 年）

就業者数	(単位:人(就業者数))									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	地域計
農林水産業	381,187	1,016,470	1,508,873	485,625	486,461	550,564	396,630	1,041,162	68,213	5,935,186
鉱業	6,788	8,422	14,756	6,159	3,993	5,907	4,562	11,874	772	63,234
製造業	303,318	958,778	4,489,139	1,868,235	2,243,810	792,678	386,596	919,904	30,289	11,992,747
飲食料品	127,616	172,960	579,813	173,792	252,682	117,324	70,539	208,929	15,206	1,718,863
繊維製品	12,240	137,399	214,754	199,741	271,644	94,849	59,792	97,070	1,689	1,089,178
パルプ・紙・木製品	45,890	76,113	294,764	120,748	164,812	58,945	63,546	67,768	1,536	894,121
化学製品	4,681	17,433	207,393	58,958	117,404	44,514	19,060	27,362	161	496,966
石油・石炭製品	1,818	1,863	14,768	5,589	6,410	6,023	2,349	3,222	985	43,027
窯業・土石製品	18,362	39,082	117,422	108,910	64,620	32,954	18,547	64,857	3,992	468,745
鉄鋼	10,344	15,567	121,279	59,379	97,747	58,614	4,793	36,732	398	404,853
非鉄金属	386	15,060	82,659	29,226	33,071	10,992	5,104	7,214	60	183,773
金属製品	24,361	51,832	373,864	169,850	232,920	52,796	23,973	62,820	3,711	996,127
一般機械	10,803	53,384	471,111	213,820	245,244	70,360	31,068	54,871	224	1,150,886
電気機械	19,248	236,552	923,267	233,224	330,500	91,527	44,337	155,279	239	2,034,171
輸送機械	10,831	30,921	418,014	344,662	102,747	94,850	13,324	60,100	375	1,075,824
精密機械	725	27,150	125,868	14,781	34,401	4,522	818	6,741	50	215,056
その他の製造工業製品	16,012	83,463	544,161	135,556	289,609	54,408	29,345	66,940	1,663	1,221,157
建設	432,424	664,950	2,469,439	699,618	1,207,127	462,057	238,445	787,173	84,884	7,046,117
電力・ガス・水道	27,219	56,967	210,971	67,064	111,052	42,803	20,538	61,490	5,125	603,229
電力・ガス・熱供給	9,696	27,056	68,322	28,976	39,928	14,441	8,697	22,392	1,911	221,420
水道・廃棄物処理	17,524	29,911	142,649	38,088	71,124	28,361	11,841	39,098	3,214	381,809
商業	649,979	1,054,957	5,160,496	1,512,508	2,473,176	859,167	440,063	1,436,658	111,172	13,698,178
金融・保険・不動産	124,116	163,598	1,266,286	242,870	500,303	145,011	76,690	238,054	22,583	2,779,511
運輸	175,714	244,295	1,235,989	354,233	574,637	229,745	110,640	343,407	37,119	3,305,779
公務	155,767	208,402	721,973	184,578	317,716	154,698	80,649	269,721	34,907	2,128,409
サービス	1,000,238	1,503,659	8,427,452	2,153,512	3,576,893	1,244,085	654,826	2,190,560	220,196	20,971,422
公共サービス	372,111	596,710	2,467,693	725,811	1,221,286	508,467	282,605	912,035	81,746	7,168,465
その他のサービス	628,127	906,949	5,959,759	1,427,701	2,355,607	735,617	372,222	1,278,525	138,450	13,802,957
その他	897	1,035	10,107	2,332	4,263	1,194	520	2,525	134	23,006
部門計	3,257,649	5,881,534	25,515,482	7,576,734	11,499,431	4,487,908	2,410,159	7,302,527	615,393	68,546,818
地域別部門構成比	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	地域計
農林水産業	11.70%	17.28%	5.91%	6.41%	4.23%	12.27%	16.46%	14.26%	11.08%	8.66%
鉱業	0.21%	0.14%	0.06%	0.08%	0.03%	0.13%	0.19%	0.16%	0.13%	0.09%
製造業	9.31%	16.30%	17.59%	24.66%	19.51%	17.66%	16.04%	12.60%	4.92%	17.50%
飲食料品	3.92%	2.94%	2.27%	2.29%	2.20%	2.61%	2.93%	2.86%	2.47%	2.51%
繊維製品	0.38%	2.34%	0.84%	2.64%	2.36%	2.11%	2.48%	1.33%	0.27%	1.59%
パルプ・紙・木製品	1.41%	1.29%	1.16%	1.59%	1.43%	1.31%	2.64%	0.93%	0.25%	1.30%
化学製品	0.14%	0.30%	0.81%	0.78%	1.02%	0.99%	0.79%	0.37%	0.03%	0.73%
石油・石炭製品	0.06%	0.03%	0.06%	0.07%	0.06%	0.13%	0.10%	0.04%	0.16%	0.06%
窯業・土石製品	0.56%	0.66%	0.46%	1.44%	0.56%	0.73%	0.77%	0.89%	0.65%	0.68%
鉄鋼	0.32%	0.26%	0.48%	0.78%	0.85%	1.31%	0.20%	0.50%	0.06%	0.59%
非鉄金属	0.01%	0.26%	0.32%	0.39%	0.29%	0.24%	0.21%	0.10%	0.01%	0.27%
金属製品	0.75%	0.88%	1.47%	2.24%	2.03%	1.18%	0.99%	0.86%	0.60%	1.45%
一般機械	0.33%	0.91%	1.85%	2.82%	2.13%	1.57%	1.29%	0.75%	0.04%	1.68%
電気機械	0.59%	4.02%	3.62%	3.08%	2.87%	2.04%	1.84%	2.13%	0.04%	2.97%
輸送機械	0.33%	0.53%	1.64%	4.55%	0.89%	2.11%	0.55%	0.82%	0.06%	1.57%
精密機械	0.02%	0.46%	0.49%	0.20%	0.30%	0.10%	0.03%	0.09%	0.01%	0.31%
その他の製造工業製品	0.49%	1.42%	2.13%	1.79%	2.52%	1.21%	1.22%	0.92%	0.27%	1.78%
建設	13.27%	11.31%	9.68%	9.23%	10.50%	10.30%	9.89%	10.78%	13.79%	10.28%
電力・ガス・水道	0.84%	0.97%	0.83%	0.89%	0.97%	0.95%	0.85%	0.84%	0.83%	0.88%
電力・ガス・熱供給	0.30%	0.46%	0.27%	0.38%	0.35%	0.32%	0.36%	0.31%	0.31%	0.32%
水道・廃棄物処理	0.54%	0.51%	0.56%	0.50%	0.62%	0.63%	0.49%	0.54%	0.52%	0.56%
商業	19.95%	17.94%	20.22%	19.96%	21.51%	19.14%	18.26%	19.67%	18.07%	19.98%
金融・保険・不動産	3.81%	2.78%	4.96%	3.21%	4.35%	3.23%	3.18%	3.26%	3.67%	4.05%
運輸	5.39%	4.15%	4.84%	4.68%	5.00%	5.12%	4.59%	4.70%	6.03%	4.82%
公務	4.78%	3.54%	2.83%	2.44%	2.76%	3.45%	3.35%	3.69%	5.67%	3.11%
サービス	30.70%	25.57%	33.03%	28.42%	31.10%	27.72%	27.17%	30.00%	35.78%	30.59%
公共サービス	11.42%	10.15%	9.67%	9.58%	10.62%	11.33%	11.73%	12.49%	13.28%	10.46%
その他のサービス	19.28%	15.42%	23.36%	18.84%	20.48%	16.39%	15.44%	17.51%	22.50%	20.14%
その他	0.03%	0.02%	0.04%	0.03%	0.04%	0.03%	0.02%	0.03%	0.02%	0.03%
部門計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

表 7 地域別部門別就業者数、構成比及び特化係数（平成 7 年）（続き）

部門別地域構成比	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	地域計
農林水産業	6.42%	17.13%	25.42%	8.18%	8.20%	9.28%	6.68%	17.54%	1.15%	100.00%
鉱業	10.73%	13.32%	23.34%	9.74%	6.31%	9.34%	7.21%	18.78%	1.22%	100.00%
製造業	2.53%	7.99%	37.43%	15.58%	18.71%	6.61%	3.22%	7.67%	0.25%	100.00%
飲食料品	7.42%	10.06%	33.73%	10.11%	14.70%	6.83%	4.10%	12.16%	0.88%	100.00%
繊維製品	1.12%	12.61%	19.72%	18.34%	24.94%	8.71%	5.49%	8.91%	0.16%	100.00%
パルプ・紙・木製品	5.13%	8.51%	32.97%	13.50%	18.43%	6.59%	7.11%	7.58%	0.17%	100.00%
化学製品	0.94%	3.51%	41.73%	11.86%	23.62%	8.96%	3.84%	5.51%	0.03%	100.00%
石油・石炭製品	4.23%	4.33%	34.32%	12.99%	14.90%	14.00%	5.46%	7.49%	2.29%	100.00%
窯業・土石製品	3.92%	8.34%	25.05%	23.23%	13.79%	7.03%	3.96%	13.84%	0.85%	100.00%
鉄鋼	2.55%	3.85%	29.96%	14.67%	24.14%	14.48%	1.18%	9.07%	0.10%	100.00%
非鉄金属	0.21%	8.19%	44.98%	15.90%	18.00%	5.98%	2.78%	3.93%	0.03%	100.00%
金属製品	2.45%	5.20%	37.53%	17.05%	23.38%	5.30%	2.41%	6.31%	0.37%	100.00%
一般機械	0.94%	4.64%	40.93%	18.58%	21.31%	6.11%	2.70%	4.77%	0.02%	100.00%
電気機械	0.95%	11.63%	45.39%	11.47%	16.25%	4.50%	2.18%	7.63%	0.01%	100.00%
輸送機械	1.01%	2.87%	38.86%	32.04%	9.55%	8.82%	1.24%	5.59%	0.03%	100.00%
精密機械	0.34%	12.62%	58.53%	6.87%	16.00%	2.10%	0.38%	3.13%	0.02%	100.00%
その他の製造工業製品	1.31%	6.83%	44.56%	11.10%	23.72%	4.46%	2.40%	5.48%	0.14%	100.00%
建設	6.14%	9.44%	35.05%	9.93%	17.13%	6.56%	3.38%	11.17%	1.20%	100.00%
電力・ガス・水道	4.51%	9.44%	34.97%	11.12%	18.41%	7.10%	3.40%	10.19%	0.85%	100.00%
電力・ガス・熱供給	4.38%	12.22%	30.86%	13.09%	18.03%	6.52%	3.93%	10.11%	0.86%	100.00%
水道・廃棄物処理	4.59%	7.83%	37.36%	9.98%	18.63%	7.43%	3.10%	10.24%	0.84%	100.00%
商業	4.75%	7.70%	37.67%	11.04%	18.05%	6.27%	3.21%	10.49%	0.81%	100.00%
金融・保険・不動産	4.47%	5.89%	45.56%	8.74%	18.00%	5.22%	2.76%	8.56%	0.81%	100.00%
運輸	5.32%	7.39%	37.39%	10.72%	17.38%	6.95%	3.35%	10.39%	1.12%	100.00%
公務	7.32%	9.79%	33.92%	8.67%	14.93%	7.27%	3.79%	12.67%	1.64%	100.00%
サービス	4.77%	7.17%	40.19%	10.27%	17.06%	5.93%	3.12%	10.45%	1.05%	100.00%
公共サービス	5.19%	8.32%	34.42%	10.13%	17.04%	7.09%	3.94%	12.72%	1.14%	100.00%
その他のサービス	4.55%	6.57%	43.18%	10.34%	17.07%	5.33%	2.70%	9.26%	1.00%	100.00%
その他	3.90%	4.50%	43.93%	10.13%	18.53%	5.19%	2.26%	10.97%	0.58%	100.00%
部門計	4.75%	8.58%	37.22%	11.05%	16.78%	6.55%	3.52%	10.65%	0.90%	100.00%
特化係数										
農林水産業	1.35	2.00	0.68	0.74	0.49	1.42	1.90	1.65	1.28	
鉱業	2.26	1.55	0.63	0.88	0.38	1.43	2.05	1.76	1.36	
製造業	0.53	0.93	1.01	1.41	1.12	1.01	0.92	0.72	0.28	
飲食料品	1.56	1.17	0.91	0.91	0.88	1.04	1.17	1.14	0.99	
繊維製品	0.24	1.47	0.53	1.66	1.49	1.33	1.56	0.84	0.17	
パルプ・紙・木製品	1.08	0.99	0.89	1.22	1.10	1.01	2.02	0.71	0.19	
化学製品	0.20	0.41	1.12	1.07	1.41	1.37	1.09	0.52	0.04	
石油・石炭製品	0.89	0.50	0.92	1.18	0.89	2.14	1.55	0.70	2.55	
窯業・土石製品	0.82	0.97	0.67	2.10	0.82	1.07	1.13	1.30	0.95	
鉄鋼	0.54	0.45	0.80	1.33	1.44	2.21	0.34	0.85	0.11	
非鉄金属	0.04	0.96	1.21	1.44	1.07	0.91	0.79	0.37	0.04	
金属製品	0.51	0.61	1.01	1.54	1.39	0.81	0.68	0.59	0.41	
一般機械	0.20	0.54	1.10	1.68	1.27	0.93	0.77	0.45	0.02	
電気機械	0.20	1.36	1.22	1.04	0.97	0.69	0.62	0.72	0.01	
輸送機械	0.21	0.33	1.04	2.90	0.57	1.35	0.35	0.52	0.04	
精密機械	0.07	1.47	1.57	0.62	0.95	0.32	0.11	0.29	0.03	
その他の製造工業製品	0.28	0.80	1.20	1.00	1.41	0.68	0.68	0.51	0.15	
建設	1.29	1.10	0.94	0.90	1.02	1.00	0.96	1.05	1.34	
電力・ガス・水道	0.95	1.10	0.94	1.01	1.10	1.08	0.97	0.96	0.95	
電力・ガス・熱供給	0.92	1.42	0.83	1.18	1.07	1.00	1.12	0.95	0.96	
水道・廃棄物処理	0.97	0.91	1.00	0.90	1.11	1.13	0.88	0.96	0.94	
商業	1.00	0.90	1.01	1.00	1.08	0.96	0.91	0.98	0.90	
金融・保険・不動産	0.94	0.69	1.22	0.79	1.07	0.80	0.78	0.80	0.90	
運輸	1.12	0.86	1.00	0.97	1.04	1.06	0.95	0.98	1.25	
公務	1.54	1.14	0.91	0.78	0.89	1.11	1.08	1.19	1.83	
サービス	1.00	0.84	1.08	0.93	1.02	0.91	0.89	0.98	1.17	
公共サービス	1.09	0.97	0.92	0.92	1.02	1.08	1.12	1.19	1.27	
その他のサービス	0.96	0.77	1.16	0.94	1.02	0.81	0.77	0.87	1.12	

筆者作成

表 8 地域別部門別就業者数、構成比及び特化係数（平成 12 年）

就業者数	(単位:人(就業者数))									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	地域計
農林水産業	346,117	904,372	1,560,268	413,341	412,725	462,187	351,694	921,770	61,338	5,433,812
鉱業	5,570	6,024	11,009	5,298	3,702	3,955	3,408	7,644	832	47,442
製造業	234,233	785,245	3,880,400	1,708,683	1,838,532	674,641	326,414	811,851	26,886	10,286,885
飲食料品	88,694	138,194	510,823	146,398	216,612	92,258	60,715	177,474	13,267	1,444,436
繊維製品	7,677	71,400	150,987	122,223	178,805	58,083	35,888	53,821	1,248	680,131
パルプ・紙・木製品	36,558	63,968	229,452	105,929	119,643	52,998	48,044	63,320	1,366	721,277
化学製品	4,383	17,313	177,129	49,887	92,915	36,793	18,422	24,572	240	421,654
石油・石炭製品	1,489	1,726	13,327	4,294	6,258	4,749	2,691	2,596	785	37,916
窯業・土石製品	15,564	35,108	104,477	86,687	55,547	26,928	16,384	52,663	3,650	397,009
鉄鋼	8,504	13,480	92,538	54,603	75,536	52,554	4,503	28,185	224	330,127
非鉄金属	330	13,669	73,408	30,070	27,922	10,590	4,464	7,681	69	168,202
金属製品	19,736	50,003	328,754	150,547	192,026	44,211	22,686	56,567	2,917	867,448
一般機械	10,201	58,690	481,359	212,799	235,364	70,052	31,312	63,309	493	1,163,579
電気機械	16,370	207,417	784,196	213,092	296,507	88,644	40,029	150,829	158	1,797,242
輸送機械	9,953	26,847	361,045	345,297	84,515	75,076	13,332	61,186	782	978,032
精密機械	898	26,081	128,898	15,760	38,414	5,725	1,743	8,962	61	226,541
その他の製造工業製品	13,875	61,347	444,008	171,097	218,469	55,981	26,201	60,687	1,626	1,053,291
建設	376,068	607,826	2,389,187	673,413	1,070,127	414,476	222,071	733,038	86,106	6,572,311
電力・ガス・水道	29,494	62,233	223,589	67,906	111,203	44,143	21,709	65,147	6,187	631,611
電力・ガス・熱供給	10,586	26,522	76,142	27,779	42,587	15,643	7,462	20,225	1,965	228,911
水道・廃棄物処理	18,908	35,712	147,447	40,127	68,616	28,499	14,247	44,922	4,222	402,700
商業	607,297	1,021,614	5,188,589	1,482,230	2,363,690	828,943	437,708	1,419,778	111,788	13,461,638
金融・保険・不動産	116,702	164,641	1,153,082	234,576	439,453	134,956	74,041	230,092	25,080	2,572,623
運輸	160,711	232,619	1,244,054	332,314	540,659	206,368	100,472	329,797	39,047	3,186,040
公務	139,531	196,901	701,539	176,995	282,203	145,269	77,772	255,685	34,837	2,010,732
サービス	1,077,110	1,648,764	10,143,467	2,404,586	3,996,472	1,348,878	713,540	2,435,070	241,671	24,009,558
公共サービス	392,077	659,678	2,811,890	803,653	1,332,679	557,562	308,467	1,001,620	91,791	7,959,418
その他のサービス	685,033	989,086	7,331,577	1,600,933	2,663,794	791,315	405,073	1,433,449	149,881	16,050,140
その他	1,350	1,785	14,271	3,819	7,290	1,710	912	4,476	249	35,862
部門計	3,094,181	5,632,025	26,509,454	7,503,162	11,066,056	4,265,526	2,329,743	7,214,348	634,020	68,248,514
地域別部門構成比	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	地域計
農林水産業	11.19%	16.06%	5.89%	5.51%	3.73%	10.84%	15.10%	12.78%	9.67%	7.96%
鉱業	0.18%	0.11%	0.04%	0.07%	0.03%	0.09%	0.15%	0.11%	0.13%	0.07%
製造業	7.57%	13.94%	14.64%	22.77%	16.61%	15.82%	14.01%	11.25%	4.24%	15.07%
飲食料品	2.87%	2.45%	1.93%	1.95%	1.96%	2.16%	2.61%	2.46%	2.09%	2.12%
繊維製品	0.25%	1.27%	0.57%	1.63%	1.62%	1.36%	1.54%	0.75%	0.20%	1.00%
パルプ・紙・木製品	1.18%	1.14%	0.87%	1.41%	1.08%	1.24%	2.06%	0.88%	0.22%	1.06%
化学製品	0.14%	0.31%	0.67%	0.66%	0.84%	0.86%	0.79%	0.34%	0.04%	0.62%
石油・石炭製品	0.05%	0.03%	0.05%	0.06%	0.06%	0.11%	0.12%	0.04%	0.12%	0.06%
窯業・土石製品	0.50%	0.62%	0.39%	1.16%	0.50%	0.63%	0.70%	0.73%	0.58%	0.58%
鉄鋼	0.27%	0.24%	0.35%	0.73%	0.68%	1.23%	0.19%	0.39%	0.04%	0.48%
非鉄金属	0.01%	0.24%	0.28%	0.40%	0.25%	0.25%	0.19%	0.11%	0.01%	0.25%
金属製品	0.64%	0.89%	1.24%	2.01%	1.74%	1.04%	0.97%	0.78%	0.46%	1.27%
一般機械	0.33%	1.04%	1.82%	2.84%	2.13%	1.64%	1.34%	0.88%	0.08%	1.70%
電気機械	0.53%	3.68%	2.96%	2.84%	2.68%	2.08%	1.72%	2.09%	0.02%	2.63%
輸送機械	0.32%	0.48%	1.36%	4.60%	0.76%	1.76%	0.57%	0.85%	0.12%	1.43%
精密機械	0.03%	0.46%	0.49%	0.21%	0.35%	0.13%	0.07%	0.12%	0.01%	0.33%
その他の製造工業製品	0.45%	1.09%	1.67%	2.28%	1.97%	1.31%	1.12%	0.84%	0.26%	1.54%
建設	12.15%	10.79%	9.01%	8.98%	9.67%	9.72%	9.53%	10.16%	13.58%	9.63%
電力・ガス・水道	0.95%	1.10%	0.84%	0.91%	1.00%	1.03%	0.93%	0.90%	0.98%	0.93%
電力・ガス・熱供給	0.34%	0.47%	0.29%	0.37%	0.38%	0.37%	0.32%	0.28%	0.31%	0.34%
水道・廃棄物処理	0.61%	0.63%	0.56%	0.53%	0.62%	0.67%	0.61%	0.62%	0.67%	0.59%
商業	19.63%	18.14%	19.57%	19.75%	21.36%	19.43%	18.79%	19.68%	17.63%	19.72%
金融・保険・不動産	3.77%	2.92%	4.35%	3.13%	3.97%	3.16%	3.18%	3.19%	3.96%	3.77%
運輸	5.19%	4.13%	4.69%	4.43%	4.89%	4.84%	4.31%	4.57%	6.16%	4.67%
公務	4.51%	3.50%	2.65%	2.36%	2.55%	3.41%	3.34%	3.54%	5.49%	2.95%
サービス	34.81%	29.27%	38.26%	32.05%	36.11%	31.62%	30.63%	33.75%	38.12%	35.18%
公共サービス	12.67%	11.71%	10.61%	10.71%	12.04%	13.07%	13.24%	13.88%	14.48%	11.66%
その他のサービス	22.14%	17.56%	27.66%	21.34%	24.07%	18.55%	17.39%	19.87%	23.64%	23.52%
その他	0.04%	0.03%	0.05%	0.05%	0.07%	0.04%	0.04%	0.06%	0.04%	0.05%
部門計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

表 8 地域別部門別就業者数、構成比及び特化係数（平成 12 年）（続き）

部門別地域構成比	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	地域計
農林水産業	6.37%	16.64%	28.71%	7.61%	7.60%	8.51%	6.47%	16.96%	1.13%	100.00%
鉱業	11.74%	12.70%	23.21%	11.17%	7.80%	8.34%	7.18%	16.11%	1.75%	100.00%
製造業	2.28%	7.63%	37.72%	16.61%	17.87%	6.56%	3.17%	7.89%	0.26%	100.00%
飲食料品	6.14%	9.57%	35.36%	10.14%	15.00%	6.39%	4.20%	12.29%	0.92%	100.00%
繊維製品	1.13%	10.50%	22.20%	17.97%	26.29%	8.54%	5.28%	7.91%	0.18%	100.00%
パルプ・紙・木製品	5.07%	8.87%	31.81%	14.69%	16.59%	7.35%	6.66%	8.78%	0.19%	100.00%
化学製品	1.04%	4.11%	42.01%	11.83%	22.04%	8.73%	4.37%	5.83%	0.06%	100.00%
石油・石炭製品	3.93%	4.55%	35.15%	11.33%	16.50%	12.52%	7.10%	6.85%	2.07%	100.00%
窯業・土石製品	3.92%	8.84%	26.32%	21.83%	13.99%	6.78%	4.13%	13.27%	0.92%	100.00%
鉄鋼	2.58%	4.08%	28.03%	16.54%	22.88%	15.92%	1.36%	8.54%	0.07%	100.00%
非鉄金属	0.20%	8.13%	43.64%	17.88%	16.60%	6.30%	2.65%	4.57%	0.04%	100.00%
金属製品	2.28%	5.76%	37.90%	17.36%	22.14%	5.10%	2.62%	6.52%	0.34%	100.00%
一般機械	0.88%	5.04%	41.37%	18.29%	20.23%	6.02%	2.69%	5.44%	0.04%	100.00%
電気機械	0.91%	11.54%	43.63%	11.86%	16.50%	4.93%	2.23%	8.39%	0.01%	100.00%
輸送機械	1.02%	2.75%	36.92%	35.31%	8.64%	7.68%	1.36%	6.26%	0.08%	100.00%
精密機械	0.40%	11.51%	56.90%	6.96%	16.96%	2.53%	0.77%	3.96%	0.03%	100.00%
その他の製造工業製品	1.32%	5.82%	42.15%	16.24%	20.74%	5.31%	2.49%	5.76%	0.15%	100.00%
建設	5.72%	9.25%	36.35%	10.25%	16.28%	6.31%	3.38%	11.15%	1.31%	100.00%
電力・ガス・水道	4.67%	9.85%	35.40%	10.75%	17.61%	6.99%	3.44%	10.31%	0.98%	100.00%
電力・ガス・熱供給	4.62%	11.59%	33.26%	12.14%	18.60%	6.83%	3.26%	8.84%	0.86%	100.00%
水道・廃棄物処理	4.70%	8.87%	36.61%	9.96%	17.04%	7.08%	3.54%	11.16%	1.05%	100.00%
商業	4.51%	7.59%	38.54%	11.01%	17.56%	6.16%	3.25%	10.55%	0.83%	100.00%
金融・保険・不動産	4.54%	6.40%	44.82%	9.12%	17.08%	5.25%	2.88%	8.94%	0.97%	100.00%
運輸	5.04%	7.30%	39.05%	10.43%	16.97%	6.48%	3.15%	10.35%	1.23%	100.00%
公務	6.94%	9.79%	34.89%	8.80%	14.03%	7.22%	3.87%	12.72%	1.73%	100.00%
サービス	4.49%	6.87%	42.25%	10.02%	16.65%	5.62%	2.97%	10.14%	1.01%	100.00%
公共サービス	4.93%	8.29%	35.33%	10.10%	16.74%	7.01%	3.88%	12.58%	1.15%	100.00%
その他のサービス	4.27%	6.16%	45.68%	9.97%	16.60%	4.93%	2.52%	8.93%	0.93%	100.00%
その他	3.76%	4.98%	39.79%	10.65%	20.33%	4.77%	2.54%	12.48%	0.69%	100.00%
部門計	4.53%	8.25%	38.84%	10.99%	16.21%	6.25%	3.41%	10.57%	0.93%	100.00%
特化係数										
農林水産業	1.40	2.02	0.74	0.69	0.47	1.36	1.90	1.60	1.22	
鉱業	2.59	1.54	0.60	1.02	0.48	1.33	2.10	1.52	1.89	
製造業	0.50	0.93	0.97	1.51	1.10	1.05	0.93	0.75	0.28	
飲食料品	1.35	1.16	0.91	0.92	0.92	1.02	1.23	1.16	0.99	
繊維製品	0.25	1.27	0.57	1.63	1.62	1.37	1.55	0.75	0.20	
パルプ・紙・木製品	1.12	1.07	0.82	1.34	1.02	1.18	1.95	0.83	0.20	
化学製品	0.23	0.50	1.08	1.08	1.36	1.40	1.28	0.55	0.06	
石油・石炭製品	0.87	0.55	0.90	1.03	1.02	2.00	2.08	0.65	2.23	
窯業・土石製品	0.86	1.07	0.68	1.99	0.86	1.09	1.21	1.25	0.99	
鉄鋼	0.57	0.49	0.72	1.50	1.41	2.55	0.40	0.81	0.07	
非鉄金属	0.04	0.98	1.12	1.63	1.02	1.01	0.78	0.43	0.04	
金属製品	0.50	0.70	0.98	1.58	1.37	0.82	0.77	0.62	0.36	
一般機械	0.19	0.61	1.07	1.66	1.25	0.96	0.79	0.51	0.05	
電気機械	0.20	1.40	1.12	1.08	1.02	0.79	0.65	0.79	0.01	
輸送機械	0.22	0.33	0.95	3.21	0.53	1.23	0.40	0.59	0.09	
精密機械	0.09	1.40	1.46	0.63	1.05	0.40	0.23	0.37	0.03	
その他の製造工業製品	0.29	0.71	1.09	1.48	1.28	0.85	0.73	0.55	0.17	
建設	1.26	1.12	0.94	0.93	1.00	1.01	0.99	1.06	1.41	
電力・ガス・水道	1.03	1.19	0.91	0.98	1.09	1.12	1.01	0.98	1.05	
電力・ガス・熱供給	1.02	1.40	0.86	1.10	1.15	1.09	0.95	0.84	0.92	
水道・廃棄物処理	1.04	1.07	0.94	0.91	1.05	1.13	1.04	1.06	1.13	
商業	1.00	0.92	0.99	1.00	1.08	0.99	0.95	1.00	0.89	
金融・保険・不動産	1.00	0.78	1.15	0.83	1.05	0.84	0.84	0.85	1.05	
運輸	1.11	0.88	1.01	0.95	1.05	1.04	0.92	0.98	1.32	
公務	1.53	1.19	0.90	0.80	0.87	1.16	1.13	1.20	1.86	
サービス	0.99	0.83	1.09	0.91	1.03	0.90	0.87	0.96	1.08	
公共サービス	1.09	1.00	0.91	0.92	1.03	1.12	1.14	1.19	1.24	
その他のサービス	0.94	0.75	1.18	0.91	1.02	0.79	0.74	0.84	1.01	

筆者作成

表 9 地域別部門別就業者数、構成比及び特化係数（平成 17 年）

就業者数	(単位:人(就業者数))									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	地域計
農林水産業	312,892	812,185	1,429,657	385,095	401,387	416,594	310,658	840,743	57,596	4,966,807
鉱業	3,361	4,009	9,380	3,697	2,767	2,820	2,006	5,297	880	34,218
製造業	207,021	681,082	3,482,688	1,655,971	1,647,651	631,117	267,105	741,920	29,620	9,344,176
飲食料品	91,817	133,472	565,266	157,935	236,186	93,391	54,041	188,034	15,663	1,535,807
繊維製品	5,955	36,557	105,398	79,868	127,507	34,897	18,546	31,027	1,544	441,299
パルプ・紙・木製品	27,916	50,218	200,366	90,421	104,358	40,847	39,047	51,911	1,502	606,585
化学製品	3,524	17,825	164,116	43,995	81,732	33,588	17,137	22,936	320	385,174
石油・石炭製品	1,498	1,365	11,088	3,092	3,752	4,354	1,551	1,998	476	29,173
窯業・土石製品	11,868	29,892	90,072	74,219	46,947	22,882	12,987	44,081	3,920	336,867
鉄鋼	7,962	11,502	90,791	53,344	71,813	46,957	3,335	29,076	540	315,319
非鉄金属	700	12,799	61,733	30,777	21,852	9,016	3,477	5,542	70	145,966
金属製品	16,385	48,359	327,080	154,205	191,393	44,921	20,724	57,037	3,347	863,451
一般機械	9,313	63,548	450,777	227,765	231,878	71,917	30,549	64,536	258	1,150,540
電気機械	10,496	161,465	532,050	193,530	220,498	73,698	30,085	115,711	204	1,337,736
輸送機械	7,233	30,332	372,226	346,411	77,411	91,187	11,919	64,572	402	1,001,691
精密機械	687	21,753	100,133	12,283	31,739	5,513	1,173	6,475	49	179,806
その他の製造工業製品	11,667	61,996	411,591	188,126	200,586	57,950	22,535	58,985	1,325	1,014,762
建設	254,787	426,835	2,177,836	600,954	979,152	346,533	193,966	579,854	69,109	5,629,026
電力・ガス・水道	28,057	62,716	219,951	72,279	106,377	45,190	22,301	68,131	6,048	630,050
電力・ガス・熱供給	9,393	24,959	68,705	27,772	37,727	15,611	7,306	19,684	1,783	212,940
水道・廃棄物処理	18,664	37,757	150,246	44,507	68,650	29,580	14,995	48,447	4,265	417,110
商業	537,657	921,932	4,676,538	1,342,200	2,099,354	747,937	379,622	1,289,603	112,258	12,107,101
金融・保険・不動産	102,139	148,872	1,009,395	216,565	380,162	124,743	69,237	206,352	22,763	2,279,229
運輸	163,762	237,501	1,333,317	349,709	550,624	218,806	104,275	338,209	39,976	3,336,178
公務	127,567	182,143	662,418	165,901	264,023	133,745	68,817	238,479	31,672	1,874,764
サービス	1,139,441	1,778,170	11,196,437	2,757,118	4,400,322	1,484,614	763,390	2,693,273	264,679	26,477,445
公共サービス	439,167	733,190	3,285,799	960,893	1,602,697	644,342	349,812	1,160,169	103,056	9,279,125
その他のサービス	700,273	1,044,980	7,910,638	1,796,225	2,797,625	840,273	413,578	1,533,104	161,623	17,198,320
その他	1,133	1,622	7,915	2,319	4,491	1,407	804	2,648	199	22,538
部門計	2,877,816	5,257,068	26,203,531	7,551,808	10,836,310	4,153,507	2,181,181	7,004,509	634,801	66,700,532
地域別部門構成比	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	地域計
農林水産業	10.87%	15.45%	5.46%	5.10%	3.70%	10.03%	14.24%	12.00%	9.07%	7.45%
鉱業	0.12%	0.08%	0.04%	0.05%	0.03%	0.07%	0.09%	0.08%	0.14%	0.05%
製造業	7.19%	12.96%	13.29%	21.93%	15.20%	15.19%	12.25%	10.59%	4.67%	14.01%
飲食料品	3.19%	2.54%	2.16%	2.09%	2.18%	2.25%	2.48%	2.68%	2.47%	2.30%
繊維製品	0.21%	0.70%	0.40%	1.06%	1.18%	0.84%	0.85%	0.44%	0.24%	0.66%
パルプ・紙・木製品	0.97%	0.96%	0.76%	1.20%	0.96%	0.98%	1.79%	0.74%	0.24%	0.91%
化学製品	0.12%	0.34%	0.63%	0.58%	0.75%	0.81%	0.79%	0.33%	0.05%	0.58%
石油・石炭製品	0.05%	0.03%	0.04%	0.04%	0.03%	0.10%	0.07%	0.03%	0.07%	0.04%
窯業・土石製品	0.41%	0.57%	0.34%	0.98%	0.43%	0.55%	0.60%	0.63%	0.62%	0.51%
鉄鋼	0.28%	0.22%	0.35%	0.71%	0.66%	1.13%	0.15%	0.42%	0.09%	0.47%
非鉄金属	0.02%	0.24%	0.24%	0.41%	0.20%	0.22%	0.16%	0.08%	0.01%	0.22%
金属製品	0.57%	0.92%	1.25%	2.04%	1.77%	1.08%	0.95%	0.81%	0.53%	1.29%
一般機械	0.32%	1.21%	1.72%	3.02%	2.14%	1.73%	1.40%	0.92%	0.04%	1.72%
電気機械	0.36%	3.07%	2.03%	2.56%	2.03%	1.77%	1.38%	1.65%	0.03%	2.01%
輸送機械	0.25%	0.58%	1.42%	4.59%	0.71%	2.20%	0.55%	0.92%	0.06%	1.50%
精密機械	0.02%	0.41%	0.38%	0.16%	0.29%	0.13%	0.05%	0.09%	0.01%	0.27%
その他の製造工業製品	0.41%	1.18%	1.57%	2.49%	1.85%	1.40%	1.03%	0.84%	0.21%	1.52%
建設	8.85%	8.12%	8.31%	7.96%	9.04%	8.34%	8.89%	8.28%	10.89%	8.44%
電力・ガス・水道	0.97%	1.19%	0.84%	0.96%	0.98%	1.09%	1.02%	0.97%	0.95%	0.94%
電力・ガス・熱供給	0.33%	0.47%	0.26%	0.37%	0.35%	0.38%	0.33%	0.28%	0.28%	0.32%
水道・廃棄物処理	0.65%	0.72%	0.57%	0.59%	0.63%	0.71%	0.69%	0.69%	0.67%	0.63%
商業	18.68%	17.54%	17.85%	17.77%	19.37%	18.01%	17.40%	18.41%	17.68%	18.15%
金融・保険・不動産	3.55%	2.83%	3.85%	2.87%	3.51%	3.00%	3.13%	2.95%	3.59%	3.42%
運輸	5.69%	4.52%	5.09%	4.63%	5.08%	5.27%	4.78%	4.83%	6.30%	5.00%
公務	4.43%	3.46%	2.53%	2.20%	2.44%	3.22%	3.16%	3.40%	4.99%	2.81%
サービス	39.59%	33.82%	42.73%	36.51%	40.61%	35.74%	35.00%	38.45%	41.69%	39.70%
公共サービス	15.26%	13.95%	12.54%	12.72%	14.79%	15.51%	16.04%	16.56%	16.23%	13.91%
その他のサービス	24.33%	19.88%	30.19%	23.79%	25.82%	20.23%	18.96%	21.89%	25.46%	25.78%
その他	0.04%	0.03%	0.03%	0.03%	0.04%	0.03%	0.04%	0.04%	0.03%	0.03%
部門計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

表 9 地域別部門別就業者数、構成比及び特化係数（平成 17 年）（続き）

部門別地域構成比	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	地域計
農林水産業	6.30%	16.35%	28.78%	7.75%	8.08%	8.39%	6.25%	16.93%	1.16%	100.00%
鉱業	9.82%	11.72%	27.41%	10.81%	8.09%	8.24%	5.86%	15.48%	2.57%	100.00%
製造業	2.22%	7.29%	37.27%	17.72%	17.63%	6.75%	2.86%	7.94%	0.32%	100.00%
飲食料品	5.98%	8.69%	36.81%	10.28%	15.38%	6.08%	3.52%	12.24%	1.02%	100.00%
繊維製品	1.35%	8.28%	23.88%	18.10%	28.89%	7.91%	4.20%	7.03%	0.35%	100.00%
パルプ・紙・木製品	4.60%	8.28%	33.03%	14.91%	17.20%	6.73%	6.44%	8.56%	0.25%	100.00%
化学製品	0.91%	4.63%	42.61%	11.42%	21.22%	8.72%	4.45%	5.95%	0.08%	100.00%
石油・石炭製品	5.13%	4.68%	38.01%	10.60%	12.86%	14.93%	5.32%	6.85%	1.63%	100.00%
窯業・土石製品	3.52%	8.87%	26.74%	22.03%	13.94%	6.79%	3.86%	13.09%	1.16%	100.00%
鉄鋼	2.53%	3.65%	28.79%	16.92%	22.77%	14.89%	1.06%	9.22%	0.17%	100.00%
非鉄金属	0.48%	8.77%	42.29%	21.08%	14.97%	6.18%	2.38%	3.80%	0.05%	100.00%
金属製品	1.90%	5.60%	37.88%	17.86%	22.17%	5.20%	2.40%	6.61%	0.39%	100.00%
一般機械	0.81%	5.52%	39.18%	19.80%	20.15%	6.25%	2.66%	5.61%	0.02%	100.00%
電気機械	0.78%	12.07%	39.77%	14.47%	16.48%	5.51%	2.25%	8.65%	0.02%	100.00%
輸送機械	0.72%	3.03%	37.16%	34.58%	7.73%	9.10%	1.19%	6.45%	0.04%	100.00%
精密機械	0.38%	12.10%	55.69%	6.83%	17.65%	3.07%	0.65%	3.60%	0.03%	100.00%
その他の製造工業製品	1.15%	6.11%	40.56%	18.54%	19.77%	5.71%	2.22%	5.81%	0.13%	100.00%
建設	4.53%	7.58%	38.69%	10.68%	17.39%	6.16%	3.45%	10.30%	1.23%	100.00%
電力・ガス・水道	4.45%	9.95%	34.75%	11.47%	16.88%	7.17%	3.54%	10.81%	0.96%	100.00%
電力・ガス・熱供給	4.41%	11.72%	32.26%	13.04%	17.72%	7.33%	3.43%	9.24%	0.84%	100.00%
水道・廃棄物処理	4.47%	9.05%	36.02%	10.67%	16.46%	7.09%	3.80%	11.61%	1.02%	100.00%
商業	4.44%	7.61%	38.63%	11.09%	17.34%	6.18%	3.14%	10.65%	0.93%	100.00%
金融・保険・不動産	4.48%	6.53%	44.26%	9.51%	16.69%	5.48%	3.00%	9.06%	1.00%	100.00%
運輸	4.91%	7.12%	39.97%	10.48%	16.50%	6.56%	3.13%	10.14%	1.20%	100.00%
公務	6.80%	9.72%	35.33%	8.85%	14.08%	7.13%	3.67%	12.72%	1.69%	100.00%
サービス	4.30%	6.72%	42.29%	10.41%	16.62%	5.61%	2.88%	10.17%	1.00%	100.00%
公共サービス	4.73%	7.90%	35.41%	10.36%	17.27%	6.94%	3.77%	12.50%	1.11%	100.00%
その他のサービス	4.07%	6.08%	46.00%	10.44%	16.27%	4.89%	2.40%	8.91%	0.94%	100.00%
その他	5.03%	7.20%	35.12%	10.29%	19.93%	6.24%	3.57%	11.75%	0.88%	100.00%
部門計	4.31%	7.88%	39.29%	11.32%	16.25%	6.23%	3.27%	10.50%	0.95%	100.00%
特化係数	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	
農林水産業	1.46	2.07	0.73	0.68	0.50	1.35	1.91	1.61	1.22	
鉱業	2.28	1.49	0.70	0.95	0.50	1.32	1.79	1.47	2.70	
製造業	0.51	0.92	0.95	1.57	1.09	1.08	0.87	0.76	0.33	
飲食料品	1.39	1.10	0.94	0.91	0.95	0.98	1.08	1.17	1.07	
繊維製品	0.31	1.05	0.61	1.60	1.78	1.27	1.29	0.67	0.37	
パルプ・紙・木製品	1.07	1.05	0.84	1.32	1.06	1.08	1.97	0.81	0.26	
化学製品	0.21	0.59	1.08	1.01	1.31	1.40	1.36	0.57	0.09	
石油・石炭製品	1.19	0.59	0.97	0.94	0.79	2.40	1.63	0.65	1.71	
窯業・土石製品	0.82	1.13	0.68	1.95	0.86	1.09	1.18	1.25	1.22	
鉄鋼	0.59	0.46	0.73	1.49	1.40	2.39	0.32	0.88	0.18	
非鉄金属	0.11	1.11	1.08	1.86	0.92	0.99	0.73	0.36	0.05	
金属製品	0.44	0.71	0.96	1.58	1.36	0.84	0.73	0.63	0.41	
一般機械	0.19	0.70	1.00	1.75	1.24	1.00	0.81	0.53	0.02	
電気機械	0.18	1.53	1.01	1.28	1.01	0.88	0.69	0.82	0.02	
輸送機械	0.17	0.38	0.95	3.05	0.48	1.46	0.36	0.61	0.04	
精密機械	0.09	1.54	1.42	0.60	1.09	0.49	0.20	0.34	0.03	
その他の製造工業製品	0.27	0.78	1.03	1.64	1.22	0.92	0.68	0.55	0.14	
建設	1.05	0.96	0.98	0.94	1.07	0.99	1.05	0.98	1.29	
電力・ガス・水道	1.03	1.26	0.88	1.01	1.04	1.15	1.08	1.03	1.01	
電力・ガス・熱供給	1.02	1.49	0.82	1.15	1.09	1.18	1.05	0.88	0.88	
水道・廃棄物処理	1.04	1.15	0.92	0.94	1.01	1.14	1.10	1.11	1.07	
商業	1.03	0.97	0.98	0.98	1.07	0.99	0.96	1.01	0.97	
金融・保険・不動産	1.04	0.83	1.13	0.84	1.03	0.88	0.92	0.86	1.05	
運輸	1.14	0.90	1.02	0.93	1.02	1.05	0.96	0.97	1.26	
公務	1.58	1.23	0.90	0.78	0.87	1.15	1.12	1.21	1.78	
サービス	1.00	0.85	1.08	0.92	1.02	0.90	0.88	0.97	1.05	
公共サービス	1.10	1.00	0.90	0.91	1.06	1.12	1.15	1.19	1.17	
その他のサービス	0.94	0.77	1.17	0.92	1.00	0.78	0.74	0.85	0.99	

筆者作成

第5節 平成7-12-17年の就業者数の変化に関する要因分解

第1項 就業者数と最終需要の関係

内生部門は、中間需要部門及び最終需要部門に財・サービスの供給を行っているが、全体としてみれば、内生部門の生産活動は最終需要を過不足なく満たすために行われていると言えるので、生産水準は最終需要部門の大きさによって決定されると考えることができる。すなわち、

$$\mathbf{X} = (\mathbf{I} - \mathbf{A} + \hat{\mathbf{M}}\mathbf{A}^*)^{-1}(\mathbf{Y} - \hat{\mathbf{M}}\mathbf{Y}^* + \mathbf{E}) \quad (3.5.1)$$

ここで、

$$\mathbf{X} = \begin{pmatrix} \mathbf{X}^1 \\ \vdots \\ \mathbf{X}^r \end{pmatrix}, \quad \mathbf{X}^q = \begin{pmatrix} X_1^q \\ \vdots \\ X_n^q \end{pmatrix}, \quad X_j^q : \text{地域 } q \text{ 部門 } j \text{ の地域内生産額、 } \mathbf{I} : \text{単位行列、}$$

$$\hat{\mathbf{M}} = \begin{pmatrix} \hat{\mathbf{M}}^1 & \cdots & 0 \\ \vdots & \ddots & \vdots \\ 0 & \cdots & \hat{\mathbf{M}}^r \end{pmatrix}, \quad \hat{\mathbf{M}}^p = \begin{pmatrix} m_1^p & \cdots & 0 \\ \vdots & \ddots & \vdots \\ 0 & \cdots & m_n^p \end{pmatrix}, \quad m_i^p : \text{地域 } p \text{ 部門 } i \text{ の輸入係数、}$$

$$\mathbf{A} = \begin{pmatrix} \mathbf{A}^{11} & \cdots & \mathbf{A}^{1r} \\ \vdots & \ddots & \vdots \\ \mathbf{A}^{r1} & \cdots & \mathbf{A}^{rr} \end{pmatrix}, \quad \mathbf{A}^* = \begin{pmatrix} \mathbf{A}^{11} & \cdots & 0 \\ \vdots & \ddots & \vdots \\ 0 & \cdots & \mathbf{A}^{rr} \end{pmatrix}, \quad \mathbf{A}^{pq} = \begin{pmatrix} a_{11}^{pq} & \cdots & a_{1n}^{pq} \\ \vdots & \ddots & \vdots \\ a_{n1}^{pq} & \cdots & a_{nn}^{pq} \end{pmatrix},$$

a_{ij}^{pq} : 地域 p 部門 i から地域 q 部門 j への投入係数、

$$\mathbf{Y} = \begin{pmatrix} \sum_{q=1}^r \mathbf{Y}^{1q} \\ \vdots \\ \sum_{q=1}^r \mathbf{Y}^{rq} \end{pmatrix}, \quad \mathbf{Y}^* = \begin{pmatrix} \mathbf{Y}^{11} \\ \vdots \\ \mathbf{Y}^{rr} \end{pmatrix}, \quad \mathbf{Y}^{pq} = \begin{pmatrix} Y_1^{pq} \\ \vdots \\ Y_n^{pq} \end{pmatrix},$$

Y_i^{pq} : 地域 p 部門 i の地域 q における最終需要、

$$\mathbf{E} = \begin{pmatrix} \mathbf{E}^1 \\ \vdots \\ \mathbf{E}^r \end{pmatrix}, \quad \mathbf{E}^p = \begin{pmatrix} E_1^p \\ \vdots \\ E_n^p \end{pmatrix}, \quad E_i^p : \text{地域 } p \text{ 部門 } i \text{ の輸出}$$

は、最終需要部門が国内生産額の水準に与える影響を具体的に示している。式(3.5.1)の両辺に左側から就業係数 \mathbf{L} を乗じることにより、労働力 \mathbf{P} についても同様の関係

$$\mathbf{P} = \mathbf{L}(\mathbf{I} - \mathbf{A} + \hat{\mathbf{M}}\mathbf{A}^*)^{-1}(\mathbf{Y} - \hat{\mathbf{M}}\mathbf{Y}^* + \mathbf{E}) \quad (3.5.2)$$

ここで、

$$\mathbf{L} = \begin{pmatrix} \mathbf{L}^1 & \cdots & \mathbf{0} \\ \vdots & \ddots & \vdots \\ \mathbf{0} & \cdots & \mathbf{L}^r \end{pmatrix}, \quad \mathbf{L}^q = \begin{pmatrix} \frac{P_1^q}{X_1^q} & \cdots & 0 \\ \vdots & \ddots & \vdots \\ 0 & \cdots & \frac{P_n^q}{X_n^q} \end{pmatrix}, \quad P_j^q : \text{地域 } q \text{ 部門 } j \text{ の就業者数}$$

が成り立つ。DPG 分析の手法を用いて地域間の産業構造格差が生じる要因について分析を行った藤川（1999）を参考に、 \mathbf{P} の変化分 $\Delta\mathbf{P}$ を考えると、

$$\begin{aligned} \Delta\mathbf{P} &= \mathbf{L}_1 (\mathbf{I} - \mathbf{A}_1 + \hat{\mathbf{M}}_1 \mathbf{A}_1^*)^{-1} \Delta\mathbf{Y} - \mathbf{L}_1 (\mathbf{I} - \mathbf{A}_1 + \hat{\mathbf{M}}_1 \mathbf{A}_1^*)^{-1} \hat{\mathbf{M}}_1 \Delta\mathbf{Y}^* \\ &+ \mathbf{L}_1 (\mathbf{I} - \mathbf{A}_1 + \hat{\mathbf{M}}_1 \mathbf{A}_1^*)^{-1} \Delta\mathbf{E} + \mathbf{L}_1 (\mathbf{I} - \mathbf{A}_1 + \hat{\mathbf{M}}_1 \mathbf{A}_1^*)^{-1} \Delta\mathbf{A}\mathbf{X}_0 \\ &- \mathbf{L}_1 (\mathbf{I} - \mathbf{A}_1 + \hat{\mathbf{M}}_1 \mathbf{A}_1^*)^{-1} \hat{\mathbf{M}}_1 \Delta\mathbf{A}^* \mathbf{X}_0 - \mathbf{L}_1 (\mathbf{I} - \mathbf{A}_1 + \hat{\mathbf{M}}_1 \mathbf{A}_1^*)^{-1} \Delta\hat{\mathbf{M}} (\mathbf{A}_0^* \mathbf{X}_0 + \mathbf{Y}_0^*) \\ &+ \Delta\mathbf{L}\mathbf{X}_0 \end{aligned} \quad (3.5.3)$$

または、

$$\begin{aligned} \Delta\mathbf{P} &= \mathbf{L}_0 (\mathbf{I} - \mathbf{A}_0 + \hat{\mathbf{M}}_0 \mathbf{A}_0^*)^{-1} \Delta\mathbf{Y} - \mathbf{L}_0 (\mathbf{I} - \mathbf{A}_0 + \hat{\mathbf{M}}_0 \mathbf{A}_0^*)^{-1} \hat{\mathbf{M}}_0 \Delta\mathbf{Y}^* \\ &+ \mathbf{L}_0 (\mathbf{I} - \mathbf{A}_0 + \hat{\mathbf{M}}_0 \mathbf{A}_0^*)^{-1} \Delta\mathbf{E} + \mathbf{L}_0 (\mathbf{I} - \mathbf{A}_0 + \hat{\mathbf{M}}_0 \mathbf{A}_0^*)^{-1} \Delta\mathbf{A}\mathbf{X}_1 \\ &- \mathbf{L}_0 (\mathbf{I} - \mathbf{A}_0 + \hat{\mathbf{M}}_0 \mathbf{A}_0^*)^{-1} \hat{\mathbf{M}}_0 \Delta\mathbf{A}^* \mathbf{X}_1 - \mathbf{L}_0 (\mathbf{I} - \mathbf{A}_0 + \hat{\mathbf{M}}_0 \mathbf{A}_0^*)^{-1} \Delta\hat{\mathbf{M}} (\mathbf{A}_1^* \mathbf{X}_1 + \mathbf{Y}_1^*) \\ &+ \Delta\mathbf{L}\mathbf{X}_1 \end{aligned} \quad (3.5.4)$$

（添字：時点）のように、国内最終需要要因（第 1 項及び第 2 項）、輸出要因（第 3 項）、技術構造要因（第 4 項及び第 5 項）、輸入要因（第 6 項）及び労働生産性要因（第 7 項）に分解することができる。式(3.5.3)と式(3.5.4)は理論的にどちらが正しいというものではないため、本論文では両者の平均をとる。なお、式(3.5.3)の導出については次項において詳述する。

ここで、労働生産性の変化分は、就業係数、すなわち労働生産性の逆数の変化分をみている。したがって、労働生産性の変化分の項は、労働生産性が上昇すればマイナス、低下すればプラスとなる点に注意する必要がある。

第 2 項 要因分解の式(3.5.3)の導出について

基準時点 0 において

$$\mathbf{X}_0 = (\mathbf{I} - \mathbf{A}_0 + \hat{\mathbf{M}}_0 \mathbf{A}_0^*)^{-1} (\mathbf{Y}_0 - \hat{\mathbf{M}}_0 \mathbf{Y}_0^* + \mathbf{E}_0) \quad (3.5.5)$$

比較時点 1 において

$$\mathbf{X}_1 = (\mathbf{I} - \mathbf{A}_1 + \hat{\mathbf{M}}_1 \mathbf{A}_1^*)^{-1} (\mathbf{Y}_1 - \hat{\mathbf{M}}_1 \mathbf{Y}_1^* + \mathbf{E}_1) \quad (3.5.6)$$

という関係が成り立っている。国内生産額 \mathbf{X} の変化分 $\Delta\mathbf{X}$ は、

$$\begin{aligned}
\Delta \mathbf{X} &= \mathbf{X}_1 - \mathbf{X}_0 \\
&= (\mathbf{I} - \mathbf{A}_1 + \hat{\mathbf{M}}_1 \mathbf{A}_1^*)^{-1} (\mathbf{Y}_1 - \hat{\mathbf{M}}_1 \mathbf{Y}_1^* + \mathbf{E}_1) - (\mathbf{I} - \mathbf{A}_0 + \hat{\mathbf{M}}_0 \mathbf{A}_0^*)^{-1} (\mathbf{Y}_0 - \hat{\mathbf{M}}_0 \mathbf{Y}_0^* + \mathbf{E}_0) \\
&= (\mathbf{I} - \mathbf{A}_1 + \hat{\mathbf{M}}_1 \mathbf{A}_1^*)^{-1} \left((\mathbf{Y}_1 - \hat{\mathbf{M}}_1 \mathbf{Y}_1^* + \mathbf{E}_1) - (\mathbf{Y}_0 - \hat{\mathbf{M}}_0 \mathbf{Y}_0^* + \mathbf{E}_0) \right) \\
&\quad + \left((\mathbf{I} - \mathbf{A}_1 + \hat{\mathbf{M}}_1 \mathbf{A}_1^*)^{-1} - (\mathbf{I} - \mathbf{A}_0 + \hat{\mathbf{M}}_0 \mathbf{A}_0^*)^{-1} \right) (\mathbf{Y}_0 - \hat{\mathbf{M}}_0 \mathbf{Y}_0^* + \mathbf{E}_0) \\
&= (\mathbf{I} - \mathbf{A}_1 + \hat{\mathbf{M}}_1 \mathbf{A}_1^*)^{-1} (\mathbf{Y}_1 - \mathbf{Y}_0) - (\mathbf{I} - \mathbf{A}_1 + \hat{\mathbf{M}}_1 \mathbf{A}_1^*)^{-1} (\hat{\mathbf{M}}_1 \mathbf{Y}_1^* - \hat{\mathbf{M}}_0 \mathbf{Y}_0^*) \\
&\quad + (\mathbf{I} - \mathbf{A}_1 + \hat{\mathbf{M}}_1 \mathbf{A}_1^*)^{-1} (\mathbf{E}_1 - \mathbf{E}_0) \\
&\quad + \left((\mathbf{I} - \mathbf{A}_1 + \hat{\mathbf{M}}_1 \mathbf{A}_1^*)^{-1} - (\mathbf{I} - \mathbf{A}_0 + \hat{\mathbf{M}}_0 \mathbf{A}_0^*)^{-1} \right) (\mathbf{Y}_0 - \hat{\mathbf{M}}_0 \mathbf{Y}_0^* + \mathbf{E}_0)
\end{aligned} \tag{3.5.7}$$

と展開できる。式(3.5.7)第2項の $\hat{\mathbf{M}}_1 \mathbf{Y}_1^* - \hat{\mathbf{M}}_0 \mathbf{Y}_0^*$ は、

$$\hat{\mathbf{M}}_1 \mathbf{Y}_1^* - \hat{\mathbf{M}}_0 \mathbf{Y}_0^* = \hat{\mathbf{M}}_1 (\mathbf{Y}_1^* - \mathbf{Y}_0^*) + (\hat{\mathbf{M}}_1 - \hat{\mathbf{M}}_0) \mathbf{Y}_0^* \tag{3.5.8}$$

と国内最終需要変化分要因と輸入係数変化分要因に分けることができる。また、式(3.5.7)

第4項の $(\mathbf{I} - \mathbf{A}_1 + \hat{\mathbf{M}}_1 \mathbf{A}_1^*)^{-1} - (\mathbf{I} - \mathbf{A}_0 + \hat{\mathbf{M}}_0 \mathbf{A}_0^*)^{-1}$ は、左側から $(\mathbf{I} - \mathbf{A}_1 + \hat{\mathbf{M}}_1 \mathbf{A}_1^*)^{-1} (\mathbf{I} - \mathbf{A}_1 + \hat{\mathbf{M}}_1 \mathbf{A}_1^*) (= \mathbf{I})$ を、右側から $(\mathbf{I} - \mathbf{A}_0 + \hat{\mathbf{M}}_0 \mathbf{A}_0^*) (\mathbf{I} - \mathbf{A}_0 + \hat{\mathbf{M}}_0 \mathbf{A}_0^*)^{-1} (= \mathbf{I})$ を乗じると、

$$\begin{aligned}
& (\mathbf{I} - \mathbf{A}_1 + \hat{\mathbf{M}}_1 \mathbf{A}_1^*)^{-1} - (\mathbf{I} - \mathbf{A}_0 + \hat{\mathbf{M}}_0 \mathbf{A}_0^*)^{-1} \\
&= (\mathbf{I} - \mathbf{A}_1 + \hat{\mathbf{M}}_1 \mathbf{A}_1^*)^{-1} \left((\mathbf{I} - \mathbf{A}_0 + \hat{\mathbf{M}}_0 \mathbf{A}_0^*) - (\mathbf{I} - \mathbf{A}_1 + \hat{\mathbf{M}}_1 \mathbf{A}_1^*) \right) (\mathbf{I} - \mathbf{A}_0 + \hat{\mathbf{M}}_0 \mathbf{A}_0^*)^{-1} \\
&= (\mathbf{I} - \mathbf{A}_1 + \hat{\mathbf{M}}_1 \mathbf{A}_1^*)^{-1} \left((\mathbf{A}_1 - \mathbf{A}_0) - (\hat{\mathbf{M}}_1 \mathbf{A}_1^* - \hat{\mathbf{M}}_0 \mathbf{A}_0^*) \right) (\mathbf{I} - \mathbf{A}_0 + \hat{\mathbf{M}}_0 \mathbf{A}_0^*)^{-1}
\end{aligned} \tag{3.5.9}$$

となる。式(3.5.9)の $\hat{\mathbf{M}}_1 \mathbf{A}_1^* - \hat{\mathbf{M}}_0 \mathbf{A}_0^*$ は、

$$\hat{\mathbf{M}}_1 \mathbf{A}_1^* - \hat{\mathbf{M}}_0 \mathbf{A}_0^* = \hat{\mathbf{M}}_1 (\mathbf{A}_1^* - \mathbf{A}_0^*) + (\hat{\mathbf{M}}_1 - \hat{\mathbf{M}}_0) \mathbf{A}_0^* \tag{3.5.10}$$

と投入係数変化分要因と輸入係数変化分要因に分けることができる。式(3.5.7)～(3.5.10)

から

$$\begin{aligned}
\Delta \mathbf{X} &= (\mathbf{I} - \mathbf{A}_1 + \hat{\mathbf{M}}_1 \mathbf{A}_1^*)^{-1} (\mathbf{Y}_1 - \mathbf{Y}_0) - (\mathbf{I} - \mathbf{A}_1 + \hat{\mathbf{M}}_1 \mathbf{A}_1^*)^{-1} \hat{\mathbf{M}}_1 (\mathbf{Y}_1^* - \mathbf{Y}_0^*) \\
&\quad - (\mathbf{I} - \mathbf{A}_1 + \hat{\mathbf{M}}_1 \mathbf{A}_1^*)^{-1} (\hat{\mathbf{M}}_1 - \hat{\mathbf{M}}_0) \mathbf{Y}_0^* + (\mathbf{I} - \mathbf{A}_1 + \hat{\mathbf{M}}_1 \mathbf{A}_1^*)^{-1} (\mathbf{E}_1 - \mathbf{E}_0) \\
&\quad + (\mathbf{I} - \mathbf{A}_1 + \hat{\mathbf{M}}_1 \mathbf{A}_1^*)^{-1} \left((\mathbf{A}_1 - \mathbf{A}_0) - \hat{\mathbf{M}}_1 (\mathbf{A}_1^* - \mathbf{A}_0^*) - (\hat{\mathbf{M}}_1 - \hat{\mathbf{M}}_0) \mathbf{A}_0^* \right) \\
&\quad \times (\mathbf{I} - \mathbf{A}_0 + \hat{\mathbf{M}}_0 \mathbf{A}_0^*)^{-1} (\mathbf{Y}_0 - \hat{\mathbf{M}}_0 \mathbf{Y}_0^* + \mathbf{E}_0)
\end{aligned} \tag{3.5.11}$$

となる。式(3.5.5)より

$$\begin{aligned}
\Delta \mathbf{X} &= (\mathbf{I} - \mathbf{A}_1 + \hat{\mathbf{M}}_1 \mathbf{A}_1^*)^{-1} (\mathbf{Y}_1 - \mathbf{Y}_0) - (\mathbf{I} - \mathbf{A}_1 + \hat{\mathbf{M}}_1 \mathbf{A}_1^*)^{-1} \hat{\mathbf{M}}_1 (\mathbf{Y}_1^* - \mathbf{Y}_0^*) \\
&\quad - (\mathbf{I} - \mathbf{A}_1 + \hat{\mathbf{M}}_1 \mathbf{A}_1^*)^{-1} (\hat{\mathbf{M}}_1 - \hat{\mathbf{M}}_0) \mathbf{Y}_0^* + (\mathbf{I} - \mathbf{A}_1 + \hat{\mathbf{M}}_1 \mathbf{A}_1^*)^{-1} (\mathbf{E}_1 - \mathbf{E}_0) \\
&\quad + (\mathbf{I} - \mathbf{A}_1 + \hat{\mathbf{M}}_1 \mathbf{A}_1^*)^{-1} ((\mathbf{A}_1 - \mathbf{A}_0) - \hat{\mathbf{M}}_1 (\mathbf{A}_1^* - \mathbf{A}_0^*) - (\hat{\mathbf{M}}_1 - \hat{\mathbf{M}}_0) \mathbf{A}_0^*) \mathbf{X}_0 \\
&= (\mathbf{I} - \mathbf{A}_1 + \hat{\mathbf{M}}_1 \mathbf{A}_1^*)^{-1} (\mathbf{Y}_1 - \mathbf{Y}_0) - (\mathbf{I} - \mathbf{A}_1 + \hat{\mathbf{M}}_1 \mathbf{A}_1^*)^{-1} \hat{\mathbf{M}}_1 (\mathbf{Y}_1^* - \mathbf{Y}_0^*) \\
&\quad + (\mathbf{I} - \mathbf{A}_1 + \hat{\mathbf{M}}_1 \mathbf{A}_1^*)^{-1} (\mathbf{E}_1 - \mathbf{E}_0) + (\mathbf{I} - \mathbf{A}_1 + \hat{\mathbf{M}}_1 \mathbf{A}_1^*)^{-1} (\mathbf{A}_1 - \mathbf{A}_0) \mathbf{X}_0 \\
&\quad - (\mathbf{I} - \mathbf{A}_1 + \hat{\mathbf{M}}_1 \mathbf{A}_1^*)^{-1} \hat{\mathbf{M}}_1 (\mathbf{A}_1^* - \mathbf{A}_0^*) \mathbf{X}_0 - (\mathbf{I} - \mathbf{A}_1 + \hat{\mathbf{M}}_1 \mathbf{A}_1^*)^{-1} (\hat{\mathbf{M}}_1 - \hat{\mathbf{M}}_0) (\mathbf{A}_0^* \mathbf{X}_0 + \mathbf{Y}_0^*)
\end{aligned} \tag{3.5.12}$$

ここで、 $\Delta \mathbf{Y} = \mathbf{Y}_1 - \mathbf{Y}_0$ 、 $\Delta \mathbf{Y}^* = \mathbf{Y}_1^* - \mathbf{Y}_0^*$ 、 $\Delta \mathbf{E} = \mathbf{E}_1 - \mathbf{E}_0$ 、 $\Delta \mathbf{A} = \mathbf{A}_1 - \mathbf{A}_0$ 、 $\Delta \mathbf{A}^* = \mathbf{A}_1^* - \mathbf{A}_0^*$ 、

$\Delta \hat{\mathbf{M}} = \hat{\mathbf{M}}_1 - \hat{\mathbf{M}}_0$ と書き換えると、

$$\begin{aligned}
\Delta \mathbf{X} &= (\mathbf{I} - \mathbf{A}_1 + \hat{\mathbf{M}}_1 \mathbf{A}_1^*)^{-1} \Delta \mathbf{Y} - (\mathbf{I} - \mathbf{A}_1 + \hat{\mathbf{M}}_1 \mathbf{A}_1^*)^{-1} \hat{\mathbf{M}}_1 \Delta \mathbf{Y}^* + (\mathbf{I} - \mathbf{A}_1 + \hat{\mathbf{M}}_1 \mathbf{A}_1^*)^{-1} \Delta \mathbf{E} \\
&\quad + (\mathbf{I} - \mathbf{A}_1 + \hat{\mathbf{M}}_1 \mathbf{A}_1^*)^{-1} \Delta \mathbf{A} \mathbf{X}_0 - (\mathbf{I} - \mathbf{A}_1 + \hat{\mathbf{M}}_1 \mathbf{A}_1^*)^{-1} \hat{\mathbf{M}}_1 \Delta \mathbf{A}^* \mathbf{X}_0 \\
&\quad - (\mathbf{I} - \mathbf{A}_1 + \hat{\mathbf{M}}_1 \mathbf{A}_1^*)^{-1} \Delta \hat{\mathbf{M}} (\mathbf{A}_0^* \mathbf{X}_0 + \mathbf{Y}_0^*)
\end{aligned} \tag{3.5.13}$$

となり、国内生産額の変化分 $\Delta \mathbf{X}$ を国内最終需要要因（第 1 項及び第 2 項）、輸出要因（第 3 項）、投入係数要因（第 4 項及び第 5 項）及び輸入要因（第 6 項）に分解することができる。

また、就業者数 $\mathbf{P} (= \mathbf{L}\mathbf{X})$ の変化分 $\Delta \mathbf{P}$ は、

$$\Delta \mathbf{P} = \mathbf{P}_1 - \mathbf{P}_0 = \mathbf{L}_1 \mathbf{X}_1 - \mathbf{L}_0 \mathbf{X}_0 = \mathbf{L}_1 (\mathbf{X}_1 - \mathbf{X}_0) + (\mathbf{L}_1 - \mathbf{L}_0) \mathbf{X}_0 = \mathbf{L}_1 \Delta \mathbf{X} + \Delta \mathbf{L} \mathbf{X}_0 \tag{3.5.14}$$

と表すことができる。式(3.5.13)より

$$\begin{aligned}
\Delta \mathbf{P} &= \mathbf{L}_1 (\mathbf{I} - \mathbf{A}_1 + \hat{\mathbf{M}}_1 \mathbf{A}_1^*)^{-1} \Delta \mathbf{Y} - \mathbf{L}_1 (\mathbf{I} - \mathbf{A}_1 + \hat{\mathbf{M}}_1 \mathbf{A}_1^*)^{-1} \hat{\mathbf{M}}_1 \Delta \mathbf{Y}^* \\
&\quad + \mathbf{L}_1 (\mathbf{I} - \mathbf{A}_1 + \hat{\mathbf{M}}_1 \mathbf{A}_1^*)^{-1} \Delta \mathbf{E} + \mathbf{L}_1 (\mathbf{I} - \mathbf{A}_1 + \hat{\mathbf{M}}_1 \mathbf{A}_1^*)^{-1} \Delta \mathbf{A} \mathbf{X}_0 \\
&\quad - \mathbf{L}_1 (\mathbf{I} - \mathbf{A}_1 + \hat{\mathbf{M}}_1 \mathbf{A}_1^*)^{-1} \hat{\mathbf{M}}_1 \Delta \mathbf{A}^* \mathbf{X}_0 - \mathbf{L}_1 (\mathbf{I} - \mathbf{A}_1 + \hat{\mathbf{M}}_1 \mathbf{A}_1^*)^{-1} \Delta \hat{\mathbf{M}} (\mathbf{A}_0^* \mathbf{X}_0 + \mathbf{Y}_0^*) \\
&\quad + \Delta \mathbf{L} \mathbf{X}_0
\end{aligned} \tag{3.5.3}$$

と変形でき、就業者数の変化分 $\Delta \mathbf{P}$ を式(3.5.13)の 4 要因に加え、労働生産性要因（第 7 項）に分解することができる。

第 3 項 要因分解

式(3.5.3)及び式(3.5.4)を用いて最終需要による就業誘発数を要因分解した結果が表 10 である。平成 7-12-17 年において増加傾向がみられたサービス並びに減少傾向がみられた製造業及び建設に着目すると以下のようなになる。

サービスにおける就業者数の増加は、最終需要の増加によるところが大きい。平成 12 年から 17 年（以下、「第 II 期」という。）の北海道及び沖縄は技術構造要因、近畿は労働

生産性要因もプラスに寄与している。

建設における就業者数の減少は、公共事業の減少等による最終需要の減少が主な要因である。また、平成 7 年から平成 12 年（以下、「第 I 期」という。）の沖縄は最終需要の増加により就業者数が増加している。

建設と同様に就業者数の減少傾向がみられた製造業は、労働生産性の向上によるところが大きい。第 II 期の北海道は輸入の増加の影響が大きい。また、第 II 期の沖縄は労働生産性要因がプラスに働き就業者数が増加している。

製造業を細かくみていくと、飲食料品は第 I 期において労働生産性の向上により就業者数が減少し、逆に第 II 期には労働生産性の低下により就業者数が増加した。

繊維製品、窯業・土石製品及び金属製品は第 I 期、第 II 期とも最終需要の減少により就業者数も減少した。

パルプ・紙・木製品及びその他の製造工業製品は製造業全体と同様に、第 I 期は労働生産性の向上により、第 II 期は輸入の増加により就業者数が減少した。

化学製品、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属及び電気機械は第 I 期、第 II 期とも労働生産性の向上により就業者数が減少した。

一般機械及び精密機械は第 I 期において最終需要の増加により就業者数も増加した。第 II 期も最終需要は引き続き増加しているものの、労働生産性の向上が勝り就業者数は減少した。

輸送機械は第 I 期において労働生産性の向上により就業者数は減少した。第 II 期も労働生産性は引き続き向上しているものの、最終需要の大幅な増加により就業者数も増加した。

表 10 就業者数の変化に対する要因分解

	平成7年→平成12年					平成12年→平成17年				
	労働生産性	技術構造	最終需要	輸入	要因計	労働生産性	技術構造	最終需要	輸入	要因計
北海道										
農林水産業	-5.37%	-4.65%	2.01%	-1.19%	-9.20%	-16.46%	6.22%	0.22%	0.42%	-9.60%
鉱業	-31.30%	33.17%	-0.17%	-19.65%	-17.95%	-11.02%	-27.42%	-0.04%	-1.18%	-39.65%
製造業	-20.16%	1.64%	0.05%	-4.31%	-22.78%	-0.81%	2.67%	-5.60%	-7.87%	-11.62%
飲食料品	-29.12%	0.73%	-1.12%	-0.99%	-30.50%	10.56%	2.11%	-8.68%	-0.46%	-3.52%
繊維製品	14.44%	-3.65%	-7.61%	-40.47%	-37.28%	27.77%	9.68%	3.20%	-63.08%	-22.43%
ハルブ・紙・木製品	-8.29%	-6.21%	-2.31%	-3.53%	-20.34%	-8.26%	-7.04%	-4.16%	-4.18%	-23.64%
化学製品	-15.05%	11.60%	4.80%	-7.70%	-6.36%	-36.15%	25.51%	6.44%	-15.40%	-19.60%
石油・石炭製品	-31.89%	10.57%	1.67%	1.53%	-18.13%	-0.18%	-1.13%	3.68%	-1.76%	0.62%
窯業・土石製品	3.29%	-6.46%	-10.06%	-2.01%	-15.24%	0.94%	-2.57%	-18.61%	-3.51%	-23.75%
鉄鋼	-24.92%	7.43%	0.65%	-0.94%	-17.78%	-36.22%	29.75%	5.94%	-5.84%	-6.38%
非鉄金属	-36.35%	18.55%	9.94%	-6.72%	-14.57%	10.40%	82.50%	12.83%	6.45%	112.18%
金属製品	-16.24%	7.26%	-8.48%	-1.52%	-18.98%	3.52%	2.41%	-18.04%	-4.87%	-16.98%
一般機械	29.32%	-1.77%	-20.38%	-12.75%	-5.57%	-10.29%	3.86%	11.93%	-14.22%	-8.71%
電気機械	-60.41%	10.52%	39.71%	-4.77%	-14.95%	-33.53%	6.76%	17.68%	-26.79%	-35.88%
輸送機械	-49.36%	38.08%	9.43%	-6.26%	-8.11%	2.77%	1.63%	-19.67%	-12.06%	-27.33%
精密機械	16.54%	-3.62%	20.77%	-9.78%	23.92%	-22.19%	12.06%	23.88%	-37.25%	-23.50%
その他の製造工業製品	-5.65%	-4.73%	3.19%	-6.16%	-13.35%	-0.90%	3.36%	-6.83%	-11.55%	-15.91%
建設	-1.05%	-0.07%	-11.87%	-0.04%	-13.03%	-7.42%	-1.22%	-23.54%	-0.07%	-32.25%
電力・ガス・水道	-11.98%	13.89%	7.12%	-0.67%	8.36%	1.54%	-1.37%	-4.20%	-0.84%	-4.87%
電力・ガス・熱供給	-17.09%	17.26%	10.16%	-1.15%	9.18%	-3.75%	-5.83%	-0.30%	-1.39%	-11.26%
水道・廃棄物処理	-9.15%	12.02%	5.44%	-0.41%	7.90%	4.51%	1.12%	-6.38%	-0.54%	-1.29%
商業	-2.19%	0.65%	-4.27%	-0.76%	-6.57%	-24.84%	5.30%	8.62%	-0.55%	-11.47%
金融・保険・不動産	-15.95%	-8.31%	18.26%	0.02%	-5.97%	-17.66%	5.31%	0.36%	-0.49%	-12.48%
運輸	-16.68%	5.16%	4.36%	-1.38%	-8.54%	3.33%	0.87%	0.26%	-2.56%	1.90%
公務	-16.93%	0.50%	5.97%	0.03%	-10.42%	-7.99%	0.98%	-1.36%	-0.21%	-8.57%
サービス	-2.16%	1.00%	9.22%	-0.38%	7.69%	-1.13%	3.83%	3.20%	-0.12%	5.79%
公共サービス	-4.00%	-1.00%	10.51%	-0.15%	5.37%	3.70%	-0.27%	8.95%	-0.37%	12.01%
その他のサービス	-1.07%	2.19%	8.46%	-0.52%	9.06%	-3.90%	6.18%	-0.09%	0.03%	2.22%
その他	75.74%	-37.57%	8.90%	3.36%	50.43%	-9.10%	-4.70%	7.47%	-9.74%	-16.07%
部門計	-6.21%	0.20%	1.92%	-0.93%	-5.02%	-8.94%	3.35%	-0.53%	-0.88%	-6.99%
東北										
農林水産業	-2.89%	-12.94%	2.60%	2.19%	-11.03%	-1.54%	0.25%	-8.93%	0.03%	-10.19%
鉱業	-28.86%	-22.69%	2.60%	20.48%	-28.48%	-4.11%	8.58%	-7.31%	-30.61%	-33.44%
製造業	-20.92%	0.13%	8.50%	-5.81%	-18.10%	-11.57%	0.41%	-1.38%	-3.49%	-13.27%
飲食料品	-28.06%	3.47%	5.12%	-0.64%	-20.10%	15.51%	-2.76%	-14.79%	-1.38%	-3.42%
繊維製品	4.67%	-8.54%	-29.99%	-14.18%	-48.03%	-0.57%	-6.67%	-40.56%	-1.00%	-48.80%
ハルブ・紙・木製品	-13.32%	1.00%	0.09%	-3.73%	-15.96%	-13.07%	0.32%	-5.91%	-2.85%	-21.50%
化学製品	-30.29%	14.50%	20.43%	-5.32%	-0.69%	-4.94%	-4.29%	10.76%	1.43%	2.96%
石油・石炭製品	-17.54%	-4.08%	7.18%	7.13%	-7.31%	-24.60%	-1.81%	3.26%	2.18%	-20.96%
窯業・土石製品	-8.52%	0.94%	0.58%	-3.16%	-10.17%	1.80%	-6.15%	-6.82%	-3.70%	-14.86%
鉄鋼	-13.85%	-5.48%	8.06%	-2.14%	-13.41%	-20.34%	2.90%	5.52%	-2.75%	-14.67%
非鉄金属	-16.31%	-31.67%	40.56%	-1.81%	-9.24%	-9.92%	31.20%	-20.52%	-7.12%	-6.36%
金属製品	-6.62%	2.11%	3.95%	-2.97%	-3.53%	5.03%	5.47%	-9.55%	-4.24%	-3.29%
一般機械	-16.49%	4.65%	29.55%	-7.77%	9.94%	-5.53%	1.53%	16.11%	-3.83%	8.28%
電気機械	-38.67%	2.09%	31.11%	-6.84%	-12.32%	-38.15%	2.07%	21.18%	-7.25%	-22.15%
輸送機械	-24.73%	4.13%	9.61%	-2.18%	-13.18%	-26.93%	-1.05%	39.17%	1.79%	12.98%
精密機械	-8.76%	1.16%	15.45%	-11.79%	-3.94%	-19.53%	-4.80%	8.00%	-0.26%	-16.59%
その他の製造工業製品	-25.22%	-1.34%	4.68%	-4.62%	-26.50%	-10.69%	5.64%	8.68%	-2.58%	1.06%
建設	4.31%	-4.00%	-8.83%	-0.08%	-8.59%	-2.36%	0.49%	-27.83%	-0.07%	-29.78%
電力・ガス・水道	-13.04%	8.50%	14.84%	-1.06%	9.24%	3.19%	-1.17%	-0.28%	-0.96%	0.77%
電力・ガス・熱供給	-19.96%	9.65%	9.78%	-1.44%	-1.97%	2.74%	-8.23%	1.00%	-1.40%	-5.89%
水道・廃棄物処理	-6.78%	7.46%	19.42%	-0.71%	19.39%	3.52%	4.08%	-1.23%	-0.63%	5.73%
商業	4.61%	-3.90%	-2.75%	-1.12%	-3.16%	-17.92%	2.42%	6.16%	-0.41%	-9.76%
金融・保険・不動産	-14.64%	1.07%	14.16%	0.04%	0.64%	-11.67%	2.50%	0.12%	-0.53%	-9.58%
運輸	-9.46%	0.34%	5.99%	-1.65%	-4.78%	-0.53%	5.01%	-0.58%	-1.81%	2.10%
公務	-16.83%	0.82%	10.49%	0.01%	-5.52%	-10.58%	1.24%	2.16%	-0.32%	-7.49%
サービス	3.66%	-2.20%	8.79%	-0.60%	9.65%	-0.19%	4.16%	4.34%	-0.46%	7.85%
公共サービス	0.32%	-1.70%	12.60%	-0.67%	10.55%	1.07%	-0.68%	12.06%	-1.30%	11.14%
その他のサービス	5.85%	-2.52%	6.29%	-0.56%	9.06%	-1.03%	7.39%	-0.81%	0.11%	5.65%
その他	98.30%	-40.45%	14.04%	0.55%	72.44%	-1.10%	-0.66%	4.01%	-11.34%	-9.09%
部門計	-3.21%	-3.81%	3.76%	-0.98%	-4.24%	-6.12%	2.13%	-1.81%	-0.85%	-6.66%

表 10 就業者数の変化に対する要因分解（続き）

	平成7年→平成12年					平成12年→平成17年					
	労働生産性	技術構造	最終需要	輸入	要因計	労働生産性	技術構造	最終需要	輸入	要因計	
関東	農林水産業	7.04%	-5.94%	3.89%	-1.59%	3.41%	-4.00%	-3.51%	-1.69%	0.83%	-8.37%
	鉱業	-22.92%	-6.33%	4.23%	-0.38%	-25.40%	-9.22%	3.83%	2.56%	-11.97%	-14.79%
	製造業	-12.21%	-1.08%	4.46%	-4.72%	-13.56%	-7.49%	-0.67%	3.36%	-5.45%	-10.25%
	飲食料品	-15.82%	-1.04%	5.30%	-0.34%	-11.90%	9.52%	0.11%	1.20%	-0.17%	10.66%
	繊維製品	4.41%	-3.76%	-10.86%	-19.48%	-29.69%	13.96%	0.32%	-16.10%	-28.38%	-30.19%
	パルプ・紙・木製品	-19.23%	0.26%	-0.70%	-2.48%	-22.16%	0.80%	-3.17%	-3.85%	-6.46%	-12.68%
	化学製品	-19.45%	1.23%	6.69%	-3.05%	-14.59%	-9.34%	-2.13%	6.90%	-2.78%	-7.35%
	石油・石炭製品	-15.33%	-1.32%	8.24%	-1.34%	-9.76%	-15.22%	-4.58%	4.18%	-1.18%	-16.80%
	窯業・土石製品	3.02%	-6.47%	-4.18%	-3.39%	-11.02%	-4.50%	-2.79%	-1.53%	-4.97%	-13.79%
	鉄鋼	-15.55%	-8.80%	2.54%	-1.89%	-23.70%	-8.50%	6.11%	2.70%	-2.20%	-1.89%
	非鉄金属	-10.06%	-4.46%	9.97%	-6.64%	-11.19%	-1.36%	-11.91%	0.47%	-3.10%	-15.90%
	金属製品	0.03%	-5.59%	-4.37%	-2.14%	-12.07%	11.98%	-2.21%	-5.48%	-4.80%	-0.51%
	一般機械	-3.86%	1.10%	8.93%	-3.99%	2.18%	-7.96%	-1.32%	5.05%	-2.12%	-6.35%
	電気機械	-23.73%	3.08%	14.41%	-8.82%	-15.06%	-28.40%	-0.09%	5.45%	-9.12%	-32.15%
	輸送機械	-7.46%	-3.92%	-0.13%	-2.12%	-13.63%	-22.25%	6.09%	19.89%	-0.64%	3.10%
	精密機械	-1.04%	0.38%	9.48%	-6.41%	2.41%	-20.38%	-6.11%	9.93%	-5.75%	-22.32%
	その他の製造工業製品	-13.48%	-2.30%	0.58%	-3.20%	-18.41%	-0.39%	-2.06%	2.16%	-7.01%	-7.30%
	建設	4.84%	2.71%	-10.69%	-0.12%	-3.25%	6.20%	-0.28%	-14.56%	-0.20%	-8.85%
	電力・ガス・水道	-7.91%	9.43%	5.42%	-0.96%	5.98%	-5.68%	0.95%	3.78%	-1.12%	-2.07%
	電力・ガス・熱供給	-26.79%	21.52%	18.20%	-1.48%	11.45%	-4.56%	-6.03%	2.21%	-1.40%	-9.77%
	水道・廃棄物処理	1.13%	3.65%	-0.71%	-0.70%	3.36%	-6.27%	4.55%	4.60%	-0.98%	1.90%
	商業	-1.23%	1.60%	1.68%	-1.51%	0.54%	-22.72%	3.61%	9.95%	-0.71%	-9.87%
	金融・保険・不動産	-8.36%	-7.00%	5.97%	0.45%	-8.94%	-18.36%	-0.04%	6.55%	-0.69%	-12.55%
	運輸	-7.13%	-0.85%	11.86%	-3.23%	0.65%	-4.33%	4.71%	7.17%	-0.38%	7.18%
	公務	-8.57%	0.86%	4.77%	0.10%	-2.83%	-15.27%	2.14%	7.89%	-0.33%	-5.58%
	サービス	-2.27%	10.85%	12.32%	-0.54%	20.36%	0.98%	3.21%	7.31%	-1.12%	10.38%
	公共サービス	2.29%	1.05%	11.82%	-1.21%	13.95%	5.32%	0.98%	12.22%	-1.66%	16.85%
	その他のサービス	-4.15%	14.90%	12.53%	-0.26%	23.02%	-0.68%	4.07%	5.43%	-0.92%	7.90%
	その他	63.82%	-32.97%	5.21%	5.13%	41.19%	-32.81%	-7.13%	2.27%	-6.87%	-44.54%
	部門計	-3.32%	3.32%	5.44%	-1.56%	3.90%	-6.32%	1.89%	4.69%	-1.41%	-1.15%
	中部	農林水産業	-6.85%	-11.18%	2.40%	0.74%	-14.88%	1.18%	-5.99%	-2.57%	0.56%
鉱業		-18.96%	-7.51%	-2.11%	14.60%	-13.98%	-7.67%	-12.11%	0.86%	-11.29%	-30.21%
製造業		-9.09%	0.78%	3.04%	-3.28%	-8.54%	-12.15%	3.70%	9.91%	-4.55%	-3.08%
飲食料品		-18.41%	-2.25%	6.21%	-1.31%	-15.76%	10.26%	-0.42%	-2.26%	0.30%	7.88%
繊維製品		-6.72%	-7.40%	-14.32%	-10.37%	-38.81%	-1.04%	-3.56%	-17.67%	-12.38%	-34.65%
パルプ・紙・木製品		0.56%	-4.32%	-5.47%	-3.05%	-12.27%	-3.98%	-0.67%	-4.24%	-5.75%	-14.64%
化学製品		-18.01%	1.34%	6.13%	-4.85%	-15.39%	-15.66%	-0.37%	8.08%	-3.85%	-11.81%
石油・石炭製品		-21.26%	-9.43%	6.37%	1.16%	-23.17%	-24.65%	-7.61%	6.08%	-1.82%	-28.00%
窯業・土石製品		-8.68%	-6.22%	-3.33%	-2.17%	-20.40%	-6.72%	-3.38%	-1.24%	-3.05%	-14.38%
鉄鋼		-13.87%	10.03%	-3.25%	-0.95%	-8.04%	-0.19%	-11.48%	14.41%	-5.06%	-2.31%
非鉄金属		-13.76%	10.61%	8.04%	-2.00%	2.89%	-19.70%	21.87%	11.05%	-10.87%	2.35%
金属製品		-0.41%	-2.77%	-6.42%	-1.75%	-11.36%	9.59%	3.31%	-6.97%	-3.49%	2.43%
一般機械		-2.23%	1.93%	1.22%	-1.40%	-0.48%	-18.35%	5.28%	23.29%	-3.19%	7.03%
電気機械		-39.08%	8.17%	28.69%	-6.41%	-8.63%	-56.89%	19.66%	37.01%	-8.96%	-9.18%
輸送機械		-7.05%	5.29%	2.99%	-1.05%	0.18%	-18.00%	4.54%	14.82%	-1.04%	0.32%
精密機械		-12.37%	2.59%	15.37%	1.04%	6.62%	-13.30%	-3.46%	6.81%	-12.11%	-22.06%
その他の製造工業製品		22.99%	-0.81%	6.87%	-2.82%	26.22%	7.96%	-0.71%	8.29%	-5.59%	9.95%
建設		2.37%	-0.26%	-5.74%	-0.12%	-3.75%	6.47%	-0.59%	-16.43%	-0.21%	-10.76%
電力・ガス・水道		-13.58%	3.42%	12.57%	-1.15%	1.26%	-6.54%	7.32%	7.28%	-1.62%	6.44%
電力・ガス・熱供給		-28.96%	13.18%	13.09%	-1.45%	-4.13%	-7.89%	3.02%	6.96%	-2.12%	-0.03%
水道・廃棄物処理		-1.89%	-4.01%	12.17%	-0.92%	5.35%	-5.61%	10.30%	7.51%	-1.28%	10.92%
商業		2.31%	-3.08%	0.31%	-1.54%	-2.00%	-19.39%	0.50%	10.10%	-0.67%	-9.45%
金融・保険・不動産		1.63%	0.35%	-5.32%	-0.07%	-3.41%	-30.55%	1.57%	22.30%	-1.00%	-7.68%
運輸		-5.95%	-1.79%	5.29%	-3.74%	-6.19%	10.73%	-6.91%	6.64%	-5.22%	5.23%
公務		-13.38%	0.13%	9.10%	0.05%	-4.11%	-11.93%	2.12%	3.89%	-0.35%	-6.27%
サービス		2.39%	1.71%	8.21%	-0.65%	11.66%	2.61%	3.88%	9.16%	-0.99%	14.66%
公共サービス		-0.87%	1.01%	11.31%	-0.72%	10.72%	1.41%	0.22%	19.65%	-1.70%	19.57%
その他のサービス		4.04%	2.06%	6.64%	-0.61%	12.13%	3.21%	5.73%	3.89%	-0.63%	12.20%
その他		88.71%	-33.03%	5.11%	2.99%	63.79%	-27.97%	-9.23%	6.41%	-8.48%	-39.28%
部門計		-1.98%	-0.73%	3.18%	-1.44%	-0.97%	-5.96%	1.65%	6.72%	-1.77%	0.65%

表 10 就業者数の変化に対する要因分解（続き）

	平成7年→平成12年					平成12年→平成17年				
	労働生産性	技術構造	最終需要	輸入	要因計	労働生産性	技術構造	最終需要	輸入	要因計
近畿										
農林水産業	-10.34%	-8.40%	2.31%	-1.27%	-15.16%	9.05%	-9.14%	-6.45%	3.78%	-2.75%
鉱業	-28.42%	51.10%	2.46%	-32.42%	-7.28%	1.07%	-30.05%	-5.96%	9.69%	-25.26%
製造業	-11.96%	-3.54%	1.89%	-4.46%	-18.06%	-6.53%	-1.38%	1.44%	-3.91%	-10.38%
飲食料品	-11.98%	-1.64%	0.70%	-1.36%	-14.27%	9.76%	-1.60%	-0.61%	1.49%	9.04%
繊維製品	-12.76%	-7.23%	-5.47%	-8.72%	-34.18%	5.59%	-4.12%	-23.28%	-6.88%	-28.69%
パルプ・紙・木製品	-11.22%	-5.42%	-6.90%	-3.87%	-27.41%	-0.45%	-2.36%	-5.16%	-4.80%	-12.78%
化学製品	-25.41%	3.85%	5.25%	-4.55%	-20.86%	-8.94%	-8.91%	8.36%	-2.54%	-12.04%
石油・石炭製品	-7.50%	-3.16%	6.98%	1.31%	-2.37%	-25.47%	-12.94%	-3.43%	1.80%	-40.04%
窯業・土石製品	-3.30%	-1.61%	-6.26%	-2.87%	-14.04%	-2.42%	-3.58%	-5.50%	-3.98%	-15.48%
鉄鋼	-15.88%	-3.69%	-1.30%	-1.85%	-22.72%	-9.60%	-1.37%	7.52%	-1.48%	-4.93%
非鉄金属	-3.19%	-16.95%	9.53%	-4.97%	-15.57%	-4.29%	-14.19%	4.75%	-8.01%	-21.74%
金属製品	-3.70%	-4.20%	-7.72%	-1.94%	-17.56%	11.91%	-0.50%	-8.39%	-3.36%	-0.33%
一般機械	4.22%	-3.38%	-0.30%	-4.57%	-4.03%	-10.98%	2.16%	8.02%	-0.68%	-1.48%
電気機械	-31.56%	4.67%	23.17%	-6.56%	-10.29%	-37.59%	3.41%	16.18%	-7.64%	-25.63%
輸送機械	-15.93%	-6.43%	9.49%	-4.87%	-17.75%	-14.13%	-3.75%	9.52%	-0.04%	-8.41%
精密機械	0.45%	-1.95%	20.31%	-7.15%	11.66%	-17.53%	-1.99%	7.95%	-5.81%	-17.38%
その他の製造工業製品	-5.90%	-10.61%	-4.20%	-3.86%	-24.56%	0.97%	-2.73%	1.04%	-7.48%	-8.19%
建設	9.99%	0.98%	-22.17%	-0.15%	-11.35%	15.30%	-0.72%	-22.90%	-0.18%	-8.50%
電力・ガス・水道	-14.42%	10.82%	4.83%	-1.10%	0.14%	2.38%	0.00%	-5.96%	-0.76%	-4.34%
電力・ガス・熱供給	-34.21%	24.99%	17.45%	-1.57%	6.66%	5.14%	-9.89%	-5.62%	-1.03%	-11.41%
水道・廃棄物処理	-3.31%	2.86%	-2.25%	-0.83%	-3.53%	0.67%	6.14%	-6.17%	-0.59%	0.05%
商業	3.33%	-2.77%	-3.43%	-1.57%	-4.43%	-23.35%	3.82%	8.96%	-0.62%	-11.18%
金融・保険・不動産	-20.76%	-1.75%	10.26%	0.09%	-12.16%	-14.68%	0.20%	1.51%	-0.52%	-13.49%
運輸	-8.38%	-2.74%	8.58%	-3.38%	-5.91%	-1.15%	2.77%	1.68%	-1.45%	1.84%
公務	-5.40%	1.15%	-7.02%	0.09%	-11.18%	-10.41%	2.35%	1.97%	-0.36%	-6.44%
サービス	-2.77%	5.39%	9.72%	-0.61%	-11.73%	7.11%	0.33%	2.85%	-0.18%	10.11%
公共サービス	-3.21%	1.48%	11.63%	-0.79%	9.12%	5.26%	0.54%	15.32%	-0.86%	20.26%
その他のサービス	-2.54%	7.42%	8.72%	-0.52%	13.08%	8.03%	0.23%	-3.39%	0.16%	5.02%
その他	97.79%	-34.06%	2.36%	4.94%	71.02%	-23.31%	9.23%	0.72%	-6.60%	-38.40%
部門計	-3.45%	0.07%	1.15%	-1.54%	-3.77%	-2.58%	0.48%	0.86%	-0.83%	-2.08%
中国										
農林水産業	-5.64%	-9.77%	-2.34%	1.70%	-16.05%	-2.13%	-2.68%	-7.63%	2.58%	-9.86%
鉱業	-22.96%	-34.08%	-5.58%	29.58%	-33.04%	1.48%	-9.66%	-0.72%	-19.79%	-28.70%
製造業	-11.48%	-0.46%	1.12%	-4.08%	-14.89%	-12.97%	5.17%	5.15%	-3.80%	-6.45%
飲食料品	-13.73%	-0.22%	-6.37%	-1.05%	-21.36%	20.08%	-1.04%	-15.79%	-2.02%	1.23%
繊維製品	-5.46%	-5.77%	-18.56%	-8.96%	-38.76%	-14.57%	1.65%	-20.20%	-6.79%	-39.92%
パルプ・紙・木製品	-5.75%	2.60%	-3.63%	-3.31%	-10.09%	-8.52%	-1.32%	-7.46%	-5.62%	-22.93%
化学製品	-20.59%	0.51%	6.86%	-4.13%	-17.34%	-22.26%	2.62%	11.83%	-0.90%	-8.71%
石油・石炭製品	-15.03%	-9.95%	3.93%	-0.10%	-21.15%	-16.61%	1.27%	6.69%	0.34%	-8.31%
窯業・土石製品	-4.35%	-3.90%	-8.25%	-1.78%	-18.29%	-4.76%	1.91%	-8.09%	-4.08%	-15.02%
鉄鋼	-25.00%	10.18%	4.87%	-0.39%	-10.34%	-14.29%	-2.73%	9.61%	-3.24%	-10.65%
非鉄金属	-9.48%	-8.98%	21.17%	-6.37%	-3.66%	-16.06%	-6.84%	10.90%	-2.87%	-14.87%
金属製品	-3.30%	-3.40%	-7.09%	-2.47%	-16.26%	8.11%	5.36%	-8.18%	-3.68%	1.61%
一般機械	12.54%	-3.07%	-4.61%	-5.30%	-0.44%	-17.49%	6.85%	14.37%	-1.06%	2.66%
電気機械	-43.89%	8.98%	40.29%	-8.53%	-3.15%	-46.17%	12.13%	26.31%	-9.12%	-16.86%
輸送機械	-11.92%	-2.75%	-4.98%	-1.21%	-20.85%	-21.30%	17.47%	26.50%	-1.22%	21.46%
精密機械	-6.34%	-0.10%	33.62%	-0.60%	26.59%	-26.75%	15.22%	32.68%	-24.84%	-3.69%
その他の製造工業製品	10.21%	-8.05%	6.71%	-5.98%	2.89%	-11.52%	7.68%	8.48%	-11.13%	3.52%
建設	-0.62%	-2.38%	-7.20%	-0.09%	-10.30%	7.06%	-0.72%	-22.61%	-0.12%	-16.39%
電力・ガス・水道	-10.07%	7.21%	7.05%	-1.07%	3.13%	-1.20%	-0.13%	4.80%	-1.08%	2.37%
電力・ガス・熱供給	-15.59%	27.56%	-1.93%	-1.72%	8.32%	0.84%	-13.85%	14.43%	-1.63%	-0.21%
水道・廃棄物処理	-7.26%	-3.15%	11.63%	-0.73%	0.49%	-2.33%	7.39%	-0.49%	-0.78%	3.79%
商業	-3.01%	-0.10%	0.80%	-1.21%	-3.52%	-20.37%	1.22%	10.10%	-0.73%	-9.77%
金融・保険・不動産	-19.07%	-1.87%	13.72%	0.28%	-6.93%	-21.08%	2.18%	12.10%	-0.76%	-7.57%
運輸	-13.53%	0.53%	4.87%	-2.05%	-10.18%	-5.18%	6.46%	7.53%	-2.78%	6.03%
公務	-14.10%	0.57%	7.32%	0.11%	-6.09%	-11.81%	1.31%	2.75%	-0.18%	-7.93%
サービス	2.25%	-0.23%	6.97%	-0.57%	8.42%	-0.91%	3.93%	7.59%	-0.54%	10.06%
公共サービス	-2.61%	-0.40%	13.20%	-0.53%	9.66%	-0.20%	2.03%	14.71%	-0.97%	15.56%
その他のサービス	5.82%	-0.11%	2.67%	-0.61%	7.57%	-1.40%	5.27%	2.56%	-0.24%	6.19%
その他	65.38%	-38.56%	9.38%	7.05%	43.24%	-8.41%	-7.14%	3.71%	-5.91%	-17.76%
部門計	-4.64%	-1.61%	2.26%	-0.97%	-4.96%	-7.18%	2.35%	3.04%	-0.84%	-2.63%

表 10 就業者数の変化に対する要因分解（続き）

	平成7年→平成12年					平成12年→平成17年				
	労働生産性	技術構造	最終需要	輸入	要因計	労働生産性	技術構造	最終需要	輸入	要因計
農林水産業	-3.29%	-7.49%	-0.10%	-0.45%	-11.33%	3.35%	-5.49%	-10.58%	1.06%	-11.67%
鉱業	-33.62%	-6.85%	-4.92%	20.09%	-25.31%	-6.99%	-32.02%	-1.99%	-0.14%	-41.14%
製造業	-7.01%	-1.15%	-2.60%	-4.81%	-15.57%	-10.11%	0.20%	-4.40%	-3.86%	-18.17%
飲食料品	-12.78%	3.39%	-4.59%	0.04%	-13.93%	12.66%	-3.77%	-17.58%	-2.29%	-10.99%
繊維製品	6.93%	-8.11%	-29.57%	-9.22%	-39.98%	-3.66%	-6.05%	-28.99%	-9.62%	-48.32%
パルプ・紙・木製品	-17.91%	-9.39%	4.95%	-2.04%	-24.40%	-9.74%	-2.29%	-4.46%	-2.22%	-18.73%
化学製品	-7.12%	-3.74%	13.30%	-5.79%	-3.34%	-21.28%	2.40%	12.60%	-0.70%	-6.98%
石油・石炭製品	13.94%	1.94%	2.18%	-3.50%	14.55%	-51.45%	-2.99%	8.62%	3.43%	-42.38%
窯業・土石製品	-2.97%	1.31%	-8.10%	-1.90%	-11.66%	-5.16%	-3.10%	-9.28%	-3.20%	-20.74%
鉄鋼	-43.53%	31.16%	5.81%	0.50%	-6.05%	-27.71%	9.58%	-2.56%	-5.24%	-25.94%
非鉄金属	-25.71%	7.32%	12.29%	-6.45%	-12.55%	-43.79%	9.22%	14.92%	-2.44%	-22.10%
金属製品	0.83%	2.64%	-6.15%	-2.69%	-5.37%	1.92%	6.09%	-13.47%	-3.19%	-8.65%
一般機械	20.66%	-1.45%	-10.79%	-7.63%	0.79%	-9.69%	1.89%	7.05%	-1.69%	-2.44%
電気機械	-17.90%	1.92%	15.71%	-9.46%	-9.72%	-36.57%	15.69%	5.06%	-9.02%	-24.84%
輸送機械	-9.90%	2.84%	10.47%	-3.34%	0.06%	-36.55%	1.72%	18.80%	5.43%	-10.60%
精密機械	-1.66%	14.94%	156.88%	-57.23%	112.93%	-33.36%	12.58%	-8.96%	-2.97%	-32.72%
その他の製造工業製品	-10.91%	3.38%	3.12%	-6.30%	-10.71%	-10.14%	-12.13%	14.37%	-6.08%	-13.99%
建設	7.49%	-1.77%	-12.50%	-0.08%	-6.87%	2.45%	-0.02%	-15.01%	-0.07%	-12.66%
電力・ガス・水道	-12.74%	7.53%	12.05%	-1.13%	5.70%	4.21%	-2.15%	1.40%	-0.74%	2.73%
電力・ガス・熱供給	-24.08%	4.51%	6.92%	-1.54%	-14.20%	3.46%	-6.36%	1.89%	-1.08%	-2.09%
水道・廃棄物処理	-4.42%	9.75%	15.82%	-0.83%	20.32%	4.60%	0.05%	1.15%	-0.56%	5.25%
商業	-0.53%	-0.40%	1.40%	-1.00%	-0.54%	-20.37%	2.02%	5.72%	-0.65%	-13.27%
金融・保険・不動産	-20.02%	0.56%	15.99%	0.02%	-3.45%	-18.49%	3.49%	7.61%	-0.46%	-7.84%
運輸	-5.72%	-2.89%	1.14%	-1.73%	-9.19%	-1.58%	4.84%	2.05%	-1.53%	3.78%
公務	-13.62%	0.49%	9.50%	0.06%	-3.57%	-11.92%	1.42%	-0.77%	-0.24%	-11.52%
サービス	2.38%	-0.95%	8.16%	-0.62%	8.97%	-1.35%	2.34%	6.27%	-0.27%	6.99%
公共サービス	-1.39%	-0.28%	11.36%	-0.55%	9.15%	1.37%	0.48%	12.18%	-0.62%	13.40%
その他のサービス	5.24%	-1.46%	5.72%	-0.67%	8.83%	-3.43%	3.75%	1.78%	0.00%	2.10%
その他	94.05%	-38.80%	15.57%	4.79%	75.60%	-1.23%	-5.50%	2.95%	-8.12%	-11.90%
部門計	-1.88%	-1.88%	1.78%	-1.25%	-3.34%	-5.95%	0.59%	-0.33%	-0.69%	-6.38%
九州										
農林水産業	-4.77%	-6.17%	-0.03%	-0.50%	-11.47%	-2.64%	0.08%	-5.09%	-1.14%	-8.79%
鉱業	-24.40%	-38.80%	0.73%	26.85%	-35.62%	-1.45%	-4.98%	2.49%	-26.78%	-30.71%
製造業	-11.22%	-1.58%	6.43%	-5.38%	-11.75%	-8.51%	-1.91%	6.59%	-4.79%	-8.61%
飲食料品	-17.85%	1.69%	1.55%	-0.44%	-15.06%	11.39%	1.22%	-5.10%	-1.56%	5.95%
繊維製品	3.82%	-7.93%	-17.57%	-22.87%	-44.56%	5.69%	-5.26%	-35.21%	-7.56%	-42.35%
パルプ・紙・木製品	9.76%	-6.90%	-4.70%	-4.73%	-6.56%	-2.27%	-2.09%	-9.14%	-4.52%	-18.02%
化学製品	-1.81%	-4.86%	3.86%	-7.39%	-10.20%	-18.38%	0.59%	15.57%	-4.44%	-6.66%
石油・石炭製品	-18.10%	-3.72%	-1.14%	3.55%	-19.42%	-39.71%	-2.37%	15.66%	3.38%	-23.03%
窯業・土石製品	-11.18%	-0.73%	-5.12%	-1.77%	-18.80%	2.18%	-4.94%	-9.46%	-4.08%	-16.30%
鉄鋼	-26.74%	-5.66%	10.20%	-1.06%	-23.27%	-6.58%	-2.83%	15.60%	-3.03%	3.16%
非鉄金属	-22.71%	19.39%	17.85%	-8.06%	6.47%	-13.21%	-21.96%	10.97%	-3.65%	-27.84%
金属製品	-3.15%	-2.16%	-2.75%	-1.89%	-9.95%	8.62%	6.96%	-11.04%	-3.71%	0.83%
一般機械	13.87%	-8.70%	18.95%	-8.74%	15.38%	-14.06%	4.04%	19.98%	-8.03%	1.94%
電気機械	-35.15%	3.80%	34.03%	-5.54%	-2.87%	-34.14%	-8.15%	26.83%	-7.81%	-23.28%
輸送機械	-11.76%	-3.15%	18.87%	-2.16%	1.81%	-31.69%	-2.15%	44.19%	-4.81%	5.53%
精密機械	-3.57%	3.50%	29.74%	3.28%	32.95%	-26.03%	8.28%	14.63%	-24.63%	-27.75%
その他の製造工業製品	-0.21%	-1.80%	-2.15%	-5.18%	-9.34%	-10.55%	-3.52%	12.51%	-1.24%	-2.80%
建設	0.67%	-0.90%	-6.57%	-0.06%	-6.88%	6.20%	-1.01%	-25.98%	-0.10%	-20.90%
電力・ガス・水道	-10.52%	3.50%	13.67%	-0.70%	5.95%	1.70%	0.70%	3.04%	-0.86%	4.58%
電力・ガス・熱供給	-22.43%	5.16%	8.69%	-1.11%	-9.68%	4.10%	-10.32%	4.96%	-1.41%	-2.68%
水道・廃棄物処理	-3.70%	2.54%	16.53%	-0.47%	14.90%	0.63%	5.66%	2.17%	-0.61%	7.85%
商業	-1.52%	1.13%	0.39%	-1.17%	-1.17%	-21.44%	0.66%	12.17%	-0.57%	-9.17%
金融・保険・不動産	-22.08%	-1.73%	20.04%	0.43%	-3.34%	-16.62%	0.69%	6.09%	-0.48%	-10.32%
運輸	-3.35%	-3.51%	4.74%	-1.85%	-3.96%	-4.88%	5.70%	3.69%	-1.97%	2.55%
公務	-17.01%	0.60%	11.11%	0.10%	-5.20%	-9.75%	1.08%	2.17%	-0.24%	-6.73%
サービス	3.43%	-0.75%	8.83%	-0.34%	11.16%	1.98%	2.66%	6.17%	-0.21%	10.60%
公共サービス	-1.72%	-0.83%	12.71%	-0.34%	9.82%	5.94%	-1.34%	11.87%	-0.63%	15.83%
その他のサービス	7.10%	-0.69%	6.05%	-0.35%	12.12%	-0.78%	5.45%	2.19%	0.09%	6.95%
その他	105.51%	-50.52%	14.88%	7.41%	77.22%	-35.50%	-7.72%	9.26%	-6.86%	-40.83%
部門計	-2.89%	-1.43%	4.23%	-1.12%	-1.21%	-5.32%	1.04%	2.41%	-1.03%	-2.91%

表 10 就業者数の変化に対する要因分解（続き）

	平成7年→平成12年					平成12年→平成17年				
	労働生産性	技術構造	最終需要	輸入	要因計	労働生産性	技術構造	最終需要	輸入	要因計
農林水産業	-4.19%	-8.71%	1.86%	0.97%	-10.08%	-6.66%	1.08%	-2.52%	2.00%	-6.10%
鉱業	-28.79%	43.67%	-31.17%	24.06%	7.78%	-0.62%	-15.15%	21.19%	5.82%	
製造業	-14.08%	-7.26%	-2.20%	12.31%	-11.23%	28.36%	1.92%	-14.63%	-5.48%	10.17%
飲食料品	-22.34%	-7.58%	9.71%	7.46%	-12.75%	36.98%	-5.41%	-14.46%	0.94%	18.06%
繊維製品	11.26%	-15.35%	-72.84%	50.82%	-26.12%	49.09%	13.71%	-16.29%	-22.78%	23.74%
パルプ・紙・木製品	6.66%	-10.32%	-2.09%	-5.31%	-11.05%	21.78%	25.08%	-22.57%	-14.31%	9.98%
化学製品	13.09%	-39.82%	9.57%	65.98%	48.82%	5.32%	4.78%	28.75%	-5.41%	33.44%
石油・石炭製品	-6.84%	9.95%	-30.33%	6.95%	-20.28%	19.14%	-37.20%	-15.67%	-5.70%	-39.42%
窯業・土石製品	-4.80%	-5.46%	2.38%	-0.68%	-8.56%	28.65%	8.71%	-28.44%	-1.54%	7.38%
鉄鋼	-32.16%	-18.21%	1.81%	4.75%	-43.81%	76.22%	76.98%	-29.97%	18.19%	141.42%
非鉄金属	-15.69%	2.03%	-29.09%	56.44%	13.69%	41.06%	19.17%	-37.04%	-21.58%	1.62%
金属製品	-9.77%	-7.99%	-4.25%	0.60%	-21.40%	30.73%	16.13%	-30.74%	-1.37%	14.76%
一般機械	-10.79%	1.51%	74.46%	54.96%	120.14%	-38.27%	5.91%	14.75%	-29.98%	-47.57%
電気機械	-55.58%	-8.34%	-111.11%	141.26%	-33.78%	-0.72%	19.60%	276.44%	-266.27%	29.06%
輸送機械	-139.04%	118.73%	-11.02%	139.99%	108.66%	-17.38%	-30.53%	-5.85%	5.19%	-48.56%
精密機械	-45.94%	-58.43%	-167.39%	294.16%	22.40%	-85.92%	27.57%	-82.37%	-43.66%	-19.63%
その他の製造工業製品	16.74%	-28.70%	-18.07%	27.84%	-2.20%	-7.26%	11.57%	3.92%	-26.75%	-18.52%
建設	-1.56%	-0.41%	3.38%	0.03%	1.44%	6.18%	0.03%	-25.94%	-0.01%	-19.74%
電力・ガス・水道	-14.00%	33.11%	0.98%	0.63%	20.71%	3.21%	-9.29%	3.84%	0.00%	-2.24%
電力・ガス・熱供給	-34.10%	22.60%	13.52%	0.81%	2.83%	-8.09%	-0.90%	-0.21%	-0.07%	-9.27%
水道・廃棄物処理	-2.05%	39.35%	-6.48%	0.52%	31.34%	8.47%	-13.20%	5.73%	0.03%	1.03%
商業	-3.62%	3.43%	0.72%	0.02%	0.55%	-19.97%	9.84%	10.64%	-0.09%	0.42%
金融・保険・不動産	-33.37%	5.89%	37.89%	0.64%	11.06%	-11.72%	6.06%	-3.33%	-0.24%	-9.24%
運輸	-7.88%	2.16%	11.58%	-0.67%	5.19%	-15.39%	12.18%	9.90%	-4.30%	2.38%
公務	-16.02%	0.35%	15.42%	0.04%	-0.20%	-7.55%	0.76%	-2.14%	-0.16%	-9.08%
サービス	1.14%	-1.57%	9.82%	0.36%	9.75%	0.89%	4.06%	3.70%	0.87%	9.52%
公共サービス	-2.69%	-0.14%	15.03%	0.08%	12.29%	1.76%	-0.36%	10.94%	-0.08%	12.27%
その他のサービス	3.41%	-2.42%	6.75%	0.52%	8.26%	0.96%	6.76%	-0.73%	1.46%	7.83%
その他	114.74%	-41.91%	7.72%	5.81%	86.36%	-8.83%	-2.20%	0.57%	-9.77%	-20.22%
部門計	-4.35%	-0.63%	7.14%	0.87%	3.03%	-3.58%	4.41%	-0.72%	0.02%	0.12%
地域計										
農林水産業	-2.09%	-8.22%	1.74%	0.11%	-8.45%	-2.16%	-2.28%	-4.87%	0.72%	-8.59%
鉱業	-25.70%	-8.87%	0.15%	9.45%	-24.97%	-5.33%	-8.86%	-12.91%	-27.87%	
製造業	-12.29%	-1.10%	3.66%	-4.49%	-14.22%	-8.68%	0.41%	3.83%	-4.72%	-9.16%
飲食料品	-17.77%	-0.15%	2.60%	-0.64%	-15.97%	11.56%	-0.50%	-4.35%	-0.38%	6.33%
繊維製品	-2.53%	-6.70%	-14.92%	-13.41%	-37.56%	3.74%	-2.81%	-23.16%	-12.88%	-35.12%
パルプ・紙・木製品	-10.79%	-2.77%	-2.60%	-3.17%	-19.33%	-3.41%	-2.21%	-5.13%	-5.15%	-15.90%
化学製品	-19.67%	1.82%	6.86%	-4.16%	-15.15%	-12.27%	-2.44%	8.71%	-2.66%	-8.65%
石油・石炭製品	-14.10%	-3.22%	4.97%	0.48%	-11.88%	-21.53%	-5.72%	4.08%	0.11%	-23.06%
窯業・土石製品	-4.31%	-3.83%	-4.62%	-2.54%	-15.30%	-2.78%	-3.19%	-5.22%	-3.96%	-15.15%
鉄鋼	-18.29%	-0.77%	2.00%	-1.40%	-18.46%	-9.54%	-0.11%	8.05%	-2.89%	-4.49%
非鉄金属	-10.88%	-5.50%	13.12%	-5.22%	-8.47%	-8.37%	-2.13%	2.89%	-5.61%	-13.22%
金属製品	-2.06%	-3.55%	-5.25%	-2.06%	-12.92%	10.34%	0.94%	-7.70%	-4.04%	-0.46%
一般機械	0.40%	-0.35%	5.34%	-4.29%	1.10%	-11.33%	1.65%	11.04%	-2.48%	-1.12%
電気機械	-30.50%	4.17%	22.33%	-7.64%	-11.65%	-36.00%	3.42%	15.73%	-8.71%	-25.57%
輸送機械	-9.76%	-0.28%	2.93%	-1.97%	-9.09%	-20.63%	4.72%	19.32%	-1.00%	2.42%
精密機械	-2.70%	0.37%	14.07%	-6.40%	5.34%	-19.82%	-3.74%	9.85%	-6.92%	-20.63%
その他の製造工業製品	-6.45%	-4.20%	0.62%	-3.71%	-13.75%	-0.79%	-1.25%	4.42%	-6.04%	-3.66%
建設	4.26%	0.39%	-11.27%	-0.10%	-6.72%	6.06%	-0.46%	-19.80%	-0.16%	-14.35%
電力・ガス・水道	-11.04%	8.51%	8.22%	-0.97%	4.71%	-1.64%	0.84%	1.58%	-1.03%	-0.25%
電力・ガス・熱供給	-25.94%	17.50%	13.26%	-1.43%	3.38%	-0.91%	-6.78%	2.12%	-1.41%	-6.98%
水道・廃棄物処理	-2.41%	3.29%	5.29%	-0.71%	5.47%	-2.06%	5.17%	1.28%	-0.81%	3.58%
商業	0.25%	-0.38%	-0.22%	-1.38%	-1.73%	-21.81%	2.83%	9.56%	-0.64%	-10.06%
金融・保険・不動産	-12.69%	-3.97%	8.93%	0.27%	-7.44%	-18.31%	0.89%	6.62%	-0.65%	-11.44%
運輸	-7.91%	-1.08%	8.17%	-2.79%	-3.62%	-1.71%	3.31%	4.80%	-1.68%	4.71%
公務	-11.72%	0.74%	5.38%	0.08%	-5.53%	-12.11%	1.75%	3.90%	-0.30%	-6.76%
サービス	-0.40%	5.21%	10.21%	-0.53%	14.49%	1.92%	2.86%	6.20%	-0.69%	10.28%
公共サービス	-0.52%	0.38%	11.96%	-0.79%	11.03%	3.98%	0.37%	13.43%	-1.20%	16.58%
その他のサービス	-0.34%	7.71%	9.31%	-0.40%	16.28%	0.89%	4.09%	2.61%	-0.44%	7.15%
その他	80.29%	-36.09%	6.74%	4.95%	55.88%	-26.09%	-7.36%	3.62%	-7.32%	-37.15%
部門計	-22.08%	-1.73%	20.04%	0.43%	-3.34%	-16.62%	0.69%	6.09%	-0.48%	-10.32%

筆者作成

第6節 就業誘発数¹⁵

第1項 最終需要地域別就業誘発数

最終需要地域別就業誘発数は表11～表13のとおりである。

表11～表13を縦方向にみると、ある地域の実最終需要がどの地域の実就業を誘発するかが分かる。最終需要地域別就業誘発数を対応する最終需要地域の需要合計額で除した比率を最終需要地域別就業誘発係数という。就業誘発地域別に最終需要地域計をみると、第I期、第II期ともにすべての就業誘発地域において減少している。最終需要地域別に就業誘発地域計をみると、第II期の沖縄を除く最終需要地域において減少している。平成17年において、就業誘発地域計における最終需要地域別就業誘発係数は、沖縄(157.52人/十億円)が最も高く、関東(109.51人/十億円)が最も低い。

最終需要地域別就業誘発地域の割合をみると、自地域の実最終需要が実就業者を誘発する地域の割合は、すべての地域において自地域が最多である。自地域の実就業者を誘発する割合は、第I期の沖縄を除くすべての地域において上昇している。自地域に次いで就業誘発が多い地域は関東を除く地域において関東である。関東の実就業者を誘発する割合は、第I期が中国を除く地域において上昇しており、第II期がすべての地域において低下している。関東において自地域に次いで就業誘発が多い地域はすべての年次において近畿であり、第I期、第II期ともに低下している。

また、表11～表13を横方向にみると、ある地域の実就業がどの地域の実最終需要に依存しているかが分かる。最終需要地域別就業誘発数を就業誘発地域別雇用量で除した割合を最終需要地域別就業誘発依存度という。最終需要地域別就業誘発依存度に関して就業誘発地域計をみると、関東に40%弱、近畿に15%強、中部及び九州に10%強依存していることが分かる。就業誘発地域別にみると、すべての就業誘発地域において自地域に対する依存度が最も高くなっており、その依存度は沖縄において最も高く、東北において最も低い。また、他地域への依存度は、関東を除く就業誘発地域において関東が最も高く、関東において平成7年及び12年は近畿、平成17年は中部が最も高い。

第2項 最終需要項目別就業誘発数

最終需要項目別就業誘発数は表11～表13のとおりである。ここでは、最終需要項目を

¹⁵ 就業誘発地域別の数値は本社・営業所経費の移出入分を再度調整し従業地により集計している。

消費、投資及び輸出の3項目にまとめている。¹⁶

最終需要項目別就業誘発係数について就業誘発地域計をみると、すべての項目において減少している。すべての時点において投資が最も高く、輸出が最も低くなっている。さらに、輸出において就業誘発係数の低下が目立つ。

北海道、中部、近畿、中国、四国及び九州はすべての時点において投資が最も高く、輸出が最も低い。東北において、最も高い項目は平成7年が輸出、平成12年及び17年が投資となっている。最も低い項目は平成7年及び12年が消費、平成17年が輸出となっている。関東はすべての時点において投資が最も高い一方、最も低い項目は平成7年が消費、平成12年及び17年が輸出となっている。沖縄はすべての時点において輸出が最も低い一方、最も高い項目は平成7年が消費、平成12年及び17年が投資となっている。

最終需要項目別就業誘発依存度について就業誘発地域計をみると、投資が減少し輸出が増加する中、消費は微増している。平成17年において、就業は消費に66.35%、投資に22.14%、輸出に11.52%を依存している。就業誘発地域別にみると、北海道及び沖縄において、消費への依存度が75%を超え、輸出への依存度が5%にも満たない。他方、中部においては、消費への依存度は60%弱にとどまり、輸出への依存度は20%弱に達している(図14)。

まとめ

この章では、平成7年、12年及び17年地域間表と整合した地域雇用表を推計するとともに、平成7-12-17年接続地域間表も推計した。地域雇用表の推計は従来から行われてきたが、先行研究はいずれも人数に関する一次統計のみを用いている。人数に関する一次統計のみを用いた場合、雇用表上の賃金が一次統計と大きく乖離する可能性がある。そこで、地域雇用表の推計の際に人数に関する一次統計に加え賃金に関する一次統計も用いた。また、人数に関する一次統計と賃金に関する一次統計の調整にはそれぞれの標準誤差を用いた。これらの接続地域間表及び接続地域雇用表を用いて、就業構造に関して時系列分析を行い、地域ごとに異なる就業構造を明らかにした。要因分解の結果をみると、労働生産性の低下が認められる部門があり、雇用における非正規化の進展の影響も考えられる。

¹⁶ 消費とは家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出の合計、投資とは国内総固定資本形成(公的)、国内総固定資本形成(民間)及び在庫純増の合計である。

表 11 最終需要地域別就業誘発数、就業誘発係数及び就業誘発依存度（平成 7 年）

(単位:人(就業誘発数)、人/十億円(就業誘発係数))

最終需要計		最終需要地域									
就業誘発数	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	地域計	
北海道	2,208,263	83,103	442,248	86,755	142,188	39,105	18,436	56,908	2,769	3,077,236	
東北	139,830	3,320,517	1,425,433	231,480	334,017	93,588	50,995	131,926	11,492	5,737,573	
関東	563,995	1,115,757	19,192,154	1,518,936	1,858,368	670,530	341,945	991,329	74,617	26,331,750	
中部	124,612	255,530	1,489,622	4,324,288	674,735	199,181	108,350	261,221	21,538	7,459,451	
近畿	171,077	252,980	1,706,468	675,123	7,446,850	410,484	215,524	441,261	33,227	11,355,736	
中国	51,446	95,670	613,001	217,644	477,617	2,432,925	139,962	290,947	13,742	4,332,214	
四国	25,500	56,152	341,645	112,160	287,820	139,333	1,325,007	100,197	5,122	2,392,412	
九州	59,895	118,394	954,031	250,054	548,332	296,335	97,286	4,880,513	44,032	7,245,756	
沖縄	4,399	5,919	60,250	10,502	26,463	8,471	2,129	19,851	476,960	614,689	
地域計	3,349,017	5,304,022	26,224,852	7,426,942	11,796,390	4,289,951	2,299,634	7,174,154	683,500	68,546,818	
就業誘発係数	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	地域計	
北海道	97.58	2.35	2.09	1.52	1.60	1.29	1.16	1.18	0.67	5.98	
東北	6.18	93.74	6.72	4.05	3.75	3.10	3.21	2.74	2.76	11.15	
関東	24.92	31.50	90.53	26.59	20.88	22.18	21.51	20.55	17.93	51.16	
中部	5.51	7.21	7.03	75.70	7.58	6.59	6.81	5.42	5.18	14.49	
近畿	7.56	7.14	8.05	11.82	83.66	13.58	13.56	9.15	7.99	22.06	
中国	2.27	2.70	2.89	3.81	5.37	80.47	8.80	6.03	3.30	8.42	
四国	1.13	1.59	1.61	1.96	3.23	4.61	83.34	2.08	1.23	4.65	
九州	2.65	3.34	4.50	4.38	6.16	9.80	6.12	101.18	10.58	14.08	
沖縄	0.19	0.17	0.28	0.18	0.30	0.28	0.13	0.41	114.64	1.19	
地域計	147.99	149.74	123.70	130.02	132.53	141.89	144.64	148.74	164.28	133.18	
就業誘発依存度	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	地域計	
北海道	71.76%	2.70%	14.37%	2.82%	4.62%	1.27%	0.60%	1.85%	0.09%	100.00%	
東北	2.44%	57.87%	24.84%	4.03%	5.82%	1.63%	0.89%	2.30%	0.20%	100.00%	
関東	2.14%	4.24%	72.89%	5.77%	7.06%	2.55%	1.30%	3.76%	0.28%	100.00%	
中部	1.67%	3.43%	19.97%	57.97%	9.05%	2.67%	1.45%	3.50%	0.29%	100.00%	
近畿	1.51%	2.23%	15.03%	5.95%	65.58%	3.61%	1.90%	3.89%	0.29%	100.00%	
中国	1.19%	2.21%	14.15%	5.02%	11.02%	56.16%	3.23%	6.72%	0.32%	100.00%	
四国	1.07%	2.35%	14.28%	4.69%	12.03%	5.82%	55.38%	4.19%	0.21%	100.00%	
九州	0.83%	1.63%	13.17%	3.45%	7.57%	4.09%	1.34%	67.36%	0.61%	100.00%	
沖縄	0.72%	0.96%	9.80%	1.71%	4.31%	1.38%	0.35%	3.23%	77.59%	100.00%	
地域計	4.89%	7.74%	38.26%	10.83%	17.21%	6.26%	3.35%	10.47%	1.00%	100.00%	

(単位:人(就業誘発数)、人/十億円(就業誘発係数))

消費		最終需要地域									
就業誘発数	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	地域計	
北海道	1,525,621	64,638	352,512	64,793	114,600	30,514	14,288	45,550	2,044	2,214,559	
東北	105,795	2,205,596	1,007,888	159,158	254,430	64,369	36,329	95,458	8,826	3,937,849	
関東	397,646	751,425	12,153,396	916,600	1,211,920	419,125	221,696	664,382	49,721	16,785,910	
中部	81,770	169,548	935,861	2,505,915	441,035	114,942	66,951	162,810	12,277	4,491,108	
近畿	122,926	165,469	1,080,695	397,778	4,812,292	259,744	145,450	295,626	22,001	7,301,981	
中国	36,942	63,330	398,746	136,720	342,923	1,558,107	102,898	211,314	9,600	2,860,581	
四国	20,003	41,623	242,772	76,388	220,562	104,201	897,740	75,226	3,448	1,681,963	
九州	43,731	84,214	670,169	169,398	413,137	211,425	68,958	3,380,917	31,549	5,073,496	
沖縄	3,260	4,607	49,148	7,842	22,489	6,040	1,612	17,530	339,601	452,128	
地域計	2,337,692	3,550,449	16,891,187	4,434,591	7,833,389	2,768,466	1,555,922	4,948,813	479,067	44,799,576	
就業誘発係数	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	地域計	
北海道	94.16	2.66	2.52	1.91	1.93	1.58	1.32	1.34	0.73	6.50	
東北	6.53	90.80	7.20	4.69	4.27	3.33	3.36	2.82	3.13	11.56	
関東	24.54	30.94	86.86	26.99	20.36	21.71	20.52	19.61	17.65	49.26	
中部	5.05	6.98	6.69	73.78	7.41	5.95	6.20	4.80	4.36	13.18	
近畿	7.59	6.81	7.72	11.71	80.84	13.45	13.46	8.72	7.81	21.43	
中国	2.28	2.61	2.85	4.03	5.76	80.71	9.52	6.24	3.41	8.40	
四国	1.23	1.71	1.74	2.25	3.71	5.40	83.08	2.22	1.22	4.94	
九州	2.70	3.47	4.79	4.99	6.94	10.95	6.38	99.78	11.20	14.89	
沖縄	0.20	0.19	0.35	0.23	0.38	0.31	0.15	0.52	120.53	1.33	
地域計	144.28	146.17	120.72	130.56	131.59	143.40	143.98	146.05	170.02	131.48	
就業誘発依存度	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	地域計	
北海道	49.58%	2.10%	11.46%	2.11%	3.72%	0.99%	0.46%	1.48%	0.07%	71.97%	
東北	1.84%	38.44%	17.57%	2.77%	4.43%	1.12%	0.63%	1.66%	0.15%	68.63%	
関東	1.51%	2.85%	46.15%	3.48%	4.60%	1.59%	0.84%	2.52%	0.19%	63.75%	
中部	1.10%	2.27%	12.55%	33.59%	5.91%	1.54%	0.90%	2.18%	0.16%	60.21%	
近畿	1.08%	1.46%	9.52%	3.50%	42.38%	2.29%	1.28%	2.60%	0.19%	64.30%	
中国	0.85%	1.46%	9.20%	3.16%	7.92%	35.97%	2.38%	4.88%	0.22%	66.03%	
四国	0.84%	1.74%	10.15%	3.19%	9.22%	4.36%	37.52%	3.14%	0.14%	70.30%	
九州	0.60%	1.16%	9.25%	2.34%	5.70%	2.92%	0.95%	46.66%	0.44%	70.02%	
沖縄	0.53%	0.75%	8.00%	1.28%	3.66%	0.98%	0.26%	2.85%	55.25%	73.55%	
地域計	3.41%	5.18%	24.64%	6.47%	11.43%	4.04%	2.27%	7.22%	0.70%	65.36%	

表 11 最終需要地域別就業誘発数、就業誘発係数及び就業誘発依存度（平成 7 年、続き）

		(単位:人(就業誘発数)、人/十億円(就業誘発係数))										
投資	就業誘発数	最終需要地域										
		北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	地域計	
就業誘発地域	北海道	660,400	16,765	72,840	16,069	22,366	6,818	3,512	9,438	685	808,894	
	東北	33,182	962,158	322,896	49,899	64,063	22,830	12,389	30,210	2,495	1,500,121	
	関東	161,048	324,209	5,309,177	418,456	525,598	195,731	99,910	274,272	23,675	7,332,076	
	中部	41,597	78,144	445,485	1,178,855	191,685	65,161	35,164	83,785	9,016	2,128,892	
	近畿	46,851	78,576	492,541	193,758	2,011,409	114,881	56,077	121,446	10,707	3,126,247	
	中国	14,077	29,344	169,297	56,998	108,368	674,800	30,890	66,084	3,982	1,153,840	
	四国	5,359	13,197	79,292	26,139	54,719	27,530	340,219	21,168	1,608	569,232	
	九州	15,748	30,276	217,112	56,460	107,352	67,108	23,336	1,243,727	11,739	1,772,859	
	沖縄	1,109	1,201	8,474	1,848	3,125	1,855	434	1,974	120,609	140,629	
	地域計	979,373	1,533,870	7,117,116	1,998,481	3,088,686	1,176,716	601,930	1,852,104	184,516	18,532,792	
	就業誘発係数	北海道	106.99	1.70	1.35	1.10	0.98	0.88	0.87	0.81	0.63	6.13
	東北	5.38	97.32	5.96	3.41	2.82	2.95	3.06	2.61	2.30	11.36	
	関東	26.09	32.79	98.04	28.63	23.13	25.26	24.66	23.66	21.79	55.53	
	中部	6.74	7.90	8.23	80.64	8.44	8.41	8.68	7.23	8.30	16.12	
	近畿	7.59	7.95	9.10	13.25	88.52	14.82	13.84	10.48	9.85	23.68	
	中国	2.28	2.97	3.13	3.90	4.77	87.08	7.63	5.70	3.66	8.74	
	四国	0.87	1.33	1.46	1.79	2.41	3.55	83.99	1.83	1.48	4.31	
九州	2.55	3.06	4.01	3.86	4.72	8.66	5.76	107.31	10.80	13.43		
沖縄	0.18	0.12	0.16	0.13	0.14	0.24	0.11	0.17	111.00	1.07		
地域計	158.67	155.15	131.43	136.71	135.93	151.85	148.59	159.80	169.82	140.37		
就業誘発依存度	北海道	21.46%	0.54%	2.37%	0.52%	0.73%	0.22%	0.11%	0.31%	0.02%	26.29%	
東北	0.58%	16.77%	5.63%	0.87%	1.12%	0.40%	0.22%	0.53%	0.04%	26.15%		
関東	0.61%	1.23%	20.16%	1.59%	2.00%	0.74%	0.38%	1.04%	0.09%	27.85%		
中部	0.56%	1.05%	5.97%	15.80%	2.57%	0.87%	0.47%	1.12%	0.12%	28.54%		
近畿	0.41%	0.69%	4.34%	1.71%	17.71%	1.01%	0.49%	1.07%	0.09%	27.53%		
中国	0.32%	0.68%	3.91%	1.32%	2.50%	15.58%	0.71%	1.53%	0.09%	26.63%		
四国	0.22%	0.55%	3.31%	1.09%	2.29%	1.15%	14.22%	0.88%	0.07%	23.79%		
九州	0.22%	0.42%	3.00%	0.78%	1.48%	0.93%	0.32%	17.16%	0.16%	24.47%		
沖縄	0.18%	0.20%	1.38%	0.30%	0.51%	0.30%	0.07%	0.32%	19.62%	22.88%		
地域計	1.43%	2.24%	10.38%	2.92%	4.51%	1.72%	0.88%	2.70%	0.27%	27.04%		

		(単位:人(就業誘発数)、人/十億円(就業誘発係数))										
輸出	就業誘発数	最終需要地域										
		北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	地域計	
就業誘発地域	北海道	22,242	1,700	16,895	5,893	5,222	1,772	637	1,920	40	56,322	
	東北	854	152,763	94,649	22,423	15,524	6,389	2,277	6,258	171	301,308	
	関東	5,301	40,123	1,729,580	183,880	120,849	56,674	20,339	52,675	1,221	2,209,644	
	中部	1,245	7,839	108,276	639,518	42,015	19,078	6,234	14,626	245	839,076	
	近畿	1,300	8,935	133,231	83,587	623,149	35,859	13,997	24,188	518	924,765	
	中国	426	2,996	44,959	23,926	26,325	200,017	6,174	13,550	161	318,534	
	四国	138	1,332	19,581	9,633	12,540	7,603	87,047	3,802	65	141,741	
	九州	417	3,905	66,749	24,196	27,842	17,801	4,993	255,869	744	402,516	
	沖縄	30	112	2,628	813	849	576	84	348	16,750	22,189	
	地域計	31,953	219,703	2,216,550	993,870	874,316	344,768	141,781	373,237	19,916	5,216,095	
	就業誘発係数	北海道	86.96	1.36	0.94	0.69	0.77	0.56	0.61	0.70	0.16	1.34
	東北	3.34	122.54	5.28	2.63	2.30	2.01	2.18	2.27	0.67	7.18	
	関東	20.73	32.18	96.52	21.54	17.88	17.51	19.52	19.09	4.76	52.67	
	中部	4.87	6.29	6.04	74.90	6.22	6.00	5.98	5.30	0.96	20.00	
	近畿	5.08	7.17	7.44	9.79	92.21	11.28	13.43	8.77	2.02	22.04	
	中国	1.67	2.40	2.51	2.80	3.90	62.91	5.93	4.91	0.63	7.59	
	四国	0.54	1.07	1.09	1.13	1.86	2.39	83.54	1.38	0.25	3.38	
九州	1.63	3.13	3.73	2.83	4.12	5.60	4.79	92.72	2.90	9.59		
沖縄	0.12	0.09	0.15	0.10	0.13	0.18	0.08	0.13	65.32	0.53		
地域計	124.93	176.24	123.70	116.41	129.38	108.43	136.07	135.26	77.66	124.33		
就業誘発依存度	北海道	0.72%	0.06%	0.55%	0.19%	0.17%	0.06%	0.02%	0.06%	0.00%	1.83%	
東北	0.01%	2.66%	1.65%	0.39%	0.27%	0.11%	0.04%	0.11%	0.00%	5.25%		
関東	0.02%	0.15%	6.57%	0.70%	0.46%	0.21%	0.08%	0.20%	0.00%	8.39%		
中部	0.02%	0.11%	1.45%	8.57%	0.56%	0.26%	0.08%	0.20%	0.00%	11.25%		
近畿	0.01%	0.08%	1.17%	0.74%	5.49%	0.32%	0.12%	0.21%	0.00%	8.14%		
中国	0.01%	0.07%	1.04%	0.55%	0.61%	4.62%	0.14%	0.31%	0.00%	7.35%		
四国	0.01%	0.06%	0.82%	0.40%	0.52%	0.32%	3.64%	0.16%	0.00%	5.92%		
九州	0.01%	0.05%	0.92%	0.33%	0.38%	0.25%	0.07%	3.53%	0.01%	5.56%		
沖縄	0.00%	0.02%	0.43%	0.13%	0.14%	0.09%	0.01%	0.06%	2.73%	3.61%		
地域計	0.05%	0.32%	3.23%	1.45%	1.28%	0.50%	0.21%	0.54%	0.03%	7.61%		

筆者作成

表 12 最終需要地域別就業誘発数、就業誘発係数及び就業誘発依存度（平成 12 年）

		(単位:人(就業誘発数)、人/十億円(就業誘発係数))									
最終需要計		最終需要地域									
就業誘発地域	就業誘発数	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	地域計
	北海道	2,154,940	82,433	488,683	76,186	129,813	29,346	13,466	48,958	3,637	3,026,534
	東北	109,847	3,412,133	1,261,341	170,269	265,961	81,865	45,884	111,209	11,045	5,468,439
	関東	567,722	1,169,174	19,653,893	1,605,308	1,847,318	670,542	348,457	1,058,506	86,912	27,010,687
	中部	107,195	191,219	1,315,356	4,560,472	668,404	175,938	100,853	238,812	19,082	7,377,676
	近畿	148,581	225,489	1,594,026	719,069	7,345,837	421,200	238,421	460,325	34,897	11,188,355
	中国	48,374	90,638	518,862	162,149	377,684	2,577,544	122,750	268,455	13,805	4,180,311
	四国	20,601	51,172	284,935	112,232	242,667	140,870	1,347,237	89,982	3,886	2,293,397
	九州	47,781	103,574	762,012	173,187	468,980	313,077	83,933	5,084,228	41,210	7,076,067
	沖縄	2,869	4,395	67,935	9,107	19,686	4,017	2,665	26,649	489,797	627,047
	地域計	3,207,910	5,330,226	25,947,043	7,587,980	11,366,350	4,414,399	2,303,665	7,387,125	704,272	68,248,514
就業誘発係数	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	地域計	
北海道	92.37	2.19	2.22	1.27	1.42	0.90	0.81	0.93	0.81	5.61	
東北	4.71	90.80	5.72	2.84	2.91	2.52	2.75	2.11	2.47	10.14	
関東	24.33	31.11	89.13	26.73	20.19	20.66	20.90	20.08	19.43	50.09	
中部	4.59	5.09	5.97	75.94	7.30	5.42	6.05	4.53	4.27	13.68	
近畿	6.37	6.00	7.23	11.97	80.28	12.98	14.30	8.73	7.80	20.75	
中国	2.07	2.41	2.35	2.70	4.13	79.43	7.36	5.09	3.09	7.75	
四国	0.88	1.36	1.29	1.87	2.65	4.34	80.82	1.71	0.87	4.25	
九州	2.05	2.76	3.46	2.88	5.13	9.65	5.04	96.45	9.22	13.12	
沖縄	0.12	0.12	0.31	0.15	0.22	0.12	0.16	0.51	109.52	1.16	
地域計	137.50	141.84	117.68	126.35	124.21	136.04	138.20	140.13	157.48	126.56	
就業誘発依存度	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	地域計	
北海道	71.20%	2.72%	16.15%	2.52%	4.29%	0.97%	0.44%	1.62%	0.12%	100.00%	
東北	2.01%	62.40%	23.07%	3.11%	4.86%	1.50%	0.84%	2.03%	0.20%	100.00%	
関東	2.10%	4.33%	72.76%	5.94%	6.84%	2.48%	1.29%	3.92%	0.32%	100.00%	
中部	1.45%	2.59%	17.83%	61.81%	9.06%	2.38%	1.37%	3.24%	0.26%	100.00%	
近畿	1.33%	2.02%	14.25%	6.43%	65.66%	3.76%	2.13%	4.11%	0.31%	100.00%	
中国	1.16%	2.17%	12.41%	3.88%	9.03%	61.66%	2.94%	6.42%	0.33%	100.00%	
四国	0.90%	2.23%	12.42%	4.89%	10.58%	6.14%	58.74%	3.92%	0.17%	100.00%	
九州	0.68%	1.46%	10.77%	2.45%	6.63%	4.42%	1.19%	71.85%	0.58%	100.00%	
沖縄	0.46%	0.70%	10.83%	1.45%	3.14%	0.64%	0.43%	4.25%	78.11%	100.00%	
地域計	4.70%	7.81%	38.02%	11.12%	16.65%	6.47%	3.38%	10.82%	1.03%	100.00%	

		(単位:人(就業誘発数)、人/十億円(就業誘発係数))									
消費		最終需要地域									
就業誘発地域	就業誘発数	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	地域計
	北海道	1,516,545	59,565	402,805	55,881	101,738	20,784	10,035	35,392	2,504	2,205,250
	東北	87,066	2,269,515	929,380	114,476	203,524	56,491	33,219	77,335	8,493	3,779,500
	関東	413,591	762,177	12,779,762	945,278	1,234,611	407,138	217,901	673,258	57,376	17,491,093
	中部	68,021	111,397	803,517	2,688,286	429,736	97,842	62,608	132,655	10,646	4,404,707
	近畿	103,894	135,443	1,028,231	422,074	4,908,515	275,240	161,831	298,497	22,810	7,356,534
	中国	33,527	57,397	323,343	91,764	261,829	1,686,353	87,391	195,705	9,336	2,746,645
	四国	14,688	34,961	198,708	78,889	192,203	111,208	916,559	64,631	2,606	1,614,453
	九州	33,972	64,749	547,190	102,331	360,738	235,743	56,764	3,518,654	29,873	4,950,014
	沖縄	2,361	3,369	60,389	6,979	17,174	3,001	2,096	22,594	347,145	465,107
	地域計	2,273,665	3,498,573	17,073,326	4,505,958	7,710,068	2,893,802	1,548,403	5,018,720	490,789	45,013,303
就業誘発係数	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	地域計	
北海道	88.66	2.36	2.72	1.59	1.61	0.99	0.88	0.97	0.79	6.11	
東北	5.09	89.87	6.29	3.25	3.21	2.68	2.92	2.12	2.68	10.47	
関東	24.18	30.18	86.45	26.83	19.50	19.34	19.16	18.45	18.13	48.48	
中部	3.98	4.41	5.44	76.31	6.79	4.65	5.50	3.63	3.36	12.21	
近畿	6.07	5.36	6.96	11.98	77.53	13.07	14.23	8.18	7.21	20.39	
中国	1.96	2.27	2.19	2.60	4.14	80.11	7.68	5.36	2.95	7.61	
四国	0.86	1.38	1.34	2.24	3.04	5.28	80.58	1.77	0.82	4.47	
九州	1.99	2.56	3.70	2.90	5.70	11.20	4.99	96.41	9.44	13.72	
沖縄	0.14	0.13	0.41	0.20	0.27	0.14	0.18	0.62	109.68	1.29	
地域計	132.92	138.54	115.50	127.90	121.77	137.46	136.13	137.51	155.07	124.75	
就業誘発依存度	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	地域計	
北海道	50.11%	1.97%	13.31%	1.85%	3.36%	0.69%	0.33%	1.17%	0.08%	72.86%	
東北	1.59%	41.50%	17.00%	2.09%	3.72%	1.03%	0.61%	1.41%	0.16%	69.11%	
関東	1.53%	2.82%	47.31%	3.50%	4.57%	1.51%	0.81%	2.49%	0.21%	64.76%	
中部	0.92%	1.51%	10.89%	36.44%	5.82%	1.33%	0.85%	1.80%	0.14%	59.70%	
近畿	0.93%	1.21%	9.19%	3.77%	43.87%	2.46%	1.45%	2.67%	0.20%	65.75%	
中国	0.80%	1.37%	7.73%	2.20%	6.26%	40.34%	2.09%	4.68%	0.22%	65.70%	
四国	0.64%	1.52%	8.66%	3.44%	8.38%	4.85%	39.97%	2.82%	0.11%	70.40%	
九州	0.48%	0.92%	7.73%	1.45%	5.10%	3.33%	0.80%	49.73%	0.42%	69.95%	
沖縄	0.38%	0.54%	9.63%	1.11%	2.74%	0.48%	0.33%	3.60%	55.36%	74.17%	
地域計	3.33%	5.13%	25.02%	6.60%	11.30%	4.24%	2.27%	7.35%	0.72%	65.95%	

表 12 最終需要地域別就業誘発数、就業誘発係数及び就業誘発依存度(平成 12 年、続き)

		(単位:人(就業誘発数)、人/十億円(就業誘発係数))										
投資	就業誘発数	最終需要地域										地域計
		北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄		
就業誘発地域	北海道	614,406	19,616	64,863	13,973	21,631	6,601	2,713	11,239	1,081	756,123	
	東北	22,060	914,393	249,564	35,493	46,544	18,971	9,515	26,020	2,404	1,324,965	
	関東	148,638	341,174	4,919,716	439,927	460,523	198,000	102,388	304,365	28,588	6,943,319	
	中部	37,556	68,648	391,773	1,118,357	180,008	57,121	30,214	79,201	8,167	1,971,046	
	近畿	43,077	75,648	424,175	198,353	1,679,790	106,735	59,096	127,284	11,672	2,725,830	
	中国	14,386	28,234	146,919	45,094	84,664	630,218	27,561	57,316	4,325	1,038,716	
	四国	5,752	13,524	66,626	22,521	37,740	22,990	311,694	20,557	1,238	502,642	
	九州	13,429	32,974	155,601	47,846	80,566	59,096	21,449	1,189,253	10,815	1,611,028	
	沖縄	490	897	5,343	1,483	1,886	784	458	3,418	127,289	142,048	
	地域計	899,794	1,495,108	6,424,581	1,923,048	2,593,351	1,100,517	565,089	1,818,653	195,578	17,015,718	
	就業誘発係数	北海道	103.66	1.96	1.27	0.97	1.13	0.88	0.71	0.95	0.92	6.05
	東北	3.72	91.50	4.90	2.45	2.42	2.54	2.48	2.20	2.05	10.61	
	関東	25.08	34.14	96.58	30.39	23.95	26.54	26.66	25.68	24.34	55.59	
	中部	6.34	6.87	7.69	77.25	9.36	7.66	7.87	6.68	6.95	15.78	
	近畿	7.27	7.57	8.33	13.70	87.37	14.30	15.39	10.74	9.94	21.83	
	中国	2.43	2.83	2.88	3.11	4.40	84.46	7.18	4.84	3.68	8.32	
	四国	0.97	1.35	1.31	1.56	1.96	3.08	81.16	1.73	1.05	4.02	
	九州	2.27	3.30	3.05	3.30	4.19	7.92	5.58	100.34	9.21	12.90	
	沖縄	0.08	0.09	0.10	0.10	0.10	0.11	0.12	0.29	108.39	1.14	
	地域計	151.81	149.61	126.13	132.83	134.89	147.49	147.13	153.44	166.54	136.24	
就業誘発依存度	北海道	20.30%	0.65%	2.14%	0.46%	0.71%	0.22%	0.09%	0.37%	0.04%	24.98%	
東北	0.40%	16.72%	4.56%	0.65%	0.85%	0.35%	0.17%	0.48%	0.04%	24.23%		
関東	0.55%	1.26%	18.21%	1.63%	1.70%	0.73%	0.38%	1.13%	0.11%	25.71%		
中部	0.51%	0.93%	5.31%	15.16%	2.44%	0.77%	0.41%	1.07%	0.11%	26.72%		
近畿	0.39%	0.68%	3.79%	1.77%	15.01%	0.95%	0.53%	1.14%	0.10%	24.36%		
中国	0.34%	0.68%	3.51%	1.08%	2.03%	15.08%	0.66%	1.37%	0.10%	24.85%		
四国	0.25%	0.59%	2.91%	0.98%	1.65%	1.00%	13.59%	0.90%	0.05%	21.92%		
九州	0.19%	0.47%	2.20%	0.68%	1.14%	0.84%	0.30%	16.81%	0.15%	22.77%		
沖縄	0.08%	0.14%	0.85%	0.24%	0.30%	0.13%	0.07%	0.55%	20.30%	22.65%		
地域計	1.32%	2.19%	9.41%	2.82%	3.80%	1.61%	0.83%	2.66%	0.29%	24.93%		

		(単位:人(就業誘発数)、人/十億円(就業誘発係数))										
輸出	就業誘発数	最終需要地域										地域計
		北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄		
就業誘発地域	北海道	23,990	3,251	21,014	6,331	6,444	1,961	717	2,328	52	66,089	
	東北	721	228,225	82,397	20,299	15,893	6,402	3,150	7,854	148	365,089	
	関東	5,493	65,823	1,954,415	220,103	152,185	65,403	28,167	80,883	948	2,573,421	
	中部	1,618	11,175	120,066	753,829	58,661	20,974	8,031	26,956	270	1,001,580	
	近畿	1,610	14,398	141,620	98,642	757,532	39,224	17,494	34,544	416	1,105,480	
	中国	461	5,007	48,599	25,291	31,192	260,973	7,798	15,435	145	394,901	
	四国	161	2,687	19,601	10,822	12,724	6,672	118,984	4,794	42	176,486	
	九州	379	5,851	59,221	23,010	27,675	18,239	5,720	376,320	522	516,938	
	沖縄	18	129	2,203	645	625	231	112	638	15,363	19,964	
	地域計	34,452	336,546	2,449,136	1,158,974	1,062,931	420,080	190,173	549,752	17,905	6,219,948	
	就業誘発係数	北海道	80.52	1.39	0.97	0.61	0.72	0.50	0.49	0.53	0.39	1.23
	東北	2.42	97.82	3.79	1.96	1.77	1.63	2.17	1.80	1.11	6.82	
	関東	18.44	28.21	89.93	21.27	16.97	16.61	19.37	18.52	7.14	48.04	
	中部	5.43	4.79	5.52	72.84	6.54	5.33	5.52	6.17	2.03	18.70	
	近畿	5.40	6.17	6.52	9.53	84.49	9.96	12.03	7.91	3.13	20.64	
	中国	1.55	2.15	2.24	2.44	3.48	66.29	5.36	3.53	1.09	7.37	
	四国	0.54	1.15	0.90	1.05	1.42	1.69	81.82	1.10	0.31	3.29	
	九州	1.27	2.51	2.72	2.22	3.09	4.63	3.93	86.18	3.93	9.65	
	沖縄	0.06	0.06	0.10	0.06	0.07	0.06	0.08	0.15	115.73	0.37	
	地域計	115.63	144.24	112.69	111.98	118.55	106.71	130.77	125.90	134.88	116.11	
就業誘発依存度	北海道	0.79%	0.11%	0.69%	0.21%	0.21%	0.06%	0.02%	0.08%	0.00%	2.18%	
東北	0.01%	4.17%	1.51%	0.37%	0.29%	0.12%	0.06%	0.14%	0.00%	6.68%		
関東	0.02%	0.24%	7.24%	0.81%	0.56%	0.24%	0.10%	0.30%	0.00%	9.53%		
中部	0.02%	0.15%	1.63%	10.22%	0.80%	0.28%	0.11%	0.37%	0.00%	13.58%		
近畿	0.01%	0.13%	1.27%	0.88%	6.77%	0.35%	0.16%	0.31%	0.00%	9.88%		
中国	0.01%	0.12%	1.16%	0.60%	0.75%	6.24%	0.19%	0.37%	0.00%	9.45%		
四国	0.01%	0.12%	0.85%	0.47%	0.55%	0.29%	5.19%	0.21%	0.00%	7.70%		
九州	0.01%	0.08%	0.84%	0.33%	0.39%	0.26%	0.08%	5.32%	0.01%	7.31%		
沖縄	0.00%	0.02%	0.35%	0.10%	0.10%	0.04%	0.02%	0.10%	2.45%	3.18%		
地域計	0.05%	0.49%	3.59%	1.70%	1.56%	0.62%	0.28%	0.81%	0.03%	9.11%		

筆者作成

表 13 最終需要地域別就業誘発数、就業誘発係数及び就業誘発依存度（平成 17 年）

(単位:人(就業誘発数)、人/十億円(就業誘発係数))

最終需要計		最終需要地域									
就業誘発数	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	地域計	
北海道	2,065,095	80,564	394,321	104,431	124,891	39,037	15,191	50,594	3,695	2,877,816	
東北	125,095	3,269,064	1,123,771	222,963	253,937	84,029	43,896	123,138	11,194	5,257,068	
関東	424,616	913,437	20,095,162	1,525,040	1,431,090	596,714	300,964	848,783	67,695	26,203,531	
中部	88,906	156,118	1,213,003	4,908,894	640,714	185,743	90,102	252,288	16,052	7,551,808	
近畿	119,717	188,638	1,316,571	716,399	7,539,243	354,817	191,461	385,273	24,174	10,836,310	
中国	36,039	64,381	483,566	185,686	343,187	2,697,347	104,542	229,423	9,346	4,153,507	
四国	16,982	38,221	242,683	114,441	206,141	119,264	1,363,709	75,658	4,088	2,181,181	
九州	46,927	86,073	669,386	237,449	403,150	265,109	77,776	5,186,435	32,207	7,004,509	
沖縄	2,960	4,433	59,011	16,338	22,935	5,722	2,881	19,384	501,141	634,801	
地域計	2,926,337	4,800,930	25,597,473	8,031,640	10,965,287	4,347,782	2,190,522	7,170,977	669,591	66,700,532	
就業誘発係数	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	地域計	
北海道	90.34	2.21	1.69	1.52	1.37	1.11	0.89	0.93	0.87	5.11	
東北	5.47	89.61	4.81	3.26	2.79	2.40	2.58	2.25	2.63	9.33	
関東	18.58	25.04	85.97	22.27	15.74	17.04	17.67	15.54	15.93	46.51	
中部	3.89	4.28	5.19	71.68	7.05	5.30	5.29	4.62	3.78	13.40	
近畿	5.24	5.17	5.63	10.46	82.92	10.13	11.24	7.05	5.69	19.23	
中国	1.58	1.76	2.07	2.71	3.77	77.03	6.14	4.20	2.20	7.37	
四国	0.74	1.05	1.04	1.67	2.27	3.41	80.08	1.38	0.96	3.87	
九州	2.05	2.36	2.86	3.47	4.43	7.57	4.57	94.93	7.58	12.43	
沖縄	0.13	0.12	0.25	0.24	0.25	0.16	0.17	0.35	117.89	1.13	
地域計	128.02	131.60	109.51	117.28	120.61	124.16	128.62	131.25	157.52	118.38	
就業誘発依存度	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	地域計	
北海道	71.76%	2.80%	13.70%	3.63%	4.34%	1.36%	0.53%	1.76%	0.13%	100.00%	
東北	2.38%	62.18%	21.38%	4.24%	4.83%	1.60%	0.83%	2.34%	0.21%	100.00%	
関東	1.62%	3.49%	76.69%	5.82%	5.46%	2.28%	1.15%	3.24%	0.26%	100.00%	
中部	1.18%	2.07%	16.06%	65.00%	8.48%	2.46%	1.19%	3.34%	0.21%	100.00%	
近畿	1.10%	1.74%	12.15%	6.61%	69.57%	3.27%	1.77%	3.56%	0.22%	100.00%	
中国	0.87%	1.55%	11.64%	4.47%	8.26%	64.94%	2.52%	5.52%	0.23%	100.00%	
四国	0.78%	1.75%	11.13%	5.25%	9.45%	5.47%	62.52%	3.47%	0.19%	100.00%	
九州	0.67%	1.23%	9.56%	3.39%	5.76%	3.78%	1.11%	74.04%	0.46%	100.00%	
沖縄	0.47%	0.70%	9.30%	2.57%	3.61%	0.90%	0.45%	3.05%	78.94%	100.00%	
地域計	4.39%	7.20%	38.38%	12.04%	16.44%	6.52%	3.28%	10.75%	1.00%	100.00%	

(単位:人(就業誘発数)、人/十億円(就業誘発係数))

消費		最終需要地域									
就業誘発数	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	地域計	
北海道	1,554,437	58,106	309,098	73,950	98,225	28,312	11,065	35,103	2,919	2,171,214	
東北	102,686	2,309,869	818,324	143,387	189,520	56,718	31,890	82,906	9,256	3,744,558	
関東	320,004	585,570	13,240,317	862,501	935,138	347,615	190,544	500,256	48,233	17,030,178	
中部	60,057	86,722	702,187	2,899,912	413,885	98,571	53,815	130,151	10,228	4,455,527	
近畿	83,725	110,534	806,687	432,537	5,104,167	221,224	128,407	234,965	17,132	7,139,377	
中国	24,704	39,522	299,681	101,440	236,466	1,766,631	75,578	151,734	6,652	2,702,408	
四国	12,609	26,527	166,413	78,269	158,351	89,989	958,377	50,366	3,117	1,544,016	
九州	35,960	59,217	480,761	152,522	308,498	197,526	55,120	3,662,181	25,328	4,977,112	
沖縄	2,554	3,506	50,984	13,192	19,636	4,394	2,317	15,431	378,672	490,685	
地域計	2,196,735	3,279,572	16,874,450	4,757,710	7,463,885	2,810,980	1,507,112	4,863,093	501,537	44,255,075	
就業誘発係数	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	地域計	
北海道	88.77	2.32	1.99	1.87	1.57	1.27	0.94	0.95	0.90	5.80	
東北	5.86	92.20	5.26	3.62	3.03	2.55	2.72	2.24	2.86	10.00	
関東	18.27	23.37	85.12	21.76	14.96	15.64	16.24	13.54	14.92	45.49	
中部	3.43	3.46	4.51	73.16	6.62	4.44	4.59	3.52	3.16	11.90	
近畿	4.78	4.41	5.19	10.91	81.64	9.96	10.94	6.36	5.30	19.07	
中国	1.41	1.58	1.93	2.56	3.78	79.51	6.44	4.11	2.06	7.22	
四国	0.72	1.06	1.07	1.97	2.53	4.05	81.66	1.36	0.96	4.12	
九州	2.05	2.36	3.09	3.85	4.93	8.89	4.70	99.14	7.83	13.29	
沖縄	0.15	0.14	0.33	0.33	0.31	0.20	0.20	0.42	117.10	1.31	
地域計	125.45	130.91	108.49	120.04	119.39	126.51	128.42	131.64	155.09	118.21	
就業誘発依存度	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	地域計	
北海道	54.01%	2.02%	10.74%	2.57%	3.41%	0.98%	0.38%	1.22%	0.10%	75.45%	
東北	1.95%	43.94%	15.57%	2.73%	3.61%	1.08%	0.61%	1.58%	0.18%	71.23%	
関東	1.22%	2.23%	50.53%	3.29%	3.57%	1.33%	0.73%	1.91%	0.18%	64.99%	
中部	0.80%	1.15%	9.30%	38.40%	5.48%	1.31%	0.71%	1.72%	0.14%	59.00%	
近畿	0.77%	1.02%	7.44%	3.99%	47.10%	2.04%	1.18%	2.17%	0.16%	65.88%	
中国	0.59%	0.95%	7.22%	2.44%	5.69%	42.53%	1.82%	3.65%	0.16%	65.06%	
四国	0.58%	1.22%	7.63%	3.59%	7.26%	4.13%	43.94%	2.31%	0.14%	70.79%	
九州	0.51%	0.85%	6.86%	2.18%	4.40%	2.82%	0.79%	52.28%	0.36%	71.06%	
沖縄	0.40%	0.55%	8.03%	2.08%	3.09%	0.69%	0.36%	2.43%	59.65%	77.30%	
地域計	3.29%	4.92%	25.30%	7.13%	11.19%	4.21%	2.26%	7.29%	0.75%	66.35%	

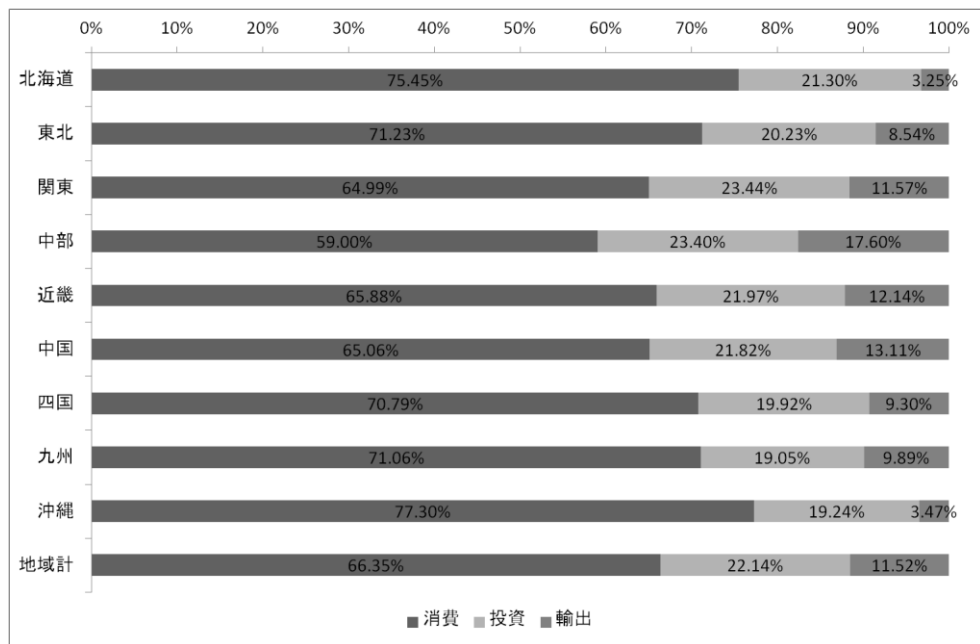
表 13 最終需要地域別就業誘発数、就業誘発係数及び就業誘発依存度(平成 17 年、続き)

		(単位:人(就業誘発数)、人/十億円(就業誘発係数))									
投資	就業誘発数	最終需要地域									
		北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	地域計
	北海道	474,195	18,524	62,109	16,877	19,036	7,183	3,105	11,341	722	613,093
	東北	21,225	673,798	221,271	45,747	45,965	17,989	8,975	26,972	1,809	1,063,751
	関東	99,627	256,648	4,541,047	386,795	349,533	168,001	84,589	237,488	18,470	6,142,197
	中部	27,641	54,707	374,983	985,389	160,321	54,461	27,700	76,047	5,568	1,766,816
	近畿	34,734	61,326	368,898	166,151	1,510,032	85,587	45,660	102,012	6,670	2,381,071
	中国	10,883	19,713	131,598	46,334	72,454	551,116	20,775	50,946	2,558	906,377
	四国	4,163	9,189	54,137	21,262	33,455	19,727	274,354	17,200	921	434,408
	九州	10,474	21,466	133,914	51,346	66,713	44,778	16,648	982,695	6,422	1,334,456
	沖縄	384	745	5,432	1,802	2,210	906	439	2,904	107,297	122,119
	地域計	683,325	1,116,114	5,893,390	1,721,704	2,259,719	949,749	482,245	1,507,605	150,438	14,764,289
就業誘発地域	就業誘発係数	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	地域計
	北海道	95.41	2.29	1.24	1.23	1.13	1.06	0.89	1.08	0.81	5.32
	東北	4.27	83.22	4.43	3.34	2.72	2.65	2.58	2.56	2.03	9.23
	関東	20.05	31.70	90.96	28.27	20.67	24.77	24.29	22.52	20.76	53.28
	中部	5.56	6.76	7.51	72.01	9.48	8.03	7.95	7.21	6.26	15.33
	近畿	6.99	7.57	7.39	12.14	89.30	12.62	13.11	9.67	7.50	20.65
	中国	2.19	2.43	2.64	3.39	4.28	81.27	5.96	4.83	2.88	7.86
	四国	0.84	1.13	1.08	1.55	1.98	2.91	78.77	1.63	1.04	3.77
	九州	2.11	2.65	2.68	3.75	3.95	6.60	4.78	93.19	7.22	11.58
	沖縄	0.08	0.09	0.11	0.13	0.13	0.13	0.13	0.28	120.63	1.06
	地域計	137.49	137.85	118.05	125.82	133.64	140.05	138.46	142.97	169.13	128.07
	就業誘発依存度	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	地域計
北海道	16.48%	0.64%	2.16%	0.59%	0.66%	0.25%	0.11%	0.39%	0.03%	21.30%	
東北	0.40%	12.82%	4.21%	0.87%	0.87%	0.34%	0.17%	0.51%	0.03%	20.23%	
関東	0.38%	0.98%	17.33%	1.48%	1.33%	0.64%	0.32%	0.91%	0.07%	23.44%	
中部	0.37%	0.72%	4.97%	13.05%	2.12%	0.72%	0.37%	1.01%	0.07%	23.40%	
近畿	0.32%	0.57%	3.40%	1.53%	13.93%	0.79%	0.42%	0.94%	0.06%	21.97%	
中国	0.26%	0.47%	3.17%	1.12%	1.74%	13.27%	0.50%	1.23%	0.06%	21.82%	
四国	0.19%	0.42%	2.48%	0.97%	1.53%	0.90%	12.58%	0.79%	0.04%	19.92%	
九州	0.15%	0.31%	1.91%	0.73%	0.95%	0.64%	0.24%	14.03%	0.09%	19.05%	
沖縄	0.06%	0.12%	0.86%	0.28%	0.35%	0.14%	0.07%	0.46%	16.90%	19.24%	
地域計	1.02%	1.67%	8.84%	2.58%	3.39%	1.42%	0.72%	2.26%	0.23%	22.14%	

		(単位:人(就業誘発数)、人/十億円(就業誘発係数))									
輸出	就業誘発数	最終需要地域									
		北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	地域計
	北海道	36,463	3,934	23,114	13,603	7,629	3,542	1,021	4,150	54	93,511
	東北	1,183	285,397	84,176	33,828	18,451	9,322	3,031	13,261	128	448,778
	関東	4,985	71,220	2,313,798	275,744	146,420	81,098	25,831	111,039	992	3,031,127
	中部	1,208	14,689	135,833	1,023,594	66,508	32,711	8,587	46,089	255	1,329,475
	近畿	1,259	16,778	140,985	117,711	925,044	48,006	17,394	48,297	371	1,315,845
	中国	452	5,146	52,287	37,912	34,267	379,599	8,189	26,743	136	544,731
	四国	210	2,506	22,134	14,910	14,335	9,548	130,978	8,093	50	202,763
	九州	494	5,390	54,712	33,580	27,940	22,805	6,008	541,559	456	692,944
	沖縄	22	183	2,595	1,344	1,089	421	125	1,049	15,172	22,000
	地域計	46,277	405,243	2,829,634	1,552,226	1,241,683	587,052	201,164	800,279	17,616	7,681,174
就業誘発地域	就業誘発係数	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	地域計
	北海道	96.74	1.18	0.82	0.90	0.66	0.59	0.56	0.58	0.42	1.27
	東北	3.14	85.63	2.98	2.23	1.61	1.55	1.67	1.85	1.01	6.08
	関東	13.23	21.37	81.79	18.19	12.74	13.48	14.26	15.53	7.79	41.10
	中部	3.21	4.41	4.80	67.51	5.79	5.44	4.74	6.45	2.00	18.02
	近畿	3.34	5.03	4.98	7.76	80.50	7.98	9.60	6.76	2.91	17.84
	中国	1.20	1.54	1.85	2.50	2.98	63.08	4.52	3.74	1.07	7.39
	四国	0.56	0.75	0.78	0.98	1.25	1.59	72.30	1.13	0.40	2.75
	九州	1.31	1.62	1.93	2.21	2.43	3.79	3.32	75.75	3.58	9.39
	沖縄	0.06	0.05	0.09	0.09	0.09	0.07	0.07	0.15	119.03	0.30
	地域計	122.77	121.58	100.03	102.37	108.06	97.55	111.04	111.94	138.20	104.14
	就業誘発依存度	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	地域計
北海道	1.27%	0.14%	0.80%	0.47%	0.27%	0.12%	0.04%	0.14%	0.00%	3.25%	
東北	0.02%	5.43%	1.60%	0.64%	0.35%	0.18%	0.06%	0.25%	0.00%	8.54%	
関東	0.02%	0.27%	8.83%	1.05%	0.56%	0.31%	0.10%	0.42%	0.00%	11.57%	
中部	0.02%	0.19%	1.80%	13.55%	0.88%	0.43%	0.11%	0.61%	0.00%	17.60%	
近畿	0.01%	0.15%	1.30%	1.09%	8.54%	0.44%	0.16%	0.45%	0.00%	12.14%	
中国	0.01%	0.12%	1.26%	0.91%	0.83%	9.14%	0.20%	0.64%	0.00%	13.11%	
四国	0.01%	0.11%	1.01%	0.68%	0.66%	0.44%	6.00%	0.37%	0.00%	9.30%	
九州	0.01%	0.08%	0.78%	0.48%	0.40%	0.33%	0.09%	7.73%	0.01%	9.89%	
沖縄	0.00%	0.03%	0.41%	0.21%	0.17%	0.07%	0.02%	0.17%	2.39%	3.47%	
地域計	0.07%	0.61%	4.24%	2.33%	1.86%	0.88%	0.30%	1.20%	0.03%	11.52%	

筆者作成

図 14 最終需要項目別就業誘発依存度（平成 17 年）



筆者作成

第4章 産業連関表における労働者派遣サービス部門の取扱いについて

はじめに

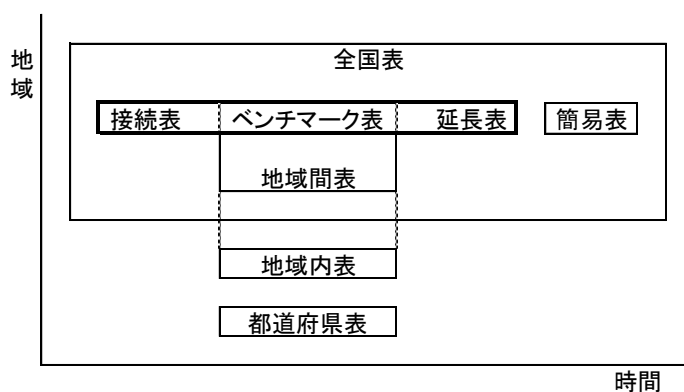
序章の図2で示したとおり、法改正を重ねて労働者派遣が可能な業務が拡大されるとともに、派遣労働者数も増えていき平成20年度には200万人弱に達している。

産業連関表において、労働者派遣サービス部門は所有者主義として扱われているため、派遣労働者はどこに派遣されていようとも労働者派遣サービス部門に計上されることとなる。これは、ある部門において必要な労働力に変化がなくとも、直接雇用の労働者から派遣労働者に雇用形態が変化することによって、当該部門の労働生産性が高く出てくることを意味している。

この章では、労働者派遣サービス部門を使用者主義として扱った労働生産性を測定することにより上記の問題を解消する。

なお、この章で扱う範囲は図15の太線部分である。

図15 第4章において取り扱う時間及び地域の範囲



筆者作成

第1節 先行研究

OECDの生産性測定マニュアルであるポール・シュライアー（2009）は、主な単要素の労働生産性の定義として総産出に対するものと付加価値に対するものの2つを紹介している。それぞれの定義並びに長所及び短所は表14のとおりである。両者はともに測定が容易でわかりやすいが、部分的な生産性測定であり、多くの要因から複合的影響をうける。付加価値に対する労働生産性は実質付加価値額を得るために中間投入財の価格指数を用い

たダブルデフレーション法に基づいており、理論的にも実務的にもいくつかの問題があることを指摘している。

本論文においては、付加価値の実質化の問題がない総産出に対する労働生産性を扱う。

表 14 総産出ベース労働生産性と付加価値ベース労働生産性

	総産出ベース労働生産性	付加価値ベース労働生産性
定義	総産出の数量指数 労働投入の数量指数	付加価値の数量指数 労働投入の数量指数
長所	測定が容易でわかりやすい。とくに産出の価格指数のみが必要であり、付加価値ベースの測定のように実質付加価値額を得るために中間投入財の価格指標を必要としない。	測定が容易でわかりやすい。
短所と限界	労働生産性は部分的な生産性測定であり、多くの要因から複合的影響をうける。また、技術変化や労働者個人の生産性と誤解をうけやすい。	労働生産性は部分的な生産性測定であり、多くの要因から複合的影響をうける。また、技術変化や労働者個人の生産性と誤解されやすい。付加価値の測定は固定ウェイトのライスパイルス価格指標によるダブルデフレーション法に基づいており、理論的にも実務的にもいくつかの問題がある。

(出典) ポール・シュライアー (2009)

また、派遣労働者数の増加が顕著に現れ始めたのは、港湾運送業務、建設業務、警備業務、医療関係業務及び物の製造業務以外の業務に労働者派遣が可能となった平成 11 年や、物の製造業務への労働者派遣も可能となった平成 16 年頃からである。そのため、労働者派遣サービス部門が所有者主義として扱われ、必要な労働力に変化がなくとも、直接雇用の労働者から派遣労働者に雇用形態が変化することにより、労働生産性が高くなる影響はそれほど大きなものではなかったこともあり、この問題に関する先行研究は存在しない。しかしながら、産業連関表を用いた労働生産性の先行研究は枚挙に暇がないため、以下にいくつか挙げる。

山田 (1991) は投下労働量モデルの下で 1960 年代半ばから 1985 年までの労働生産性に関して日米比較を行っている。

山田・橋本 (2005) は山田 (1991) の分析期間を 80 年代後半から 90 年代に拡張している。

泉・李 (2005) は全要素生産性と全労働生産性¹⁷を比較するとともに、日本における 1960

¹⁷ 全労働生産性の定義は次式のとおりであり、直接労働生産性に原材料及び固定資本減耗に関する投下労働量も考慮したものである。

$$\text{全労働生産性} = \frac{\text{産出量}}{\text{直接労働量} + \text{原材料投下労働量} + \text{固定資本減耗投下労働量}}$$

年から 2000 年までの部門別生産性上昇率を試算している。

李・泉・梁（2008）は泉・李（2005）の日本の試算に加え、韓国における 1975 年から 2000 年までの部門別生産性上昇率も試算し、両者を比較している。

泉・梁・李（2008）は産業別の購買力平価を推計し、全労働生産性を用いて 2000 年における日本と韓国の部門別生産性水準を比較している。

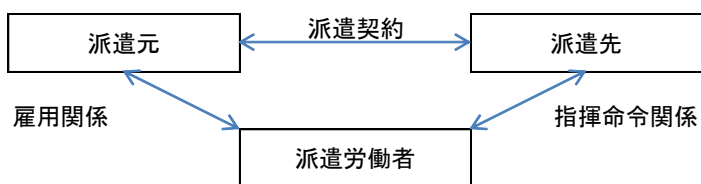
泉・任（2005）は中国産業別生産性上昇率に関して全要素生産性と全労働生産性の比較を行っている。

上記の先行研究はすべて、全労働生産性を用いることにより労働者派遣サービス部門からの中間投入に関しても原材料投下労働量の一部として考慮されている。本論文においては、労働者派遣サービス部門に使用者主義を適用した直接労働生産性¹⁷を扱うことにより、派遣労働者が直接労働生産性に与える影響を直接的に把握する。

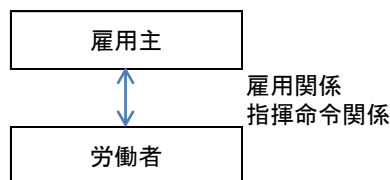
第 2 節 労働者派遣サービス部門の取扱いと労働生産性の関係

まず、労働者派遣の仕組みを確認する。直接雇用の労働者であれば雇用主との間に雇用関係及び指揮命令関係がある。一方、派遣労働者は派遣元に雇用され、派遣先から指揮命令を受けることになる。つまり、労働者派遣の特徴は雇用関係と指揮命令関係の分離にある（図 16）。

図 16 労働者派遣の仕組み



(参考)直接雇用の場合



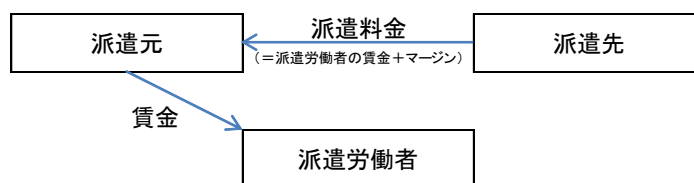
(出典) 今後の労働者派遣制度の在り方に関する研究会報告書

(参考) 直接労働生産性 = $\frac{\text{産出量}}{\text{直接労働量}}$

次に、産業連関表における労働者派遣サービス部門の取扱いについて整理する。労働者派遣サービス部門は所有者主義をとっているため、派遣労働者は派遣先によらず労働者派遣サービス部門の雇用者として扱われ、派遣労働者の賃金は労働者派遣サービス部門の雇用者所得に計上される。

労働者派遣に関する金銭の流れは、派遣契約に基づき派遣先から派遣元に対して派遣料金が支払われ、派遣労働者の雇用主である派遣元が派遣労働者に対して賃金を支払うことになる。所有者主義をとることにより、この金銭の流れを正確に記述することが可能となる（図 17）。

図 17 労働者派遣における金銭の流れ（所有者主義）

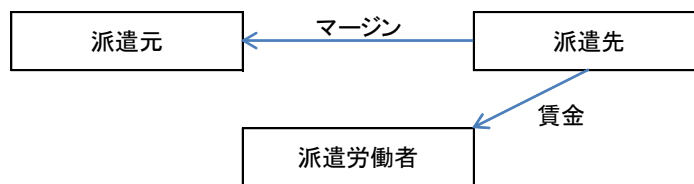


筆者作成

一方で、ある部門において直接雇用の労働者から派遣労働者に雇用形態が変化した場合、当該部門の雇用者は減少し、労働者派遣サービス部門の雇用者は増加することになる。これは、必要な労働力に変化がなくとも、直接雇用の労働者から派遣労働者に雇用形態が変化するにより、労働生産性が高くなることを示している。

そこで、労働者派遣サービス部門を派遣労働者に対する賃金と派遣元に対するマージンとに分けることを提案する。派遣労働者に対する賃金は派遣先の雇用者所得と同様に扱い、派遣労働者は派遣先の雇用者と同様に扱う。これを、便宜上、使用者主義と呼ぶことにする（図 18）。

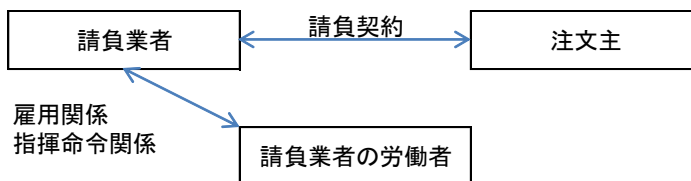
図 18 労働者派遣における金銭の流れ（使用者主義）



筆者作成

なお、労働者派遣契約と混同されるものに請負契約がある。請負は請負業者と注文主の間に請負契約があり、請負業者とその労働者の間には雇用関係及び指揮命令関係がある。すなわち、請負業者とその労働者の関係は通常の直接雇用の関係と同じである（図 19）。

図 19 請負の仕組み



（出典）今後の労働者派遣制度の在り方に関する研究会報告書

そこで、産業分類をみると労働者派遣業は次のように定義されている。

9121 労働者派遣業

主として派遣するために雇用した労働者を、派遣先事業所からその業務の遂行等に関する指揮命令を受けてその事業所のための労働に従事させることを業とする事業所をいう。

なお、主として請負によって各種事業を行っている事業所、自らその業務の遂行等に関する指揮命令を行っている事業所は、経済活動の種類によりそれぞれの産業に分類される。

したがって、請負については派遣労働者のような調整は不要と考えられる。

第 3 節 労働者派遣事業報告書の集計結果

労働者派遣法では、派遣元事業主に対し、事業報告書を厚生労働大臣に提出するよう定めている。提出された事業報告書の集計結果が公表されており、第 2 章で取り上げた 5 つの調査統計とは異なる業務統計である。

第 1 項 報告事項

労働者派遣事業報告書（年度報告）の記載事項をみると、事項 1 は派遣労働者雇用等実績であり、その②は派遣労働者の数及び登録者の数（1 日平均）である。この派遣労働者

の数は通常の常用雇用される労働者換算したものであり、計算式は以下のとおりである。

1－②派遣労働者の数（1日平均）（通常の常時雇用される労働者換算）

＝報告対象期間内に派遣労働者が従事した総労働時間数

÷報告対象期間内の通常の常時雇用される労働者の1人当たりの総労働時間数

事項2は労働者派遣等実績であり、①は派遣労働者の数（1日平均）である。計算式は以下のとおりである。

2－①派遣労働者の数（1日平均）

＝報告対象期間内に実際に派遣をした派遣労働者の延べ人数÷報告対象期間内の対象日数

③は労働者派遣の料金であり、計算式は以下のとおりである。

2－③労働者派遣の料金

＝報告対象期間中の労働者派遣料金の総額

÷報告対象期間中に派遣労働者が従事した総時間数×8時間

④は派遣期間中の派遣労働者の賃金であり、計算式は以下のとおりである。

2－④派遣期間中の派遣労働者の賃金

＝（報告対象期間中の派遣労働者の総賃金

÷報告対象期間中に派遣労働者が従事した総時間数×8時間

第2項 国勢調査との比較

平成22年国勢調査から従業上の地位として「雇われている人（労働者派遣事業所の派遣社員）」が設けられたことにより、国勢調査においても派遣労働者数を把握することが可能となった。ここでは、派遣労働者数に関して、平成22年度労働者派遣事業報告書の集計結果と平成22年国勢調査を比較する。

労働者派遣事業報告書の集計結果において派遣労働者数は2,714,447人、常用換算派遣

労働者数は 1,479,272 人となっている。一方、国勢調査において労働者派遣事業所の派遣社員数は 1,530,590 人となっている。国勢調査における労働者派遣事業所の派遣社員数は労働者派遣事業報告書の集計結果における常用換算派遣労働者数に近い数値となっている。これは労働者派遣事業報告書の集計結果における派遣労働者数には過去 1 年以内に労働者派遣されたことのある登録者（1,771,550 人）が含まれているためである。

産業連関表は表章年の平均の状態を表しているため、雇用表における派遣労働者数としては労働者派遣事業報告書の集計結果における常用換算派遣労働者数の方が適切な水準であると考えられる。

第 4 節 労働力分析用産業連関表の推計方法

労働者派遣サービス部門に使用者主義を適用した労働力分析用産業連関表の推計方法は以下のとおりである。

(1) 派遣料金に占める派遣労働者の賃金の推計

労働者派遣法では、派遣元事業主に対し、事業報告書を厚生労働大臣に提出するよう定めている。事業報告書の記載事項には、労働者派遣の料金及び派遣労働者の賃金が含まれている。この派遣労働者の賃金には雇用主が負担した社会保険料が含まれていないため、労働者派遣サービス部門の賃金・俸給に対する社会保険料（雇用主負担）の比率を用いて、社会保険料（雇用主負担）を含む派遣労働者の賃金を推計した。これらを用いて現行の労働者派遣サービス部門を派遣元に対するマージンと派遣労働者に対する賃金とに分割した。

(2) 雇用者所得の調整

(1)で求めた派遣労働者に対する賃金を派遣先の雇用者所得に加算した。また、現行の産業連関表において、派遣労働者の賃金は労働者派遣サービス部門の雇用者所得に計上されているため、他部門に派遣している派遣労働者に対する賃金の合計額を労働者派遣サービス部門の雇用者所得から控除した。なお、労働者派遣サービス部門の輸出は海外派遣である。使用者主義において、海外に派遣している派遣労働者に対する賃金は海外における雇用者所得として扱った（図 20）。

図 20 労働力分析用産業連関表への変換のイメージ

○ 現行の産業連関表

	派遣先	派遣元	最終需要	国内生産額
派遣先	420	20	460	900
派遣元	80	10	10	100
雇用者所得	300	55		
その他	100	15		
国内生産額	900	100		

雇用者数	30	10
------	----	----

○ 労働力分析用産業連関表

	派遣先	派遣元 (マージン)	最終需要	国内生産額
派遣先	420	20	460	900
派遣元(マージン)	45	5	5	55
雇用者所得	300	10		
派遣元(賃金)	35	5	5	
その他	100	15		
国内生産額	900	55		

直接雇用の労働者数	30	1	0
派遣労働者数	7	1	1

筆者作成

第 5 節 延長産業連関表と整合した雇用表の推計方法

本論文では、平成 17 年産業連関表における雇用表の推計方法を参考として平成 20 年、平成 21 年及び平成 22 年延長雇用表を推計した。そのため、初めに平成 17 年雇用表の推計方法を確認する。総務省（2009）から平成 17 年雇用表が以下のように推計されていることがわかる。

(1) 個人ベースの従業者数推計

個人ベースの従業者数推計の基礎となるのは国勢調査である。ただし、国勢調査においては、1 人の労働者を 1 つの産業に格付けており、本業分のみが把握されることとなる。そこで、就業構造基本調査を用いて副業分の補間推計を行った。

(2) 事業所ベースの従業者数推計

事業所ベースの従業者数推計には、事業所・企業統計調査を用いて補間推計を行った。

(3) 個人ベース及び事業所ベースの従業者数の比較

上記(1)及び(2)から得た各推計値を比較して、個人ベース及び事業所ベースを考慮した推計従業者数とした。

(4) 年平均化

国勢調査及び事業所・企業統計調査はともに1時点の調査結果であるため、労働力調査を参考に年平均化を行った。

上記(1)～(4)により従業者数ベースの延長雇用表が推計される。さらに、賃金額に関する一次統計も考慮するため、有給役員、常用雇用者及び臨時・日雇雇用者に対して、本論文では以下の手順を踏んだ。なお、以下の手順は第3章を参考にしている。

(5) 賃金単価ベースの延長雇用表推計

雇用表には従業者数に関する数値の外に、1人当たり有給役員・雇用者の雇用者所得及び1人当たり常用雇用者賃金額が示されている。従業者数ベースの延長雇用表のみを推計した場合、1人当たり有給役員・雇用者の雇用者所得及び1人当たり常用雇用者賃金額が一次統計から大きく乖離する可能性がある。そこで、毎月勤労統計調査及び1人当たり常用雇用者賃金額を用いて、賃金単価ベースの延長雇用表を推計した。

(6) 標準誤差による調整

公表された産業連関表に対して雇用表を推計しようとする場合に計数調整をどのように考慮するかが課題となる。産業連関表は、

- ① 国内生産額の推計
- ② 投入額の推計
- ③ 産出額の推計
- ④ 計数調整

という過程を経て計数が確定される。雇用表は、単に分析用資料としての性格のみならず、雇用者所得の推計資料としての性格も有している。そのため、雇用者所得の調整過程において雇用表の調整も同時に進められていくことになる。しかし、公表された産業連関表に対して雇用表を推計しようとする場合には、既に確定された雇用者所得に対して、雇用者数及び賃金単価を調整することになる。

そこで、従業者数ベースの延長雇用表及び賃金単価ベースの延長雇用表の推計に用いた一次統計の標準誤差を指標として両延長雇用表の調整を行った。

第6節 就業者数及び労働生産性の推移

本論文において推計した労働力分析用産業連関表及び延長雇用表を用いて、就業者数及び労働生産性の推移を追った。また、現行の産業連関表を用いた場合との比較も行っている。なお、分析には平成17年産業連関表の大分類である34部門に対事業所サービスから労働者派遣サービスを分割特掲した35部門を用いた（表15）。

表15 平成17年労働力分析用産業連関表の部門分類

平成17年労働力分析用産業連関表 (35部門)	平成17年ベンチマーク表 (34部門)
農林水産業	農林水産業
鉱業	鉱業
飲食料品	飲食料品
繊維製品	繊維製品
パルプ・紙・木製品	パルプ・紙・木製品
化学製品	化学製品
石油・石炭製品	石油・石炭製品
窯業・土石製品	窯業・土石製品
鉄鋼	鉄鋼
非鉄金属	非鉄金属
金属製品	金属製品
一般機械	一般機械
電気機械	電気機械
情報・通信機器	情報・通信機器
電子部品	電子部品
輸送機械	輸送機械
精密機械	精密機械
その他の製造工業製品	その他の製造工業製品
建設	建設
電力・ガス・熱供給	電力・ガス・熱供給
水道・廃棄物処理	水道・廃棄物処理
商業	商業
金融・保険	金融・保険
不動産	不動産
運輸	運輸
情報通信	情報通信
公務	公務
教育・研究	教育・研究
医療・保健・社会保障・介護	医療・保健・社会保障・介護
その他の公共サービス	その他の公共サービス
労働者派遣サービス	対事業所サービス
その他の対事業所サービス	
対個人サービス	対個人サービス
事務用品	事務用品
分類不明	分類不明

総務省（2009）より筆者作成

第 1 項 平成 7-12-17-22 年の推移

まず、産業連関表の作成間隔と同じ 5 年間隔での就業者数及び労働生産性の推移を追う。なお、平成 7 年から平成 12 年（以下、「第Ⅰ期」という。）及び平成 12 年から平成 17 年（以下、「第Ⅱ期」という。）には平成 7-12-17 年接続産業連関表¹⁸を用い、平成 17 年から平成 22 年（以下、「第Ⅲ期」という。）には平成 17 年産業連関表¹⁸及び平成 22 年延長産業連関表を用いている。

表 16 をみると、使用者主義の場合、部門計の就業者数は、平成 7 年には 6,855 万人であったが、平成 22 年には 6,570 万人となっており、各期とも減少している。部門別にみると、労働者派遣サービスを除くサービス（以下、「サービス」という。）及び労働者派遣サービスが増加し、製造業が減少している。この動きは部門別構成割合でみても同じである。以下では製造業、サービス及び労働者派遣サービスについて詳しくみていく。

製造業の就業者数は、平成 7 年には 1,257 万人であったが、平成 22 年には 947 万人となっており、300 万人強減少している。部門別構成割合でみても、平成 7 年には 18.34% であったが、平成 22 年には 14.42% となっており、4 ポイント弱の減少となっている。また、所有者主義の場合には平成 22 年において 895 万人となっており、所有者主義と使用者主義の乖離は 5.83% となっている。その中でも乖離が特に大きいのは情報・通信機器や電子部品といった加工組立型¹⁹であり、10~20%程度となっている。なお、平成 17 年に所有者主義と使用者主義の乖離が大きくなっているが、これは平成 16 年に物の製造業務への派遣が可能となったためである。

サービスの就業者数は、平成 7 年には 1,872 万人であったが、平成 22 年には 2,407 万人となっており、500 万人強増加している。同期間の部門計の就業者数が 300 万人弱減少する中、就業者のサービスへのシフトが顕著にみられる。部門別構成割合でみても、平成 7 年には 27.30% であったが、平成 22 年には 36.64% となっており、9 ポイント強の増加となっている。また、所有者主義の場合には平成 22 年において 2,384 万人となっており、所有者主義と使用者主義の乖離は 1.00% となっている。

¹⁸ 平成 7-12-17 年接続産業連関表には再生資源回収・加工処理部門がない等、平成 17 年産業連関表とは異なる部分がある。また、延長産業連関表には最終需要部門の中央政府集合的消費支出（社会資本等減耗分）、地方政府集合的消費支出（社会資本等減耗分）、中央政府個別消費支出（社会資本等減耗分）及び地方政府個別消費支出（社会資本等減耗分）並びに粗付加価値部門の資本減耗引当（社会資本等減耗分）がないため、平成 7-12-17 年接続産業連関表及び平成 17 年産業連関表からも控除している。

¹⁹ 経済産業省（2014）によると、加工組立型に該当するのは次の部門である。
加工組立型：一般機械、電気機械、情報・通信機器、電子部品、輸送機械、精密機械

一方、他部門へ労働者を派遣する労働者派遣サービスは、平成 22 年において所有者主義の場合には 165 万人であるが、使用者主義の場合には派遣労働者の雇用管理等を行う派遣元の社員及び派遣元に派遣されている派遣労働者のみが残りの 15 万人となっている。

表 17 をみると、部門計の労働生産性は第Ⅰ期及び第Ⅱ期に向上したものの、第Ⅲ期には低下に転じた。第Ⅲ期の低下はリーマン・ショック後に生産が減少するなか、生産の減少に比べて雇用を維持し続けていたことを示していると考えられる。部門別にみると、各期とも、製造業は向上し、サービスは低下している。製造業に関しては、平成 16 年に物の製造業務への派遣が可能となったことから、労働生産性も所有者主義と使用者主義の乖離が大きくなっており、平成 12 年に 0.57%であったものが、平成 17 年には 4.13%まで拡大している。また、年率換算した第Ⅱ期の労働生産性上昇率は、所有者主義では 2.62%であるが、使用者主義では 1.91%まで低下した（図 21）。

表 18 は、最終需要項目別に就業者及び派遣労働者の誘発依存度を示したものである。就業者については、輸出への依存を強める一方、投資への依存が弱まっている。投資の低下を吸収する形で消費が増加している。派遣労働者についても平成 12 年までは就業者と同程度に各最終需要項目に依存していたが、物の製造業務への派遣が可能となった平成 16 年以降は、輸出への依存度が大きく上昇し、消費への依存度が低下している。このことは派遣労働者が就業者に比べ輸出の影響を大きく受けることを示しているが、これは就業者と派遣労働者の部門別構成割合の違いによるものと考えられる。

第 2 項 平成 20-21-22-23 年の推移

第Ⅲ期中にリーマン・ショックに象徴される世界的な金融危機が発生した。その影響を見るために、第Ⅲ期中の平成 20 年から平成 22 年を 1 年間隔で就業者数及び労働生産性の推移を追う。また、平成 23 年 3 月には東日本大震災が発生した。その影響も見るために、平成 22 年から平成 23 年の就業者数及び労働生産性の変化も追う。なお、平成 20 年から平成 21 年を第Ⅲ-1 期、平成 21 年から平成 22 年を第Ⅲ-2 期、平成 22 年から 23 年を第Ⅳ期という。

表 16 をみると、使用者主義の場合、部門計の就業者数は、平成 20 年には 6,731 万人であったが、平成 21 年には 6,612 万人に大きく減少し、平成 22 年には 6,570 万人、平成 23 年には 6,545 万人となっている。

部門別にみると、製造業の就業者数は、平成 20 年には 1,062 万人であったが、平成 21 年には世界的な金融危機の影響もあり 918 万人と 100 万人以上減少し、1,000 万人を割った。平成 22 年には 947 万人と微増したものの、平成 20 年の水準までは戻っていない。平成 23 年には東日本大震災の影響もあり、903 万人まで減少した。また、所有者主義と使用者主義の乖離は平成 17 年以降も景気拡大が続いたため平成 20 年には 7.68%まで上昇していたことが分かる。しかしながら、平成 21 年には 6.71%と低下に転じた。第Ⅲ-1 期は世界的な金融危機が発生した時期であることも考慮すると、それほど大きな低下とはなっていない。これは、製造業のうち所有者主義と使用者主義の乖離が大きな加工組立型の部門をみても同様であり、就業者の減少が派遣労働者に偏ったものではなく、直接雇用の労働者においても派遣労働者と同程度に生じたことを示している。第Ⅲ-2 期及び第Ⅳ期も手直し続けているが、これは世界的な金融危機の際に派遣切り等が社会問題化したこともあり、労働者派遣法の規制強化の動きが出てきていたことから、派遣労働者の受け入れを控えていたものと考えられる。このような状況下で平成 23 年には東日本大震災が発生した。情報・通信機器及び電子部品において半減しているものの、製造業全体としては平成 21 年と同様にそれほど大きな低下とはなっていない。

サービスの就業者数は、平成 20 年には 2,353 万人、平成 21 年には 2,404 万人、平成 22 年には 2,407 万人、平成 23 年には 2,442 万人となっており、毎年、増加している。また、所有者主義と使用者主義の乖離は平成 20 年の 1.28%をピークに低下している。

労働者派遣サービスの就業者数は、平成 20 年をピークに減少している。

表 17 をみると、部門計の労働生産性は、第Ⅲ-1 期に低下し、第Ⅲ-2 期、第Ⅳ期に向上した。平成 17 年から 20 年にかけても 14.17 から 13.98 に若干低下しているが、第Ⅲ期における低下の大部分は第Ⅲ-1 期におけるものであり、リーマン・ショック時の影響であることが確認された。部門別にみると、製造業は部門計と同様に、第Ⅲ-1 期に低下し、第Ⅲ-2 期、第Ⅳ期に向上した。また、平成 17 年から平成 20 年にかけての労働生産性上昇率は、所有者主義では 1.47%であるが、使用者主義では 0.34%に低下している(図 21)。サービスは第Ⅲ-1 期、第Ⅲ-2 期、第Ⅳ期すべて低下した。

表 18 をみると、最終需要項目別就業誘発依存度は、平成 17 年以降も輸出への依存を強めていたが、平成 20 年をピークに一旦低下したことが分かる。投資への依存の低下傾向は一貫しており、これらの低下分を消費が吸収している。また、派遣労働者についても就業者と同様の傾向がみられる。

表 16 就業者数とその構成割合（続き）

(単位:人)

	平成7年 接続表	平成12年 接続表	平成17年 接続表	平成17年	平成20年 延長表	平成21年 延長表	平成22年 延長表	平成23年 延長表
部門計	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
農林水産業	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
鉱業	0.11%	0.25%	0.29%	0.29%	0.46%	0.45%	0.46%	0.43%
製造業	0.27%	0.57%	4.13%	4.10%	7.68%	6.71%	5.83%	5.35%
飲食料品	0.17%	0.35%	1.01%	1.01%	1.63%	1.33%	1.05%	1.22%
繊維製品	0.08%	0.16%	0.61%	0.61%	0.95%	0.99%	0.72%	0.75%
パルプ・紙・木製品	0.09%	0.15%	1.21%	1.21%	1.96%	1.76%	1.38%	1.50%
化学製品	0.35%	0.97%	3.66%	3.66%	6.18%	7.30%	5.07%	5.40%
石油・石炭製品	1.15%	2.44%	4.70%	4.70%	3.84%	5.58%	5.23%	6.87%
窯業・土石製品	0.15%	0.33%	1.06%	1.06%	1.87%	1.88%	1.30%	1.46%
鉄鋼	0.26%	0.45%	3.77%	3.77%	5.32%	5.91%	4.33%	5.25%
非鉄金属	0.21%	0.40%	5.90%	5.90%	9.29%	9.08%	7.30%	10.51%
金属製品	0.22%	0.32%	2.04%	2.04%	3.29%	3.42%	2.37%	2.70%
一般機械	0.54%	0.83%	5.38%	5.38%	11.04%	8.90%	7.10%	7.15%
電気機械	0.42%	0.96%	8.57%	8.57%	14.94%	13.19%	11.26%	12.01%
情報・通信機器	0.75%	1.71%	9.48%	9.48%	17.39%	18.49%	18.63%	10.02%
電子部品	0.34%	0.92%	8.74%	8.74%	14.52%	15.18%	18.18%	10.77%
輸送機械	0.22%	0.65%	9.99%	9.99%	20.31%	20.39%	14.05%	13.58%
精密機械	0.49%	0.81%	8.07%	8.07%	17.40%	16.12%	11.91%	11.63%
その他の製造工業製品	0.18%	0.35%	1.96%	1.88%	3.44%	3.29%	2.48%	2.46%
建設	0.05%	0.23%	0.46%	0.46%	0.76%	0.65%	0.56%	0.55%
電力・ガス・水道	0.37%	0.52%	0.79%	0.79%	1.30%	0.89%	1.06%	1.19%
電力・ガス・熱供給	0.93%	1.31%	2.15%	2.15%	3.71%	2.46%	2.98%	3.47%
水道・廃棄物処理	0.05%	0.07%	0.10%	0.10%	0.14%	0.11%	0.10%	0.11%
商業	0.07%	0.12%	1.07%	1.08%	1.22%	1.28%	1.27%	1.23%
金融・保険	2.23%	3.65%	4.81%	4.81%	6.17%	7.34%	5.95%	5.12%
不動産	0.09%	0.47%	2.70%	2.70%	4.03%	3.33%	3.05%	2.70%
運輸	0.62%	1.01%	2.45%	2.45%	3.03%	3.28%	3.06%	2.92%
情報通信	3.04%	6.74%	10.57%	10.57%	18.78%	15.65%	14.55%	13.46%
公務	0.11%	0.27%	0.72%	0.72%	1.45%	1.00%	0.94%	0.92%
サービス	0.13%	0.27%	0.79%	0.79%	1.28%	1.19%	1.00%	0.89%
教育・研究	0.03%	0.07%	0.84%	0.84%	1.37%	1.17%	1.04%	0.98%
医療・保健・社会保障・介護	0.08%	0.17%	0.55%	0.55%	0.95%	0.86%	0.76%	0.64%
その他の公共サービス	0.15%	0.33%	0.68%	0.68%	1.12%	0.95%	0.86%	0.87%
その他の対事業所サービス	0.41%	0.77%	1.60%	1.60%	2.61%	2.53%	2.05%	1.81%
対個人サービス	0.06%	0.10%	0.46%	0.46%	0.71%	0.69%	0.56%	0.53%
労働者派遣サービス	-81.43%	-80.16%	-89.99%	-89.99%	-92.22%	-91.79%	-91.18%	-90.57%

(※)所有者主義と使用者主義の乖離は次式により求めている。

$$\text{所有者主義と使用者主義の乖離} = \frac{\text{使用者主義の就業者数} - \text{所有者主義の就業者数}}{\text{所有者主義の就業者数}}$$

筆者作成

表 17 労働生産性とその上昇率

		(単位:百万円/人)								
		平成7年	平成12年	平成17年	平成17年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	
		接続表	接続表	接続表	延長表	延長表	延長表	延長表	延長表	
所有者主義	部門計	12.80	13.34	14.20	14.21	14.06	13.12	13.52	13.58	
	農林水産業	2.50	2.56	2.65	2.65	2.85	2.84	2.99	2.92	
	鉱業	20.33	27.41	29.47	29.47	24.92	22.75	23.56	21.59	
	製造業	23.61	27.40	31.19	31.05	32.44	29.85	32.00	32.68	
	飲食料品	21.46	26.05	23.37	23.37	22.85	21.41	22.34	22.75	
	繊維製品	9.88	10.26	9.91	9.91	8.89	8.32	8.63	8.41	
	パルプ・紙・木製品	18.02	20.36	21.15	21.15	20.01	18.62	19.67	20.39	
	化学製品	50.71	62.60	71.36	71.36	72.23	72.64	72.15	76.77	
	石油・石炭製品	391.60	454.50	579.99	579.99	528.92	488.05	497.92	502.27	
	窯業・土石製品	19.64	20.53	21.24	21.24	20.88	18.75	20.28	20.00	
	鉄鋼	59.42	72.87	80.28	80.28	73.11	68.11	82.05	77.41	
	非鉄金属	39.89	45.03	50.22	50.22	46.09	42.79	43.59	45.55	
	金属製品	15.72	16.04	14.46	14.46	14.49	12.51	13.41	14.01	
	一般機械	23.74	23.62	26.40	26.40	27.52	23.73	25.14	26.68	
	電気機械	18.87	21.80	27.75	27.75	29.76	27.54	29.16	32.75	
	情報・通信機器	16.31	26.26	49.22	49.22	70.22	73.70	85.82	72.04	
	電子部品	11.22	18.02	29.82	29.82	40.93	46.53	45.26	46.30	
	輸送機械	39.08	43.22	52.93	52.93	53.72	52.12	48.45	53.61	
	精密機械	16.19	16.60	20.70	20.70	23.98	21.17	21.71	22.67	
	その他の製造工業製品	15.52	16.42	16.63	16.40	16.07	15.04	15.94	16.55	
	建設	12.47	11.94	11.23	11.23	10.27	10.30	9.94	10.27	
	電力・ガス・水道	36.67	43.64	42.52	42.52	47.38	41.74	42.68	42.77	
	電力・ガス・熱供給	67.57	86.94	87.71	87.71	105.15	88.73	91.42	94.47	
	水道・廃棄物処理	18.76	19.03	19.45	19.45	19.61	18.64	18.16	18.14	
	商業	7.00	7.00	8.81	8.83	7.88	7.58	7.78	8.17	
	金融・保険	15.48	19.02	24.59	24.59	21.47	22.82	22.09	21.19	
	不動産	92.50	92.76	112.76	112.76	106.98	102.60	103.10	101.23	
	運輸	11.06	11.99	12.22	12.22	12.42	11.63	11.74	11.92	
	情報通信	17.06	19.98	23.14	23.14	23.74	23.02	22.73	23.35	
	公務	11.26	12.68	14.40	14.39	13.96	13.82	13.77	14.24	
	その他のサービス	9.14	8.99	8.84	8.84	8.70	8.28	8.15	8.11	
	教育・研究	9.83	11.30	11.57	11.57	11.47	10.72	10.48	10.72	
	医療・保健・社会保障・介護	10.14	9.31	8.61	8.61	8.37	7.99	7.99	7.85	
	その他の公共サービス	8.67	7.81	9.40	9.40	9.42	8.85	8.83	9.51	
	その他の対事業所サービス	11.97	11.12	12.01	12.01	11.98	11.57	11.41	11.34	
	対個人サービス	7.02	6.84	6.14	6.14	5.93	5.67	5.51	5.40	
	労働者派遣サービス	4.34	3.19	2.92	2.92	3.51	3.61	3.35	3.47	
	部門計			0.83%			-0.34%	-6.71%	3.06%	0.46%
	農林水産業			0.48%	0.71%		2.43%	-0.33%	5.47%	-2.29%
	鉱業			6.15%	1.46%		-5.43%	-8.72%	3.56%	-8.35%
	製造業			3.02%	2.62%		1.47%	-7.97%	7.18%	2.12%
	飲食料品			3.95%	-2.15%		-0.74%	-6.32%	4.37%	1.81%
	繊維製品			0.76%	-0.69%		-3.57%	-6.42%	3.75%	-2.55%
	パルプ・紙・木製品			2.47%	0.76%		-1.83%	-6.94%	5.61%	3.68%
	化学製品			4.30%	2.66%		0.40%	0.56%	-0.67%	6.40%
	石油・石炭製品			3.02%	5.00%		-3.03%	-7.73%	2.02%	0.87%
窯業・土石製品			0.89%	0.68%		-0.57%	-10.23%	8.20%	-1.41%	
鉄鋼			4.16%	1.96%		-3.07%	-6.84%	20.45%	-5.65%	
非鉄金属			2.45%	2.21%		-2.82%	-7.15%	1.86%	4.50%	
金属製品			0.40%	-2.05%		0.06%	-13.68%	7.23%	4.48%	
一般機械			-0.10%	2.25%		1.39%	-13.79%	5.96%	6.12%	
電気機械			2.93%	4.95%		2.35%	-7.44%	5.86%	12.31%	
情報・通信機器			10.00%	13.39%		12.58%	4.95%	16.45%	-16.06%	
電子部品			9.95%	10.60%		11.13%	13.68%	-2.74%	2.31%	
輸送機械			2.03%	4.14%		0.50%	-2.98%	-7.05%	10.66%	
精密機械			0.51%	4.52%		5.02%	-11.73%	2.57%	4.40%	
その他の製造工業製品			1.13%	0.27%		-0.67%	-6.46%	6.04%	3.83%	
建設			-0.88%	-1.20%		-2.94%	0.24%	-3.43%	3.26%	
電力・ガス・水道			3.54%	-0.52%		3.67%	-11.90%	2.25%	0.21%	
電力・ガス・熱供給			5.17%	0.18%		6.23%	-15.61%	3.03%	3.33%	
水道・廃棄物処理			0.29%	0.45%		0.28%	-4.94%	-2.60%	-0.13%	
商業			0.01%	4.72%		-3.72%	-3.77%	2.54%	5.06%	
金融・保険			4.21%	5.27%		-4.43%	6.31%	-3.21%	-4.08%	
不動産			0.06%	3.98%		-1.74%	-4.10%	0.49%	-1.81%	
運輸			1.63%	0.39%		0.55%	-6.42%	0.98%	1.52%	
情報通信			3.21%	2.98%		0.87%	-3.06%	-1.24%	2.70%	
公務			2.40%	2.58%		-1.00%	-1.04%	-0.36%	3.42%	
その他のサービス			-0.33%	-0.34%		-0.53%	-4.86%	-1.52%	-0.48%	
教育・研究			2.83%	0.46%		-0.26%	-6.56%	-2.22%	2.27%	
医療・保健・社会保障・介護			-1.70%	-1.55%		-0.92%	-4.51%	-0.05%	-1.73%	
その他の公共サービス			-2.07%	3.78%		0.07%	-6.00%	-0.22%	7.60%	
その他の対事業所サービス			-1.46%	1.55%		-0.10%	-3.43%	-1.39%	-0.53%	
対個人サービス			-0.52%	-2.12%		-1.18%	-4.40%	-2.85%	-1.95%	
労働者派遣サービス			-6.01%	-1.69%		6.24%	2.79%	-7.13%	3.49%	

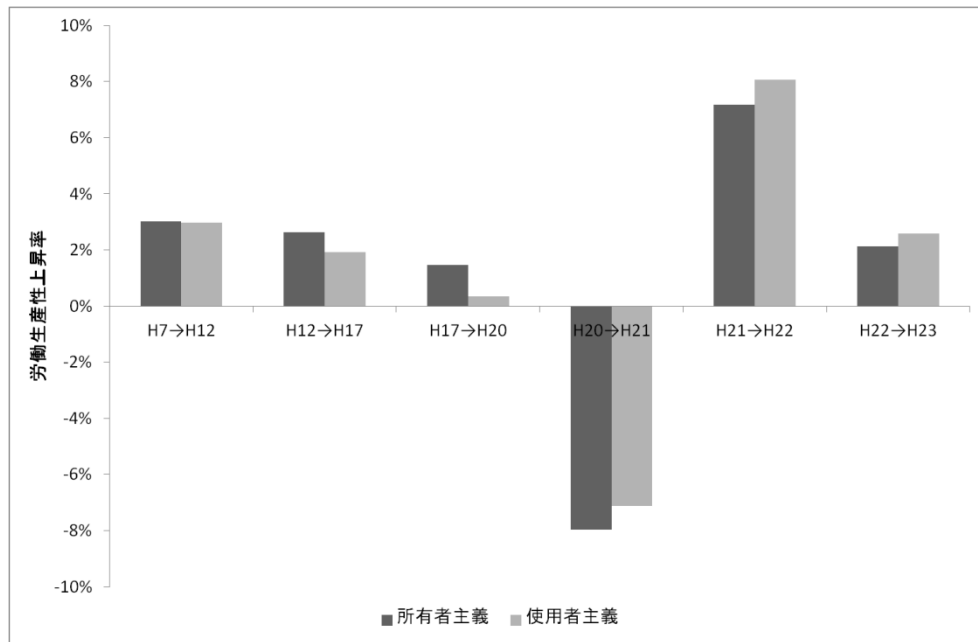
表 17 労働生産性とその上昇率

		(単位:百万円/人)								
		平成7年	平成12年	平成17年	平成17年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	
		接続表	接続表	接続表	延長表	延長表	延長表	延長表	延長表	
労働生産性	部門計	12.79	13.32	14.16	14.17	13.98	13.05	13.46	13.53	
	農林水産業	2.50	2.56	2.65	2.65	2.85	2.84	2.99	2.92	
	鉱業	20.31	27.34	29.38	29.38	24.81	22.65	23.45	21.50	
	製造業	23.55	27.25	29.96	29.82	30.13	27.98	30.24	31.02	
	飲食料品	21.42	25.96	23.13	23.13	22.49	21.13	22.11	22.47	
	繊維製品	9.88	10.25	9.85	9.85	8.80	8.24	8.57	8.35	
	パルプ・紙・木製品	18.01	20.33	20.90	20.90	19.63	18.30	19.40	20.09	
	化学製品	50.53	62.00	68.84	68.84	68.02	67.69	68.67	72.83	
	石油・石炭製品	387.13	443.69	553.95	553.95	509.33	462.24	473.19	469.99	
	窯業・土石製品	19.62	20.46	21.02	21.02	20.50	18.40	20.02	19.71	
	鉄鋼	59.27	72.55	77.36	77.36	69.42	64.32	78.64	73.55	
	非鉄金属	39.81	44.85	47.42	47.42	42.17	39.23	40.62	41.22	
	金属製品	15.68	15.99	14.17	14.17	14.02	12.09	13.10	13.64	
	一般機械	23.61	23.43	25.06	25.06	24.79	21.79	23.48	24.90	
	電気機械	18.79	21.59	25.56	25.56	25.89	24.33	26.21	29.23	
	情報・通信機器	16.18	25.82	44.96	44.96	59.82	62.20	72.34	65.48	
	電子部品	11.18	17.86	27.43	27.43	35.74	40.40	38.29	41.80	
	輸送機械	39.00	42.94	48.12	48.12	44.66	43.30	42.48	47.21	
	精密機械	16.11	16.47	19.16	19.16	20.43	18.23	19.40	20.31	
	その他の製造工業製品	15.49	16.36	16.32	16.10	15.54	14.56	15.56	16.16	
	建設	12.47	11.91	11.18	11.18	10.19	10.23	9.89	10.21	
	電力・ガス・水道	36.54	43.41	42.19	42.19	46.77	41.37	42.23	42.26	
	電力・ガス・熱供給	66.95	85.82	85.86	85.86	101.39	86.60	88.78	91.30	
	水道・廃棄物処理	18.75	19.01	19.44	19.43	19.59	18.62	18.14	18.12	
	商業	6.99	6.99	8.72	8.74	7.79	7.49	7.68	8.07	
	金融・保険	15.14	18.35	23.46	23.46	20.22	21.26	20.85	20.15	
	不動産	92.42	92.32	109.80	109.80	102.84	99.29	100.05	98.57	
	運輸	10.99	11.87	11.93	11.93	12.06	11.26	11.39	11.58	
	情報通信	16.55	18.72	20.92	20.92	19.99	19.90	19.84	20.58	
	公務	11.25	12.64	14.29	14.29	13.77	13.68	13.64	14.11	
	その他のサービス	9.13	8.96	8.77	8.77	8.59	8.18	8.07	8.04	
	教育・研究	9.83	11.30	11.47	11.47	11.32	10.60	10.38	10.62	
	医療・保健・社会保障・介護	10.13	9.29	8.56	8.56	8.29	7.93	7.93	7.80	
	その他の公共サービス	8.65	7.78	9.34	9.34	9.32	8.77	8.76	9.42	
	その他の対事業所サービス	11.92	11.04	11.82	11.82	11.67	11.28	11.18	11.14	
	対個人サービス	7.02	6.83	6.12	6.12	5.89	5.63	5.48	5.37	
	労働者派遣サービス	10.55	6.41	7.95	7.95	11.82	11.33	9.86	9.71	
	使用者主義	部門計		0.82%	1.23%		-0.43%	-6.71%	3.17%	0.49%
		農林水産業		0.48%	0.71%		2.43%	-0.32%	5.47%	-2.30%
		鉱業		6.12%	1.45%		-5.49%	-8.71%	3.55%	-8.33%
		製造業		2.96%	1.91%		0.34%	-7.13%	8.07%	2.59%
		飲食料品		3.92%	-2.28%		-0.94%	-6.05%	4.67%	1.64%
		繊維製品		0.74%	-0.78%		-3.69%	-6.46%	4.03%	-2.58%
		パルプ・紙・木製品		2.46%	0.55%		-2.07%	-6.76%	6.01%	3.56%
		化学製品		4.18%	2.12%		-0.40%	-0.49%	1.44%	6.06%
		石油・石炭製品		2.76%	4.54%		-2.76%	-9.25%	2.37%	-0.68%
窯業・土石製品			0.85%	0.54%		-0.83%	-10.24%	8.82%	-1.57%	
鉄鋼			4.12%	1.29%		-3.55%	-7.36%	22.27%	-6.47%	
非鉄金属			2.41%	1.12%		-3.83%	-6.98%	3.55%	1.47%	
金属製品			0.39%	-2.39%		-0.34%	-13.79%	8.33%	4.15%	
一般機械			-0.16%	1.35%		-0.36%	-12.09%	7.74%	6.07%	
電気機械			2.82%	3.43%		0.43%	-6.01%	7.70%	11.55%	
情報・通信機器			9.79%	11.73%		9.99%	3.97%	16.31%	-9.48%	
電子部品			9.82%	8.96%		9.23%	13.03%	-5.21%	9.16%	
輸送機械			1.94%	2.31%		-2.46%	-3.04%	-1.88%	11.12%	
精密機械			0.44%	3.07%		2.16%	-10.76%	6.43%	4.67%	
その他の製造工業製品			1.10%	-0.05%		-1.17%	-6.33%	6.88%	3.85%	
建設			-0.91%	-1.25%		-3.03%	0.35%	-3.35%	3.27%	
電力・ガス・水道			3.51%	-0.57%		3.50%	-11.54%	2.07%	0.08%	
電力・ガス・熱供給			5.09%	0.01%		5.70%	-14.58%	2.51%	2.85%	
水道・廃棄物処理			0.28%	0.44%		0.27%	-4.92%	-2.58%	-0.14%	
商業			0.00%	4.53%		-3.77%	-3.83%	2.55%	5.11%	
金融・保険			3.92%	5.03%		-4.84%	5.15%	-1.94%	-3.33%	
不動産			-0.02%	3.53%		-2.16%	-3.45%	0.76%	-1.48%	
運輸			1.55%	0.10%		0.36%	-6.64%	1.19%	1.66%	
情報通信			2.49%	2.26%		-1.51%	-0.44%	-0.29%	3.68%	
公務			2.36%	2.49%		-1.24%	-0.60%	-0.30%	3.44%	
その他のサービス			-0.36%	-0.44%		-0.69%	-4.78%	-1.33%	-0.37%	
教育・研究			2.82%	0.31%		-0.43%	-6.38%	-2.08%	2.33%	
医療・保健・社会保障・介護			-1.72%	-1.62%		-1.05%	-4.43%	0.05%	-1.61%	
その他の公共サービス			-2.11%	3.71%		-0.07%	-5.84%	-0.13%	7.59%	
その他の対事業所サービス			-1.53%	1.38%		-0.42%	-3.35%	-0.93%	-0.30%	
対個人サービス			-0.53%	-2.19%		-1.26%	-4.38%	-2.72%	-1.91%	
労働者派遣サービス			-9.49%	4.42%		14.13%	-4.14%	-12.98%	-1.51%	

(※) 上昇率は年率換算している。

筆者作成

図 21 製造業における労働生産性上昇率の推移



筆者作成

表 18 最終需要項目別誘発依存度

	平成7年 接続表	平成12年 接続表	平成17年 接続表	平成17年	平成20年 延長表	平成21年 延長表	平成22年 延長表	平成23年 延長表	
就業者	消費	66.39%	66.73%	67.39%	67.34%	66.92%	71.08%	69.86%	70.27%
	投資	26.07%	24.11%	21.18%	21.24%	20.15%	18.46%	18.01%	17.98%
	輸出	7.53%	9.16%	11.43%	11.41%	12.92%	10.46%	12.13%	11.76%
派遣労働者	消費	62.29%	61.17%	53.28%	53.11%	50.44%	56.70%	54.59%	55.38%
	投資	26.82%	26.77%	24.77%	25.00%	24.79%	22.59%	21.60%	21.58%
	輸出	10.89%	12.05%	21.94%	21.89%	24.77%	20.71%	23.81%	23.04%

筆者作成

第 7 節 部門別派遣業務構成割合の影響に関する検証

前項までは、派遣先部門別に派遣労働者の業務の構成割合を把握できないため、派遣業務構成割合は全部門において同じであるという仮定を置いた。事業報告において労働者派遣法施行令第 4 条各号²⁰に掲げる業務（以下、「専門 26 業務」という。）に係る労働者派遣の料金及び派遣労働者の賃金の記入を求めており、平成 17 年度の一般労働者派遣事業における業務別の派遣料金及び派遣労働者の賃金は表 19 の通りとなっている。表 19 からマージン率及び賃金水準が業務によって異なることが分かる。このことは部門別派遣業務構成割合を考慮しない場合、ある部門において使用している派遣労働者数を過大または過小

²⁰ 平成 24 年改正により規定する条文が第 4 条第 1 項及び第 5 条に変更になっている。

推計している可能性があることを示している。

また、専門 26 業務のうちソフトウェア開発業務のマージン率は一般労働者派遣事業で最も高く、特定労働者派遣事業で 3 番目に高くなっており、賃金水準は一般労働者派遣事業で 2 番目に高く、特定労働者派遣事業で 5 番目に高くなっている。したがって、前項までの仮定の下では、ソフトウェア開発業務の割合が高い部門において、派遣労働者の賃金総額を多く、派遣労働者の賃金水準を低く推計することとなり、派遣労働者数を過大推計することとなる。

そこで、派遣労働者の業務をソフトウェア開発業務とそれ以外の業務の 2 つに分けたとき、平成 17 年の使用者主義における部門別就業者数がどの程度変化するかを検証した。

表 19 派遣料金及び派遣労働者の賃金（平成 17 年度）

(単位:円)

一般労働者派遣事業	派遣料金		派遣労働者の賃金		マージン率	
	①	順位	②	順位	1-②/①	順位
全体平均	15,257		10,518		31.06%	
ソフトウェア開発	22,688	1	15,167	2	33.15%	1
機械設計	19,874	5	13,315	8	33.00%	2
放送機器等操作	18,765	6	13,349	7	28.86%	11
放送番組等演出	18,260	8	13,546	5	25.82%	25
事務用機器操作	14,079	23	9,950	23	29.33%	8
通訳、翻訳、速記	20,931	3	14,785	4	29.36%	7
秘書	16,247	15	11,742	14	27.73%	18
ファイリング	13,404	24	9,576	24	28.56%	12
調査	16,737	11	12,105	11	27.68%	20
財務処理	14,625	19	10,558	22	27.81%	16
取引文書作成	15,794	17	11,406	17	27.78%	17
デモンストレーション	15,655	18	11,192	18	28.51%	13
添乗	14,247	21	10,566	21	25.84%	24
建築物清掃	11,014	26	7,658	26	30.47%	6
建築設備運転、点検、整備	16,539	14	11,495	16	30.50%	5
受付・案内、駐車場管理等	13,356	25	9,483	25	29.00%	9
研究開発	18,079	10	12,242	10	32.29%	3
事業の実施体制の企画、立案	20,463	4	14,797	3	27.69%	19
書籍等の制作・編集	16,642	13	11,823	13	28.96%	10
広告デザイン	16,664	12	11,971	12	28.16%	15
インテリアコーディネータ	15,929	16	11,534	15	27.59%	21
アナウンサー	21,710	2	16,038	1	26.13%	23
OAインストラクション	18,245	9	12,624	9	30.81%	4
テレマーケティング	14,208	22	11,103	19	21.85%	26
セールスエンジニアの営業、金融商品の営業	18,758	7	13,464	6	28.22%	14
放送番組等の大道具・小道具	14,562	20	10,744	20	26.22%	22

(単位:円)

特定労働者派遣事業	派遣料金		派遣労働者の賃金		マージン率	
	①	順位	②	順位	1-②/①	順位
全体平均	23,028		14,253		38.11%	
ソフトウェア開発	29,955	2	16,828	5	43.82%	3
機械設計	26,177	7	15,942	8	39.10%	8
放送機器等操作	22,578	13	15,608	10	30.87%	18
放送番組等演出	22,926	11	15,863	9	30.81%	19
事務用機器操作	17,701	20	11,730	20	33.73%	13
通訳、翻訳、速記	25,952	8	16,815	6	35.21%	11
秘書	16,061	23	11,456	22	28.67%	22
ファイリング	16,345	22	11,123	23	31.95%	16
調査	28,944	4	17,292	4	40.26%	6
財務処理	18,064	18	12,153	19	32.72%	14
取引文書作成	21,403	15	14,088	14	34.18%	12
デモンストレーション	26,369	6	14,499	12	45.01%	2
添乗	11,990	25	9,661	25	19.42%	26
建築物清掃	11,281	26	7,871	26	30.23%	20
建築設備運転、点検、整備	19,560	17	13,204	18	32.49%	15
受付・案内、駐車場管理等	13,604	24	9,834	24	27.71%	23
研究開発	28,553	5	14,925	11	47.73%	1
事業の実施体制の企画、立案	32,135	1	20,371	1	36.61%	9
書籍等の制作・編集	22,596	12	13,675	16	39.48%	7
広告デザイン	19,951	16	14,222	13	28.72%	21
インテリアコーディネータ	17,425	21	14,008	15	19.61%	25
アナウンサー	23,110	10	16,708	7	27.70%	24
OAインストラクション	22,280	14	13,230	17	40.62%	5
テレマーケティング	17,968	19	11,580	21	35.55%	10
セールスエンジニアの営業、金融商品の営業	29,879	3	17,644	2	40.95%	4
放送番組等の大道具・小道具	25,694	9	17,561	3	31.65%	17

厚生労働省（2006）より筆者作成

平成 17 年産業連関表には雇用表の外に、雇用者に関して職業別に示した雇用マトリックスが整備されている。職業分類と労働者派遣法における業務とは異なるものではあるが、ソフトウェア開発業務として派遣される派遣労働者の多くは、職業分類上、システム・エンジニア又はプログラマーに該当すると考えられる。本項の推計では、各部門において使用している派遣労働者のうちソフトウェア開発業務が占める割合は雇用マトリックスにおけるシステム・エンジニア及びプログラマーの割合であるという仮定を置いた。

上記の仮定の下、再度、推計を行った結果が表 20 である。ソフトウェア開発業務の派遣は情報通信に集中しており、ソフトウェア開発の割合は情報通信のみ部門計を上回っている。上述の通り、ソフトウェア開発業務のマージン率は全体平均よりも高いことから、前項までの仮定を置いた場合に比べ、情報通信における派遣労働者の賃金総額は減少する。また、ソフトウェア開発業務の賃金水準も全体平均より高いことから、前項までの仮定を置いた場合に比べ、情報通信における派遣労働者の賃金総額に対する派遣労働者数は減少する。これらにより 2 業務の場合における情報通信の就業者数は前項までの 1 業務の場合に比べ 1%程度減少している。したがって、前項までの 1 業務の場合における情報通信の労働生産性は 2 業務の場合に比べ 1%程度低くなっているものと考えられる。

表 20 部門別派遣業務構成割合による就業者数の変化

		(単位:人)			
		1業務	2業務	乖離(※1)	ソフトウェア 開発の割合
	部門計	66,700,410	66,700,410	0.00%	1.42%
	農林水産業	4,966,880	4,966,882	0.00%	0.00%
	鉱業	34,317	34,321	0.01%	0.00%
	製造業	10,295,788	10,306,012	0.10%	0.60%
	建設	5,655,098	5,655,874	0.01%	0.16%
使用 者 主 義	電力・ガス・水道	635,033	635,168	0.02%	0.24%
	商業	12,162,850	12,166,559	0.03%	0.37%
	金融・保険	1,772,485	1,774,656	0.12%	0.71%
	不動産	602,952	603,435	0.08%	0.03%
	運輸	3,418,075	3,420,534	0.07%	0.11%
	情報通信	2,195,320	2,169,887	-1.16%	30.78%
	公務	1,888,220	1,888,624	0.02%	0.11%
	サービス	22,920,376	22,925,354	0.02%	0.40%
	労働者派遣サービス	128,019	128,032	0.01%	(※2)
	分類不明	24,997	25,073	0.30%	0.00%

(※1)1業務と2業務の乖離は次式により求めている。

$$1\text{業務と}2\text{業務の乖離} = \frac{2\text{業務の就業者数} - 1\text{業務の就業者数}}{1\text{業務の就業者数}}$$

(※2)雇用マトリックスは統合中分類が最も細かい部門分類であるため、労働者派遣サービスはサービスに含めている。

筆者作成

まとめ

この章では、労働者派遣サービス部門に使用者主義を適用した労働力分析用産業連関表を推計するとともに、平成 20～23 年の延長雇用表も推計し、これらを用いた結果と現行の産業連関表を用いた結果とを比較した。その結果、労働者派遣法の平成 16 年改正前後において、製造業の労働生産性は所有者主義と使用者主義との乖離が拡大し、平成 17 年には 4%程度となっていることが明らかとなった。製造業のうち所有者主義と使用者主義との乖離が大きい部門は輸送機械や情報・通信機器といった加工組立型であり、10%弱となっていた。

この章の分析期間には雇用に影響を及ぼす大きな出来事が 2 つあった。1 つはリーマン・ショックに代表される世界的な金融危機、もう 1 つは東日本大震災である。前者については、平成 20 年から平成 21 年にかけて製造業の就業者が 100 万人以上減少した。しかし、所有者主義と使用者主義における就業者数の乖離に大きな変化は認められず、この間の雇用調整は派遣労働者に偏ったものではなかったことが示された。後者については、平成 22 年から平成 23 年にかけて製造業の就業者数が 50 万人弱減少した。こちらについても、情報・通信機器及び電子部品の所有者主義と使用者主義における就業者数の乖離が半減しているものの、製造業全体としては大きな変化は認められなかった。

また、派遣労働者の業務をソフトウェア開発業務とそれ以外の業務の 2 つに分けることにより、部門別派遣業務構成割合の影響の検証を行った。その結果、ソフトウェア開発業務の割合が最も高い情報通信の就業者数の減少は 1%程度であった。

なお、第 3 節では派遣労働者数に関して労働者派遣事業報告書の集計結果と国勢調査との比較を行った。労働者派遣事業報告書の集計結果には派遣労働者数に関して「派遣労働者数」と「常用換算派遣労働者数」という 2 種類の数値が存在し、常用換算派遣労働者数は国勢調査における労働者派遣事業所の派遣社員数と近い数値となっている。産業連関表が表章年の平均の状態を表していることを鑑みれば、雇用表における派遣労働者数としては常用換算派遣労働者数の方が適切な水準であると考えられる。なお、労働者派遣事業報告書の集計結果は次章においても用いる。

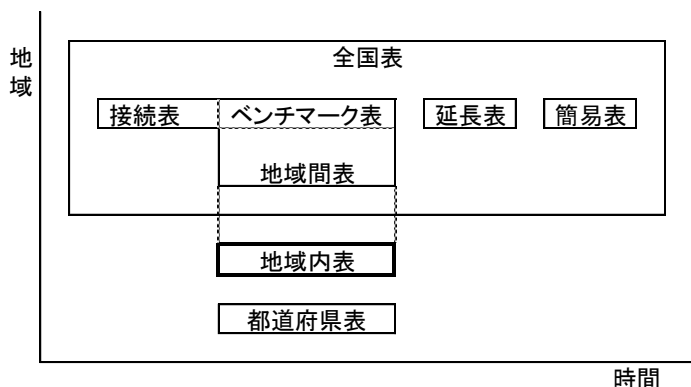
第5章 派遣労働の使用者主義による地域比較

はじめに

この章では、第3章において推計した地域雇用表及び第4章において記述した労働力分析用産業連関表の推計方法を地域内表に適用した労働力分析用地域内表を用いて、就業者数及び労働生産性の地域比較を行う。ただし、第4章において推計した地域雇用表では労働者派遣サービスが対事業所サービスに含まれているため労働者派遣サービス及び労働者派遣サービスを除く対事業所サービス（以下、「その他の対事業所サービス」という。）の就業者数を再推計している。

なお、この章で扱う範囲は図22の太線部分である。

図22 第5章において取り扱う時間及び地域の範囲



筆者作成

第1節 労働力分析用地域内表の推計方法

労働力分析用地域内表の推計方法は第4章を参考にしている。

(1) 派遣料金に占める派遣労働者の賃金の推計

労働者派遣法では、派遣元事業主に対し、事業報告書を厚生労働大臣に提出するよう定めている。事業報告書の記載事項には、労働者派遣の料金及び派遣労働者の賃金が含まれている。この派遣労働者の賃金には雇用主が負担した社会保険料が含まれていないため、労働者派遣サービス部門の賃金・俸給に対する社会保険料（雇用主負担）の比率を用いて、社会保険料（雇用主負担）を含む派遣労働者の賃金を推計した。これらを用いて現行の労

働者派遣サービス部門を派遣元に対するマージンと派遣労働者に対する賃金とに分割した。

(2) 雇用者所得の調整

(1)で求めた派遣労働者に対する賃金を派遣先の雇用者所得に加算した。また、現行の産業連関表において、派遣労働者の賃金は労働者派遣サービス部門の雇用者所得に計上されているため、他部門に派遣している派遣労働者に対する賃金の合計額を労働者派遣サービス部門の雇用者所得から控除した。

なお、労働者派遣サービス部門の輸出は海外派遣であり、移出は他地域への派遣である。使用者主義において、海外に派遣している派遣労働者に対する賃金は海外における雇用者所得として、他地域に派遣している派遣労働者に対する賃金は派遣先地域における雇用者所得として扱った。

このことは、第4章のように全国を対象とした産業連関表であれば輸出のみが関係するので影響は微小であるが、地域内表の場合、移出入も関係してくるので注意を要する。

第2節 地域雇用表の推計方法

本論文では、ベンチマーク雇用表の推計方法を参考として地域雇用表を推計した。そのため、初めにベンチマーク雇用表の推計方法を確認する。総務省（2009）からベンチマーク雇用表が以下のように推計されていることがわかる。

(1) 個人ベースの従業者数推計

個人ベースの従業者数推計の基礎となるのは国勢調査である。ただし、国勢調査においては、1人の労働者を1つの産業に格付けており、本業分のみが把握されることとなる。そこで、就業構造基本調査を用いて副業分の補間推計を行った。

(2) 事業所ベースの従業者数推計

事業所ベースの従業者数推計には、事業所・企業統計調査を用いて補間推計を行った。

(3) 個人ベース及び事業所ベースの従業者数の比較

上記(1)及び(2)から得た各推計値を比較して、個人ベース及び事業所ベースを考慮した従業者数推計値とした。

(4) 年平均化

国勢調査及び事業所・企業統計調査は1時点の調査結果であるため、労働力調査を参考に年平均化を行った。

上記(1)~(4)により従業者数ベースの地域雇用表が推計される。さらに、賃金額に関する一次統計も考慮した上で、地域雇用表が全国雇用表と整合するように、本論文では以下の手順を踏んだ。ただし、個人業主及び家族従業者については、所得が営業余剰に含まれており、また、所得に関する一次統計も充実していないことから、下記(7)の手順のみを行っている。なお、以下の手順は第3章を参考にしている。

(5) 賃金単価ベースの地域雇用表推計

雇用表には従業者数に関する数値の外に、1人当たり有給役員・雇用の雇用者所得及び1人当たり常用雇用者賃金額が示されている。従業者数ベースの地域雇用表のみを推計した場合、1人当たり有給役員・雇用の雇用者所得及び1人当たり常用雇用者賃金額が一次統計から大きく乖離する可能性がある。そこで、毎月勤労統計調査及び1人当たり常用雇用者賃金額を用いて、賃金単価ベースの地域雇用表を推計した。

(6) 標準誤差による調整

公表された産業連関表に対して雇用表を推計しようとする場合に計数調整をどのように考慮するかが課題となる。産業連関表は、

- ① 国内生産額の推計
- ② 投入額の推計
- ③ 産出額の推計
- ④ 計数調整

という過程を経て計数が確定される。雇用表は、単に分析用資料としての性格のみならず、雇用者所得の推計資料としての性格も有している。そのため、雇用者所得の調整過程において雇用表の調整も同時に進められていくことになる。しかし、公表された産業連関表に対して雇用表を推計しようとする場合には、既に確定された雇用者所得に対して、雇用者数及び賃金単価を調整することになる。

そこで、従業者数ベースの地域雇用表及び賃金単価ベースの地域雇用表の推計に用いた一次統計の標準誤差を指標として両地域雇用表の調整を行った。

(7) ベンチマーク雇用表との調整

地域雇用表の地域計における個人業主数、家族従業者数、有給役員数、常用雇用者数及び臨時・日雇雇用者数をベンチマーク雇用表のものとそれぞれ一致させた。

(8) 本社・営業所経費の移出入分に係る調整

地域間表においては本社・営業所経費の移出入によって生じる費用負担を考慮している。一方で、国勢調査等における従業者数は、常住地又は従業地による人口であり、本社・営業所経費の移出入によって生じる費用負担を考慮していない。したがって、国勢調査等による推計結果は、地域間表における地域計（列）の雇用者所得に対応するものとなる。そこで、本社・営業所経費の移出入分を調整し、地域間表における地域計（行）の雇用者所得に対応する有給役員数、常用雇用者数及び臨時・日雇雇用者数をそれぞれ推計した。

表 21 をみると、地域間表のうち医療・保健・社会保障・介護、その他の対事業所サービス及びその他が労働力分析用産業連関表の複数の部門に対応していることが分かる。第 4 章において、国勢調査等による就業者数の推計結果は地域間表における地域計（列）の雇用者所得に対応するものとなることを指摘した。地域間表における地域計（行）の雇用者所得に対応する就業者数を得るためには本社・営業所経費の移出入分を調整する必要があるが、上記 3 か所については地域間表から本社・営業所経費の移出入分の調整に必要な情報を得ることができない。その処理について以下で詳述することとする。

① 医療・保健・社会保障・介護

地域間表の医療・保健・社会保障・介護は労働力分析用産業連関表の医療・保健・社会保障・介護とその他の公共サービスに対応している。しかしながら、部門分類が地域間表より細かい地域内表をみると、労働力分析用産業連関表の医療・保健・社会保障・介護の移出及び移入はすべての地域において 0 であるため、営業所経費の移出入分の調整が生じない。したがって、地域間表から得られた医療・保健・社会保障・介護の営業所経費の移出入はすべて労働力分析用産業連関表のその他の公共サービスのものとみなして調整を行

った。

② その他の対事業所サービス

地域間表のその他の対事業所サービスは労働力分析用産業連関表のその他の対事業所サービスと労働者派遣サービスに対応している。部門分類が地域間表より細かい地域内表をみても、労働力分析用産業連関表のその他の対事業所サービス、労働者派遣サービスともに移出及び移入が生じている。したがって、地域間表から得られたその他の対事業所サービスの営業所経費の移出入を地域内表から得られた雇用者所得で按分してそれぞれ調整を行った。

③ その他

地域間表のその他は労働力分析用産業連関表の事務用品と分類不明に対応している。しかしながら、事務用品の雇用者所得及び就業者数は0であるため、営業所経費の移出入分の調整が生じない。したがって、地域間表から得られたその他の営業所経費の移出入はすべて労働力分析用産業連関表の分類不明のものとみなして調整を行った。

表 21 平成 17 年労働力分析用地域内表の部門分類

平成17年地域間表 (53部門)	平成17年ベンチマーク表 (34部門)	平成17年労働力分析用地域内表 (35部門)
農林水産業	農林水産業	農林水産業
鉱業 石炭・原油・天然ガス	鉱業	鉱業
飲食料品	飲食料品	飲食料品
繊維工業製品 衣服・その他の繊維既製品	繊維製品	繊維製品
製材・木製品・家具 パルプ・紙・板紙・加工紙	パルプ・紙・木製品	パルプ・紙・木製品
化学基礎製品 合成樹脂 化学最終製品 医薬品	化学製品	化学製品
石油・石炭製品	石油・石炭製品	石油・石炭製品
窯業・土石製品	窯業・土石製品	窯業・土石製品
鉄鋼	鉄鋼	鉄鋼
非鉄金属	非鉄金属	非鉄金属
金属製品	金属製品	金属製品
一般機械	一般機械	一般機械
事務用・サービス用機器		
産業用電気機器 その他の電気機械 民生用電気機器	電気機械	電気機械
通信機械・同関連機器 電子計算機・同付属装置	情報・通信機器	情報・通信機器
電子部品	電子部品	電子部品
乗用車 その他の自動車 自動車部品・同付属品 その他の輸送機械	輸送機械	輸送機械
精密機械	精密機械	精密機械
印刷・製版・製本 プラスチック製品 その他の製造工業製品 再生資源回収・加工処理	その他の製造工業製品	その他の製造工業製品
建設	建設	建設
電力 ガス・熱供給	電力・ガス・熱供給	電力・ガス・熱供給
水道・廃棄物処理	水道・廃棄物処理	水道・廃棄物処理
商業	商業	商業
金融・保険	金融・保険	金融・保険
不動産 住宅賃貸料(帰属家賃)	不動産	不動産
運輸	運輸	運輸
その他の情報通信 情報サービス	情報通信	情報通信
公務	公務	公務
教育・研究	教育・研究	教育・研究
医療・保健・社会保障・介護	医療・保健・社会保障・介護 その他の公共サービス	医療・保健・社会保障・介護 その他の公共サービス
広告 物品賃貸サービス その他の対事業所サービス	対事業所サービス	その他の対事業所サービス
対個人サービス	対個人サービス	労働者派遣サービス 対個人サービス
その他	事務用品 分類不明	事務用品 分類不明

総務省（2009）及び経済産業省（2010b）より筆者作成

第3節 就業者数及び労働生産性の地域比較

表 22 をみると、所有者主義における労働者派遣サービスの構成割合は関東（2.58%）及び近畿（2.02%）が地域計（1.92%）を超えている。また、関東及び近畿は部門計の就業者数が所有者主義の場合より使用者主義の場合の方が少なくなっている。これはこの2地域が他地域に派遣労働者を派遣していることを意味しており、派遣労働者に関して移出超過となっていることが分かる。

一方で、製造業の構成割合が低い北海道（0.83%）及び沖縄（0.83%）は1%を割っており²¹、物の製造への派遣が禁止されていた平成12年の全国値（0.73%）と近い値となっている。

また、所有者主義における労働者派遣サービスの就業者の多くは派遣労働者であるため、使用者主義における労働者派遣サービスの構成割合はいずれの地域においても0.1～0.2%程度となっている。

製造業における労働生産性の所有者主義と使用者主義の乖離も製造業の構成割合が低い北海道（-0.50）及び沖縄（-0.16）は小さくなっている（表 23）。

表 24 は誘発依存度を就業者（派遣労働者含む。）と派遣労働者別にみたものである。全地域において、消費への依存度は派遣労働者の方が低くなっている一方、輸出への依存度は派遣労働者の方が高くなっている。投資への依存度は関東のみ派遣労働者が高くなっている。移出への依存度も輸出と同様の傾向がみられ、移出（関東）への依存度は全地域において派遣労働者の方が高くなっている。

²¹ 四国（0.72%）も1%を割っているが、平成17年度事業報告の集計結果によると、常用換算派遣労働者数は14,018人となっており、平成17年国勢調査の就業者数（1,915,861人）と比較しても少ないことから、四国では労働者派遣サービスが他地域に比べて浸透していないものと思われる。

表 22 地域別就業者数とその構成割合

		(単位：人)									
		北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	地域計
就業者数	部門計	2,866,578	5,223,709	26,323,245	7,501,688	10,844,331	4,144,175	2,174,839	6,986,911	635,057	66,700,532
	農林水産業	312,892	812,185	1,429,657	385,095	401,387	416,594	310,658	840,743	57,596	4,966,807
	鉱業	3,361	4,009	9,380	3,697	2,767	2,820	2,006	5,297	880	34,218
	製造業	225,253	708,554	3,738,976	1,712,988	1,747,376	660,144	279,616	783,550	33,363	9,889,821
	飲食料品	91,817	133,472	565,266	157,935	236,186	93,391	54,041	188,034	15,663	1,535,807
	繊維製品	5,955	36,557	105,398	79,868	127,507	34,897	18,546	31,027	1,544	441,299
	パルプ・紙・木製品	27,916	50,218	200,366	90,421	104,538	40,847	39,047	51,911	1,502	606,585
	化学製品	3,524	17,825	164,116	43,995	81,732	33,588	17,137	22,936	320	385,174
	石油・石炭製品	1,498	1,365	11,088	3,092	3,752	4,354	1,551	1,998	476	29,173
	窯業・土石製品	11,868	29,892	90,072	74,219	46,947	22,882	12,987	44,081	3,920	336,867
	鉄鋼	7,962	11,502	90,791	53,344	71,813	46,957	3,335	29,076	540	315,319
	非鉄金属	700	12,799	61,733	30,777	21,852	9,016	3,477	5,542	70	145,966
	金属製品	16,385	48,359	327,080	154,205	191,393	44,921	20,724	57,037	3,347	863,451
	一般機械	9,313	63,548	450,777	227,765	231,878	71,917	30,549	64,536	258	1,150,540
	電気機械	4,311	36,456	241,007	96,018	114,075	25,262	15,854	37,253	193	570,429
	情報・通信機器	1,001	38,613	107,077	25,171	28,933	9,262	2,391	11,261	11	223,720
	電子部品	5,185	86,397	183,966	72,341	77,489	39,174	11,839	67,196	0	543,587
	輸送機械	7,233	30,332	372,226	346,411	77,411	91,187	11,919	64,572	402	1,001,691
	精密機械	687	21,753	100,133	12,283	31,739	5,513	1,173	6,475	49	179,806
	その他の製造工業製品	29,899	89,468	667,880	245,142	300,311	86,977	35,047	100,615	5,068	1,560,407
	建設	254,787	426,835	2,177,836	600,954	979,152	346,533	193,866	579,854	69,109	5,829,026
	電力・ガス・水道	28,057	62,716	218,951	72,279	106,377	45,190	22,301	68,131	6,048	630,050
電力・ガス・熱供給	9,393	24,959	68,705	27,772	37,727	15,611	7,306	19,684	1,783	212,940	
水道・廃棄物処理	18,664	37,757	150,246	44,507	68,650	29,580	14,995	48,447	4,265	417,110	
商業	534,690	917,878	4,648,536	1,331,941	2,086,537	741,293	377,907	1,282,714	111,691	12,033,046	
金融・保険	71,262	115,062	727,329	173,511	278,113	99,552	54,161	159,427	12,883	1,691,101	
不動産	30,877	33,811	281,066	43,054	102,049	25,190	14,076	46,926	10,079	587,128	
運輸	163,762	237,501	1,333,317	349,709	550,624	218,806	104,275	338,209	39,976	3,336,178	
情報通信	61,260	74,090	1,220,872	135,851	259,261	70,343	34,857	119,498	9,510	1,985,542	
公務	127,567	182,143	662,418	165,901	264,023	133,745	68,817	238,479	31,672	1,874,764	
その他のサービス	1,027,836	1,592,844	9,188,423	2,381,931	3,843,593	1,330,576	695,638	2,433,291	246,960	22,741,090	
教育・研究	124,702	234,784	1,155,510	307,057	486,656	189,111	93,378	300,784	32,679	2,924,661	
医療・保健・社会保障・介護	278,907	436,143	2,038,791	579,426	1,014,415	404,075	229,329	773,948	64,211	5,819,245	
その他の公共サービス	30,133	45,271	148,556	63,572	102,456	45,087	23,761	70,366	6,017	535,219	
その他の対事業所サービス	229,488	316,208	2,272,204	499,417	805,252	253,958	118,413	455,957	45,252	4,996,167	
対個人サービス	364,606	560,438	3,573,361	932,458	1,434,814	438,345	230,757	832,218	98,802	8,465,798	
労働者派遣サービス	23,842	54,458	678,708	142,459	218,593	51,980	15,758	88,146	5,289	1,279,223	
分類不明	1,133	1,622	7,915	2,319	4,491	1,407	804	2,648	199	22,538	
所有者主義	農林水産業	10.92%	15.55%	5.43%	5.13%	3.70%	10.05%	14.28%	12.03%	9.07%	7.45%
	鉱業	0.12%	0.08%	0.04%	0.05%	0.03%	0.07%	0.09%	0.08%	0.14%	0.05%
	製造業	7.86%	13.56%	14.20%	22.83%	16.11%	15.93%	12.88%	11.21%	5.25%	14.83%
	飲食料品	3.20%	2.56%	2.15%	2.11%	2.18%	2.25%	2.48%	2.69%	2.47%	2.30%
	繊維製品	0.21%	0.70%	0.40%	1.06%	1.18%	0.84%	0.85%	0.44%	0.24%	0.66%
	パルプ・紙・木製品	0.97%	0.96%	0.76%	1.21%	0.96%	0.99%	1.80%	0.74%	0.24%	0.91%
	化学製品	0.12%	0.34%	0.62%	0.59%	0.75%	0.81%	0.79%	0.33%	0.05%	0.58%
	石油・石炭製品	0.05%	0.03%	0.04%	0.04%	0.03%	0.11%	0.07%	0.03%	0.07%	0.04%
	窯業・土石製品	0.41%	0.57%	0.34%	0.99%	0.43%	0.55%	0.60%	0.63%	0.62%	0.51%
	鉄鋼	0.28%	0.22%	0.34%	0.71%	0.66%	1.13%	0.15%	0.42%	0.08%	0.47%
	非鉄金属	0.02%	0.25%	0.23%	0.41%	0.20%	0.22%	0.16%	0.08%	0.01%	0.22%
	金属製品	0.57%	0.93%	1.24%	2.06%	1.76%	1.08%	0.95%	0.82%	0.53%	1.29%
	一般機械	0.32%	1.22%	1.71%	3.04%	2.14%	1.74%	1.40%	0.92%	0.04%	1.72%
	電気機械	0.15%	0.70%	0.92%	1.28%	1.05%	0.61%	0.73%	0.53%	0.03%	0.86%
	情報・通信機器	0.03%	0.74%	0.41%	0.34%	0.27%	0.22%	0.11%	0.16%	0.00%	0.34%
	電子部品	0.18%	1.65%	0.70%	0.96%	0.71%	0.95%	0.54%	0.96%	0.00%	0.81%
	輸送機械	0.25%	0.58%	1.41%	4.62%	0.71%	2.20%	0.55%	0.92%	0.06%	1.50%
	精密機械	0.02%	0.42%	0.38%	0.16%	0.29%	0.13%	0.05%	0.09%	0.01%	0.27%
	その他の製造工業製品	1.04%	1.71%	2.54%	3.27%	2.77%	2.10%	1.61%	1.44%	0.80%	2.34%
	建設	8.89%	8.17%	8.27%	8.01%	9.03%	8.36%	8.92%	8.30%	10.88%	8.44%
	電力・ガス・水道	0.98%	1.20%	0.83%	0.96%	0.98%	1.09%	1.03%	0.98%	0.95%	0.94%
	電力・ガス・熱供給	0.33%	0.48%	0.26%	0.37%	0.35%	0.38%	0.34%	0.28%	0.28%	0.32%
	水道・廃棄物処理	0.65%	0.72%	0.57%	0.59%	0.63%	0.71%	0.69%	0.69%	0.67%	0.63%
	商業	18.65%	17.57%	17.66%	17.76%	19.24%	17.89%	17.38%	18.36%	17.59%	18.04%
	金融・保険	2.49%	2.20%	2.76%	2.31%	2.56%	2.40%	2.49%	2.28%	2.00%	2.54%
	不動産	1.08%	0.65%	1.07%	0.57%	0.94%	0.61%	0.65%	0.67%	1.59%	0.88%
	運輸	5.71%	4.55%	5.07%	4.66%	5.08%	5.28%	4.79%	4.84%	6.29%	5.00%
	情報通信	2.14%	1.42%	4.64%	1.81%	2.39%	1.70%	1.60%	1.71%	1.50%	2.98%
	公務	4.45%	3.49%	2.52%	2.21%	2.43%	3.23%	3.16%	3.41%	4.99%	2.81%
その他のサービス	35.86%	30.49%	34.91%	31.75%	35.44%	32.11%	31.99%	34.83%	38.89%	34.09%	
教育・研究	4.35%	4.49%	4.39%	4.09%	4.49%	4.56%	4.29%	4.30%	5.15%	4.38%	
医療・保健・社会保障・介護	9.73%	8.35%	7.75%	7.72%	9.35%	9.75%	10.54%	11.08%	10.11%	8.72%	
その他の公共サービス	1.05%	0.87%	0.56%	0.85%	0.94%	1.09%	1.09%	1.01%	0.95%	0.80%	
その他の対事業所サービス	8.01%	6.05%	8.63%	6.66%	7.43%	6.13%	5.44%	6.53%	7.13%	7.49%	
対個人サービス	12.72%	10.73%	13.57%	12.43%	13.23%	10.58%	10.61%	11.91%	15.56%	12.69%	
労働者派遣サービス	0.83%	1.04%	2.58%	1.90%	2.02%	1.25%	0.72%	1.26%	0.83%	1.82%	
分類不明	0.04%	0.03%	0.03%	0.03%	0.04%	0.03%	0.04%	0.04%	0.03%	0.03%	

表 22 地域別就業者数とその構成割合（続き）

		(単位：人)									
		北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	地域計
就業者数	部門計	2,871,499	5,232,699	26,286,933	7,523,737	10,830,277	4,147,600	2,176,855	6,994,606	636,203	66,700,410
	農林水産業	312,896	812,202	1,429,674	385,104	401,390	416,597	310,663	840,758	57,596	4,966,880
	鉱業	3,372	4,020	9,423	3,706	2,770	2,825	2,009	5,310	882	34,317
	製造業	229,435	732,431	3,906,884	1,794,488	1,814,688	683,498	286,572	814,123	33,669	10,295,788
	飲食料品	92,872	135,011	571,566	159,311	238,497	94,116	54,575	189,623	15,727	1,551,297
	繊維製品	5,972	36,705	105,961	80,449	128,396	35,142	18,655	31,144	1,547	443,970
	パルプ・紙・木製品	28,165	50,672	203,240	91,602	105,811	41,154	39,425	52,336	1,514	613,918
	化学製品	3,592	18,475	171,143	45,675	84,468	34,619	17,522	23,458	329	399,280
	石油・石炭製品	1,568	1,414	11,814	3,294	3,939	4,382	1,602	2,041	489	30,544
	窯業・土石製品	11,924	30,171	91,237	74,930	47,734	23,119	13,070	44,332	3,932	340,448
	鉄鋼	8,187	11,851	94,700	55,224	74,792	48,331	3,478	30,094	548	327,206
	非鉄金属	720	13,308	65,177	32,571	23,045	9,530	4,152	6,007	71	154,582
	金属製品	16,967	49,273	333,724	157,300	195,738	45,761	21,130	58,017	3,390	881,030
	一般機械	9,613	66,106	475,753	239,799	245,344	75,550	31,348	68,634	268	1,212,415
	電気機械	4,575	38,572	265,512	101,287	126,903	26,679	16,963	38,649	198	619,340
	情報・通信機器	1,079	42,451	117,027	28,014	31,314	10,351	2,554	12,126	11	244,928
	電子部品	5,441	91,336	198,881	80,351	85,219	42,642	12,917	74,320	0	591,108
	輸送機械	7,817	32,727	411,652	382,137	84,116	97,222	12,648	72,914	485	1,101,718
	精密機械	720	22,954	108,551	13,187	34,235	5,949	1,219	7,443	53	194,311
	その他の製造工業製品	30,221	91,405	680,946	249,626	305,136	88,951	35,317	102,983	5,106	1,589,692
	建設	255,429	428,295	2,191,066	603,585	983,554	347,297	194,235	582,250	69,388	5,655,096
	電力・ガス・水道	28,195	63,043	221,177	72,931	107,282	45,438	22,339	68,537	6,090	635,032
	電力・ガス・熱供給	9,518	25,255	70,747	28,381	38,571	15,838	7,337	20,053	1,822	217,522
	水道・廃棄物処理	18,678	37,788	150,430	44,549	68,711	29,600	15,003	48,485	4,268	417,511
商業	537,986	923,873	4,714,602	1,349,917	2,109,540	745,507	378,714	1,290,384	112,327	12,162,850	
金融・保険	73,094	120,399	766,948	181,525	293,046	102,870	55,952	165,490	13,161	1,772,485	
不動産	31,639	34,987	289,551	44,121	104,972	25,709	14,220	48,067	10,285	602,952	
運輸	168,256	242,507	1,367,734	356,942	564,154	224,063	105,535	347,481	41,402	3,418,075	
情報通信	65,358	77,604	1,373,648	147,890	281,996	74,561	36,244	127,717	10,301	2,195,320	
公務	128,510	183,752	667,372	167,016	265,881	134,553	69,045	240,195	31,898	1,888,220	
その他のサービス	1,033,294	1,601,289	9,278,569	2,398,437	3,874,353	1,337,135	697,828	2,451,287	248,183	22,920,376	
教育・研究	124,935	235,595	1,168,294	310,441	490,849	190,476	93,607	302,362	32,726	2,949,283	
医療・保健・社会保障・介護	280,362	438,628	2,050,007	582,283	1,020,335	405,861	229,951	779,056	64,641	5,851,125	
その他の公共サービス	30,237	45,630	149,768	63,934	103,255	45,284	23,869	70,811	6,057	538,846	
その他の対事業所サービス	231,821	319,020	2,317,299	505,672	818,931	255,719	119,315	462,769	45,617	5,076,164	
対個人サービス	365,939	562,417	3,593,200	936,107	1,440,983	439,795	231,086	836,289	99,142	8,504,958	
労働者派遣サービス	2,778	7,073	61,454	15,484	21,755	5,968	2,615	10,088	805	128,019	
分類不明	1,255	1,823	8,832	2,591	4,896	1,579	885	2,920	217	24,997	
使用者主義	農林水産業	10.90%	15.52%	5.44%	5.12%	3.71%	10.04%	14.27%	12.02%	9.05%	7.45%
	鉱業	0.12%	0.08%	0.04%	0.05%	0.03%	0.07%	0.09%	0.08%	0.14%	0.05%
	製造業	7.99%	14.00%	14.86%	23.85%	16.76%	16.48%	13.16%	11.64%	5.29%	15.44%
	飲食料品	3.23%	2.58%	2.17%	2.12%	2.20%	2.27%	2.51%	2.71%	2.47%	2.33%
	繊維製品	0.21%	0.70%	0.40%	1.07%	1.19%	0.85%	0.86%	0.45%	0.24%	0.67%
	パルプ・紙・木製品	0.98%	0.97%	0.77%	1.22%	0.98%	0.99%	1.81%	0.75%	0.24%	0.92%
	化学製品	0.13%	0.35%	0.65%	0.61%	0.78%	0.83%	0.80%	0.34%	0.05%	0.60%
	石油・石炭製品	0.05%	0.03%	0.04%	0.04%	0.04%	0.11%	0.07%	0.03%	0.08%	0.05%
	窯業・土石製品	0.42%	0.58%	0.35%	1.00%	0.44%	0.56%	0.60%	0.63%	0.62%	0.51%
	鉄鋼	0.29%	0.23%	0.36%	0.73%	0.69%	1.17%	0.16%	0.43%	0.09%	0.49%
	非鉄金属	0.03%	0.25%	0.25%	0.43%	0.21%	0.23%	0.19%	0.09%	0.01%	0.23%
	金属製品	0.59%	0.94%	1.27%	2.09%	1.81%	1.10%	0.97%	0.83%	0.53%	1.32%
	一般機械	0.33%	1.26%	1.81%	3.19%	2.27%	1.82%	1.44%	0.98%	0.04%	1.82%
	電気機械	0.16%	0.74%	1.01%	1.35%	1.17%	0.64%	0.78%	0.55%	0.03%	0.93%
	情報・通信機器	0.04%	0.81%	0.45%	0.37%	0.29%	0.25%	0.12%	0.17%	0.00%	0.37%
	電子部品	0.19%	1.75%	0.76%	1.07%	0.79%	1.03%	0.59%	1.06%	0.00%	0.89%
	輸送機械	0.27%	0.63%	1.57%	5.08%	0.78%	2.34%	0.58%	1.04%	0.08%	1.65%
	精密機械	0.03%	0.44%	0.41%	0.18%	0.32%	0.14%	0.06%	0.11%	0.01%	0.29%
	その他の製造工業製品	1.05%	1.75%	2.59%	3.32%	2.82%	2.14%	1.62%	1.47%	0.80%	2.38%
	建設	8.90%	8.18%	8.34%	8.02%	9.08%	8.37%	8.92%	8.32%	10.91%	8.48%
	電力・ガス・水道	0.98%	1.20%	0.84%	0.97%	0.99%	1.10%	1.03%	0.98%	0.96%	0.95%
	電力・ガス・熱供給	0.33%	0.48%	0.27%	0.38%	0.36%	0.38%	0.34%	0.29%	0.29%	0.33%
	水道・廃棄物処理	0.65%	0.72%	0.57%	0.59%	0.63%	0.71%	0.69%	0.69%	0.67%	0.63%
	商業	18.74%	17.66%	17.94%	17.94%	19.48%	17.97%	17.40%	18.45%	17.66%	18.24%
金融・保険	2.55%	2.30%	2.92%	2.41%	2.71%	2.48%	2.57%	2.37%	2.07%	2.66%	
不動産	1.10%	0.66%	1.10%	0.59%	0.97%	0.62%	0.65%	0.69%	1.62%	0.90%	
運輸	5.86%	4.63%	5.20%	4.74%	5.21%	5.40%	4.85%	4.97%	6.51%	5.12%	
情報通信	2.28%	1.48%	5.23%	1.97%	2.60%	1.80%	1.66%	1.83%	1.62%	3.29%	
公務	4.48%	3.51%	2.54%	2.22%	2.45%	3.24%	3.17%	3.43%	5.01%	2.83%	
その他のサービス	35.98%	30.60%	35.30%	31.88%	35.77%	32.24%	32.06%	35.05%	39.01%	34.36%	
教育・研究	4.35%	4.50%	4.44%	4.13%	4.53%	4.59%	4.30%	4.32%	5.14%	4.42%	
医療・保健・社会保障・介護	9.76%	8.38%	7.80%	7.74%	9.42%	9.79%	10.56%	11.14%	10.16%	8.77%	
その他の公共サービス	1.05%	0.87%	0.57%	0.85%	0.95%	1.09%	1.10%	1.01%	0.95%	0.81%	
その他の対事業所サービス	8.07%	6.10%	8.82%	6.72%	7.56%	6.17%	5.48%	6.62%	7.17%	7.61%	
対個人サービス	12.74%	10.75%	13.67%	12.44%	13.31%	10.60%	10.62%	11.96%	15.58%	12.75%	
労働者派遣サービス	0.10%	0.14%	0.23%	0.21%	0.20%	0.14%	0.12%	0.14%	0.13%	0.19%	
分類不明	0.04%	0.03%	0.03%	0.03%	0.05%	0.04%	0.04%	0.04%	0.03%	0.04%	

表 22 地域別就業者数とその構成割合（続き）

		(単位:人)									
		北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	地域計
乖離(※)	部門計	0.17%	0.17%	-0.14%	0.29%	-0.13%	0.08%	0.09%	0.11%	0.18%	0.00%
	農林水産業	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	鉱業	0.31%	0.27%	0.45%	0.24%	0.11%	0.18%	0.18%	0.25%	0.24%	0.29%
	製造業	1.86%	3.37%	4.49%	4.76%	3.85%	3.54%	2.49%	3.90%	0.91%	4.10%
	飲食料品	1.15%	1.15%	1.11%	0.87%	0.98%	0.78%	0.99%	0.85%	0.41%	1.01%
	繊維製品	0.29%	0.41%	0.53%	0.73%	0.70%	0.70%	0.59%	0.38%	0.21%	0.61%
	パルプ・紙・木製品	0.89%	0.90%	1.43%	1.31%	1.39%	0.75%	0.97%	0.82%	0.80%	1.21%
	化学製品	1.94%	3.64%	4.28%	3.82%	3.35%	3.07%	2.24%	2.28%	2.62%	3.66%
	石油・石炭製品	4.71%	3.64%	6.54%	6.54%	4.99%	0.64%	3.30%	2.16%	2.83%	4.70%
	窯業・土石製品	0.47%	0.93%	1.29%	0.96%	1.68%	1.03%	0.64%	0.57%	0.31%	1.06%
	鉄鋼	2.82%	3.04%	4.31%	3.52%	4.15%	2.93%	4.27%	3.50%	1.61%	3.77%
	非鉄金属	2.78%	3.97%	5.58%	5.83%	5.46%	5.71%	19.39%	8.39%	2.38%	5.90%
	金属製品	3.56%	1.89%	2.03%	1.83%	2.27%	1.87%	1.96%	1.72%	1.26%	2.04%
	一般機械	3.22%	4.03%	5.54%	5.28%	5.81%	5.05%	6.35%	5.47%	3.87%	5.38%
	電気機械	6.13%	5.80%	10.17%	5.49%	11.25%	5.61%	7.00%	3.75%	2.63%	8.57%
	情報・通信機器	7.86%	9.94%	9.29%	11.30%	8.23%	11.75%	6.80%	7.68%	0.00%	9.48%
	電子部品	4.96%	5.72%	8.11%	11.07%	9.98%	8.85%	9.10%	10.60%	0.00%	8.74%
	輸送機械	8.08%	7.90%	10.59%	10.31%	8.66%	6.62%	6.12%	12.92%	20.57%	9.99%
	精密機械	4.89%	5.52%	8.41%	7.36%	7.86%	7.91%	3.94%	14.94%	7.96%	8.07%
	その他の製造工業製品	1.08%	2.17%	1.96%	1.83%	1.61%	2.27%	0.77%	2.35%	0.74%	1.88%
	建設	0.25%	0.34%	0.61%	0.44%	0.45%	0.22%	0.14%	0.41%	0.40%	0.46%
	電力・ガス・水道	0.49%	0.52%	1.02%	0.90%	0.85%	0.55%	0.17%	0.60%	0.70%	0.79%
	電力・ガス・熱供給	1.33%	1.19%	2.97%	2.20%	2.24%	1.46%	0.42%	1.87%	2.19%	2.15%
	水道・廃棄物処理	0.07%	0.08%	0.12%	0.10%	0.09%	0.07%	0.05%	0.08%	0.08%	0.10%
	商業	0.62%	0.65%	1.42%	1.35%	1.10%	0.57%	0.21%	0.60%	0.57%	1.08%
	金融・保険	2.57%	4.64%	5.45%	4.62%	5.37%	3.33%	3.31%	3.80%	3.76%	4.81%
	不動産	2.47%	1.70%	3.02%	2.48%	2.86%	2.06%	1.02%	2.43%	2.04%	2.70%
	運輸	2.74%	2.11%	2.58%	2.07%	2.46%	2.40%	1.21%	2.74%	3.57%	2.45%
	情報通信	6.69%	4.74%	12.51%	8.86%	8.77%	6.00%	3.98%	6.88%	8.32%	10.57%
	公務	0.74%	0.88%	0.75%	0.67%	0.70%	0.60%	0.33%	0.72%	0.71%	0.72%
	その他のサービス	0.53%	0.53%	0.98%	0.69%	0.80%	0.49%	0.31%	0.74%	0.50%	0.79%
	教育・研究	0.19%	0.35%	1.11%	1.10%	0.86%	0.72%	0.24%	0.52%	0.14%	0.84%
	医療・保健・社会保障・介護	0.52%	0.57%	0.55%	0.49%	0.58%	0.44%	0.27%	0.66%	0.67%	0.55%
その他の公共サービス	0.35%	0.79%	0.82%	0.57%	0.78%	0.44%	0.45%	0.63%	0.67%	0.68%	
その他の対事業所サービス	1.02%	0.89%	1.98%	1.25%	1.70%	0.69%	0.76%	1.49%	0.81%	1.60%	
対個人サービス	0.37%	0.35%	0.56%	0.39%	0.43%	0.33%	0.14%	0.49%	0.34%	0.46%	
労働者派遣サービス	-88.35%	-87.01%	-90.95%	-89.13%	-90.05%	-88.52%	-83.41%	-88.56%	-84.79%	-89.99%	

(※)所有者主義と使用者主義の乖離は次式により求めている。

$$\text{所有者主義と使用者主義の乖離} = \frac{\text{使用者主義の就業者数} - \text{所有者主義の就業者数}}{\text{所有者主義の就業者数}}$$

筆者作成

表 23 地域別労働生産性

(単位：百万円／人)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	地域計
部門計	11.83	10.96	15.52	16.46	14.04	14.92	11.80	11.35	9.08	14.21
農林水産業	6.58	2.42	2.28	2.65	2.00	1.81	2.33	2.92	1.83	2.65
鉱業	29.63	26.64	34.55	26.76	35.92	24.85	27.02	25.74	21.56	29.47
製造業	27.65	23.70	31.68	34.68	28.09	41.42	28.48	27.74	17.35	31.05
飲食料品	25.50	23.23	24.60	23.52	23.66	19.80	19.09	22.25	13.93	23.37
繊維製品	5.21	8.95	8.29	11.75	10.13	13.32	10.23	8.20	2.77	9.91
パルプ・紙・木製品	26.22	22.52	21.16	20.37	18.47	23.17	29.44	16.38	7.80	21.15
化学製品	52.25	50.13	75.19	73.75	58.69	103.75	63.95	62.78	25.79	71.36
石油・石炭製品	602.32	363.20	588.91	704.21	566.76	668.20	564.66	375.05	324.41	579.99
窯業・土石製品	16.78	17.80	23.61	21.22	24.30	22.52	17.51	17.93	12.68	21.24
鉄鋼	66.43	47.24	82.85	68.74	76.44	110.20	56.17	90.00	51.14	80.28
非鉄金属	26.50	46.41	44.00	59.39	42.03	47.74	133.02	64.93	29.84	50.22
金属製品	15.42	13.80	14.16	14.66	15.13	14.64	14.48	13.77	9.78	14.46
一般機械	13.80	19.50	27.52	27.53	27.29	26.12	19.84	23.41	34.48	26.40
電気機械	18.09	20.66	29.09	26.07	32.77	21.58	28.20	20.21	12.71	27.75
情報・通信機器	68.93	44.63	47.55	65.99	47.96	63.63	34.01	36.32	0.00	49.22
電子部品	21.29	21.40	29.06	42.97	32.10	31.88	26.56	26.01	0.00	29.82
輸送機械	33.60	38.26	53.38	56.25	44.36	53.06	39.03	54.32	31.85	52.93
精密機械	12.46	17.90	21.60	20.70	19.10	22.40	17.74	24.08	13.72	20.70
その他の製造工業製品	11.53	14.41	16.53	19.11	15.48	18.29	13.15	14.92	6.90	16.40
建設	11.76	10.80	12.16	11.88	10.35	10.55	10.47	9.58	9.25	11.23
電力・ガス・水道	34.42	45.98	44.80	46.77	43.44	38.80	35.23	34.59	38.61	42.52
電力・ガス・熱供給	70.85	91.64	93.21	90.00	85.95	80.09	77.84	81.53	86.69	87.71
水道・廃棄物処理	16.08	15.79	22.66	19.80	20.08	17.00	14.47	15.52	18.50	19.45
商業	7.58	6.20	10.74	8.73	8.89	6.80	6.22	6.61	4.80	8.83
金融・保険	20.23	20.46	27.02	23.61	25.74	21.74	22.26	20.29	22.14	24.59
不動産	83.19	112.16	109.95	139.28	113.92	132.98	125.85	120.93	52.00	112.76
運輸	11.63	9.97	13.01	10.97	11.83	14.08	12.17	11.72	12.33	12.22
情報通信	19.01	20.59	24.37	22.17	21.25	20.41	25.26	20.43	22.07	23.14
公務	14.33	13.32	15.85	14.10	13.89	13.32	13.13	13.18	12.35	14.39
その他のサービス	8.17	7.76	9.62	8.68	8.65	8.30	8.00	8.05	6.97	8.84
教育・研究	8.58	9.60	12.80	13.09	11.62	11.07	9.75	9.23	7.72	11.57
医療・保健・社会保障・介護	10.56	8.77	7.57	8.82	8.39	9.40	10.04	9.72	9.76	8.61
その他の公共サービス	7.64	8.60	11.51	8.65	9.52	8.35	8.10	7.98	7.56	9.40
その他の対事業所サービス	8.26	8.66	14.44	11.04	11.76	9.29	7.95	8.70	6.79	12.01
対個人サービス	6.19	5.64	6.61	5.97	6.01	5.50	5.29	5.73	4.97	6.14
労働者派遣サービス	2.08	2.05	3.21	3.04	2.79	2.46	2.35	2.14	1.87	2.92
部門計	11.80	10.93	15.49	16.37	14.02	14.89	11.78	11.32	9.05	14.17
農林水産業	6.58	2.42	2.28	2.65	2.00	1.81	2.33	2.92	1.83	2.65
鉱業	29.53	26.57	34.40	26.70	35.89	24.80	26.97	25.67	21.50	29.38
製造業	27.15	22.93	30.32	33.10	27.04	40.01	27.79	26.70	17.19	29.82
飲食料品	25.21	22.96	24.33	23.32	23.43	19.65	18.90	22.06	13.87	23.13
繊維製品	5.19	8.91	8.25	11.66	10.06	13.23	10.17	8.17	2.77	9.85
パルプ・紙・木製品	25.99	22.32	20.86	20.11	18.22	22.99	29.15	16.25	7.73	20.90
化学製品	51.25	48.37	72.10	71.04	56.79	100.65	62.55	61.38	25.13	68.84
石油・石炭製品	575.20	350.43	552.74	660.97	539.80	663.95	546.61	367.11	315.47	553.95
窯業・土石製品	16.70	17.63	23.31	21.02	23.90	22.29	17.39	17.83	12.64	21.02
鉄鋼	64.60	45.85	79.43	66.40	73.39	107.06	53.87	86.95	50.33	77.36
非鉄金属	25.78	44.64	41.67	56.12	39.86	45.16	111.41	59.90	29.14	47.42
金属製品	14.89	13.55	13.88	14.39	14.80	14.37	14.20	13.54	9.66	14.17
一般機械	13.37	18.74	26.08	26.15	25.80	24.87	19.33	22.01	33.19	25.06
電気機械	17.04	19.52	26.41	24.72	29.46	20.43	26.36	19.48	12.38	25.56
情報・通信機器	63.91	40.59	43.50	59.29	44.31	56.94	31.84	33.73	0.00	44.96
電子部品	20.28	20.24	26.88	38.69	29.19	29.29	24.34	23.52	0.00	27.43
輸送機械	31.09	35.46	48.27	50.99	40.83	49.77	36.78	48.10	26.42	48.12
精密機械	11.88	16.97	19.93	19.28	17.71	20.76	17.07	20.95	12.71	19.16
その他の製造工業製品	11.41	14.11	16.21	18.77	15.23	17.88	13.05	14.57	6.85	16.10
建設	11.73	10.77	12.08	11.83	10.30	10.53	10.45	9.54	9.21	11.18
電力・ガス・水道	34.25	45.74	44.35	46.35	43.08	38.59	35.17	34.38	38.34	42.19
電力・ガス・熱供給	69.92	90.56	90.52	88.06	84.07	78.94	77.51	80.03	84.84	85.86
水道・廃棄物処理	16.07	15.78	22.64	19.78	20.07	16.99	14.46	15.50	18.49	19.43
商業	7.54	6.16	10.59	8.61	8.79	6.76	6.21	6.57	4.77	8.74
金融・保険	19.72	19.55	25.62	22.57	24.43	21.04	21.55	19.55	21.34	23.46
不動産	81.18	110.28	106.73	135.91	110.75	130.29	124.58	118.06	50.96	109.80
運輸	11.32	9.76	12.69	10.74	11.55	13.75	12.03	11.41	11.91	11.93
情報通信	17.82	19.66	21.66	20.37	19.54	19.26	24.29	19.12	20.38	20.92
公務	14.23	13.20	15.74	14.01	13.79	13.24	13.08	13.09	12.26	14.29
その他のサービス	8.13	7.72	9.52	8.62	8.58	8.26	7.98	7.99	6.94	8.77
教育・研究	8.57	9.57	12.66	12.94	11.52	10.99	9.73	9.18	7.71	11.47
医療・保健・社会保障・介護	10.51	8.72	7.53	8.77	8.35	9.36	10.01	9.65	9.70	8.56
その他の公共サービス	7.61	8.53	11.41	8.60	9.45	8.31	8.07	7.93	7.51	9.34
その他の対事業所サービス	8.18	8.58	14.16	10.90	11.56	9.22	7.89	8.57	6.73	11.82
対個人サービス	6.17	5.62	6.57	5.85	5.99	5.48	5.29	5.71	4.95	6.12
労働者派遣サービス	5.08	4.64	10.58	8.05	8.49	6.42	4.31	5.37	3.37	7.95

表 23 地域別労働生産性（続き）

（単位：百万円/人）

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	地域計
部門計	-0.03	-0.03	-0.04	-0.09	-0.02	-0.03	-0.02	-0.03	-0.03	-0.04
農林水産業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
鉱業	-0.09	-0.07	-0.15	-0.06	-0.04	-0.04	-0.05	-0.06	-0.05	-0.09
製造業	-0.50	-0.77	-1.36	-1.58	-1.04	-1.42	-0.69	-1.04	-0.16	-1.22
飲食料品	-0.29	-0.26	-0.27	-0.20	-0.23	-0.15	-0.19	-0.19	-0.06	-0.23
繊維製品	-0.02	-0.04	-0.04	-0.08	-0.07	-0.09	-0.06	-0.03	-0.01	-0.06
パルプ・紙・木製品	-0.23	-0.20	-0.30	-0.26	-0.25	-0.17	-0.28	-0.13	-0.06	-0.25
化学製品	-0.99	-1.76	-3.09	-2.71	-1.90	-3.09	-1.40	-1.40	-0.66	-2.52
石油・石炭製品	-27.12	-12.77	-36.17	-43.23	-26.96	-4.25	-18.05	-7.94	-8.93	-26.04
窯業・土石製品	-0.08	-0.16	-0.30	-0.20	-0.40	-0.23	-0.11	-0.10	-0.04	-0.22
鉄鋼	-1.82	-1.39	-3.42	-2.34	-3.05	-3.13	-2.30	-3.05	-0.81	-2.92
非鉄金属	-0.72	-1.77	-2.33	-3.27	-2.18	-2.58	-21.60	-5.03	-0.69	-2.80
金属製品	-0.53	-0.26	-0.28	-0.26	-0.34	-0.27	-0.28	-0.23	-0.12	-0.29
一般機械	-0.43	-0.75	-1.44	-1.38	-1.50	-1.26	-0.51	-1.40	-1.29	-1.35
電気機械	-1.05	-1.13	-2.68	-1.36	-3.31	-1.15	-1.84	-0.73	-0.33	-2.19
情報・通信機器	-5.02	-4.04	-4.04	-6.70	-3.65	-6.69	-2.17	-2.59	0.00	-4.26
電子部品	-1.01	-1.16	-2.18	-4.28	-2.91	-2.59	-2.22	-2.49	0.00	-2.40
輸送機械	-2.51	-2.80	-5.11	-5.26	-3.54	-3.29	-2.25	-6.21	-5.43	-4.81
精密機械	-0.58	-0.94	-1.68	-1.42	-1.39	-1.64	-0.67	-3.13	-1.01	-1.55
その他の製造工業製品	-0.12	-0.31	-0.32	-0.34	-0.24	-0.41	-0.10	-0.34	-0.05	-0.30
建設	-0.03	-0.04	-0.07	-0.05	-0.05	-0.02	-0.01	-0.04	-0.04	-0.05
電力・ガス・水道	-0.17	-0.24	-0.45	-0.42	-0.37	-0.21	-0.06	-0.21	-0.27	-0.33
電力・ガス・熱供給	-0.93	-1.07	-2.69	-1.93	-1.88	-1.15	-0.33	-1.50	-1.86	-1.85
水道・廃棄物処理	-0.01	-0.01	-0.03	-0.02	-0.02	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.02
商業	-0.05	-0.04	-0.15	-0.12	-0.10	-0.04	-0.01	-0.04	-0.03	-0.09
金融・保険	-0.51	-0.91	-1.40	-1.04	-1.31	-0.70	-0.71	-0.74	-0.80	-1.13
不動産	-2.00	-1.88	-3.22	-3.37	-3.17	-2.68	-1.27	-2.87	-1.04	-2.96
運輸	-0.31	-0.21	-0.33	-0.22	-0.28	-0.33	-0.15	-0.31	-0.42	-0.29
情報通信	-1.19	-0.93	-2.71	-1.81	-1.71	-1.15	-0.97	-1.31	-1.70	-2.21
公務	-0.11	-0.12	-0.12	-0.09	-0.10	-0.08	-0.04	-0.09	-0.09	-0.10
その他のサービス	-0.04	-0.04	-0.09	-0.06	-0.07	-0.04	-0.03	-0.06	-0.03	-0.07
教育・研究	-0.02	-0.03	-0.14	-0.14	-0.10	-0.08	-0.02	-0.05	-0.01	-0.10
医療・保健・社会保障・介護	-0.05	-0.05	-0.04	-0.04	-0.05	-0.04	-0.03	-0.06	-0.06	-0.05
その他の公共サービス	-0.03	-0.07	-0.09	-0.05	-0.07	-0.04	-0.04	-0.05	-0.05	-0.06
その他の対事業所サービス	-0.08	-0.08	-0.28	-0.14	-0.20	-0.06	-0.06	-0.13	-0.05	-0.19
対個人サービス	-0.02	-0.02	-0.04	-0.02	-0.03	-0.02	-0.01	-0.03	-0.02	-0.03
労働者派遣サービス	3.00	2.59	7.38	5.01	5.70	3.96	1.96	3.23	1.50	5.03

(※)所有者主義と使用者主義の乖離は次式により求めている。

所有者主義と使用者主義の乖離 = 使用者主義の労働生産性 - 所有者主義の労働生産性

筆者作成

表 24 地域別最終需要項目別誘発依存度

		北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄
就業者	消費	54.14%	42.69%	52.07%	38.16%	47.19%	42.27%	42.60%	51.59%	58.98%
	投資	15.73%	12.47%	15.65%	12.46%	13.01%	12.63%	12.46%	13.54%	16.83%
	輸出	1.33%	5.71%	8.42%	13.16%	8.48%	9.22%	6.27%	8.07%	2.42%
	移出(北海道)	0.00%	2.64%	1.57%	1.04%	0.96%	0.66%	0.59%	0.60%	0.40%
	移出(東北)	3.13%	0.00%	3.91%	2.02%	1.68%	1.38%	1.82%	1.16%	0.54%
	移出(関東)	14.36%	23.54%	0.00%	16.67%	11.83%	10.85%	10.24%	9.40%	9.86%
	移出(中部)	3.67%	4.08%	6.52%	0.00%	7.70%	4.70%	5.72%	3.44%	2.63%
	移出(近畿)	4.33%	4.72%	5.47%	9.57%	0.00%	9.22%	10.47%	6.13%	3.65%
	移出(中国)	1.23%	1.36%	2.23%	2.59%	3.69%	0.00%	6.51%	4.46%	0.78%
	移出(四国)	0.44%	0.73%	1.09%	1.17%	1.97%	3.02%	0.00%	1.14%	0.40%
	移出(九州)	1.55%	1.86%	2.84%	2.99%	3.31%	5.88%	3.19%	0.00%	3.51%
	移出(沖縄)	0.09%	0.18%	0.22%	0.17%	0.19%	0.16%	0.14%	0.48%	0.00%
	うち派遣労働者	消費	51.01%	32.39%	37.27%	21.03%	33.67%	27.43%	30.79%	39.18%
投資		13.18%	9.63%	15.97%	9.08%	11.22%	8.66%	8.34%	10.73%	14.80%
輸出		2.62%	14.10%	14.34%	25.40%	15.64%	19.03%	16.90%	21.64%	4.82%
移出(北海道)		0.00%	1.92%	1.96%	1.24%	1.25%	1.00%	1.08%	0.57%	0.33%
移出(東北)		3.58%	0.00%	4.78%	2.69%	2.20%	1.71%	2.03%	1.23%	0.55%
移出(関東)		16.53%	27.37%	0.00%	20.86%	16.08%	15.59%	15.67%	11.25%	14.26%
移出(中部)		5.46%	5.10%	8.83%	0.00%	8.91%	6.87%	6.10%	4.42%	3.70%
移出(近畿)		4.35%	4.51%	7.18%	10.45%	0.00%	10.63%	9.53%	5.45%	4.26%
移出(中国)		1.33%	1.74%	3.33%	3.37%	4.44%	0.00%	5.06%	3.90%	0.71%
移出(四国)		0.43%	0.77%	1.56%	1.22%	2.19%	2.54%	0.00%	1.20%	0.32%
移出(九州)		1.40%	2.38%	4.49%	4.43%	4.17%	6.32%	4.36%	0.00%	3.23%
移出(沖縄)		0.10%	0.10%	0.29%	0.23%	0.23%	0.23%	0.14%	0.43%	0.00%

筆者作成

まとめ

この章では、平成 17 年地域内表についても第 4 章と同様に労働者派遣サービス部門に使用者主義を適用することにより、地域ごとに異なる労働者派遣サービスの影響を明らかにした。地域分析を行う場合、他地域への派遣（移出）及び他地域からの派遣（移入）の影響が大きくなる。平成 17 年地域内表においては、関東及び近畿が移出超過の状態にあり、地域比較を行う際にも使用者主義が有用であることが示された。

終章

第 1 節 本論文のまとめ

本論文において論じたことを以下にまとめる。

第 1 章では産業連関モデルについてまとめるとともに、各種産業連関表の位置付けを確認した。その中で地域間表は他の産業連関表の各部門を地域に分割した複雑なものとなっているため、地域間産業連関モデルについてまとめた。

第 2 章では本論文において雇用表の推計に用いた一次統計についてまとめた。本論文の特徴の 1 つは、雇用表が公表されていない産業連関表の雇用表を推計する際に一次統計の標準誤差を用いたことである。そのため、全数調査である事業所・企業統計調査以外の一次統計についてはそれぞれの標準誤差について触れた。なお、国勢調査は全数調査であるが、産業中分類及び産業小分類における就業者数等は抽出して集計しているため標準誤差が公表されている。

第 3 章では第 2 章でまとめた一次統計を用いて平成 7 年、12 年及び 17 年地域間表と整合した地域雇用表を推計した。地域雇用表の推計は従来から行われてきたが、先行研究はいずれも人数に関する一次統計のみを用いている。人数に関する一次統計のみを用いた場合、雇用表上の賃金が一次統計と大きく乖離する可能性がある。そこで、本論文では、地域雇用表の推計の際に人数に関する一次統計に加え賃金に関する一次統計も用いた。なお、人数に関する一次統計と賃金に関する一次統計の調整にはそれぞれの標準誤差を用いた。これにより、人数だけではなく賃金も一次統計と整合した地域雇用表を用いた分析が可能となった。

また、平成 7 年、12 年及び 17 年地域間表並びに平成 7-12-17 年接続表を用いて平成 7-12-17 年接続地域間表も推計した。これにより、実質値による時系列比較が可能となった。これらの接続地域間表及び接続地域雇用表を用いて、就業構造に関して時系列分析を行い、地域ごとに異なる就業構造を明らかにした。要因分解の結果をみると、労働生産性の低下が認められる部門があり、雇用における非正規化の進展の影響も考えられる。

第 4 章では、第 2 章の一次統計に加え労働者派遣事業報告書の集計結果を用いることにより、労働者派遣サービス部門に使用者主義を適用した労働力分析用産業連関表を推計し、現行の産業連関表（所有者主義）を用いた結果と比較した。その結果、物の製造業務への労働者派遣が可能となった平成 16 年改正前後において、製造業の労働生産性は所有者主

義と使用者主義との乖離が拡大し、平成 17 年には 4%程度となっていることが明らかとなった。製造業のうち所有者主義と使用者主義との乖離が大きい部門は輸送機械や情報・通信機器といった加工組立型であり、10%弱となっていた。部門計でみると就業者に対する派遣労働者の割合は 2%弱であるが、部門ごとにみると 10%程度となっている部門もあることから、使用者主義による分析が望ましいと考えられる。

また、この章の分析期間には雇用に影響を及ぼす大きな出来事が 2 つあった。1 つはリーマン・ショックに代表される世界的な金融危機、もう 1 つは東日本大震災である。平成 20～23 年の延長雇用表も推計したことにより、これらの分析も可能となった。

世界的な金融危機の影響が出ていると考えられる平成 20 年から平成 21 年にかけて、製造業の就業者が 100 万人以上減少した。しかし、所有者主義と使用者主義における就業者数の乖離に大きな変化は認められず、この間の雇用調整は派遣労働者に偏ったものではなかったことが示された。

東日本大震災の影響が出ていると考えられる平成 22 年から平成 23 年にかけて、製造業の就業者数が 50 万人弱減少した。こちらについても、製造業全体としては大きな変化は認められなかった。なお、情報・通信機器及び電子部品の所有者主義と使用者主義における就業者数の乖離が半減しているが、これら 2 部門は就業者数において東北に特化していたためと考えられる。表 22 から特化係数を求めると、使用者主義で情報・通信機器は 2.21、電子部品は 1.97 となっている。

さらに、労働者派遣事業においては、マージン率及び賃金水準が業務によって異なるため、部門別派遣業務構成割合を考慮しない場合、ある部門において使用している派遣労働者数を過大または過小推計している可能性がある。そこで、派遣労働者の業務を専門 26 業務のうちマージン率及び賃金水準が高いソフトウェア開発業務とそれ以外の業務の 2 つに分けることにより、部門別派遣業務構成割合の影響の検証を行った。その結果、ソフトウェア開発業務の割合が最も高い情報通信の就業者数の減少は 1%程度であった。ソフトウェア開発業務のマージン率及び賃金水準の高さ並びに情報通信への集中の度合いから、ソフトウェア開発業務以外の業務におけるマージン率等を考慮して部門別派遣労働者数を推計しても、すべての業務においてマージン率等が同じであるという仮定の下で推計したものの乖離は高々 1%程度であると考えられる。

第 5 章では、平成 17 年地域内表についても第 4 章と同様に労働者派遣サービス部門に使用者主義を適用することにより、地域ごとに異なる労働者派遣サービスの影響を明らか

にした。地域分析を行う場合、他地域への派遣（移出）及び他地域からの派遣（移入）の影響が大きくなる。平成 17 年地域内表においては、関東及び近畿が他地域への移出超過、外の地域は他地域からの移入超過の状態にある。労働者派遣サービス部門と派遣先部門との関係だけではなく、地域比較を行う際にも使用者主義が有用であることが示された。

第 2 節 インプリケーションと今後の課題

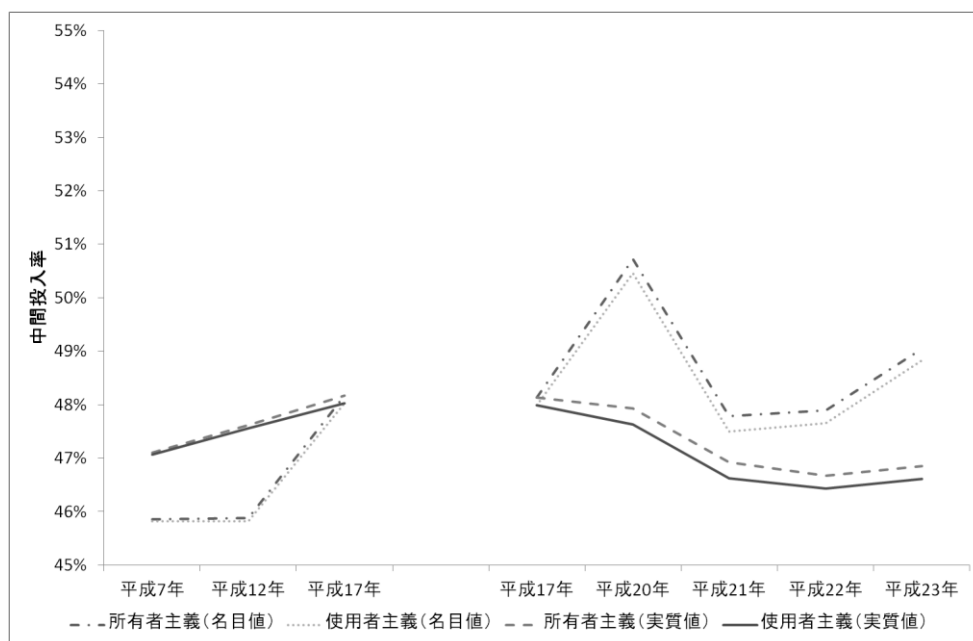
本論文では地域間表（第 3 章）、延長表（第 4 章）及び地域内表（第 5 章）といった様々な産業連関表を用いて雇用に関する分析を行ってきた。現状では、雇用分析に必要な雇用表が公表されているのはベンチマーク表、接続表及び 45 都道府県表のみである。雇用表は単に分析用資料としての性格のみならず、雇用者所得の推計資料としての性格も有している。そのため、産業連関表作成機関によって公表されることが望まれるところである。本論文における地域雇用表や延長雇用表の推計方法は、地域間表、延長表及び地域内表以外の雇用表が整備されていない産業連関表における雇用表の推計にも応用可能である。

また、平成 26 年 12 月 19 日には平成 23 年産業連関表の速報が公表された。総務省（2014）には、「国内生産額に占める中間投入率は 49.4%、粗付加価値率は 50.6%であり、中間投入率は平成 12 年以降、上昇している」との記述がある。平成 23 年産業連関表はベンチマーク表であり、総務省（2014）における時系列比較は名目値を用いて行われている。平成 7-12-17 年接続表、平成 17 年ベンチマーク表及び平成 23 年延長表を用いて実質値による時系列比較を行うと、平成 12 年から平成 17 年にかけては中間投入率が上昇しているものの、平成 17 年から平成 23 年にかけては中間投入率が低下している。総務省（2014）における平成 17 年から平成 23 年にかけての中間投入率の上昇は物価の変動によるところが大きいものと考えられる。

中間投入率を上昇させる要因として物価変動以外に考えられるものは、派遣労働者の増加である。派遣労働者の増加は、派遣会社が雇用する派遣労働者の賃金分だけ中間投入が増加することになる。第 4 章及び第 5 章において労働者派遣サービス部門を使用者主義として扱うことにより、上記の要因が取り除かれている。労働者派遣サービス部門に使用者主義を適用した場合の中間投入率の推移は図 23 のとおりである。派遣労働者数の増加とともに、労働者派遣サービス部門に使用者主義を適用することによって、中間投入率の低下幅が大きくなっていることが分かる。このように、使用者主義という概念を用いること

により、より経済の実態を反映するようになる。

図 23 中間投入率の推移



筆者作成

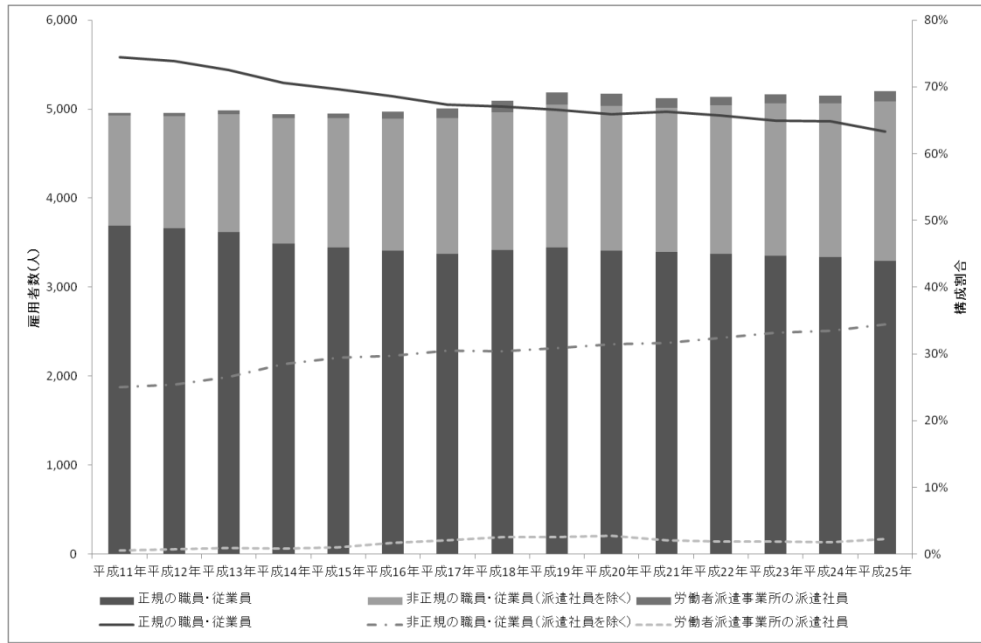
最後に、平成 22 年国勢調査によると、就業者が 5,961 万人、雇用者が 4,629 万人となっている。雇用者のうち労働者派遣事業所の派遣社員は 153 万人、パート・アルバイト・その他は 1,432 万人となっている。労働者派遣事業所の派遣社員及びパート・アルバイト・その他（以下、「非正規労働者」という。）が就業者に占める割合は 26.59%、雇用者に占める割合は 34.24%となっている（図 24）。本論文において扱った派遣労働者以外にも非正規労働者が増加し多様な雇用形態が広まるなか、以下で述べるように、非正規労働者に関する分析が求められるところである。

例えば、第 4 章において平成 20 年から平成 21 年にかけての世界的な金融危機時及び平成 22 年から平成 23 年にかけての東日本大震災時において行われた雇用調整が派遣労働者に偏ったものではなかったという結論を得ていたが、派遣労働者も含めた非正規労働者に偏っていた可能性はある。

第 3 章でも述べたとおり、平成 22 年国勢調査から雇用形態の変化に対応するため、従業上の地位に関する項目の選択肢が「雇われている人（常雇）」及び「雇われている人（臨時雇）」から「雇われている人（正規の職員・従業員）」、「雇われている人（労働者派遣事

業所の派遣社員)」及び「雇われている人（パート・アルバイト・その他）」に変更された。非正規雇用に関する一次統計も整備されつつあるため、これらについては今後の課題としたい。

図 24 雇用形態別雇用者数の推移



平成 11 年～13 年は労働力調査特別調査、平成 14 年～25 年は労働力調査より筆者作成

参考文献

- 阿部宏史・小林三恵・立間久美子（2005）「地域産業連関表に基づく中国地方の成長構造分析」『地域経済研究』第 16 号 p21-p44
- 阿部宏史・パクサンチュル・永禮拓也（2005）「経済のサービス化と雇用創出の地域間格差：地域産業連関表に基づく分析」『地域学研究』第 35 巻第 1 号 p17-p35
- 泉弘志・任文（2005）「TLP（全労働生産性）による中国の部門別生産性上昇率の計測」『産業連関』第 13 巻第 3 号 p29-p39
- 泉弘志・李潔（2005）「全要素生産性と全労働生産性」『統計学』第 89 号 p18-p34
- 泉弘志・梁炫玉・李潔（2008）「2000 年産業別生産性水準の日韓比較」『大阪経大論集』第 58 巻第 6 号 p9-p31
- 岩井浩（1992）『労働力・雇用・失業統計の国際的展開』梓出版社
- 大西雄基（2013）「地域間産業連関表を用いた就業構造の変化とその要因分解」『産業連関』第 21 巻第 3 号 p88-p103
- 沖縄県企画部統計課（2010）『平成 17 年沖縄県産業連関表』
- 経済産業省経済産業政策局調査統計部（2010a）『平成 17 年地域産業連関表』
- 経済産業省経済産業政策局調査統計部（2010b）『平成 17 年地域間産業連関表』
- 経済産業省経済産業政策局調査統計部・関東経済産業局（2010）『関東地域経済の産業連関分析（平成 17 年関東地域産業連関表作成報告書）』
- 経済産業省経済産業政策局調査統計部・九州経済産業局（2010）『九州地域経済の産業連関分析（平成 17 年九州地域産業連関表作成報告書）』
- 経済産業省経済産業政策局調査統計部・近畿経済産業局（2010）『近畿地域経済の産業連関分析（平成 17 年近畿地域産業連関表作成報告書）』
- 経済産業省経済産業政策局調査統計部・四国経済産業局（2010）『四国地域経済の産業連関分析（平成 17 年四国地域産業連関表作成報告書）』
- 経済産業省経済産業政策局調査統計部・東北経済産業局（2010）『東北地域経済の産業連関分析（平成 17 年東北地域産業連関表作成報告書）』
- 経済産業省経済産業政策局調査統計部・中国経済産業局（2010）『中国地域経済の産業連関分析（平成 17 年中国地域産業連関表作成報告書）』
- 経済産業省経済産業政策局調査統計部・中部経済産業局（2010）『中部地域経済の産業連関分析（平成 17 年中部地域産業連関表作成報告書）』

- 経済産業省経済産業政策局調査統計部・北海道経済産業局（2010）『北海道地域経済の産業連関分析（平成17年北海道地域産業連関表作成報告書）』
- 経済産業省経済産業政策局調査統計部（2011）『延長産業連関表から見た我が国経済構造の概要（平成21年簡易延長産業連関表、平成20年延長産業連関表）』
- 経済産業省経済産業政策局調査統計部（2012）『延長産業連関表から見た我が国経済構造の概要（平成22年簡易延長産業連関表、平成21年延長産業連関表）』
- 経済産業省経済産業政策局調査統計部（2013）『延長産業連関表から見た我が国経済構造の概要（平成23年簡易延長産業連関表、平成22年延長産業連関表）』
- 経済産業省経済産業政策局調査統計部（2014）『延長産業連関表から見た我が国経済構造の概要（平成24年簡易延長産業連関表、平成23年延長産業連関表）』
- 厚生労働省職業安定局需給調整事業課（2006）「労働者派遣事業の平成17年度事業報告の集計結果について」
- 是友修二・阿部宏史・新家誠憲（2009）「バブル経済期前後における雇用増加率の地域間格差に関する産業連関分析」『地域学研究』第39巻第3号 p709-p725
- 篠崎武久・人見和美（2003）「地域間産業連関分析のための全国10地域別雇用表の開発」『電力中央研究所報告』No.Y02021
- 総務省（2009）『平成17年（2005年）産業連関表』
- 総務省（2011）『平成7-12-17年接続産業連関表』
- 総務省（2014）『平成23年（2011年）産業連関表-速報-』
- 高林喜久生・下山朗（2005）「地域経済の構造変化と公共投資-1985年、90年、95年地域間産業連関表を用いた分析」『経済学論究』第59巻第2号
- 鶴田立一（2003）「公的支出の経済波及効果-地域産業連関分析による考察-」『地域政策調査』第15号
- 帝国データバンク（2014）「特別企画：「東日本大震災関連倒産」（発生から3年）の内訳と今度の見通し」
- 日本労働研究機構（1992）『地域産業連関表による地域産業・雇用構造の分析に関する研究報告書』調査研究報告書 No.34
- 中野諭（2011）『平成17年地域間産業連関表に基づく雇用表の推計』独立行政法人労働政策研究・研修機構資料シリーズ No.83
- 藤川清史（1999）『グローバル経済の産業連関分析』創文社

- 北海道開発局（2010）『平成 17 年北海道産業連関表』
- ポール・シュライアー（2009）『OECD 生産性測定マニュアル』慶應義塾大学出版会（清水雅彦監訳）
- 山田彌（1991）「投下労働量・労働生産性・労働交換率の測定－産業連関データによる日米経済の比較分析－」『立命館経済学』第 40 巻第 1 号 p28-p67
- 山田彌・橋本貴彦（2005）「投下労働量モデルによる日米労働生産性の比較分析」『立命館経済学』第 54 巻第 4 号 p847-p869
- 山田光男・朝日幸代（1999a）「地域産業連関表・雇用表作成の現状－『地域産業連関表に関するアンケート調査』集計をもとに－」三重大学人文学部 Discussion Paper No.9902
- 山田光男・朝日幸代（1999b）「三重県産業連関表雇用表の推計と応用」三重大学人文学部 Discussion Paper No.9903
- 山田光男・朝日幸代（2000）「地域産業連関表・雇用表について－三重県を事例として－」『産業連関』第 9 巻第 3 号 p44-p51
- 李潔・泉弘志・梁炫玉（2008）「日本と韓国の生産性上昇率の国際比較」『立命館経済学』第 56 巻第 5・6 号 p197-p219
- 労働省大臣官房労働統計調査部（1967）『地域労働力の計量分析』

附表

付表 1 平成 7 年接続地域雇用表

(単位:人、千円)

地域名	部門名	従業者総数	個人業主	家族従業者	有給役員・雇用者					1人当たり有給 役員・雇用者 の雇用者所得
					有給役員	雇用者			臨時・日雇	
						常用雇用				
北海道	農林水産業	381,187	160,313	130,781	90,093	4,456	85,638	50,090	35,548	2,038
	鉱業	6,788	37	5	6,747	656	6,091	5,723	367	5,702
	飲食物品	127,616	2,701	2,515	122,400	7,744	114,657	102,598	12,059	2,429
	繊維製品	12,240	604	218	11,419	762	10,657	9,459	1,198	2,182
	パルプ・紙・木製品	45,890	1,804	729	43,358	3,466	39,892	35,143	4,749	4,271
	化学製品	4,681	28	11	4,642	162	4,480	3,677	803	4,263
	石油・石炭製品	1,818	0	0	1,818	53	1,765	1,461	305	6,892
	窯業・土石製品	18,362	219	102	18,041	1,361	16,680	15,282	1,398	3,814
	鉄鋼	10,344	11	4	10,328	439	9,889	8,605	1,285	3,928
	非鉄金属	386	12	0	375	20	355	333	21	3,436
	金属製品	24,361	1,161	510	22,690	1,816	20,874	19,720	1,154	3,772
	一般機械	10,803	218	155	10,430	1,189	9,241	8,446	795	4,391
	電気機械	19,248	297	18	18,933	524	18,409	13,192	5,217	2,795
	輸送機械	10,831	227	157	10,448	421	10,027	7,465	2,562	4,003
	精密機械	725	36	17	672	50	622	592	31	3,542
	その他の製造工業製品	16,012	1,796	434	13,783	1,262	12,521	11,512	1,009	2,936
	建設	432,424	30,815	11,365	390,244	39,344	350,900	300,921	49,979	3,906
	電力・ガス・熱供給	9,696	0	0	9,696	149	9,547	9,455	92	8,893
	水道・廃棄物処理	17,524	36	18	17,469	854	16,616	16,116	500	5,037
	商業	649,979	40,944	24,098	584,937	63,435	521,502	472,937	48,564	3,261
	金融・保険・不動産	124,116	13,179	3,037	107,901	9,117	98,784	96,422	2,362	5,652
運輸	175,714	2,133	673	172,908	8,024	164,884	156,127	8,758	5,287	
公務	155,767	0	0	155,767	0	155,767	152,700	3,066	7,427	
公共サービス	372,111	7,969	3,585	360,557	9,180	351,377	334,228	17,149	5,769	
サービス	628,127	86,023	24,699	517,406	36,295	481,111	412,051	69,060	3,084	
その他	897	8	2	887	106	781	728	52	6,075	
東北	農林水産業	1,016,470	591,738	341,307	83,426	5,360	78,066	55,569	22,497	2,525
	鉱業	8,422	81	25	8,316	926	7,391	7,161	230	4,666
	飲食物品	172,960	6,147	5,853	160,960	10,670	150,290	135,750	14,540	2,763
	繊維製品	137,399	4,404	1,822	131,173	5,593	125,580	117,153	8,427	2,534
	パルプ・紙・木製品	76,113	6,661	3,793	65,659	5,129	60,530	54,505	6,025	3,739
	化学製品	17,433	21	35	17,377	414	16,962	15,876	1,087	5,420
	石油・石炭製品	1,863	3	0	1,859	100	1,759	1,582	178	5,995
	窯業・土石製品	39,082	1,124	794	37,164	2,630	34,533	33,745	788	4,097
	鉄鋼	15,567	204	124	15,240	602	14,638	13,466	1,172	4,539
	非鉄金属	15,060	76	74	14,910	462	14,448	13,747	701	4,447
	金属製品	51,832	3,422	1,865	46,545	2,659	43,886	42,154	1,732	4,155
	一般機械	53,384	1,232	631	51,521	2,989	48,532	45,507	3,025	4,021
	電気機械	236,552	5,355	749	230,448	4,803	225,645	203,325	22,320	3,534
	輸送機械	30,921	619	179	30,124	815	29,310	27,072	2,238	4,372
	精密機械	27,150	697	209	26,243	1,014	25,230	23,360	1,870	3,956
	その他の製造工業製品	83,463	7,748	2,650	73,065	4,411	68,654	62,382	6,271	2,704
	建設	664,950	77,981	26,389	560,579	54,955	505,624	457,970	47,654	4,350
	電力・ガス・熱供給	27,056	0	0	27,056	226	26,830	26,615	215	9,263
	水道・廃棄物処理	29,911	205	104	29,603	2,006	27,597	26,663	934	5,442
	商業	1,054,957	104,074	73,918	876,965	90,953	786,012	704,092	81,919	3,408
	金融・保険・不動産	163,598	13,964	3,356	146,279	10,743	135,536	131,683	3,853	5,395
運輸	244,295	3,559	1,094	239,642	10,643	228,999	218,671	10,328	5,025	
公務	208,402	0	0	208,402	0	208,402	205,412	2,990	7,043	
公共サービス	596,710	13,848	6,487	576,375	13,336	563,039	536,971	26,068	5,704	
サービス	906,949	153,909	51,651	701,389	47,565	653,823	559,310	94,513	3,452	
その他	1,035	6	2	1,027	67	960	921	39	8,624	

付表 1 平成 7 年接続地域雇用表 (続き)

地域名	部門名	従業者総数	個人業主	家族従業者	有給役員・雇用者					1人当たり有給 役員・雇用者 の雇用者所得
					有給役員	雇用者			臨時・日雇	
						常用雇用				
関東	農林水産業	1,508,873	931,862	474,678	102,334	7,339	94,995	68,477	26,518	2,442
	鉱業	14,756	271	71	14,415	1,787	12,628	12,329	299	5,886
	飲食料品	579,813	24,482	25,062	530,270	35,117	495,153	447,328	47,824	3,573
	繊維製品	214,754	24,592	14,840	175,322	18,867	156,455	137,179	19,276	3,091
	パルプ・紙・木製品	294,764	25,479	14,092	255,193	24,874	230,320	209,094	21,225	4,190
	化学製品	207,393	345	121	206,927	9,060	197,867	187,030	10,837	6,791
	石油・石炭製品	14,768	47	0	14,721	608	14,114	13,317	797	8,159
	窯業・土石製品	117,422	6,507	4,103	106,812	9,556	97,256	94,219	3,038	5,622
	鉄鋼	121,279	1,000	552	119,726	7,606	112,120	97,906	14,214	7,335
	非鉄金属	82,659	1,152	901	80,606	4,737	75,868	70,450	5,419	5,488
	金属製品	373,864	44,635	27,541	301,688	30,015	271,673	259,618	12,055	5,429
	一般機械	471,111	14,606	8,724	447,781	42,593	405,188	371,404	33,783	5,563
	電気機械	923,267	20,551	6,046	896,670	37,858	858,813	785,655	73,158	5,015
	輸送機械	418,014	7,496	4,224	406,294	13,305	392,989	357,477	35,512	5,952
	精密機械	125,868	5,891	2,994	116,983	8,975	108,008	97,884	10,125	5,121
	その他の製造工業製品	544,161	72,463	26,915	444,784	43,489	401,295	357,719	43,576	4,012
	建設	2,469,439	399,786	160,733	1,908,919	246,786	1,662,134	1,536,651	125,482	5,841
	電力・ガス・熱供給	68,322	0	0	68,322	960	67,362	66,909	452	9,719
	水道・廃棄物処理	142,649	760	317	141,572	7,656	133,916	130,677	3,240	7,350
	商業	5,160,496	390,846	271,233	4,498,417	493,260	4,005,157	3,665,163	339,994	4,658
	金融・保険・不動産	1,266,286	76,368	18,165	1,171,752	97,230	1,074,523	1,046,916	27,606	7,186
	運輸	1,235,989	39,491	6,618	1,189,879	58,414	1,131,466	1,080,514	50,952	4,938
	公務	721,973	0	0	721,973	0	721,973	704,032	17,940	8,645
	公共サービス	2,467,693	78,335	37,467	2,351,891	65,228	2,286,662	2,164,876	121,786	6,548
	サービス	5,959,759	833,630	273,124	4,853,004	346,280	4,506,724	3,898,976	607,748	4,417
	その他	10,107	75	28	10,005	659	9,345	8,855	490	5,757
中部	農林水産業	485,625	299,999	130,774	54,853	2,791	52,061	33,759	18,302	2,209
	鉱業	6,159	145	51	5,963	944	5,019	4,911	108	5,167
	飲食料品	173,792	8,162	8,798	156,832	10,659	146,172	131,659	14,513	3,617
	繊維製品	199,741	23,351	16,097	160,292	14,989	145,303	127,601	17,702	3,279
	パルプ・紙・木製品	120,748	11,354	7,521	101,873	9,613	92,260	84,097	8,163	4,769
	化学製品	58,958	171	60	58,727	2,206	56,521	53,609	2,912	6,822
	石油・石炭製品	5,589	3	0	5,586	182	5,405	5,209	196	9,051
	窯業・土石製品	108,910	8,548	6,645	93,717	8,207	85,509	83,866	1,643	5,230
	鉄鋼	59,379	785	503	58,091	2,584	55,506	51,426	4,081	7,476
	非鉄金属	29,226	441	434	28,351	1,398	26,953	25,577	1,376	5,493
	金属製品	169,850	17,097	11,859	140,894	10,274	130,620	125,377	5,243	4,895
	一般機械	213,820	6,270	4,233	203,317	17,350	185,967	174,345	11,622	5,476
	電気機械	233,224	7,464	1,617	224,143	7,435	216,708	193,688	23,020	4,378
	輸送機械	344,662	4,474	2,090	338,097	8,075	330,022	309,292	20,729	6,123
	精密機械	14,781	539	213	14,029	743	13,286	11,659	1,627	4,446
	その他の製造工業製品	135,556	17,981	7,698	109,876	8,487	101,389	91,182	10,207	6,289
	建設	699,618	109,730	46,246	543,641	65,329	478,312	447,395	30,917	5,626
	電力・ガス・熱供給	28,976	0	0	28,976	244	28,733	28,676	57	8,933
	水道・廃棄物処理	38,088	190	78	37,820	2,027	35,793	34,822	971	6,601
	商業	1,512,508	132,439	96,302	1,283,768	131,696	1,152,071	1,057,210	94,861	4,436
	金融・保険・不動産	242,870	14,847	4,214	223,809	15,095	208,714	203,794	4,921	6,033
	運輸	354,233	6,460	1,322	346,452	15,549	330,902	318,523	12,379	5,825
	公務	184,578	0	0	184,578	0	184,578	179,881	4,697	7,774
	公共サービス	725,811	21,607	12,357	691,846	15,871	675,976	638,770	37,205	6,408
	サービス	1,427,701	216,807	80,600	1,130,295	62,636	1,067,658	904,816	162,842	3,757
	その他	2,332	22	8	2,302	110	2,192	2,102	90	6,910

付表 1 平成 7 年接続地域雇用表 (続き)

(単位: 人、千円)

地域名	部門名	従業者総数	個人業主	家族従業者	有給役員・雇用者					1人当たり有給 役員・雇用者 の雇用者所得
					有給役員	雇用者			臨時・日雇	
						常用雇用				
近畿	農林水産業	486,461	326,222	124,420	35,818	2,031	33,788	24,266	9,522	2,563
	鉱業	3,993	68	23	3,902	593	3,309	3,228	80	6,004
	飲食料品	252,682	13,216	12,627	226,839	13,581	213,257	194,725	18,533	3,606
	繊維製品	271,644	33,985	22,551	215,108	20,013	195,095	170,403	24,692	2,980
	パルプ・紙・木製品	164,812	16,344	8,907	139,560	12,996	126,564	115,320	11,244	4,116
	化学製品	117,404	404	209	116,791	4,897	111,894	106,376	5,519	5,987
	石油・石炭製品	6,410	12	0	6,397	244	6,154	5,941	213	7,714
	窯業・土石製品	64,620	3,876	2,488	58,256	4,679	53,577	51,662	1,915	5,588
	鉄鋼	97,747	912	334	96,500	4,110	92,389	81,701	10,688	7,017
	非鉄金属	33,071	625	410	32,036	2,003	30,033	28,297	1,736	5,318
	金属製品	232,920	29,946	16,486	186,487	16,019	170,468	162,915	7,553	5,297
	一般機械	245,244	8,240	4,255	232,750	21,015	211,734	196,560	15,174	5,899
	電気機械	330,500	7,084	2,228	321,187	12,342	308,846	284,304	24,542	4,880
	輸送機械	102,747	2,177	1,143	99,427	3,906	95,521	87,442	8,079	5,735
	精密機械	34,401	2,040	974	31,387	2,463	28,923	26,384	2,539	4,886
	その他の製造工業製品	289,609	41,479	15,064	233,067	18,089	214,978	189,612	25,366	4,131
	建設	1,207,127	241,542	83,184	882,401	100,868	781,533	713,039	68,494	6,167
	電力・ガス・熱供給	39,928	0	0	39,928	391	39,537	39,454	84	9,858
	水道・廃棄物処理	71,124	480	159	70,485	2,645	67,840	66,519	1,321	6,852
	商業	2,473,176	234,701	151,102	2,087,373	199,362	1,888,011	1,729,659	158,352	4,217
	金融・保険・不動産	500,303	28,498	8,703	463,102	35,366	427,736	416,731	11,004	6,112
運輸	574,637	22,976	4,428	547,232	26,282	520,951	499,902	21,049	4,970	
公務	317,716	0	0	317,716	0	317,716	312,659	5,057	8,488	
公共サービス	1,221,286	38,684	17,282	1,165,320	28,820	1,136,499	1,074,178	62,321	5,959	
サービス	2,355,607	377,522	119,824	1,858,262	101,266	1,756,996	1,496,207	260,789	3,925	
その他	4,263	53	19	4,191	324	3,867	3,679	188	6,068	
中国	農林水産業	550,564	362,841	149,763	37,960	2,199	35,760	21,539	14,221	2,820
	鉱業	5,907	40	11	5,856	792	5,064	4,983	81	5,456
	飲食料品	117,324	4,625	3,873	108,826	7,659	101,166	92,372	8,794	3,251
	繊維製品	94,849	5,419	1,866	87,564	5,767	81,797	74,253	7,544	2,638
	パルプ・紙・木製品	58,945	4,799	2,774	51,371	4,200	47,172	43,094	4,078	4,666
	化学製品	44,514	86	16	44,412	1,106	43,306	41,275	2,030	6,615
	石油・石炭製品	6,023	22	0	6,001	163	5,837	5,618	219	8,287
	窯業・土石製品	32,954	1,231	743	30,981	2,698	28,282	27,749	533	4,755
	鉄鋼	58,614	151	58	58,405	1,755	56,651	53,204	3,447	6,244
	非鉄金属	10,992	162	185	10,645	376	10,268	9,949	319	4,909
	金属製品	52,796	4,617	2,170	46,010	3,701	42,309	40,801	1,508	4,531
	一般機械	70,360	1,299	699	68,362	5,479	62,883	59,595	3,288	5,579
	電気機械	91,527	2,796	424	88,306	2,811	85,496	79,227	6,269	4,023
	輸送機械	94,850	1,418	511	92,921	2,841	90,080	84,445	5,635	5,259
	精密機械	4,522	116	24	4,382	224	4,158	3,826	332	4,396
	その他の製造工業製品	54,408	6,541	1,792	46,075	3,695	42,381	39,270	3,111	4,793
	建設	462,057	64,115	25,978	371,965	45,301	326,664	308,904	17,759	4,656
	電力・ガス・熱供給	14,441	0	0	14,441	142	14,299	14,247	53	9,236
	水道・廃棄物処理	28,361	134	62	28,165	1,649	26,517	25,771	745	5,967
	商業	859,167	82,891	52,186	724,091	81,190	642,901	577,650	65,250	3,306
	金融・保険・不動産	145,011	9,281	2,410	133,321	10,013	123,307	120,418	2,889	5,900
運輸	229,745	4,451	1,171	224,123	11,687	212,436	204,432	8,004	5,908	
公務	154,698	0	0	154,698	0	154,698	151,617	3,081	7,166	
公共サービス	508,467	12,925	5,790	489,753	13,385	476,368	451,753	24,615	5,821	
サービス	735,617	121,949	34,462	579,206	38,371	540,835	464,211	76,624	3,537	
その他	1,194	8	2	1,184	76	1,108	1,070	37	6,556	

付表 1 平成 7 年接続地域雇用表 (続き)

(単位: 人、千円)

地域名	部門名	従業者総数	個人業主	家族従業者	有給役員・雇用者					1人当たり有給 役員・雇用者 の雇用者所得
					有給役員	雇用者			臨時・日雇	
						常用雇用				
四 国	農林水産業	396,630	245,528	113,216	37,886	2,219	35,666	22,818	12,848	2,830
	鉱業	4,562	73	33	4,456	804	3,652	3,566	87	5,058
	飲食料品	70,539	3,926	3,680	62,933	4,863	58,070	51,468	6,601	3,094
	繊維製品	59,792	2,874	1,234	55,684	3,352	52,332	46,927	5,405	2,914
	パルプ・紙・木製品	63,546	3,749	1,857	57,940	4,678	53,262	49,928	3,334	4,146
	化学製品	19,060	27	6	19,026	375	18,652	18,141	510	5,738
	石油・石炭製品	2,349	0	0	2,349	23	2,327	2,247	79	6,595
	窯業・土石製品	18,547	1,137	712	16,697	2,049	14,649	14,332	317	4,421
	鉄鋼	4,793	261	90	4,441	174	4,268	3,396	872	4,223
	非鉄金属	5,104	30	18	5,056	241	4,815	3,112	1,703	4,981
	金属製品	23,973	2,067	1,083	20,823	1,418	19,404	18,645	759	4,349
	一般機械	31,068	562	332	30,174	2,688	27,487	25,505	1,982	5,046
	電気機械	44,337	1,104	125	43,108	1,211	41,896	38,700	3,197	4,191
	輸送機械	13,324	461	194	12,669	659	12,010	11,501	509	4,549
	精密機械	818	54	19	746	59	687	642	45	3,852
	その他の製造工業製品	29,345	3,684	1,051	24,610	2,113	22,497	20,379	2,118	3,001
	建設	238,445	36,674	11,086	190,685	24,910	165,774	154,140	11,634	4,911
	電力・ガス・熱供給	8,697	0	0	8,697	40	8,657	8,617	40	8,950
	水道・廃棄物処理	11,841	95	40	11,706	737	10,969	10,531	438	5,481
	商業	440,063	53,044	32,548	354,471	43,008	311,463	277,750	33,713	3,143
	金融・保険・不動産	76,690	5,651	1,519	69,520	4,824	64,695	63,194	1,501	5,747
	運輸	110,640	2,321	548	107,771	7,316	100,456	96,590	3,866	6,032
	公務	80,649	0	0	80,649	0	80,649	78,961	1,687	7,281
公共サービス	282,605	7,430	3,483	271,691	7,317	264,375	251,016	13,359	5,733	
サービス	372,222	71,969	20,637	279,615	17,721	261,894	222,812	39,082	3,333	
その他	520	6	2	511	44	467	448	19	5,972	
九 州	農林水産業	1,041,162	627,759	311,360	102,044	5,950	96,094	69,737	26,357	2,730
	鉱業	11,874	70	25	11,779	1,028	10,751	10,570	180	5,472
	飲食料品	208,929	9,958	9,577	189,395	11,200	178,195	158,833	19,362	2,848
	繊維製品	97,070	6,089	1,099	89,882	3,483	86,399	79,120	7,279	2,567
	パルプ・紙・木製品	67,768	7,825	5,055	54,888	4,141	50,747	46,512	4,235	4,679
	化学製品	27,362	64	30	27,268	914	26,354	24,867	1,487	5,912
	石油・石炭製品	3,222	8	0	3,214	53	3,161	2,943	218	6,163
	窯業・土石製品	64,857	3,413	2,303	59,140	4,197	54,944	53,765	1,179	4,340
	鉄鋼	36,732	246	114	36,372	1,165	35,207	30,274	4,933	5,965
	非鉄金属	7,214	48	29	7,137	282	6,855	6,398	456	5,143
	金属製品	62,820	4,841	2,312	55,667	2,841	52,825	50,783	2,042	4,284
	一般機械	54,871	1,075	483	53,313	3,423	49,890	47,342	2,548	5,357
	電気機械	155,279	2,760	389	152,130	3,696	148,434	140,964	7,470	3,961
	輸送機械	60,100	1,022	423	58,655	1,439	57,216	54,677	2,539	4,871
	精密機械	6,741	111	34	6,595	352	6,243	5,721	523	4,473
	その他の製造工業製品	66,940	8,404	3,071	55,464	3,530	51,934	47,961	3,973	3,987
	建設	787,173	128,923	47,616	610,634	66,423	544,211	496,518	47,693	4,434
	電力・ガス・熱供給	22,392	0	0	22,392	257	22,135	22,014	120	8,694
	水道・廃棄物処理	39,098	246	90	38,762	2,413	36,349	35,360	989	5,499
	商業	1,436,658	152,809	98,616	1,185,233	111,799	1,073,434	962,086	111,348	3,238
	金融・保険・不動産	238,054	16,613	4,223	217,218	14,263	202,954	197,283	5,671	5,517
	運輸	343,407	9,630	1,720	332,057	14,585	317,471	307,740	9,731	5,500
	公務	269,721	0	0	269,721	0	269,721	261,157	8,564	6,853
公共サービス	912,035	24,486	11,651	875,898	22,158	853,740	804,487	49,252	5,683	
サービス	1,278,525	213,107	68,034	997,385	57,666	939,719	804,772	134,946	3,428	
その他	2,525	28	11	2,486	137	2,348	2,266	83	4,576	

付表 1 平成 7 年接続地域雇用表 (続き)

地域名	部門名	従業者総数	個人業主	家族従業者	有給役員・雇用者					1人当たり有給 役員・雇用者 の雇用者所得
					有給役員	雇用者			臨時・日雇	
						常用雇用	臨時・日雇	臨時・日雇		
沖縄	農林水産業	68,213	51,113	11,626	5,473	175	5,298	3,460	1,838	1,517
	鉱業	772	9	3	760	92	669	653	16	4,486
	飲食料品	15,206	1,016	700	13,490	652	12,838	11,848	990	2,702
	繊維製品	1,689	562	91	1,035	42	993	823	170	2,170
	パルプ・紙・木製品	1,536	373	163	999	68	931	865	66	4,453
	化学製品	161	2	0	158	13	146	133	13	4,679
	石油・石炭製品	985	0	0	985	57	928	831	97	6,034
	窯業・土石製品	3,992	323	116	3,553	358	3,195	3,091	104	4,083
	鉄鋼	398	2	2	394	38	356	290	65	5,309
	非鉄金属	60	3	0	58	1	57	57	0	4,284
	金属製品	3,711	539	131	3,040	122	2,919	2,644	274	3,724
	一般機械	224	33	3	188	9	179	166	13	3,344
	電気機械	239	5	4	230	27	202	184	18	2,870
	輸送機械	375	67	35	273	14	259	240	19	3,792
	精密機械	50	13	13	24	2	21	10	11	2,592
	その他の製造工業製品	1,663	592	140	932	61	871	746	125	3,131
	建設	84,884	12,451	3,530	68,904	7,146	61,758	56,241	5,517	4,158
	電力・ガス・熱供給	1,911	0	0	1,911	16	1,895	1,886	9	8,806
	水道・廃棄物処理	3,214	94	32	3,088	117	2,971	2,800	171	6,028
	商業	111,172	18,552	6,971	85,649	6,002	79,648	71,775	7,873	2,493
	金融・保険・不動産	22,583	4,899	667	17,016	1,314	15,703	15,198	504	4,802
運輸	37,119	1,675	150	35,294	1,657	33,637	32,290	1,347	4,787	
公務	34,907	0	0	34,907	0	34,907	33,664	1,242	6,508	
公共サービス	81,746	1,467	467	79,813	1,407	78,406	74,538	3,868	5,491	
サービス	138,450	25,097	4,937	108,416	4,034	104,382	91,174	13,207	2,860	
その他	134	5	1	128	7	121	104	17	6,781	
地域計	農林水産業	5,449,750	3,258,307	1,641,557	549,886	32,520	517,366	349,716	167,650	2,470
	鉱業	63,425	705	526	62,194	7,621	54,573	53,125	1,448	5,446
	飲食料品	1,663,939	46,085	45,909	1,571,945	102,146	1,469,799	1,326,582	143,217	3,274
	繊維製品	1,061,502	94,046	39,977	927,479	72,869	854,610	762,918	91,692	2,903
	パルプ・紙・木製品	877,843	67,772	39,230	770,841	69,165	701,676	638,558	63,118	4,283
	化学製品	497,179	1,078	773	495,328	19,146	476,182	450,984	25,198	6,428
	石油・石炭製品	42,970	17	22	42,931	1,482	41,449	39,148	2,301	7,795
	窯業・土石製品	459,286	22,951	11,974	424,361	35,734	388,627	377,711	10,916	5,018
	鉄鋼	403,249	2,093	1,660	399,496	18,472	381,024	340,268	40,756	6,763
	非鉄金属	187,255	4,188	3,895	179,172	9,521	169,651	157,920	11,731	5,305
	金属製品	925,067	56,169	45,054	823,844	68,866	754,978	722,658	32,320	5,029
	一般機械	1,145,968	26,415	21,716	1,097,837	96,736	1,001,101	928,870	72,231	5,511
	電気機械	2,051,829	63,597	13,077	1,975,155	70,707	1,904,448	1,739,238	165,210	4,583
	輸送機械	1,067,335	10,615	7,812	1,048,908	31,474	1,017,434	939,611	77,823	5,782
	精密機械	219,039	10,655	7,323	201,061	13,882	187,179	170,077	17,102	4,838
	その他の製造工業製品	1,199,324	141,833	55,835	1,001,656	85,137	916,519	820,763	95,756	4,188
	建設	6,746,007	823,654	394,381	5,527,972	651,061	4,876,911	4,471,781	405,130	5,296
	電力・ガス・熱供給	221,420	0	0	221,420	2,425	218,995	217,873	1,122	9,376
	水道・廃棄物処理	392,009	7,571	5,767	378,671	20,103	358,568	349,259	9,309	6,566
	商業	13,486,075	1,048,762	756,409	11,680,904	1,220,707	10,460,197	9,518,323	941,874	4,101
	金融・保険・不動産	2,890,141	275,445	64,779	2,549,917	197,964	2,351,953	2,291,640	60,313	6,458
運輸	3,337,574	115,365	26,851	3,195,358	154,156	3,041,202	2,914,789	126,413	5,227	
公務	2,128,409	0	0	2,128,409	0	2,128,409	2,080,084	48,325	7,879	
公共サービス	7,228,009	261,182	103,683	6,863,144	176,703	6,686,441	6,330,818	355,623	6,115	
サービス	13,881,812	2,017,295	839,540	11,024,977	711,835	10,313,142	8,854,330	1,458,812	3,964	
その他	29,427	4,333	2,374	22,720	1,531	21,189	20,174	1,015	5,996	

付表 2 平成 12 年接続地域雇用表

(単位:人、千円)

地域名	部門名	従業者総数	個人業主	家族従業者	有給役員・雇用者					1人当たり有給役員・雇用者の雇用者所得
					有給役員	雇用者			臨時・日雇	
						常用雇用				
北海道	農林水産業	346,117	143,598	118,670	83,849	4,481	79,367	45,532	33,835	2,211
	鉱業	5,570	26	13	5,531	458	5,073	4,645	428	6,500
	飲食物品	88,694	1,649	1,423	85,622	5,673	79,950	76,309	3,641	3,368
	繊維製品	7,677	863	112	6,701	690	6,011	5,858	153	2,424
	パルプ・紙・木製品	36,558	1,789	704	34,066	3,735	30,331	29,215	1,115	4,299
	化学製品	4,383	31	29	4,323	98	4,225	4,107	118	4,888
	石油・石炭製品	1,489	0	0	1,489	22	1,467	1,425	42	7,098
	窯業・土石製品	15,564	183	39	15,342	1,170	14,172	12,409	1,762	3,783
	鉄鋼	8,504	14	14	8,476	433	8,043	8,007	36	4,471
	非鉄金属	330	11	0	319	34	285	283	2	3,953
	金属製品	19,736	697	457	18,583	2,521	16,061	15,755	307	4,016
	一般機械	10,201	235	201	9,766	984	8,781	8,671	111	4,078
	電気機械	16,370	337	16	16,017	652	15,365	14,733	632	4,161
	輸送機械	9,953	102	151	9,700	654	9,046	8,677	369	5,363
	精密機械	898	111	28	760	61	699	696	3	3,364
	その他の製造工業製品	13,875	2,036	569	11,271	903	10,368	10,025	343	3,577
	建設	376,068	23,548	10,098	342,422	39,992	302,430	251,683	50,747	3,972
	電力・ガス・熱供給	10,586	0	0	10,586	145	10,441	10,374	67	7,107
	水道・廃棄物処理	18,908	303	123	18,481	1,089	17,392	16,989	403	5,867
	商業	607,297	35,497	22,107	549,692	52,242	497,450	482,226	15,224	3,177
	金融・保険・不動産	116,702	19,382	4,293	93,027	8,556	84,471	83,732	739	5,911
運輸	160,711	2,296	539	157,876	7,533	150,342	143,852	6,490	5,424	
公務	139,531	0	0	139,531	0	139,531	138,846	684	7,396	
公共サービス	392,077	10,377	3,542	378,159	13,081	365,077	351,621	13,456	6,123	
サービス	685,033	79,906	29,969	575,158	38,062	537,096	511,489	25,606	2,995	
その他	1,350	172	71	1,107	156	951	939	11	8,374	
東北	農林水産業	904,372	524,276	302,697	77,399	5,784	71,615	51,516	20,099	2,609
	鉱業	6,024	93	43	5,887	565	5,322	5,108	214	4,731
	飲食物品	138,194	3,950	4,041	130,203	9,839	120,364	115,882	4,483	3,363
	繊維製品	71,400	4,782	1,096	65,523	4,101	61,423	60,595	827	2,457
	パルプ・紙・木製品	63,968	5,861	3,321	54,786	6,421	48,365	46,896	1,469	3,931
	化学製品	17,313	31	21	17,261	191	17,070	16,894	176	6,048
	石油・石炭製品	1,726	0	0	1,726	45	1,681	1,662	19	6,361
	窯業・土石製品	35,108	1,379	752	32,978	2,127	30,851	29,909	942	4,471
	鉄鋼	13,480	122	97	13,261	554	12,707	12,654	53	4,694
	非鉄金属	13,669	160	213	13,296	518	12,778	12,710	68	5,078
	金属製品	50,003	1,971	1,400	46,632	4,499	42,133	41,606	527	4,453
	一般機械	58,690	995	945	56,749	3,081	53,669	53,218	451	4,499
	電気機械	207,417	8,293	892	198,232	4,170	194,062	191,799	2,263	4,413
	輸送機械	26,847	421	216	26,209	786	25,424	25,196	228	5,066
	精密機械	26,081	642	275	25,164	697	24,467	24,289	178	4,388
	その他の製造工業製品	61,347	6,585	3,058	51,705	3,280	48,425	47,032	1,392	3,627
	建設	607,826	55,514	26,711	525,601	59,085	466,515	414,981	51,535	4,185
	電力・ガス・熱供給	26,522	0	0	26,522	164	26,357	26,254	104	9,427
	水道・廃棄物処理	35,712	600	852	34,260	2,714	31,546	30,749	797	6,160
	商業	1,021,614	88,389	69,227	863,998	79,985	784,014	757,192	26,822	3,095
	金融・保険・不動産	164,641	20,968	4,960	138,713	11,381	127,332	125,986	1,346	5,936
運輸	232,619	4,736	1,408	226,476	10,738	215,738	207,884	7,854	4,813	
公務	196,901	0	0	196,901	0	196,901	195,900	1,001	7,585	
公共サービス	659,678	17,201	6,714	635,764	20,636	615,128	593,397	21,731	5,810	
サービス	989,086	141,851	62,242	784,992	52,481	732,510	697,920	34,591	3,090	
その他	1,785	129	47	1,608	94	1,515	1,506	8	6,754	

付表 2 平成 12 年接続地域雇用表 (続き)

(単位: 人、千円)

地域名	部門名	従業者総数	個人業主	家族従業者	有給役員・雇用者				1人当たり有給 役員・雇用者 の雇用者所得	
					有給役員	雇用者				
						常用雇用	臨時・日雇			
関東	農林水産業	1,560,268	963,791	483,721	112,756	7,389	105,367	74,996	30,371	2,448
	鉱業	11,009	281	186	10,542	1,106	9,436	9,119	317	5,889
	飲食物品	510,823	15,268	14,823	480,733	31,498	449,234	433,794	15,441	3,967
	繊維製品	150,987	26,154	10,233	114,600	16,445	98,155	95,635	2,520	3,263
	パルプ・紙・木製品	229,452	22,908	11,636	194,909	25,199	169,710	165,167	4,543	5,039
	化学製品	177,129	483	294	176,352	4,039	172,313	171,007	1,306	7,382
	石油・石炭製品	13,327	6	4	13,318	243	13,074	12,981	93	8,924
	窯業・土石製品	104,477	7,094	3,669	93,714	6,868	86,846	83,277	3,568	5,609
	鉄鋼	92,538	656	540	91,342	6,965	84,378	83,707	670	7,174
	非鉄金属	73,408	2,023	1,870	69,516	5,140	64,375	63,842	533	6,182
	金属製品	328,754	23,530	19,514	285,710	43,416	242,294	239,208	3,086	5,404
	一般機械	481,359	11,877	10,066	459,416	40,242	419,173	414,224	4,949	6,001
	電気機械	784,196	27,898	7,335	748,963	35,909	713,054	706,466	6,588	5,813
	輸送機械	361,045	4,080	3,209	353,755	14,387	339,368	335,874	3,494	6,718
	精密機械	128,898	6,112	5,243	117,544	7,308	110,236	109,253	983	5,352
	その他の製造工業製品	444,008	63,979	24,190	355,839	31,414	324,425	314,538	9,887	4,706
	建設	2,389,187	308,592	151,586	1,929,009	285,526	1,643,483	1,500,900	142,583	5,496
	電力・ガス・熱供給	76,142	0	0	76,142	844	75,298	75,049	249	8,950
	水道・廃棄物処理	147,447	2,765	2,138	142,543	9,378	133,165	130,764	2,401	7,367
	商業	5,188,589	353,204	255,796	4,579,589	456,634	4,122,955	4,011,057	111,898	4,401
	金融・保険・不動産	1,153,082	115,547	25,500	1,012,035	89,623	922,412	913,780	8,631	6,916
	運輸	1,244,054	49,011	9,694	1,185,349	54,772	1,130,578	1,092,151	38,427	4,549
	公務	701,539	0	0	701,539	0	701,539	697,406	4,133	8,958
	公共サービス	2,811,890	99,785	39,472	2,672,632	90,758	2,581,874	2,485,038	96,836	6,494
	サービス	7,331,577	831,325	337,855	6,162,396	413,335	5,749,061	5,492,467	256,594	4,466
	その他	14,271	1,481	852	11,938	886	11,052	10,950	102	3,913
中部	農林水産業	413,341	248,091	112,525	52,725	3,121	49,604	31,649	17,954	2,357
	鉱業	5,298	97	91	5,110	675	4,435	4,315	120	5,112
	飲食物品	146,398	4,914	5,317	136,167	9,624	126,543	122,129	4,414	3,953
	繊維製品	122,223	19,489	11,053	91,681	12,145	79,536	77,714	1,822	3,768
	パルプ・紙・木製品	105,929	10,232	6,761	88,936	11,026	77,910	75,919	1,990	4,745
	化学製品	49,887	110	87	49,690	881	48,809	48,453	355	7,106
	石油・石炭製品	4,294	6	7	4,281	77	4,204	4,180	24	9,198
	窯業・土石製品	86,687	6,123	3,524	77,040	5,346	71,695	70,282	1,412	5,455
	鉄鋼	54,603	384	455	53,764	3,046	50,718	50,480	238	7,659
	非鉄金属	30,070	728	773	28,569	2,179	26,390	26,233	157	6,648
	金属製品	150,547	8,745	7,870	133,932	15,593	118,339	116,969	1,370	4,910
	一般機械	212,799	4,684	4,482	203,632	16,789	186,843	185,223	1,620	5,891
	電気機械	213,092	9,231	1,510	202,351	7,349	195,002	192,509	2,492	5,746
	輸送機械	345,297	2,523	1,848	340,927	8,969	331,957	329,727	2,230	7,091
	精密機械	15,760	626	256	14,878	852	14,026	13,869	156	5,560
	その他の製造工業製品	171,097	16,087	7,345	147,666	10,104	137,561	133,777	3,785	5,174
	建設	673,413	82,125	46,436	544,853	75,557	469,295	434,032	35,263	5,320
	電力・ガス・熱供給	27,779	0	0	27,779	244	27,535	27,510	25	8,883
	水道・廃棄物処理	40,127	635	401	39,091	2,496	36,595	35,810	785	6,822
	商業	1,482,230	112,763	89,824	1,279,644	119,775	1,159,869	1,129,092	30,777	3,996
	金融・保険・不動産	234,576	22,381	6,014	206,181	15,592	190,589	188,905	1,684	6,599
	運輸	332,314	8,088	2,090	322,136	14,532	307,604	298,806	8,798	5,365
	公務	176,995	0	0	176,995	0	176,995	175,811	1,185	8,387
	公共サービス	803,653	27,804	12,948	762,901	29,135	733,765	705,636	28,129	6,546
	サービス	1,600,933	204,944	103,443	1,292,545	70,835	1,221,711	1,162,088	59,623	3,575
	その他	3,819	474	246	3,099	162	2,937	2,916	21	7,168

付表 2 平成 12 年接続地域雇用表 (続き)

地域名	部門名	従業者総数	個人業主	家族従業者	有給役員・雇 用 者					1人当たり有給 役員・雇 用 者 の雇 用 者 所 得
					有給役員	雇 用 者			臨時・日雇	
						常用雇 用				
近畿	農林水産業	412,725	272,193	108,665	31,867	1,925	29,942	21,189	8,753	2,901
	鉱業	3,702	58	46	3,599	435	3,164	3,046	118	5,691
	飲食料品	216,612	8,093	8,177	200,343	12,708	187,635	181,998	5,637	4,107
	繊維製品	178,805	27,957	14,235	136,613	18,672	117,941	115,031	2,911	3,602
	パルプ・紙・木製品	119,643	13,019	7,922	98,701	12,464	86,237	83,782	2,455	4,796
	化学製品	92,915	277	270	92,368	2,297	90,071	89,452	620	6,786
	石油・石炭製品	6,258	3	9	6,245	77	6,168	6,151	17	7,282
	窯業・土石製品	55,547	3,266	1,624	50,657	3,327	47,330	45,281	2,049	5,652
	鉄鋼	75,536	493	352	74,691	4,008	70,683	70,244	439	6,959
	非鉄金属	27,922	873	685	26,364	2,110	24,254	24,083	171	5,850
	金属製品	192,026	15,076	11,274	165,676	21,692	143,985	142,184	1,801	5,399
	一般機械	235,364	6,164	4,245	224,955	18,551	206,403	204,334	2,069	6,130
	電気機械	296,507	8,621	2,234	285,651	12,250	273,401	270,944	2,457	5,715
	輸送機械	84,515	1,225	1,001	82,288	3,792	78,496	77,759	737	6,711
	精密機械	38,414	2,759	1,377	34,278	2,476	31,802	31,536	266	5,420
	その他の製造工業製品	218,469	34,807	12,590	171,072	12,856	158,216	153,619	4,597	4,695
	建設	1,070,127	176,166	74,879	819,082	113,996	705,086	633,479	71,607	5,470
	電力・ガス・熱供給	42,587	0	0	42,587	203	42,384	42,343	40	9,445
	水道・廃棄物処理	68,616	1,224	768	66,624	3,168	63,456	62,509	946	7,314
	商業	2,363,690	198,380	140,908	2,024,403	182,808	1,841,594	1,791,750	49,844	3,834
	金融・保険・不動産	439,453	42,811	11,760	384,881	34,210	350,672	347,326	3,345	6,879
	運輸	540,659	28,449	7,715	504,495	24,225	480,270	465,665	14,606	4,587
	公務	282,203	0	0	282,203	0	282,203	280,657	1,546	8,398
	公共サービス	1,332,679	49,032	18,334	1,265,312	48,199	1,217,113	1,170,773	46,340	6,289
	サービス	2,663,794	351,087	145,526	2,167,180	112,598	2,054,582	1,954,449	100,133	3,917
	その他	7,290	1,109	746	5,436	451	4,984	4,942	42	5,626
中 国	農林水産業	462,187	300,636	122,675	38,877	2,183	36,693	22,161	14,532	2,340
	鉱業	3,955	41	36	3,878	436	3,443	3,366	77	5,048
	飲食料品	92,258	2,930	2,790	86,538	6,398	80,140	77,409	2,731	3,584
	繊維製品	58,083	5,710	1,371	51,001	4,489	46,512	45,638	874	3,133
	パルプ・紙・木製品	52,998	4,036	2,305	46,657	5,491	41,166	40,244	922	4,493
	化学製品	36,793	81	36	36,676	439	36,236	36,069	167	7,253
	石油・石炭製品	4,749	0	0	4,749	69	4,679	4,655	24	9,020
	窯業・土石製品	26,928	1,080	579	25,268	1,678	23,590	23,041	548	4,967
	鉄鋼	52,554	197	78	52,279	1,393	50,886	50,745	141	6,658
	非鉄金属	10,590	257	259	10,074	396	9,679	9,651	27	5,766
	金属製品	44,211	2,211	1,621	40,379	4,791	35,588	35,203	385	4,785
	一般機械	70,052	1,002	647	68,403	4,728	63,675	63,234	441	5,503
	電気機械	88,644	4,046	478	84,121	2,714	81,406	80,765	641	5,068
	輸送機械	75,076	1,058	486	73,532	2,731	70,801	70,240	561	6,127
	精密機械	5,725	102	38	5,585	239	5,346	5,309	37	5,217
	その他の製造工業製品	55,981	6,525	2,636	46,820	3,023	43,797	42,996	801	4,372
	建設	414,476	48,920	24,732	340,823	48,417	292,406	274,142	18,264	4,721
	電力・ガス・熱供給	15,643	0	0	15,643	123	15,520	15,492	28	8,442
	水道・廃棄物処理	28,499	522	340	27,637	2,056	25,581	25,121	460	6,492
	商業	828,943	71,509	48,410	709,023	69,818	639,205	618,838	20,368	3,193
	金融・保険・不動産	134,956	14,537	3,517	116,902	10,096	106,806	105,874	933	6,490
	運輸	206,368	5,905	1,516	198,947	10,272	188,675	183,221	5,454	5,853
	公務	145,269	0	0	145,269	0	145,269	144,363	906	7,775
	公共サービス	557,562	16,046	6,343	535,174	21,292	513,882	494,887	18,995	6,039
	サービス	791,315	114,686	42,747	633,883	40,544	593,340	565,278	28,062	3,318
	その他	1,710	179	89	1,443	104	1,339	1,332	8	5,860

付表 2 平成 12 年接続地域雇用表 (続き)

地域名	部門名	従業者総数	個人業主	家族従業者	有給役員・雇用者					1人当たり有給役員・雇用者の雇用者所得
					有給役員	雇用者			臨時・日雇	
						常用雇用				
四国	農林水産業	351,694	213,282	100,802	37,610	2,147	35,463	22,741	12,722	2,574
	鉱業	3,408	42	42	3,323	512	2,812	2,729	82	4,804
	飲食物品	60,715	2,262	2,239	56,213	4,609	51,605	49,323	2,281	3,367
	繊維製品	35,888	3,219	789	31,881	3,108	28,772	28,153	619	2,892
	パルプ・紙・木製品	48,044	2,800	1,714	43,529	5,026	38,503	37,785	719	4,937
	化学製品	18,422	11	7	18,404	175	18,230	18,165	65	6,090
	石油・石炭製品	2,691	0	1	2,690	21	2,670	2,663	7	7,072
	窯業・土石製品	16,384	1,027	517	14,840	1,458	13,381	13,008	374	4,643
	鉄鋼	4,503	64	45	4,394	189	4,205	4,176	29	4,234
	非鉄金属	4,464	44	30	4,390	310	4,080	3,960	120	7,361
	金属製品	22,686	1,078	734	20,873	2,482	18,391	18,160	231	4,376
	一般機械	31,312	555	507	30,250	2,389	27,861	27,585	276	4,967
	電気機械	40,029	1,304	190	38,535	1,058	37,477	37,176	301	4,563
	輸送機械	13,332	403	344	12,586	817	11,769	11,668	101	5,497
	精密機械	1,743	100	37	1,605	128	1,478	1,467	10	4,341
	その他の製造工業製品	26,201	3,134	1,273	21,794	1,570	20,224	19,785	439	3,938
	建設	222,071	27,146	11,535	183,390	27,460	155,930	142,998	12,932	4,452
	電力・ガス・熱供給	7,462	0	0	7,462	42	7,420	7,403	17	8,207
	水道・廃棄物処理	14,247	424	362	13,461	1,004	12,457	12,124	334	6,322
	商業	437,708	43,605	29,987	364,117	39,295	324,822	313,527	11,295	2,962
	金融・保険・不動産	74,041	8,332	2,175	63,534	5,063	58,471	57,946	526	6,442
	運輸	100,472	3,090	859	96,523	6,632	89,891	87,101	2,790	5,655
	公務	77,772	0	0	77,772	0	77,772	77,163	609	8,006
	公共サービス	308,467	9,261	3,798	295,408	11,842	283,565	273,133	10,433	5,945
	サービス	405,073	64,348	25,482	315,242	20,078	295,164	279,830	15,333	3,096
	その他	912	131	64	718	71	647	642	4	6,766
九州	農林水産業	921,770	547,488	280,834	93,447	5,703	87,744	64,689	23,055	2,662
	鉱業	7,644	62	63	7,519	644	6,875	6,698	176	4,961
	飲食物品	177,474	6,368	6,544	164,562	10,611	153,950	147,484	6,466	3,246
	繊維製品	53,821	5,380	1,013	47,428	2,899	44,529	43,766	763	2,581
	パルプ・紙・木製品	63,320	6,828	4,746	51,746	6,092	45,654	44,568	1,087	3,854
	化学製品	24,572	45	29	24,498	326	24,172	23,963	210	6,100
	石油・石炭製品	2,596	1	0	2,595	52	2,543	2,522	20	7,303
	窯業・土石製品	52,663	2,432	1,163	49,069	3,002	46,067	44,797	1,269	4,585
	鉄鋼	28,185	150	73	27,962	1,098	26,863	26,693	171	6,315
	非鉄金属	7,681	85	66	7,530	375	7,155	7,109	47	6,144
	金属製品	56,567	2,572	2,011	51,984	4,600	47,384	46,799	585	4,231
	一般機械	63,309	876	607	61,826	3,535	58,291	57,875	416	5,105
	電気機械	150,829	3,865	422	146,543	3,519	143,024	142,280	744	4,760
	輸送機械	61,186	774	544	59,868	1,933	57,935	57,578	357	5,673
	精密機械	8,962	194	49	8,719	250	8,468	8,409	59	4,472
	その他の製造工業製品	60,687	8,034	3,923	48,729	2,761	45,967	44,994	973	3,911
	建設	733,038	92,708	45,033	595,298	76,185	519,113	465,553	53,560	4,251
	電力・ガス・熱供給	20,225	0	0	20,225	210	20,015	19,961	54	8,308
	水道・廃棄物処理	44,922	753	560	43,609	3,193	40,416	39,566	850	6,122
	商業	1,419,778	128,907	92,830	1,198,042	102,708	1,095,334	1,058,631	36,703	3,130
	金融・保険・不動産	230,092	25,204	5,643	199,244	14,359	184,885	182,665	2,220	6,110
	運輸	329,797	11,904	2,737	315,155	13,757	301,398	294,337	7,061	4,934
	公務	255,685	0	0	255,685	0	255,685	252,492	3,193	7,404
	公共サービス	1,001,620	29,654	11,952	960,014	33,070	926,944	888,801	38,143	5,861
	サービス	1,433,449	204,644	85,834	1,142,971	63,635	1,079,336	1,025,979	53,357	3,167
	その他	4,476	553	234	3,688	225	3,463	3,442	21	5,958

付表 2 平成 12 年接続地域雇用表 (続き)

地域名	部門名	従業者総数	個人業主	家族従業者	有給役員・雇用者					1人当たり有給 役員・雇用者 の雇用者所得
					有給役員	雇用者			臨時・日雇	
						常用雇用	臨時・日雇	臨時・日雇		
沖 縄	農林水産業	61,338	44,953	10,966	5,418	156	5,262	3,284	1,978	1,726
	鉱業	832	5	6	821	66	755	732	23	4,204
	飲食物品	13,267	651	556	12,061	648	11,412	11,085	328	2,912
	繊維製品	1,248	492	75	681	46	635	611	24	2,392
	パルプ・紙・木製品	1,366	300	120	946	85	861	833	28	3,421
	化学製品	240	8	1	231	15	216	213	2	5,176
	石油・石炭製品	785	0	0	785	24	761	746	15	6,210
	窯業・土石製品	3,650	366	108	3,177	293	2,884	2,748	136	3,913
	鉄鋼	224	12	6	205	19	187	185	2	4,853
	非鉄金属	69	8	0	60	2	59	59	0	4,498
	金属製品	2,917	289	172	2,455	225	2,231	2,151	80	3,584
	一般機械	493	27	15	451	20	431	427	4	3,983
	電気機械	158	2	1	155	20	135	134	1	3,863
	輸送機械	782	29	13	740	73	666	657	9	4,778
	精密機械	61	10	21	31	6	25	22	3	3,677
	その他の製造工業製品	1,626	647	252	727	50	677	650	27	3,070
	建設	86,106	8,936	3,371	73,799	8,657	65,141	58,197	6,945	4,053
	電力・ガス・熱供給	1,965	0	0	1,965	23	1,942	1,937	4	9,181
	水道・廃棄物処理	4,222	345	222	3,655	169	3,485	3,304	182	6,936
	商業	111,788	16,509	7,321	87,958	5,732	82,227	79,636	2,591	2,453
	金融・保険・不動産	25,080	6,282	916	17,881	1,347	16,535	16,341	193	5,231
	運輸	39,047	1,886	293	36,867	1,662	35,205	34,059	1,146	4,376
	公務	34,837	0	0	34,837	0	34,837	34,536	301	6,932
	公共サービス	91,791	2,022	579	89,190	1,859	87,331	84,373	2,958	5,702
	サービス	149,881	24,502	6,441	118,937	4,299	114,639	110,075	4,564	2,680
	その他	249	105	26	118	13	106	103	3	10,026
地 域 計	農林水産業	5,433,812	3,258,307	1,641,557	533,948	32,890	501,058	337,758	163,300	2,484
	鉱業	47,442	705	526	46,211	4,897	41,314	39,760	1,554	5,384
	飲食物品	1,444,436	46,085	45,909	1,352,442	91,608	1,260,834	1,215,412	45,422	3,744
	繊維製品	680,131	94,046	39,977	546,108	62,594	483,514	473,001	10,513	3,231
	パルプ・紙・木製品	721,277	67,772	39,230	614,275	75,538	538,737	524,409	14,328	4,666
	化学製品	421,654	1,078	773	419,803	8,461	411,342	408,323	3,019	6,994
	石油・石炭製品	37,916	17	22	37,877	631	37,246	36,985	261	8,209
	窯業・土石製品	397,009	22,951	11,974	362,084	25,269	336,815	324,754	12,061	5,163
	鉄鋼	330,127	2,093	1,660	326,374	17,703	308,671	306,892	1,779	6,836
	非鉄金属	168,202	4,188	3,895	160,119	11,064	149,055	147,931	1,124	6,118
	金属製品	867,448	56,169	45,054	766,225	99,819	666,406	658,034	8,372	5,079
	一般機械	1,163,579	26,415	21,716	1,115,448	90,319	1,025,129	1,014,791	10,338	5,805
	電気機械	1,797,242	63,597	13,077	1,720,568	67,641	1,652,927	1,636,807	16,120	5,458
	輸送機械	978,032	10,615	7,812	959,605	34,142	925,463	917,376	8,087	6,663
	精密機械	226,541	10,655	7,323	208,563	12,016	196,547	194,851	1,696	5,206
	その他の製造工業製品	1,053,291	141,833	55,835	855,623	65,963	789,660	767,416	22,244	4,620
	建設	6,572,311	823,654	394,381	5,354,276	734,876	4,619,400	4,175,964	443,436	5,005
	電力・ガス・熱供給	228,911	0	0	228,911	2,000	226,911	226,324	587	8,890
	水道・廃棄物処理	402,700	7,571	5,767	389,362	25,268	364,094	356,935	7,159	6,884
	商業	13,461,638	1,048,762	756,409	11,656,467	1,108,998	10,547,469	10,241,948	305,521	3,840
	金融・保険・不動産	2,572,623	275,445	64,779	2,232,399	190,227	2,042,172	2,022,555	19,617	6,656
	運輸	3,186,040	115,365	26,851	3,043,824	144,123	2,899,701	2,807,074	92,627	4,865
	公務	2,010,732	0	0	2,010,732	0	2,010,732	1,997,174	13,558	8,231
	公共サービス	7,959,418	261,182	103,683	7,594,553	269,873	7,324,680	7,047,659	277,021	6,246
	サービス	16,050,140	2,017,295	839,540	13,193,305	815,867	12,377,438	11,799,574	577,864	3,926
	その他	35,862	4,333	2,374	29,155	2,163	26,992	26,772	220	5,355

付表 3 平成 17 年接続地域雇用表

地域名	部門名	従業者総数	個人業主	家族従業者	有給役員・雇用者					1人当たり有給役員・雇用者の雇用者所得	1人当たり常用雇用者の賃金額
					有給役員	雇用者		臨時・日雇			
						常用雇用					
北海道	農林水産業	312,892	123,434	105,206	84,251	6,431	77,820	48,182	29,638	2,423	2,820
	鉱業	3,361	10	2	3,349	370	2,979	2,882	97	6,797	5,763
	飲食料品	91,817	2,419	1,520	87,879	5,024	82,855	79,362	3,493	2,879	2,440
	繊維製品	5,955	1,651	336	3,968	430	3,537	3,486	51	2,447	1,733
	パルプ・紙・木製品	27,916	1,762	546	25,608	2,151	23,458	23,053	405	4,258	3,580
	化学製品	3,524	41	1	3,482	145	3,336	3,306	31	5,255	4,192
	石油・石炭製品	1,498	0	0	1,498	41	1,457	1,446	12	12,247	9,686
	窯業・土石製品	11,868	280	108	11,479	1,038	10,442	9,743	699	3,619	3,101
	鉄鋼	7,962	39	15	7,908	330	7,578	7,551	28	7,176	5,657
	非鉄金属	700	8	0	692	29	663	661	2	4,648	3,636
	金属製品	16,385	928	321	15,136	1,792	13,343	13,166	178	4,284	3,442
	一般機械	9,313	314	99	8,900	931	7,969	7,885	84	4,072	3,360
	電気機械	10,496	474	31	9,991	341	9,650	9,504	147	4,312	3,505
	輸送機械	7,233	304	294	6,635	437	6,198	6,072	126	5,256	4,303
	精密機械	687	14	10	663	40	623	621	2	3,276	2,615
	その他の製造工業製品	11,667	1,865	347	9,454	888	8,566	8,471	96	3,352	2,733
	建設	254,787	18,899	7,472	228,416	30,274	198,142	169,402	28,739	4,601	4,170
	電力・ガス・熱供給	9,393	0	0	9,393	133	9,261	9,234	26	8,596	6,479
	水道・廃棄物処理	18,664	140	34	18,490	1,404	17,086	16,609	477	5,294	4,484
	商業	537,657	26,294	13,563	497,800	48,071	449,728	436,685	13,043	3,394	2,808
	金融・保険・不動産	102,139	14,538	2,091	85,510	8,281	77,229	76,339	890	6,085	5,004
	運輸	163,762	3,531	577	159,653	7,378	152,275	147,147	5,128	4,894	4,201
	公務	127,567	0	0	127,567	0	127,567	126,294	1,273	8,104	6,265
	公共サービス	439,167	12,568	4,858	421,741	15,848	405,893	391,386	14,507	5,453	4,694
	サービス	700,273	82,521	21,627	596,126	39,641	556,484	519,604	36,881	2,841	2,486
	その他	1,133	109	37	987	142	846	833	13	4,586	3,752
東北	農林水産業	812,185	477,235	259,427	75,524	5,516	70,008	51,759	18,250	2,611	2,739
	鉱業	4,009	41	12	3,956	500	3,456	3,396	60	4,806	3,927
	飲食料品	133,472	6,272	4,744	122,456	7,421	115,035	110,728	4,307	2,876	2,419
	繊維製品	36,557	5,982	1,286	29,289	1,986	27,303	27,079	224	2,804	2,124
	パルプ・紙・木製品	50,218	5,184	2,383	42,650	3,997	38,653	38,121	532	3,882	3,229
	化学製品	17,825	101	96	17,628	292	17,337	17,048	288	6,174	5,023
	石油・石炭製品	1,365	0	1	1,364	76	1,288	1,279	8	7,267	5,677
	窯業・土石製品	29,892	861	432	28,598	2,017	26,582	26,074	508	4,291	3,570
	鉄鋼	11,502	116	43	11,343	637	10,706	10,657	49	5,609	4,441
	非鉄金属	12,799	198	192	12,409	444	11,965	11,922	43	4,918	3,849
	金属製品	48,359	2,940	1,536	43,884	3,133	40,751	40,295	456	4,375	3,599
	一般機械	63,548	1,453	570	61,525	3,447	58,078	57,530	548	4,733	3,934
	電気機械	161,465	6,318	699	154,448	3,240	151,207	149,769	1,438	4,746	3,891
	輸送機械	30,332	894	233	29,204	768	28,436	27,708	728	4,947	4,092
	精密機械	21,753	688	112	20,953	528	20,426	20,342	84	4,647	3,722
	その他の製造工業製品	61,996	7,076	2,030	52,890	2,600	50,290	49,683	606	3,912	3,214
	建設	426,835	43,646	20,787	362,402	44,584	317,818	289,535	28,282	4,463	3,900
	電力・ガス・熱供給	24,959	0	0	24,959	263	24,696	24,638	58	10,541	7,931
	水道・廃棄物処理	37,757	825	350	36,582	3,406	33,176	32,190	986	5,308	4,528
	商業	921,932	68,285	43,388	810,259	75,676	734,583	710,053	24,530	3,027	2,516
	金融・保険・不動産	148,872	19,241	3,179	126,453	10,179	116,274	114,874	1,400	6,150	5,037
	運輸	237,501	5,960	1,587	229,954	10,636	219,318	214,006	5,312	4,644	3,962
	公務	182,143	0	0	182,143	0	182,143	181,128	1,015	8,015	6,156
	公共サービス	733,190	21,220	9,760	702,210	24,062	678,148	653,204	24,944	5,322	4,583
	サービス	1,044,980	143,627	44,354	856,999	55,361	801,638	748,010	53,629	2,731	2,398
	その他	1,622	109	39	1,474	99	1,375	1,353	22	4,949	4,099

付表 3 平成 17 年接続地域雇用表 (続き)

地域名	部門名	従業者総数	個人業主	家族従業者	有給役員・雇用者				1人当たり有給役員・雇用者の雇用者所得	1人当たり常用雇用者の雇用者賃金額		
					有給役員	雇用者		臨時・日雇				
						常用雇用	臨時・日雇					
関東	農林水産業	1,429,657	867,465	432,026	130,165	9,650	120,515	94,890	25,625	2,620	2,615	
	鉱業	9,380	136	40	9,205	1,144	8,060	7,947	113	6,382	5,263	
	飲食料品	565,266	24,304	18,287	522,676	27,009	495,667	475,796	19,871	3,508	2,976	
	繊維製品	105,398	29,597	9,489	66,312	8,250	58,063	57,394	669	3,245	2,402	
	パルプ・紙・木製品	200,366	23,132	9,243	167,991	16,989	151,001	148,931	2,071	4,832	3,977	
	化学製品	164,116	567	214	163,335	5,374	157,962	156,740	1,222	7,353	5,893	
	石油・石炭製品	11,088	8	1	11,078	472	10,607	10,579	27	8,302	6,581	
	窯業・土石製品	90,072	4,632	2,004	83,436	6,841	76,595	75,052	1,543	5,474	4,551	
	鉄鋼	90,791	1,039	466	89,286	6,241	83,045	82,608	437	7,416	5,870	
	非鉄金属	61,733	1,839	1,224	58,669	3,920	54,750	54,372	378	5,878	4,571	
	金属製品	327,080	34,347	18,176	274,557	33,429	241,127	238,161	2,966	5,127	4,103	
	一般機械	450,777	16,062	7,018	427,696	37,144	390,552	386,923	3,629	5,969	4,938	
	電気機械	532,050	25,125	5,445	501,480	20,915	480,565	475,647	4,918	6,022	4,857	
	輸送機械	372,226	8,405	2,977	360,845	12,435	348,410	340,660	7,750	6,796	5,610	
	精密機械	100,133	5,117	1,923	93,093	5,981	87,113	86,667	446	5,751	4,594	
	その他の製造工業製品	411,591	60,410	16,588	334,594	30,721	303,874	299,833	4,041	4,790	3,899	
	建設	2,177,836	296,880	137,017	1,743,940	268,959	1,474,980	1,369,378	105,602	5,380	4,627	
	電力・ガス・熱供給	68,705	0	0	68,705	1,077	67,628	67,417	210	9,534	7,163	
	水道・廃棄物処理	150,246	3,532	978	145,737	11,310	134,427	130,674	3,753	7,383	6,288	
	商業	4,676,538	276,483	160,050	4,240,005	410,393	3,829,612	3,719,219	110,394	4,505	3,732	
	金融・保険・不動産	1,008,395	101,636	17,982	888,776	75,404	813,372	805,065	8,307	7,173	5,879	
	運輸	1,333,317	55,807	7,997	1,269,512	58,055	1,211,457	1,177,395	34,063	4,583	3,918	
	公務	662,418	0	0	662,418	0	662,418	654,870	7,548	9,544	7,370	
	公共サービス	3,285,799	113,460	50,589	3,121,751	106,944	3,014,807	2,878,677	136,130	5,596	4,840	
	サービス	7,910,638	890,434	242,520	6,777,684	442,715	6,334,969	5,924,640	410,329	3,976	3,498	
	その他	7,915	1,082	408	6,425	881	5,544	5,362	182	7,075	5,870	
	中部	農林水産業	385,095	230,388	104,230	50,476	3,464	47,013	35,082	11,931	2,298	2,397
		鉱業	3,697	66	22	3,610	590	3,020	2,974	46	4,989	4,026
		飲食料品	157,935	7,354	6,308	144,273	7,965	136,308	130,832	5,476	3,604	3,053
		繊維製品	79,868	17,394	7,182	55,293	6,405	48,887	48,318	569	3,803	2,963
パルプ・紙・木製品		90,421	9,770	5,131	75,519	7,373	68,147	67,265	882	4,641	3,838	
化学製品		43,995	200	85	43,711	1,226	42,485	42,176	310	7,769	6,265	
石油・石炭製品		3,092	2	0	3,090	200	2,890	2,881	9	9,392	7,443	
窯業・土石製品		74,219	5,246	3,304	65,669	5,166	60,503	59,825	678	5,403	4,467	
鉄鋼		53,344	632	443	52,269	3,304	48,965	48,727	238	7,290	5,766	
非鉄金属		30,777	1,085	722	28,970	1,824	27,145	26,898	247	8,578	6,659	
金属製品		154,205	13,453	7,100	133,652	11,674	121,978	120,463	1,515	4,747	3,873	
一般機械		227,765	7,642	4,357	215,766	17,309	198,457	196,704	1,753	6,434	5,331	
電気機械		193,530	8,997	1,134	183,400	5,533	177,867	175,754	2,113	6,764	5,528	
輸送機械		346,411	5,249	1,255	339,907	7,846	332,061	323,491	8,570	7,047	5,839	
精密機械		12,283	332	122	11,828	594	11,234	11,160	75	5,486	4,397	
その他の製造工業製品		188,126	21,023	5,858	161,245	10,803	150,442	148,629	1,813	5,202	4,261	
建設		600,954	82,541	44,427	473,986	70,084	403,902	378,738	25,164	5,322	4,554	
電力・ガス・熱供給		27,772	0	0	27,772	257	27,514	27,482	32	10,144	7,610	
水道・廃棄物処理		44,507	852	192	43,463	3,353	40,110	39,081	1,029	6,969	5,908	
商業		1,342,200	87,390	56,381	1,198,429	111,614	1,086,815	1,056,798	30,017	3,945	3,270	
金融・保険・不動産		216,565	20,208	3,847	192,510	12,922	179,589	177,904	1,685	6,938	5,656	
運輸		349,709	8,101	2,239	339,368	15,001	324,367	315,668	8,699	4,201	3,590	
公務		165,901	0	0	165,901	0	165,901	164,044	1,856	8,636	6,659	
公共サービス		960,893	37,116	18,737	905,040	33,872	871,169	834,743	36,426	5,927	5,116	
サービス		1,796,225	220,976	75,171	1,500,079	78,820	1,421,259	1,321,109	100,150	3,094	2,744	
その他		2,319	290	162	1,867	168	1,699	1,661	37	6,469	5,371	

付表3 平成17年接続地域雇用表(続き)

地域名	部門名	従業者総数	個人業主	家族従業者	有給役員・雇用者				1人当たり有給役員・雇用者の雇用者所得	1人当たり常用雇用者の賃金額	
					有給役員	雇用者		臨時・日雇			
						常用雇用	臨時・日雇				
近畿	農林水産業	401,387	260,345	104,337	36,705	2,331	34,374	22,307	12,067	2,334	2,698
	鉱業	2,767	38	14	2,715	419	2,295	2,259	36	5,872	4,732
	飲食料品	236,186	12,730	9,874	213,582	10,056	203,527	195,721	7,805	3,577	3,043
	繊維製品	127,507	29,434	11,327	86,746	10,647	76,099	75,241	858	3,569	2,738
	パルプ・紙・木製品	104,358	12,981	6,392	84,985	8,683	76,302	75,213	1,089	4,726	3,891
	化学製品	81,732	403	192	81,136	2,968	78,169	77,577	592	6,817	5,470
	石油・石炭製品	3,752	8	3	3,741	213	3,528	3,508	20	8,252	6,562
	窯業・土石製品	46,947	2,726	1,741	42,480	3,138	39,342	38,593	750	5,468	4,554
	鉄鋼	71,813	859	376	70,578	4,350	66,227	65,615	613	7,448	5,905
	非鉄金属	21,852	608	359	20,885	1,784	19,101	18,938	163	5,679	4,410
	金属製品	191,393	22,229	10,549	158,614	16,849	141,765	139,919	1,845	5,376	4,341
	一般機械	231,878	8,723	3,825	219,330	17,997	201,332	199,132	2,201	6,280	5,207
	電気機械	220,498	8,187	2,059	210,252	7,187	203,065	200,040	3,025	5,917	4,817
	輸送機械	77,411	2,310	907	74,195	3,221	70,974	69,916	1,058	6,528	5,331
	精密機械	31,739	2,997	1,515	27,228	1,847	25,381	25,285	96	5,798	4,624
	その他の製造工業製品	200,586	32,145	10,415	158,027	12,701	145,327	143,355	1,972	4,612	3,769
	建設	979,152	183,768	76,398	718,987	105,482	613,505	560,430	53,075	5,017	4,362
	電力・ガス・熱供給	37,727	0	0	37,727	252	37,475	37,429	46	10,010	7,504
	水道・廃棄物処理	68,650	1,698	616	66,336	4,011	62,325	60,970	1,355	6,768	5,678
	商業	2,099,354	157,731	90,996	1,850,627	165,106	1,685,522	1,636,604	48,918	3,973	3,307
	金融・保険・不動産	380,162	37,717	7,489	334,957	27,045	307,911	304,302	3,609	6,972	5,745
	運輸	550,624	29,830	6,460	514,334	25,023	489,311	477,910	11,401	4,301	3,657
	公務	264,023	0	0	264,023	0	264,023	261,621	2,401	8,509	6,545
	公共サービス	1,602,697	58,894	26,912	1,516,892	55,325	1,461,567	1,396,669	64,898	5,457	4,722
	サービス	2,797,625	372,145	106,463	2,319,017	115,908	2,203,108	2,048,674	154,434	3,283	2,910
	その他	4,491	749	418	3,324	375	2,949	2,852	97	5,335	4,448
	中国	農林水産業	416,594	274,585	105,206	36,803	2,710	34,092	22,676	11,416	2,210
鉱業		2,820	23	6	2,791	395	2,396	2,368	29	5,054	4,082
飲食料品		93,391	4,260	3,023	86,108	5,017	81,090	78,253	2,838	3,058	2,572
繊維製品		34,897	6,071	1,323	27,503	2,292	25,212	24,968	243	4,030	3,050
パルプ・紙・木製品		40,847	3,893	1,525	35,430	3,288	32,142	31,839	302	4,225	3,507
化学製品		33,588	59	7	33,522	658	32,865	32,646	218	7,500	6,064
石油・石炭製品		4,354	0	0	4,354	142	4,212	4,198	14	9,856	7,821
窯業・土石製品		22,882	1,075	502	21,305	1,611	19,694	19,465	229	4,884	4,047
鉄鋼		46,957	94	80	46,783	1,398	45,385	45,202	183	7,620	6,007
非鉄金属		9,016	132	55	8,828	272	8,556	8,498	58	5,556	4,317
金属製品		44,921	3,850	1,364	39,707	3,433	36,274	35,898	376	4,638	3,782
一般機械		71,917	1,692	886	69,340	4,681	64,659	64,115	544	5,704	4,732
電気機械		73,698	3,571	375	69,752	1,740	68,012	67,482	530	5,670	4,663
輸送機械		91,187	1,836	517	88,833	2,655	86,178	85,120	1,059	6,359	5,199
精密機械		5,513	228	68	5,217	294	4,923	4,888	35	5,953	4,771
その他の製造工業製品		57,950	6,586	1,393	49,971	2,853	47,118	46,728	390	4,492	3,670
建設		346,533	46,792	22,497	277,244	43,027	234,217	221,434	12,782	4,604	3,914
電力・ガス・熱供給		15,611	0	0	15,611	183	15,428	15,412	15	9,236	6,936
水道・廃棄物処理		29,580	476	220	28,884	2,546	26,338	25,776	563	6,023	5,093
商業		747,937	53,838	31,171	662,929	65,999	596,929	578,519	18,411	3,263	2,698
金融・保険・不動産		124,743	13,297	2,162	109,284	8,742	100,542	99,471	1,071	6,698	5,458
運輸		218,806	6,685	1,682	210,439	10,339	200,099	195,292	4,808	5,810	4,945
公務		133,745	0	0	133,745	0	133,745	132,507	1,238	8,111	6,251
公共サービス		644,342	20,830	8,629	614,883	25,471	589,412	566,073	23,339	5,577	4,810
サービス		840,273	119,437	31,314	689,521	43,210	646,311	605,150	41,161	3,025	2,651
その他		1,407	205	73	1,129	98	1,031	1,007	24	5,524	4,594

付表 3 平成 17 年接続地域雇用表 (続き)

地域名	部門名	従業者総数	個人業主	家族従業者	有給役員・雇用者					1人当たり有給役員・雇用者の雇用者所得	1人当たり常用雇用者の賃金額	
					有給役員	雇用者		臨時・日雇				
						常用雇用	臨時・日雇					
四国	農林水産業	310,658	192,629	87,109	30,920	1,815	29,105	20,902	8,203	2,799	3,039	
	鉱業	2,006	38	15	1,953	368	1,585	1,564	22	4,671	3,765	
	飲食料品	54,041	3,251	2,392	48,398	3,172	45,226	43,574	1,652	3,048	2,552	
	繊維製品	18,546	3,549	853	14,144	1,303	12,841	12,705	136	3,333	2,510	
	パルプ・紙・木製品	39,047	2,855	1,177	35,015	2,844	32,170	31,916	254	4,607	3,808	
	化学製品	17,137	47	10	17,081	287	16,794	16,733	60	6,696	5,404	
	石油・石炭製品	1,551	0	0	1,550	40	1,511	1,507	3	8,499	6,708	
	窯業・土石製品	12,987	740	401	11,846	1,335	10,511	10,336	175	4,616	3,816	
	鉄鋼	3,335	139	51	3,146	274	2,872	2,855	17	5,411	4,303	
	非鉄金属	3,477	60	36	3,382	167	3,215	3,198	17	7,389	5,780	
	金属製品	20,724	1,746	660	18,318	1,723	16,595	16,335	260	4,550	3,712	
	一般機械	30,549	850	445	29,253	2,214	27,038	26,751	287	5,319	4,414	
	電気機械	30,085	887	96	29,102	741	28,360	27,952	408	5,485	4,499	
	輸送機械	11,919	644	129	11,146	569	10,577	10,475	101	5,729	4,643	
	精密機械	1,173	51	7	1,114	93	1,021	1,019	2	4,704	3,747	
	その他の製造工業製品	22,535	3,110	718	18,708	1,470	17,238	17,052	186	4,070	3,322	
	建設	193,966	26,743	11,066	156,157	25,117	131,040	122,452	8,588	4,546	3,887	
	電力・ガス・熱供給	7,306	0	0	7,306	50	7,256	7,219	37	8,802	6,629	
	水道・廃棄物処理	14,995	578	177	14,240	1,261	12,979	12,659	320	5,461	4,649	
	商業	379,622	33,611	19,977	326,033	35,198	290,835	282,012	8,823	3,017	2,489	
	金融・保険・不動産	68,237	7,290	1,315	59,632	4,769	54,863	54,239	623	6,648	5,442	
	運輸	104,275	3,443	980	99,852	6,320	93,531	91,455	2,076	5,365	4,550	
	公務	68,817	0	0	68,817	0	68,817	68,019	797	8,185	6,309	
	公共サービス	349,812	11,227	5,137	333,448	13,513	319,935	307,747	12,189	5,439	4,690	
	サービス	413,578	66,171	19,530	327,877	21,681	306,196	286,270	19,926	2,725	2,389	
	その他	804	103	39	662	63	599	582	17	4,881	4,068	
	九州	農林水産業	840,743	497,771	249,608	93,363	6,142	87,221	66,462	20,759	2,641	2,725
		鉱業	5,297	33	16	5,247	628	4,619	4,551	68	4,800	3,888
		飲食料品	188,034	10,380	7,320	170,334	8,899	161,435	154,244	7,190	2,743	2,329
		繊維製品	31,027	6,881	1,449	22,698	1,636	21,062	20,804	258	2,780	2,115
パルプ・紙・木製品		51,911	6,307	3,227	42,377	3,964	38,413	37,931	482	3,653	3,043	
化学製品		22,936	140	16	22,780	617	22,163	21,936	227	6,356	5,129	
石油・石炭製品		1,998	1	0	1,997	95	1,902	1,897	6	8,212	6,438	
窯業・土石製品		44,081	2,328	1,238	40,515	2,755	37,760	37,182	578	4,542	3,763	
鉄鋼		29,076	215	70	28,791	1,334	27,457	27,398	59	7,031	5,533	
非鉄金属		5,542	52	19	5,472	229	5,243	5,206	37	5,588	4,359	
金属製品		57,037	3,950	1,918	51,169	3,477	47,692	47,125	567	4,484	3,698	
一般機械		64,536	1,289	595	62,653	3,438	59,215	58,334	880	5,102	4,267	
電気機械		115,711	4,151	449	111,111	2,236	108,875	107,709	1,166	4,951	4,093	
輸送機械		64,572	1,698	695	62,179	1,372	60,807	59,262	1,545	5,925	4,903	
精密機械		6,475	211	91	6,173	199	5,974	5,933	41	4,698	3,769	
その他の製造工業製品		58,985	7,389	2,250	49,345	2,718	46,627	45,950	677	4,048	3,324	
建設		579,854	82,918	38,553	458,383	63,370	395,013	362,623	32,390	4,192	3,636	
電力・ガス・熱供給		19,684	0	0	19,684	285	19,399	19,361	38	9,182	6,906	
水道・廃棄物処理		48,447	1,056	407	46,984	4,018	42,967	41,364	1,602	5,482	4,698	
商業		1,289,603	100,340	59,551	1,129,711	99,286	1,030,426	998,740	31,686	3,227	2,684	
金融・保険・不動産		206,352	22,541	4,024	179,788	13,984	165,804	163,953	1,851	6,324	5,161	
運輸		338,209	13,474	2,404	322,330	13,667	308,664	302,609	6,055	4,735	4,024	
公務		238,479	0	0	238,479	0	238,479	234,798	3,681	7,613	5,897	
公共サービス		1,160,169	37,536	16,461	1,106,172	40,966	1,065,206	1,022,991	42,215	5,128	4,432	
サービス		1,533,104	212,965	63,999	1,256,140	70,066	1,186,074	1,106,860	79,214	2,788	2,456	
その他		2,648	383	147	2,118	200	1,917	1,860	58	4,513	3,767	

付表 3 平成 17 年接続地域雇用表 (続き)

地域名	部門名	従業者総数	個人業主	家族従業者	有給役員・雇用者					1人当たり有給役員・雇用者の雇用者所得	1人当たり常用雇用者の賃金額
					有給役員	雇用者		臨時・日雇			
						常用雇用					
沖 縄	農林水産業	57,596	41,583	10,132	5,881	227	5,654	3,904	1,750	1,767	2,006
	鉱業	880	4	1	875	111	764	757	7	3,736	3,024
	飲食料品	15,663	1,156	612	13,895	586	13,309	12,845	464	1,937	1,645
	繊維製品	1,544	898	139	507	33	474	465	9	1,926	1,474
	パルプ・紙・木製品	1,502	394	100	1,008	83	925	905	20	2,430	2,033
	化学製品	320	24	3	293	18	275	268	8	3,938	3,172
	石油・石炭製品	476	0	0	476	54	422	415	6	5,335	4,275
	窯業・土石製品	3,920	304	124	3,492	342	3,150	3,052	98	3,006	2,505
	鉄鋼	540	28	20	492	41	451	447	4	4,371	3,491
	非鉄金属	70	19	1	49	1	48	48	0	3,232	2,541
	金属製品	3,347	460	203	2,684	255	2,429	2,363	66	2,811	2,312
	一般機械	258	14	3	241	10	231	226	5	3,987	3,409
	電気機械	204	14	0	190	13	177	176	1	3,128	2,418
	輸送機械	402	76	9	317	31	286	274	12	5,178	4,255
	精密機械	49	1	1	47	8	39	38	0	3,150	2,481
	その他の製造工業製品	1,325	471	145	710	54	656	648	8	2,340	1,918
	建設	69,109	7,758	2,620	58,731	7,518	51,213	46,052	5,161	3,762	3,311
	電力・ガス・熱供給	1,783	0	0	1,783	18	1,765	1,761	4	9,400	7,065
	水道・廃棄物処理	4,265	453	123	3,688	202	3,486	3,379	107	5,369	4,520
	商業	112,258	11,911	4,654	95,693	5,652	90,041	88,114	1,927	2,303	1,927
	金融・保険・不動産	22,763	5,104	559	17,100	1,607	15,493	15,329	164	5,653	4,694
	運輸	39,976	2,725	251	37,000	1,551	35,450	34,433	1,016	4,094	3,495
	公務	31,672	0	0	31,672	0	31,672	31,426	246	7,031	5,418
	公共サービス	103,056	2,830	1,007	99,220	2,311	96,909	93,583	3,325	5,177	4,469
	サービス	161,623	26,174	5,079	130,371	4,901	125,471	118,910	6,561	2,235	1,958
	その他	199	22	4	172	6	167	166	1	3,770	3,113
	地 域 計	農林水産業	4,966,807	2,965,437	1,457,282	544,088	38,286	505,802	366,164	139,638	2,516
鉱業		34,218	389	128	33,701	4,525	29,176	28,698	478	5,524	4,529
飲食料品		1,535,807	72,125	54,081	1,409,601	75,149	1,334,452	1,281,356	53,096	3,283	2,782
繊維製品		441,299	101,455	33,384	306,460	32,982	273,478	270,460	3,018	3,423	2,601
パルプ・紙・木製品		606,585	66,279	29,723	510,583	49,373	461,210	455,173	6,037	4,518	3,733
化学製品		385,174	1,582	623	382,969	11,584	371,385	368,430	2,955	7,135	5,737
石油・石炭製品		29,173	20	5	29,148	1,332	27,816	27,711	105	8,753	6,939
窯業・土石製品		336,867	18,192	9,855	308,820	24,241	284,579	279,322	5,257	5,056	4,201
鉄鋼		315,319	3,160	1,563	310,596	17,909	292,687	291,060	1,627	7,300	5,773
非鉄金属		145,966	4,002	2,608	139,356	8,670	130,686	129,741	945	6,322	4,913
金属製品		863,451	83,904	41,827	737,720	75,766	661,954	653,725	8,229	4,956	4,004
一般機械		1,150,540	38,040	17,797	1,094,703	87,172	1,007,531	997,600	9,931	5,954	4,932
電気機械		1,337,736	57,725	10,287	1,269,724	41,945	1,227,779	1,214,032	13,747	5,817	4,731
輸送機械		1,001,691	21,415	7,015	973,261	29,333	943,928	922,979	20,949	6,689	5,520
精密機械		179,806	9,640	3,849	166,317	9,584	156,733	155,952	781	5,550	4,431
その他の製造工業製品		1,014,762	140,074	39,744	834,944	64,807	770,137	760,349	9,788	4,684	3,824
建設		5,629,026	789,945	360,835	4,478,246	658,417	3,819,829	3,520,045	299,784	4,982	4,305
電力・ガス・熱供給		212,940	0	0	212,940	2,518	210,422	209,955	467	9,694	7,283
水道・廃棄物処理		417,110	9,610	3,096	404,404	31,510	372,894	362,702	10,192	6,550	5,566
商業		12,107,101	815,884	479,730	10,811,487	1,016,995	9,794,492	9,506,744	287,748	3,916	3,248
金融・保険・不動産		2,278,229	241,571	42,648	1,994,010	162,933	1,831,077	1,811,476	19,601	6,874	5,633
運輸		3,336,178	129,557	24,178	3,182,443	147,970	3,034,473	2,955,915	78,558	4,632	3,951
公務		1,874,764	0	0	1,874,764	0	1,874,764	1,854,709	20,055	8,631	6,659
公共サービス		9,279,125	315,679	142,089	8,821,357	318,311	8,503,046	8,145,074	357,972	5,507	4,757
サービス		17,198,320	2,134,449	610,057	14,453,814	872,303	13,581,511	12,679,226	902,285	3,460	3,047
その他		22,538	3,053	1,327	18,158	2,031	16,127	15,676	451	5,880	4,866

付表 4 平成 20 年延長雇用表

(単位:人、千円)

部門名	従業者総数	個人業主	家族従業者	有給役員・雇員					1人当たり有給 役員・雇員 の雇用者所得	1人当たり 常用雇員 の賃金額
				有給役員		雇員				
				有給役員	雇員	常用雇用	臨時・日雇			
農林水産業	4,597,733	2,777,422	1,251,686	568,624	39,958	528,666	410,953	117,713	2,409	2,647
鉱業	33,373	380	120	32,873	5,242	27,631	27,045	587	5,370	4,263
飲食料品	1,542,297	64,733	40,041	1,437,523	71,928	1,365,596	1,313,992	51,603	3,266	2,768
繊維製品	426,088	87,004	23,071	316,013	31,797	284,216	281,181	3,034	3,410	2,557
パルプ・紙・木製品	591,518	56,727	20,553	514,238	46,496	467,742	461,865	5,878	4,451	3,684
化学製品	384,883	1,337	420	383,125	10,960	372,166	369,269	2,897	6,977	5,633
石油・石炭製品	31,599	17	3	31,579	1,340	30,239	30,129	110	9,134	6,866
窯業・土石製品	318,309	15,372	6,648	296,289	21,885	274,404	269,683	4,721	4,940	4,155
鉄鋼	360,438	2,670	1,054	356,714	19,416	337,297	335,509	1,788	7,755	5,695
非鉄金属	158,462	3,382	1,759	153,321	8,722	144,599	143,632	967	6,586	4,895
金属製品	817,380	70,897	28,215	718,268	69,823	648,445	640,655	7,791	4,827	3,947
一般機械	1,179,697	32,143	12,005	1,135,549	85,226	1,050,322	1,040,354	9,968	5,927	4,870
電気機械	560,402	28,717	3,682	528,003	21,754	506,249	499,663	6,586	5,616	4,489
情報・通信機器	207,042	1,893	634	204,515	4,336	200,179	198,248	1,931	6,463	5,197
電子部品	486,675	18,166	2,623	465,885	11,775	454,110	449,692	4,419	5,299	4,610
輸送機械	1,088,190	18,095	4,732	1,065,363	30,320	1,035,043	1,012,741	22,302	6,736	5,441
精密機械	174,613	8,146	2,596	163,871	8,907	154,964	154,218	747	5,408	4,374
その他の製造工業製品	1,534,127	160,833	42,117	1,331,177	115,350	1,215,827	1,199,094	16,732	4,721	3,833
建設	5,333,271	762,392	273,443	4,297,436	609,292	3,688,145	3,431,153	256,992	4,978	4,306
電力・ガス・熱供給業	193,503	0	0	193,503	2,196	191,307	190,867	440	9,834	7,292
水道・廃棄物処理	402,699	9,106	2,389	391,204	29,726	361,479	351,422	10,056	6,363	5,616
商業	11,847,527	737,439	362,691	10,747,396	939,246	9,808,151	9,544,468	263,683	3,835	3,308
金融・保険	1,711,886	68,706	13,422	1,629,758	44,422	1,585,336	1,575,663	9,672	7,180	5,784
不動産	635,334	176,395	42,697	416,242	119,382	296,860	288,501	8,359	5,042	4,388
運輸	3,393,485	123,477	24,927	3,245,081	157,306	3,087,775	3,009,372	78,403	4,428	3,719
情報通信	2,142,685	119,192	2,479	2,021,014	103,669	1,917,346	1,870,626	46,719	6,256	5,723
公務	1,812,443	0	0	1,812,443	0	1,812,443	1,793,392	19,051	8,480	6,605
教育・研究	2,998,500	4,760	544	2,993,195	52,236	2,940,959	2,838,636	102,324	7,448	6,122
医療・保健・社会保障・介護	6,288,257	264,508	87,909	5,935,840	189,220	5,746,619	5,495,254	251,366	4,365	3,800
その他の公共サービス	527,079	28,527	15,674	482,878	84,854	398,023	372,640	25,384	5,542	4,853
労働者派遣サービス	2,084,272	125	20	2,084,127	11,268	2,072,859	1,748,554	324,305	3,047	2,210
その他の対事業所サービス	5,046,377	713,769	92,113	4,240,495	334,606	3,905,888	3,720,606	185,283	4,135	3,692
対個人サービス	8,374,607	1,147,890	371,354	6,855,363	315,815	6,539,548	6,063,915	475,632	2,140	1,942
事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
分類不明	23,166	2,559	1,320	19,288	2,041	17,246	16,782	464	5,961	4,896

付表 5 平成 21 年延長雇用表

(単位:人、千円)

部門名	従業者総数	個人業主	家族従業者	有給役員・雇 用者					1人当たり有給 役員・雇 用者 の雇 用者所得	1人当たり 常用雇 用者 賃金額
				有給役員	雇 用者			臨時・日雇		
					常用雇 用	臨時・日雇	パート・アルバイト			
農林水産業	4,519,444	2,774,507	1,136,005	608,932	39,873	569,058	440,276	128,782	2,242	2,479
鉱業	31,775	378	119	31,278	4,069	27,209	26,779	430	4,954	4,132
飲食物品	1,610,480	62,280	35,829	1,512,370	75,208	1,437,163	1,386,938	50,225	3,150	2,546
繊維製品	380,494	77,735	20,215	282,545	27,964	254,580	252,140	2,440	2,989	2,355
パルプ・紙・木製品	542,848	50,506	18,012	474,330	42,342	431,987	427,175	4,813	4,027	3,411
化学製品	348,259	1,163	365	346,731	9,845	336,886	334,484	2,402	6,325	5,170
石油・石炭製品	31,850	15	3	31,833	1,378	30,455	30,355	100	8,606	6,295
窯業・土石製品	280,820	13,371	5,774	261,675	19,401	242,274	238,510	3,764	4,411	3,830
鉄鋼	273,553	2,323	916	270,314	14,759	255,555	254,367	1,188	6,282	5,239
非鉄金属	137,140	2,941	1,528	132,671	7,690	124,981	124,215	766	5,772	4,500
金属製品	770,512	61,668	24,506	684,338	66,039	618,299	611,498	6,801	4,407	3,648
一般機械	910,361	27,959	10,427	871,975	63,874	808,102	800,806	7,296	5,177	4,496
電気機械	478,458	24,979	3,198	450,281	18,367	431,913	426,947	4,967	5,031	4,140
情報・通信機器	168,175	1,646	551	165,978	3,509	162,469	161,076	1,392	5,787	4,803
電子部品	325,009	15,802	2,278	306,929	7,707	299,221	296,635	2,586	4,582	4,301
輸送機械	780,912	15,740	4,110	761,062	22,462	738,599	724,703	13,897	5,818	5,008
精密機械	154,662	7,085	2,255	145,321	7,805	137,516	136,944	571	4,868	4,045
その他の製造工業製品	1,409,643	142,562	36,886	1,230,194	107,042	1,123,152	1,109,170	13,983	4,209	3,550
建設	4,986,643	755,817	228,040	4,002,786	578,428	3,424,359	3,197,214	227,145	4,901	4,366
電力・ガス・熱供給業	205,471	0	0	205,471	2,558	202,914	202,430	484	9,453	7,104
水道・廃棄物処理	418,084	9,266	2,110	406,708	30,538	376,170	365,735	10,434	6,386	5,483
商業	11,919,561	736,498	328,745	10,854,318	929,030	9,925,288	9,663,690	261,599	3,309	3,056
金融・保険	1,650,451	56,410	13,555	1,580,486	42,950	1,537,536	1,527,629	9,907	6,524	5,558
不動産	666,217	197,770	42,825	425,623	123,575	302,048	293,408	8,640	4,992	4,243
運輸	3,436,421	130,192	24,931	3,281,298	157,299	3,123,998	3,043,921	80,077	4,245	3,614
情報通信	2,196,947	120,270	2,493	2,074,184	104,945	1,969,239	1,924,642	44,597	6,023	5,523
公務	1,885,235	0	0	1,885,235	0	1,885,235	1,861,952	23,283	8,540	6,225
教育・研究	3,051,088	4,806	1,074	3,045,208	58,750	2,986,458	2,873,478	112,980	7,098	5,786
医療・保健・社会保障・介護	6,589,264	266,201	86,127	6,236,937	190,966	6,045,971	5,775,836	270,136	4,192	3,604
その他の公共サービス	509,048	29,030	13,843	466,176	83,629	382,546	357,496	25,051	5,387	4,841
労働者派遣サービス	1,824,536	127	18	1,824,391	10,400	1,813,991	1,525,941	288,050	3,063	2,249
その他の対事業所サービス	5,013,831	726,256	81,421	4,206,154	336,319	3,869,835	3,684,077	185,758	4,071	3,603
対個人サービス	8,593,411	1,163,845	356,639	7,072,927	346,284	6,726,643	6,227,205	499,439	2,057	1,774
事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
分類不明	21,645	2,094	1,331	18,219	1,958	16,262	15,797	464	5,360	4,717

付表 6 平成 22 年延長雇用表

(単位:人、千円)

部門名	従業者総数	個人業主	家族従業者	有給役員・雇員					1人当たり有給 役員・雇員 の雇用者所得	1人当たり 常用雇員 の賃金額
				有給役員	雇員			臨時・日雇		
					常用雇用	臨時・日雇	パート・アルバイト			
農林水産業	4,271,081	2,624,547	1,036,087	610,447	37,468	572,979	436,671	136,308	2,156	2,518
鉱業	30,562	373	115	30,073	3,676	26,397	26,000	397	5,521	4,548
飲食品	1,537,936	60,035	33,159	1,444,742	68,408	1,376,334	1,328,981	47,352	3,191	2,643
繊維製品	359,433	72,109	17,079	270,245	25,577	244,668	242,351	2,316	3,122	2,481
パルプ・紙・木製品	526,180	46,759	15,231	464,190	39,222	424,968	420,267	4,701	4,226	3,546
化学製品	379,383	1,062	297	378,024	10,036	367,988	365,477	2,510	6,855	5,443
石油・石炭製品	31,770	13	2	31,754	1,275	30,480	30,383	97	9,170	6,599
窯業・土石製品	281,060	12,215	4,697	264,148	18,156	245,992	242,448	3,544	4,733	4,025
鉄鋼	292,146	2,122	745	289,279	14,567	274,712	273,426	1,286	6,897	5,497
非鉄金属	157,923	2,687	1,243	153,993	8,294	145,699	144,844	855	6,558	4,712
金属製品	718,558	56,339	19,935	642,284	58,288	583,997	578,033	5,964	4,563	3,809
一般機械	999,213	25,543	8,482	965,188	67,033	898,155	890,508	7,647	5,580	4,714
電気機械	531,971	22,821	2,601	506,549	19,449	487,101	481,627	5,474	5,449	4,336
情報・通信機器	167,832	1,504	448	165,879	3,228	162,651	161,244	1,407	6,109	5,022
電子部品	400,280	14,436	1,853	383,991	9,017	374,974	371,779	3,195	5,009	4,495
輸送機械	1,009,430	14,380	3,343	991,707	26,724	964,983	946,956	18,027	6,503	5,233
精密機械	156,831	6,473	1,834	148,524	7,527	140,997	140,424	572	5,215	4,239
その他の製造工業製品	1,399,750	131,659	31,102	1,236,990	100,724	1,136,265	1,122,361	13,905	4,516	3,701
建設	4,749,611	737,609	205,657	3,806,345	535,621	3,270,724	3,045,521	225,203	4,823	4,381
電力・ガス・熱供給業	205,738	0	0	205,738	2,514	203,224	202,723	501	9,386	7,064
水道・廃棄物処理	408,988	9,104	2,032	397,851	28,133	369,718	359,668	10,050	6,016	5,319
商業	11,832,441	723,374	316,614	10,792,452	906,949	9,885,503	9,623,963	261,540	3,397	3,139
金融・保険	1,593,190	55,305	13,456	1,524,429	40,757	1,483,672	1,474,085	9,588	6,205	5,736
不動産	664,558	194,986	41,402	428,170	121,948	306,222	297,501	8,721	5,040	4,304
運輸	3,397,037	127,917	24,071	3,245,050	152,887	3,092,163	3,009,899	82,265	4,255	3,693
情報通信	2,191,216	118,369	2,473	2,070,374	102,029	1,968,346	1,924,398	43,947	6,120	5,680
公務	1,897,289	0	0	1,897,289	0	1,897,289	1,873,795	23,494	8,799	6,311
教育・研究	3,035,152	4,710	1,032	3,029,409	56,581	2,972,828	2,859,722	113,106	7,027	5,749
医療・保健・社会保障・介護	6,754,725	260,964	82,778	6,410,983	192,240	6,218,743	5,940,099	278,644	4,262	3,524
その他の公共サービス	508,545	28,523	13,336	466,686	82,997	383,689	358,350	25,339	5,380	4,673
労働者派遣サービス	1,647,341	125	17	1,647,199	10,114	1,637,084	1,376,662	260,423	2,910	2,369
その他の対事業所サービス	4,987,089	713,576	78,451	4,195,062	328,887	3,866,175	3,679,622	186,553	3,926	3,447
対個人サービス	8,550,156	1,143,155	343,734	7,063,267	338,736	6,724,531	6,225,923	498,608	2,019	1,732
事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
分類不明	22,260	2,051	1,321	18,888	1,992	16,896	16,413	483	5,540	4,639

付表 7 平成 23 年延長雇用表

(単位:人、千円)

部門名	従業者総数	個人業主	家族従業者	有給役員・雇 用 者					1人当たり有給 役員・雇 用 者 の雇 用 者 所 得	1人当たり 常用雇 用 者 の雇 用 者 所 得
				有給役員	雇 用 者		臨時・日雇			
					常用雇 用	臨時・日雇				
農林水産業	4,152,731	2,493,631	1,031,712	627,387	39,816	587,571	448,717	138,853	2,098	2,520
鉱業	30,511	372	116	30,024	3,612	26,412	26,027	385	5,530	4,721
飲食品	1,509,264	56,998	32,799	1,419,467	68,190	1,351,277	1,305,443	45,834	3,248	2,672
繊維製品	359,048	70,109	17,361	271,577	26,483	245,094	242,810	2,284	3,107	2,506
パルプ・紙・木製品	508,404	45,517	15,479	447,409	39,163	408,246	403,762	4,484	4,385	3,604
化学製品	351,969	1,043	305	350,621	9,613	341,009	338,640	2,368	7,390	5,513
石油・石炭製品	29,790	13	2	29,774	1,222	28,552	28,463	89	9,780	6,751
窯業・土石製品	275,729	11,989	4,832	258,908	18,440	240,468	237,025	3,443	4,828	4,089
鉄鋼	302,367	2,083	766	299,518	15,710	283,808	282,471	1,337	6,661	5,605
非鉄金属	140,361	2,637	1,279	136,445	7,620	128,825	128,067	757	7,402	4,800
金属製品	677,835	55,295	20,508	602,032	56,449	545,583	540,105	5,479	4,868	3,876
一般機械	1,014,057	25,070	8,726	980,261	70,790	909,471	901,890	7,581	5,494	4,793
電気機械	483,970	22,398	2,676	458,896	18,324	440,571	435,825	4,746	6,015	4,410
情報・通信機器	165,176	1,476	461	163,239	3,284	159,955	158,604	1,351	6,208	5,140
電子部品	383,017	14,169	1,907	366,942	8,916	358,026	355,018	3,008	5,242	4,528
輸送機械	846,233	14,113	3,439	828,680	23,336	805,344	790,187	15,157	7,782	5,319
精密機械	160,051	6,353	1,887	151,810	7,929	143,881	143,292	589	5,102	4,308
その他の製造工業製品	1,360,813	128,358	31,636	1,200,818	101,172	1,099,647	1,086,188	13,459	4,653	3,760
建設	4,726,318	732,187	204,133	3,789,999	543,798	3,246,201	3,025,550	220,651	4,844	4,402
電力・ガス・熱供給業	195,536	0	0	195,536	2,690	192,847	192,401	446	9,876	7,109
水道・廃棄物処理	410,439	8,703	2,022	399,714	28,278	371,436	361,654	9,782	5,988	5,328
商業	11,921,786	679,262	309,524	10,933,000	928,912	10,004,088	9,741,102	262,985	3,353	3,110
金融・保険	1,604,114	54,808	13,435	1,535,871	36,687	1,499,184	1,490,911	8,273	6,158	5,686
不動産	671,014	203,346	30,171	437,497	121,327	316,170	307,348	8,823	4,932	4,164
運輸	3,437,794	128,848	19,142	3,289,805	160,820	3,128,985	3,045,782	83,203	4,197	3,681
情報通信	2,122,741	113,953	2,469	2,006,319	103,381	1,902,938	1,860,712	42,226	6,315	5,740
公務	1,885,061	0	0	1,885,061	0	1,885,061	1,860,453	24,608	8,856	6,310
教育・研究	3,076,714	4,943	1,091	3,070,681	52,646	3,018,035	2,901,295	116,740	6,933	5,649
医療・保健・社会保障・介護	7,130,030	261,395	78,647	6,789,988	212,949	6,577,040	6,282,267	294,773	4,024	3,515
その他の公共サービス	516,226	27,264	13,269	475,693	84,918	390,774	365,782	24,992	5,278	4,663
労働者派遣サービス	1,502,029	120	17	1,501,893	9,856	1,492,037	1,262,545	229,492	3,192	2,539
その他の対事業所サービス	4,983,694	682,173	78,066	4,223,456	327,387	3,896,069	3,714,255	181,815	3,899	3,447
対個人サービス	8,494,918	1,111,723	336,996	7,046,198	334,351	6,711,847	6,215,082	496,766	2,023	1,738
事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
分類不明	22,659	2,027	1,319	19,313	1,812	17,502	17,057	444	5,418	4,625

付表 8 平成 17 年地域雇用表

地域名	部門名	従業者総数	個人業主	家族従業者	有給役員・雇用者					(単位:人、千円)		
					有給役員	雇用者		1人当たり有給 役員・雇用者 の雇用者所得	1人当たり 常用雇用者 の雇用者所得			
						常用雇用	臨時・日雇					
北海道	農林水産業	312,892	123,434	105,206	84,251	6,431	77,820	48,182	29,638	2,423	2,820	
	鉱業	3,361	10	2	3,349	370	2,979	2,882	97	6,797	5,763	
	飲食料品	91,817	2,419	1,520	87,879	5,024	82,855	79,362	3,493	2,879	2,440	
	繊維製品	5,955	1,651	336	3,968	430	3,537	3,486	51	2,447	1,733	
	パルプ・紙・木製品	27,916	1,762	546	25,608	2,151	23,458	23,053	405	4,258	3,580	
	化学製品	3,524	41	1	3,482	145	3,336	3,306	31	5,255	4,192	
	石油・石炭製品	1,498	0	0	1,498	41	1,457	1,446	12	12,247	9,686	
	窯業・土石製品	11,868	280	108	11,479	1,038	10,442	9,743	699	3,619	3,101	
	鉄鋼	7,962	39	15	7,908	330	7,578	7,551	28	7,176	5,657	
	非鉄金属	700	8	0	692	29	663	661	2	4,648	3,636	
	金属製品	16,385	928	321	15,136	1,792	13,343	13,166	178	4,284	3,442	
	一般機械	9,313	314	99	8,900	931	7,969	7,885	84	4,072	3,360	
	電気機械	4,311	207	31	4,073	240	3,833	3,787	47	4,903	3,830	
	情報・通信機器	1,001	50	0	950	32	919	916	2	4,591	3,628	
	電子部品	5,185	218	0	4,967	69	4,898	4,800	98	3,774	3,226	
	輸送機械	7,233	304	294	6,635	437	6,198	6,072	126	5,256	4,303	
	精密機械	687	14	10	663	40	623	621	2	3,276	2,615	
	その他の製造工業製品	29,899	3,407	850	25,643	2,817	22,826	22,498	329	4,092	3,346	
	建設	254,787	18,899	7,472	228,416	30,274	198,142	169,402	28,739	4,601	4,170	
	電力・ガス・熱供給	9,393	0	0	9,393	133	9,261	9,234	26	8,596	6,479	
	水道・廃棄物処理	18,664	140	34	18,490	1,404	17,086	16,609	477	5,294	4,484	
	商業	534,690	25,675	13,372	495,644	47,750	447,894	434,961	12,933	3,389	2,806	
	金融・保険	71,262	4,427	590	66,246	2,466	63,780	63,342	437	6,482	5,211	
	不動産	30,877	10,110	1,502	19,265	5,815	13,449	12,996	453	4,718	3,993	
	運輸	163,762	3,531	577	159,653	7,378	152,275	147,147	5,128	4,894	4,201	
	情報通信	61,260	2,301	62	58,896	2,612	56,284	54,895	1,389	5,079	4,419	
	公務	127,567	0	0	127,567	0	127,567	126,294	1,273	8,104	6,265	
	教育・研究	124,702	195	50	124,457	2,101	122,356	118,227	4,129	6,613	5,511	
	医療・保健・社会保障・介護	278,907	11,244	3,986	263,677	9,529	254,148	245,276	8,872	5,125	4,500	
	その他の公共サービス	30,133	1,130	822	28,182	4,770	23,412	22,100	1,312	4,443	3,786	
	労働者派遣サービス	27,333	3	1	27,330	194	27,136	23,248	3,888	1,514	1,538	
	その他の対事業所サービス	229,488	23,675	3,496	202,317	18,068	184,249	176,339	7,910	3,191	2,735	
	対個人サービス	364,606	55,621	17,757	291,228	17,228	274,000	250,852	23,148	2,210	1,928	
	事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	分類不明	1,133	109	37	987	142	846	833	13	4,586	3,752	
	東北	農林水産業	812,185	477,235	259,427	75,524	5,516	70,008	51,759	18,250	2,611	2,739
		鉱業	4,009	41	12	3,956	500	3,456	3,396	60	4,806	3,927
飲食料品		133,472	6,272	4,744	122,456	7,421	115,035	110,728	4,307	2,876	2,419	
繊維製品		36,557	5,982	1,286	29,289	1,986	27,303	27,079	224	2,804	2,124	
パルプ・紙・木製品		50,218	5,184	2,383	42,650	3,997	38,653	38,121	532	3,882	3,229	
化学製品		17,825	101	96	17,628	292	17,337	17,048	288	6,174	5,023	
石油・石炭製品		1,365	0	1	1,364	76	1,288	1,279	8	7,267	5,677	
窯業・土石製品		29,892	861	432	28,598	2,017	26,582	26,074	508	4,291	3,570	
鉄鋼		11,502	116	43	11,343	637	10,706	10,657	49	5,609	4,441	
非鉄金属		12,799	198	192	12,409	444	11,965	11,922	43	4,918	3,849	
金属製品		48,359	2,940	1,536	43,884	3,133	40,751	40,295	456	4,375	3,599	
一般機械		63,548	1,453	570	61,525	3,447	58,078	57,530	548	4,733	3,934	
電気機械		36,456	2,493	285	33,677	1,143	32,534	32,265	270	4,648	3,691	
情報・通信機器		38,613	226	140	38,247	644	37,603	37,243	360	5,702	4,522	
電子部品		86,397	3,599	274	82,523	1,454	81,070	80,282	808	4,343	3,679	
輸送機械		30,332	894	233	29,204	768	28,436	27,708	728	4,947	4,092	
精密機械		21,753	688	112	20,953	528	20,426	20,342	84	4,647	3,722	
その他の製造工業製品		89,468	9,348	3,018	77,102	5,509	71,593	70,689	904	3,939	3,236	
建設		426,835	43,646	20,787	362,402	44,584	317,818	289,535	28,282	4,463	3,900	
電力・ガス・熱供給		24,959	0	0	24,959	263	24,696	24,638	58	10,541	7,931	
水道・廃棄物処理		37,757	825	350	36,582	3,406	33,176	32,190	986	5,308	4,528	
商業		917,878	67,355	43,016	807,507	75,254	732,253	707,842	24,412	3,026	2,516	
金融・保険		115,062	6,544	1,143	107,375	3,570	103,805	102,907	898	6,408	5,159	
不動産		33,811	12,697	2,036	19,078	6,609	12,469	11,967	502	4,698	3,992	
運輸		237,501	5,960	1,587	229,954	10,636	219,318	214,006	5,312	4,644	3,962	
情報通信		74,090	2,529	97	71,465	2,477	68,988	67,249	1,740	5,259	4,569	
公務		182,143	0	0	182,143	0	182,143	181,128	1,015	8,015	6,156	
教育・研究		234,784	366	53	234,365	3,554	230,811	224,401	6,410	6,759	5,614	
医療・保健・社会保障・介護		436,143	18,906	8,431	408,806	12,618	396,188	380,867	15,321	4,763	4,207	
その他の公共サービス		45,271	1,949	1,276	42,046	7,315	34,732	32,401	2,331	4,884	4,217	
労働者派遣サービス		81,542	10	2	81,531	494	81,037	70,579	10,458	1,164	1,169	
その他の対事業所サービス		316,208	40,624	7,781	267,803	24,516	243,287	232,260	11,027	3,395	2,911	
対個人サービス		560,438	99,122	35,859	425,457	25,834	399,622	368,406	31,216	2,052	1,785	
事務用品		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
分類不明		1,622	109	39	1,474	99	1,375	1,353	22	4,949	4,099	

付表 8 平成 17 年地域雇用表 (続き)

		(単位:人、千円)										
地域名	部門名	従業者総数	個人業主	家族従業者	有給役員・雇用者					1人当たり有給 役員・雇用者 の雇用者所得	1人当たり 常用雇用者 の雇用者 賃金額	
					有給役員		雇用者					
					有給役員	雇用者	常用雇用	臨時・日雇				
関東	農林水産業	1,429,657	867,465	432,026	130,165	9,650	120,515	94,890	25,625	2,620	2,615	
	鉱業	9,380	136	40	9,205	1,144	8,060	7,947	113	6,382	5,263	
	飲食物品	565,266	24,304	18,287	522,676	27,009	495,667	475,796	19,871	3,508	2,976	
	繊維製品	105,398	29,597	9,489	66,312	8,250	58,063	57,394	669	3,245	2,402	
	パルプ・紙・木製品	200,366	23,132	9,243	167,991	16,989	151,001	148,931	2,071	4,832	3,977	
	化学製品	164,116	567	214	163,335	5,374	157,962	156,740	1,222	7,353	5,893	
	石油・石炭製品	11,088	8	1	11,078	472	10,607	10,579	27	8,302	6,581	
	窯業・土石製品	90,072	4,632	2,004	83,436	6,841	76,595	75,052	1,543	5,474	4,551	
	鉄鋼	90,791	1,039	466	89,286	6,241	83,045	82,608	437	7,416	5,870	
	非鉄金属	61,733	1,839	1,224	58,669	3,920	54,750	54,372	378	5,878	4,571	
	金属製品	327,080	34,347	18,176	274,557	33,429	241,127	238,161	2,966	5,127	4,103	
	一般機械	450,777	16,062	7,018	427,696	37,144	390,552	386,923	3,629	5,969	4,938	
	電気機械	241,007	13,921	2,407	224,678	11,284	213,394	210,742	2,653	6,137	4,842	
	情報・通信機器	107,077	1,324	524	105,228	2,753	102,475	101,789	686	6,485	5,129	
	電子部品	183,966	9,880	2,513	171,573	6,877	164,696	163,116	1,580	5,587	4,706	
	輸送機械	372,226	8,405	2,977	360,845	12,435	348,410	340,660	7,750	6,796	5,610	
	精密機械	100,133	5,117	1,923	93,093	5,981	87,113	86,667	446	5,751	4,594	
	その他の製造工業製品	667,880	81,189	25,165	561,526	58,869	502,657	494,982	7,674	4,872	3,983	
	建設	2,177,836	296,880	137,017	1,743,940	268,959	1,474,980	1,369,378	105,602	5,380	4,627	
	電力・ガス・熱供給	68,705	0	0	68,705	1,077	67,628	67,417	210	9,534	7,163	
	水道・廃棄物処理	150,246	3,532	978	145,737	11,310	134,427	130,674	3,753	7,383	6,288	
	商業	4,648,396	271,383	157,976	4,219,037	406,992	3,812,045	3,702,605	109,440	4,504	3,732	
	金融・保険	727,329	29,874	4,595	692,859	17,718	675,142	671,007	4,135	7,593	6,095	
	不動産	281,066	71,762	13,387	195,917	57,687	138,230	134,058	4,172	5,686	4,800	
	運輸	1,333,317	55,807	7,997	1,269,512	58,055	1,211,457	1,177,395	34,063	4,583	3,918	
	情報通信	1,220,872	51,414	1,286	1,168,172	73,325	1,094,847	1,074,920	19,927	7,027	6,128	
	公務	662,418	0	0	662,418	0	662,418	654,870	7,548	9,544	7,370	
	教育・研究	1,155,510	2,170	547	1,152,794	23,319	1,129,475	1,087,016	42,459	7,941	6,667	
	医療・保健・社会保障・介護	2,038,791	103,487	44,659	1,890,645	62,776	1,827,870	1,739,194	88,676	3,922	3,482	
	その他の公共サービス	148,556	7,803	5,383	135,370	21,735	113,635	106,242	7,393	6,639	5,726	
	労働者派遣サービス	572,281	52	9	572,221	4,275	567,946	470,012	97,934	3,220	3,351	
	その他の対事業所サービス	2,272,204	347,316	48,459	1,876,429	175,157	1,701,272	1,616,305	84,962	4,827	4,115	
	対個人サービス	3,573,361	475,973	186,261	2,911,127	164,168	2,746,959	2,547,788	199,171	2,337	2,036	
	事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
分類不明	7,915	1,082	408	6,425	881	5,544	5,362	182	7,075	5,870		
中部	農林水産業	385,095	230,388	104,230	50,476	3,464	47,013	35,082	11,931	2,298	2,397	
	鉱業	3,697	66	22	3,610	590	3,020	2,974	46	4,989	4,026	
	飲食物品	157,935	7,354	6,308	144,273	7,965	136,308	130,832	5,476	3,604	3,053	
	繊維製品	79,868	17,394	7,182	55,293	6,405	48,887	48,318	569	3,803	2,963	
	パルプ・紙・木製品	90,421	9,770	5,131	75,519	7,373	68,147	67,265	882	4,641	3,838	
	化学製品	43,995	200	85	43,711	1,226	42,485	42,176	310	7,769	6,265	
	石油・石炭製品	3,092	2	0	3,090	200	2,890	2,881	9	9,392	7,443	
	窯業・土石製品	74,219	5,246	3,304	65,669	5,166	60,503	59,825	678	5,403	4,467	
	鉄鋼	53,344	632	443	52,269	3,304	48,965	48,727	238	7,290	5,766	
	非鉄金属	30,777	1,085	722	28,970	1,824	27,145	26,898	247	8,578	6,659	
	金属製品	154,205	13,453	7,100	133,652	11,674	121,978	120,463	1,515	4,747	3,873	
	一般機械	227,765	7,642	4,357	215,766	17,309	198,457	196,704	1,753	6,434	5,331	
	電気機械	96,018	6,387	831	88,799	3,457	85,342	84,490	853	5,745	4,537	
	情報・通信機器	25,171	157	89	24,925	448	24,477	24,101	376	8,708	6,986	
	電子部品	72,341	2,452	214	69,675	1,628	68,048	67,163	885	7,367	6,251	
	輸送機械	346,411	5,249	1,255	339,907	7,846	332,061	323,491	8,570	7,047	5,839	
	精密機械	12,283	332	122	11,828	594	11,234	11,160	75	5,486	4,397	
	その他の製造工業製品	245,142	25,993	8,523	210,627	16,310	194,317	191,893	2,424	5,190	4,250	
	建設	600,954	82,541	44,427	473,986	70,084	403,902	378,738	25,164	5,322	4,554	
	電力・ガス・熱供給	27,772	0	0	27,772	257	27,514	27,482	32	10,144	7,610	
	水道・廃棄物処理	44,507	852	192	43,463	3,353	40,110	39,081	1,029	6,969	5,908	
	商業	1,331,941	86,085	55,730	1,190,126	110,322	1,079,804	1,050,059	29,746	3,934	3,264	
	金融・保険	173,511	7,925	1,601	163,985	4,367	159,618	158,705	913	7,228	5,799	
	不動産	43,054	12,283	2,245	28,525	8,555	19,971	19,199	772	5,269	4,472	
	運輸	349,709	8,101	2,239	339,368	15,001	324,367	315,668	8,699	4,201	3,590	
	情報通信	135,851	5,642	195	130,014	6,188	123,826	121,890	1,935	6,151	5,318	
	公務	165,901	0	0	165,901	0	165,901	164,044	1,856	8,636	6,659	
	教育・研究	307,057	501	135	306,422	5,527	300,894	289,579	11,315	8,292	6,943	
	医療・保健・社会保障・介護	579,426	32,266	15,653	531,507	15,468	516,038	494,097	21,941	4,755	4,213	
	その他の公共サービス	63,572	4,349	2,948	56,275	11,715	44,560	41,802	2,757	5,260	4,478	
	労働者派遣サービス	179,775	18	3	179,574	1,060	178,694	153,110	25,584	2,037	2,070	
	その他の対事業所サービス	499,417	75,220	14,592	409,605	32,376	377,229	359,554	17,675	4,185	3,597	
	対個人サービス	932,458	136,430	58,367	737,662	35,023	702,639	648,140	54,499	2,104	1,859	
	事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
分類不明	2,319	290	162	1,867	168	1,699	1,661	37	6,469	5,371		

付表 8 平成 17 年地域雇用表（続き）

(単位:人、千円)

地域名	部門名	従業者総数	個人業主	家族従業者	有給役員・雇員					1人当たり有給 役員・雇員 の雇員所得	1人当たり 常用雇員 の雇員所得 賃金額	
					有給役員	雇員	雇員		臨時・日雇			
							常用雇員	臨時・日雇				
近畿	農林水産業	401,387	260,345	104,337	36,705	2,331	34,374	22,307	12,067	2,334	2,698	
	鉱業	2,767	38	14	2,715	419	2,295	2,259	36	5,872	4,732	
	飲食料品	236,186	12,730	9,874	213,582	10,056	203,527	195,721	7,805	3,577	3,043	
	繊維製品	127,507	29,434	11,327	86,746	10,647	76,099	75,241	858	3,569	2,738	
	パルプ・紙・木製品	104,358	12,981	6,392	84,985	8,683	76,302	75,213	1,089	4,726	3,891	
	化学製品	81,732	403	192	81,136	2,968	78,169	77,577	592	6,817	5,470	
	石油・石炭製品	3,752	8	3	3,741	213	3,528	3,508	20	8,252	6,562	
	窯業・土石製品	46,947	2,726	1,741	42,480	3,138	39,342	38,593	750	5,468	4,554	
	鉄鋼	71,813	859	376	70,578	4,350	66,227	65,615	613	7,448	5,905	
	非鉄金属	21,852	608	359	20,885	1,784	19,101	18,938	163	5,679	4,410	
	金属製品	191,393	22,229	10,549	158,614	16,849	141,765	139,919	1,845	5,376	4,341	
	一般機械	231,878	8,723	3,825	219,330	17,997	201,332	199,132	2,201	6,280	5,207	
	電気機械	114,075	5,349	1,355	107,372	4,427	102,945	100,835	2,109	5,753	4,588	
	情報・通信機器	28,933	241	143	28,550	606	27,944	27,630	313	6,798	5,428	
	電子部品	77,489	2,598	561	74,330	2,153	72,177	71,574	603	5,816	4,904	
	輸送機械	77,411	2,310	907	74,195	3,221	70,974	69,916	1,058	6,528	5,331	
	精密機械	31,739	2,997	1,515	27,228	1,847	25,381	25,285	96	5,798	4,624	
	その他の製造工業製品	300,311	43,539	15,532	241,240	21,655	219,585	216,350	3,234	4,682	3,839	
	建設	979,152	183,768	76,398	718,987	105,482	613,505	560,430	53,075	5,017	4,362	
	電力・ガス・熱供給	37,727	0	0	37,727	252	37,475	37,429	46	10,010	7,504	
	水道・廃棄物処理	68,650	1,698	616	66,336	4,011	62,325	60,970	1,355	6,768	5,678	
	商業	2,086,537	154,878	89,897	1,841,762	163,774	1,677,988	1,629,497	48,491	3,971	3,306	
	金融・保険	278,113	14,161	2,212	261,741	6,428	255,312	253,357	1,956	7,540	6,061	
	不動産	102,049	23,556	5,277	73,216	20,617	52,599	50,946	1,653	4,941	4,174	
	運輸	550,624	29,830	6,460	514,334	25,023	489,311	477,910	11,401	4,301	3,657	
	情報通信	259,261	13,855	464	244,942	12,191	232,751	228,297	4,454	6,006	5,219	
	公務	264,023	0	0	264,023	0	264,023	261,621	2,401	8,509	6,545	
	教育・研究	486,656	610	90	485,956	8,238	477,719	462,681	15,038	7,797	6,492	
	医療・保健・社会保障・介護	1,014,415	51,577	22,206	940,633	28,236	912,397	867,164	45,232	4,214	3,748	
	その他の公共サービス	102,456	6,707	4,616	91,133	17,858	73,275	68,466	4,809	5,753	4,899	
	労働者派遣サービス	218,993	26	7	218,960	1,520	217,440	178,730	38,709	2,353	2,461	
	その他の対事業所サービス	805,252	131,180	20,074	653,998	49,053	604,945	575,871	29,073	4,276	3,685	
	対個人サービス	1,434,814	218,543	81,900	1,134,372	45,593	1,088,779	1,005,787	82,991	2,176	1,934	
	事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	分類不明	4,491	749	418	3,324	375	2,949	2,852	97	5,335	4,448	
	中国	農林水産業	416,594	274,585	105,206	36,803	2,710	34,092	22,676	11,416	2,210	2,481
		鉱業	2,820	23	6	2,791	395	2,396	2,368	29	5,054	4,082
		飲食料品	93,391	4,260	3,023	86,108	5,017	81,090	78,253	2,838	3,058	2,572
		繊維製品	34,897	6,071	1,323	27,503	2,292	25,212	24,968	243	4,030	3,050
		パルプ・紙・木製品	40,847	3,893	1,525	35,430	3,288	32,142	31,839	302	4,225	3,507
		化学製品	33,588	59	7	33,522	658	32,865	32,646	218	7,500	6,064
		石油・石炭製品	4,354	0	0	4,354	142	4,212	4,198	14	9,856	7,821
窯業・土石製品		22,882	1,075	502	21,305	1,611	19,694	19,465	229	4,884	4,047	
鉄鋼		46,957	94	80	46,783	1,398	45,385	45,202	183	7,620	6,007	
非鉄金属		9,016	132	55	8,828	272	8,556	8,498	58	5,556	4,317	
金属製品		44,921	3,850	1,364	39,707	3,433	36,274	35,898	376	4,638	3,782	
一般機械		71,917	1,692	886	69,340	4,681	64,659	64,115	544	5,704	4,732	
電気機械		25,262	2,717	245	22,300	944	21,356	21,158	198	5,113	4,036	
情報・通信機器		9,262	94	17	9,151	162	8,989	8,935	54	6,631	5,259	
電子部品		39,174	760	113	38,301	634	37,667	37,388	278	5,764	4,875	
輸送機械		91,187	1,836	517	88,833	2,655	86,178	85,120	1,059	6,359	5,199	
精密機械		5,513	228	68	5,217	294	4,923	4,888	35	5,953	4,771	
その他の製造工業製品		86,977	8,790	2,418	75,768	5,771	69,997	69,309	688	4,837	3,927	
建設		346,533	46,792	22,497	277,244	43,027	234,217	221,434	12,782	4,604	3,914	
電力・ガス・熱供給		15,611	0	0	15,611	183	15,428	15,412	15	9,236	6,936	
水道・廃棄物処理		29,580	476	220	28,884	2,546	26,338	25,776	563	6,023	5,093	
商業		741,293	53,135	30,829	657,329	65,168	592,161	573,903	18,257	3,233	2,678	
金融・保険		99,552	5,192	828	93,532	3,079	90,453	89,749	705	6,895	5,542	
不動産		25,190	8,104	1,334	15,752	5,663	10,089	9,722	366	5,531	4,681	
運輸		218,806	6,685	1,682	210,439	10,339	200,099	195,292	4,808	5,810	4,945	
情報通信		70,343	2,822	117	67,404	2,938	64,466	62,876	1,590	5,512	4,786	
公務		133,745	0	0	133,745	0	133,745	132,507	1,238	8,111	6,251	
教育・研究		189,111	283	72	188,756	2,877	185,879	178,428	7,451	7,330	6,155	
医療・保健・社会保障・介護		404,075	18,192	7,094	378,788	14,475	364,313	350,674	13,639	4,861	4,269	
その他の公共サービス		45,087	2,355	1,462	41,270	8,444	32,825	30,810	2,016	4,960	4,211	
労働者派遣サービス		64,255	7	1	64,247	413	63,834	56,755	7,079	1,695	1,676	
その他の対事業所サービス		253,958	38,291	6,465	209,202	18,516	190,685	182,610	8,075	3,844	3,283	
対個人サービス		438,345	76,816	24,046	337,482	19,410	318,073	292,892	25,180	2,066	1,807	
事務用品		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
分類不明		1,407	205	73	1,129	98	1,031	1,007	24	5,524	4,594	

付表 8 平成 17 年地域雇用表 (続き)

地域名	部門名	従業者総数	個人業主	家族従業者	有給役員・雇用者					(単位:人、千円)		
					有給役員	雇用者		1人当たり有給 役員・雇用者 の雇用者所得	1人当たり 常用雇用者 の雇用者 賃金額			
						常用雇用	臨時・日雇					
四国	農林水産業	310,658	192,629	87,109	30,920	1,815	29,105	20,902	8,203	2,799	3,039	
	鉱業	2,006	38	15	1,953	368	1,585	1,564	22	4,671	3,765	
	飲食物品	54,041	3,251	2,392	48,398	3,172	45,226	43,574	1,652	3,048	2,552	
	繊維製品	18,546	3,549	853	14,144	1,303	12,841	12,705	136	3,333	2,510	
	パルプ・紙・木製品	39,047	2,855	1,177	35,015	2,844	32,170	31,916	254	4,607	3,808	
	化学製品	17,137	47	10	17,081	287	16,794	16,733	60	6,696	5,404	
	石油・石炭製品	1,551	0	0	1,550	40	1,511	1,507	3	8,499	6,708	
	窯業・土石製品	12,987	740	401	11,846	1,335	10,511	10,336	175	4,616	3,816	
	鉄鋼	3,335	139	51	3,146	274	2,872	2,855	17	5,411	4,303	
	非鉄金属	3,477	60	36	3,382	167	3,215	3,198	17	7,389	5,780	
	金属製品	20,724	1,746	660	18,318	1,723	16,595	16,335	260	4,550	3,712	
	一般機械	30,549	850	445	29,253	2,214	27,038	26,751	287	5,319	4,414	
	電気機械	15,854	652	48	15,155	483	14,672	14,417	254	5,919	4,769	
	情報・通信機器	2,391	13	3	2,375	60	2,316	2,291	25	5,448	4,388	
	電子部品	11,839	222	46	11,571	198	11,373	11,244	129	4,924	4,174	
	輸送機械	11,919	644	129	11,146	569	10,577	10,475	101	5,729	4,643	
	精密機械	1,173	51	7	1,114	93	1,021	1,019	2	4,704	3,747	
	その他の製造工業製品	35,047	4,334	1,286	29,427	2,735	26,691	26,387	304	4,143	3,382	
	建設	193,966	26,743	11,066	156,157	25,117	131,040	122,452	8,588	4,546	3,887	
	電力・ガス・熱供給	7,306	0	0	7,306	50	7,256	7,219	37	8,802	6,629	
	水道・廃棄物処理	14,995	578	177	14,240	1,261	12,979	12,659	320	5,461	4,649	
	商業	377,907	33,388	19,923	324,596	34,945	289,651	280,873	8,778	3,010	2,485	
	金融・保険	54,161	2,568	451	51,142	1,708	49,434	49,010	424	6,933	5,577	
	不動産	14,076	4,722	864	8,490	3,062	5,428	5,229	199	4,930	4,175	
	運輸	104,275	3,443	980	99,852	6,320	93,531	91,455	2,076	5,365	4,550	
	情報通信	34,857	1,255	55	33,546	1,361	32,185	31,553	633	5,528	4,785	
	公務	68,817	0	0	68,817	0	68,817	68,817	797	8,185	6,309	
	教育・研究	93,378	154	29	93,195	1,497	91,698	89,158	2,541	6,884	5,713	
	医療・保健・社会保障・介護	229,329	9,604	4,062	215,663	8,018	207,646	199,371	8,275	4,971	4,376	
	その他の公共サービス	23,761	1,469	1,046	21,246	4,243	17,002	15,819	1,183	4,699	4,014	
	労働者派遣サービス	23,810	3	1	23,805	185	23,620	20,206	3,414	1,319	1,340	
	その他の対事業所サービス	118,413	19,063	4,077	95,273	9,155	86,119	83,064	3,055	3,145	2,669	
	対個人サービス	230,757	44,849	14,883	171,025	10,037	160,988	147,536	13,452	1,976	1,731	
	事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	分類不明	804	103	39	662	63	599	582	17	4,881	4,068	
	九州	農林水産業	840,743	497,771	249,608	93,363	6,142	87,221	66,462	20,759	2,641	2,725
		鉱業	5,297	33	16	5,247	628	4,619	4,551	68	4,800	3,888
		飲食物品	188,034	10,380	7,320	170,334	8,899	161,435	154,244	7,190	2,743	2,329
		繊維製品	31,027	6,881	1,449	22,698	1,636	21,062	20,804	258	2,780	2,115
		パルプ・紙・木製品	51,911	6,307	3,227	42,377	3,964	38,413	37,931	482	3,653	3,043
		化学製品	22,936	140	16	22,780	617	22,163	21,936	227	6,356	5,129
石油・石炭製品		1,998	1	0	1,997	95	1,902	1,897	6	8,212	6,438	
窯業・土石製品		44,081	2,328	1,238	40,515	2,755	37,760	37,182	578	4,542	3,763	
鉄鋼		29,076	215	70	28,791	1,334	27,457	27,398	59	7,031	5,533	
非鉄金属		5,542	52	19	5,472	229	5,243	5,206	37	5,588	4,359	
金属製品		57,037	3,950	1,918	51,169	3,477	47,692	47,125	567	4,484	3,698	
一般機械		64,536	1,289	595	62,653	3,438	59,215	58,334	880	5,102	4,267	
電気機械		37,253	2,257	256	34,740	1,120	33,621	33,246	374	4,897	3,904	
情報・通信機器		11,261	124	25	11,113	209	10,904	10,789	115	6,424	5,158	
電子部品		67,196	1,770	168	65,258	907	64,351	63,673	677	4,729	4,012	
輸送機械		64,572	1,698	695	62,179	1,372	60,807	59,262	1,545	5,925	4,903	
精密機械		6,475	211	91	6,173	199	5,974	5,933	41	4,698	3,769	
その他の製造工業製品		100,615	10,838	3,868	85,909	6,506	79,403	78,225	1,178	4,211	3,460	
建設		579,854	82,918	38,553	458,383	63,370	395,013	362,623	32,390	4,192	3,636	
電力・ガス・熱供給		19,684	0	0	19,684	285	19,399	19,361	38	9,182	6,906	
水道・廃棄物処理		48,447	1,056	407	46,984	4,018	42,967	41,364	1,602	5,482	4,698	
商業		1,282,714	99,189	58,934	1,124,592	98,519	1,026,073	994,571	31,501	3,223	2,682	
金融・保険		159,427	9,960	1,888	147,579	4,712	142,867	141,681	1,186	6,545	5,267	
不動産		46,926	12,581	2,136	32,209	9,272	22,937	22,272	666	5,316	4,484	
運輸		338,209	13,474	2,404	322,330	13,667	308,664	302,609	6,055	4,735	4,024	
情報通信		119,498	5,524	208	113,767	4,888	108,878	106,444	2,434	5,358	4,647	
公務		238,479	0	0	238,479	0	238,479	234,798	3,681	7,613	5,897	
教育・研究		300,784	611	72	300,100	4,857	295,243	283,854	11,390	6,519	5,456	
医療・保健・社会保障・介護		773,948	32,875	13,760	727,313	24,836	702,477	675,538	26,939	4,704	4,142	
その他の公共サービス		70,366	4,049	2,629	63,689	11,827	51,862	48,641	3,221	4,619	3,950	
労働者派遣サービス		103,515	12	3	103,500	696	102,804	88,399	14,405	1,543	1,563	
その他の対事業所サービス		455,975	67,890	13,461	374,624	30,172	344,452	328,554	15,898	3,436	2,954	
対個人サービス		832,218	137,242	49,329	645,647	31,478	614,169	566,286	47,883	2,019	1,780	
事務用品		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
分類不明		2,648	383	147	2,118	200	1,917	1,860	58	4,513	3,767	

付表 8 平成 17 年地域雇用表 (続き)

(単位:人、千円)

地域名	部門名	従業者総数	個人業主	家族従業者	有給役員・雇用人				1人当たり有給役員・雇用人の雇用者所得	1人当たり常用雇用人の雇用者所得	
					有給役員		雇用人				
					有給役員	雇用人	常用雇用人	臨時・日雇			
沖縄	農林水産業	57,596	41,583	10,132	5,881	227	5,654	3,904	1,750	1,767	2,006
	鉱業	880	4	1	875	111	764	757	7	3,736	3,024
	飲食物品	15,663	1,156	612	13,895	586	13,309	12,845	464	1,937	1,645
	繊維製品	1,544	898	139	507	33	474	465	9	1,926	1,474
	パルプ・紙・木製品	1,502	394	100	1,008	83	925	905	20	2,430	2,033
	化学製品	320	24	3	293	18	275	268	8	3,938	3,172
	石油・石炭製品	476	0	0	476	54	422	415	6	5,335	4,275
	窯業・土石製品	3,920	304	124	3,492	342	3,150	3,052	98	3,006	2,505
	鉄鋼	540	28	20	492	41	451	447	4	4,371	3,491
	非鉄金属	70	19	1	49	1	48	48	0	3,232	2,541
	金属製品	3,347	460	203	2,684	255	2,429	2,363	66	2,811	2,312
	一般機械	258	14	3	241	10	231	226	5	3,987	3,409
	電気機械	193	3	0	190	13	177	176	1	3,128	2,418
	情報・通信機器	11	11	0	0	0	0	0	0	0	0
	電子部品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	輸送機械	402	76	9	317	31	286	274	12	5,178	4,255
	精密機械	49	1	1	47	8	39	38	0	3,150	2,481
	その他の製造工業製品	5,068	944	364	3,761	300	3,461	3,417	45	2,747	2,268
	建設	69,109	7,758	2,620	58,731	7,518	51,213	46,052	5,161	3,762	3,311
	電力・ガス・熱供給	1,783	0	0	1,783	18	1,765	1,761	4	9,400	7,065
	水道・廃棄物処理	4,265	453	123	3,688	202	3,486	3,379	107	5,369	4,520
	商業	111,691	11,737	4,577	95,377	5,616	89,761	87,841	1,920	2,301	1,926
	金融・保険	12,683	910	152	11,621	245	11,376	11,300	76	6,397	5,149
	不動産	10,079	4,194	407	5,479	1,362	4,117	4,029	88	4,074	3,420
	運輸	39,976	2,725	251	37,000	1,551	35,450	34,433	1,016	4,094	3,495
	情報通信	9,510	597	26	8,887	357	8,530	8,317	213	5,225	4,549
	公務	31,672	0	0	31,672	0	31,672	31,426	246	7,031	5,418
	教育・研究	32,679	105	42	32,531	373	32,158	31,224	934	6,198	5,156
	医療・保健・社会保障・介護	64,211	2,427	832	60,952	1,290	59,662	57,570	2,092	4,724	4,181
	その他の公共サービス	6,017	298	133	5,587	816	4,771	4,475	296	4,326	3,711
	労働者派遣サービス	7,719	1	0	7,718	56	7,661	7,032	630	1,081	1,044
	その他の対事業所サービス	45,252	7,154	1,138	36,959	2,244	34,715	32,983	1,732	2,565	2,235
	対個人サービス	98,802	18,122	3,772	76,908	2,037	74,870	70,677	4,193	1,742	1,533
	事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
分類不明	199	22	4	172	6	167	166	1	3,770	3,113	
地域計	農林水産業	4,966,807	2,965,437	1,457,282	544,088	38,286	505,802	366,164	139,638	2,516	2,673
	鉱業	34,218	389	128	33,701	4,525	29,176	28,698	478	5,524	4,529
	飲食物品	1,535,807	72,125	54,081	1,409,601	75,149	1,334,452	1,281,356	53,096	3,283	2,782
	繊維製品	441,299	101,455	33,384	306,460	32,982	273,478	270,460	3,018	3,423	2,601
	パルプ・紙・木製品	606,585	66,279	29,723	510,583	49,373	461,210	455,173	6,037	4,518	3,733
	化学製品	385,174	1,582	623	382,969	11,584	371,385	368,430	2,955	7,135	5,737
	石油・石炭製品	29,173	20	5	29,148	1,332	27,816	27,711	105	8,753	6,939
	窯業・土石製品	336,867	18,192	9,855	308,820	24,241	284,579	279,322	5,257	5,056	4,201
	鉄鋼	315,319	3,160	1,563	310,596	17,909	292,687	291,060	1,627	7,300	5,773
	非鉄金属	145,966	4,002	2,608	139,356	8,670	130,686	129,741	945	6,322	4,913
	金属製品	863,451	83,904	41,827	737,720	75,766	661,954	653,725	8,229	4,956	4,004
	一般機械	1,150,540	38,040	17,797	1,094,703	87,172	1,007,531	997,600	9,931	5,954	4,932
	電気機械	570,429	33,986	5,458	530,985	23,111	507,874	501,116	6,758	5,758	4,559
	情報・通信機器	223,720	2,240	940	220,540	4,914	215,626	213,695	1,931	6,625	5,264
	電子部品	543,587	21,499	3,889	518,199	13,920	504,279	499,221	5,058	5,534	4,675
	輸送機械	1,001,691	21,415	7,015	973,261	29,333	943,928	922,979	20,949	6,689	5,520
	精密機械	179,806	9,640	3,849	166,317	9,584	156,733	155,952	781	5,550	4,431
	その他の製造工業製品	1,560,407	188,381	61,024	1,311,002	120,472	1,190,530	1,173,750	16,780	4,750	3,886
	建設	5,629,026	789,945	360,835	4,478,246	658,417	3,819,829	3,520,045	299,784	4,982	4,305
	電力・ガス・熱供給	212,940	0	0	212,940	2,518	210,422	209,955	467	9,694	7,283
	水道・廃棄物処理	417,110	9,610	3,096	404,404	31,510	372,894	362,702	10,192	6,550	5,566
	商業	12,033,046	802,824	474,254	10,755,968	1,008,338	9,747,630	9,462,152	285,478	3,911	3,245
	金融・保険	1,691,101	81,562	13,461	1,596,078	44,291	1,551,787	1,541,057	10,730	7,253	5,828
	不動産	587,128	160,009	29,187	397,932	118,642	279,290	270,419	8,871	5,351	4,521
	運輸	3,336,178	129,557	24,178	3,182,443	147,970	3,034,473	2,955,915	78,558	4,632	3,951
	情報通信	1,985,542	85,939	2,510	1,897,093	106,337	1,790,756	1,756,441	34,315	6,519	5,671
	公務	1,874,764	0	0	1,874,764	0	1,874,764	1,854,709	20,055	8,631	6,659
	教育・研究	2,924,661	4,994	1,090	2,918,577	52,343	2,866,234	2,764,567	101,667	7,563	6,326
	医療・保健・社会保障・介護	5,819,245	280,578	120,684	5,417,983	177,245	5,240,738	5,009,751	230,987	4,398	3,893
	その他の公共サービス	535,219	30,107	20,315	484,797	88,723	396,074	370,756	25,318	5,513	4,729
	労働者派遣サービス	1,279,223	132	26	1,279,065	8,894	1,270,171	1,068,070	202,101	2,477	2,545
	その他の対事業所サービス	4,996,167	750,413	119,544	4,126,210	359,256	3,766,954	3,587,541	179,413	4,267	3,649
	対個人サービス	8,465,798	1,262,718	472,173	6,730,907	350,808	6,380,099	5,898,365	481,734	2,201	1,930
	事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
分類不明	22,538	3,053	1,327	18,158	2,031	16,127	15,676	451	5,880	4,866	